

## 第1 一般会計当初予算

## 1 歳入歳出予算

(単位：千円)

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第1款	議会費	2,001,537	1,991,616		
第1項	議会費	2,001,537	1,991,616		
第1目	議会総務費	1,417,978	1,404,055		
	(財源内訳) 一般歳入	1,417,978		(節内訳)	
				(1) 報酬	683,715
				(2) 給料	175,817
				(3) 職員手当等	403,539
				(4) 共済費	153,445
				(18) 負担金、補助及び交付金	1,462
	(1) 議員報酬	1,058,629	1,050,369	県議会議員の人件費である。	
				・報酬	683,715
				・職員手当等	280,868
				期末手当	280,868
				・共済費	92,584
				地方職員共済組合等負担金	92,584
				・負担金、補助及び交付金	1,462
	(2) 職員給与費	359,349	353,686	議会事務局職員の人件費である。	
				・給料	175,817
				一般職給	175,817
				・職員手当等	122,671
				扶養手当	3,498
				地域手当	6,878
				住居手当	2,514
				通勤手当	11,935
				管理職手当	6,047
				時間外勤務手当	10,776
				期末手当	41,619
				勤勉手当	36,993
				児童手当	2,411
				・共済費	60,861
				地方職員共済組合等負担金	60,861
第2目	事務局費	583,559	587,561		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	諸収入	3,484		(1) 報酬	24,428
	一般歳入	580,075		(3) 職員手当等	9,023
				(4) 共済費	8,850

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 議会運営費	583,559	579,646	( 7 ) 報償費 2,098
			( 8 ) 旅費 59,660
			( 9 ) 交際費 1,100
			(10) 需用費 10,623
			(11) 役務費 57,300
			(12) 委託料 22,279
			(13) 使用料及び賃借料 10,317
			(17) 備品購入費 2,311
			(18) 負担金、補助及び交付金 375,570
			<p data-bbox="965 629 1297 660">県議会の運営及び活動を行う。</p> <ul data-bbox="951 665 1485 835" style="list-style-type: none"> <li>・本会議、常任委員会、特別委員会等の運営及び活動</li> <li>・議会活動に必要な調査、広報活動、図書室の運営</li> <li>・議会事務局の運営等</li> </ul>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 2 款 知事直轄組織費	12,867,367	6,444,410	
第 1 項 知事直轄組織費	12,867,367	6,444,410	
第 1 目 知事直轄組織総務費	1,932,156	1,818,082	
(財源内訳) 国庫支出金	175,783		(節内訳) (2) 給料 949,536
一般歳入	1,756,373		(3) 職員手当等 654,127 (4) 共済費 328,493
(1) 職員給与費	1,932,156	1,818,082	特別職及び知事直轄組織職員の人件費である。 ・給料 949,536 特別職給 41,124 一般職給 908,412 ・職員手当等 654,127 扶養手当 21,072 地域手当 53,157 住居手当 24,496 通勤手当 49,646 管理職手当 33,149 時間外勤務手当 32,276 期末手当 232,160 勤勉手当 192,534 児童手当 13,525 単身赴任手当 2,112 ・共済費 328,493 地方職員共済組合等負担金 328,493
第 2 目 知事直轄組織管理費	23,456	52,969	
(財源内訳) 寄附金	5,700		(節内訳) (24) 積立金 23,456
財産収入	17,756		
(1) 基金積立金	23,456	52,969	知事直轄組織が所管する基金への積立てである。
ア ふじのくにづくり推進 基金積立金	17,756	22,969	ふじのくにづくり推進基金の運用益の積立てを 行う。
イ 新型コロナウイルスに 打ち勝つ静岡県民支え 合い基金積立金	5,700	30,000	新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合 い基金の寄附金の積立てを行う。
第 3 目 秘書費	17,250	17,458	
(財源内訳) 一般歳入	17,250		(節内訳) (1) 報酬 56 (7) 報償費 3,625 (8) 旅費 4,985

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1) 秘書事務費	17,250	17,458	( 9) 交際費 1,500 (10) 需用費 4,628 (11) 役務費 1,594 (13) 使用料及び賃借料 862 秘書事務及び表彰事務を行う。
第 4 目 知事戦略費	16,122	17,896	(節内訳) ( 7) 報償費 936 ( 8) 旅費 1,335 (10) 需用費 1,348 (11) 役務費 728 (13) 使用料及び賃借料 72 (18) 負担金、補助及び交付金 11,703
(財源内訳) 一般歳入	16,122		
( 1) 知事戦略事務費	16,122	17,896	知事の主要な政策の戦略的かつ円滑な実施及び 全国知事会への参画等に要する経費である。
第 5 目 広聴広報費	246,504	223,628	(節内訳) ( 1) 報酬 10,916 ( 3) 職員手当等 4,248 ( 4) 共済費 3,924 ( 7) 報償費 4,438 ( 8) 旅費 4,436 (10) 需用費 6,936 (11) 役務費 153,940 (12) 委託料 51,774 (13) 使用料及び賃借料 1,292 (17) 備品購入費 400 (18) 負担金、補助及び交付金 4,200
(財源内訳) 国庫支出金 諸収入 一般歳入	1,699 12,267 232,538		
( 1) 広報事業費	210,926	188,348	県民等に県政施策を広報するために要する経費 である。
ア 重点広報推進費	41,700	34,000	県の施策等について、県内外に向けて効果的な 広報を行う。
イ 県民広報推進事業費	119,900	124,000	県民だより、LINE等を活用し、県政情報の 発信を行う。
ウ 「県民の日」事業費	517	552	こども県議会及び県内各地における協賛事業へ の参加促進等を行う。
エ 広報・報道推進費	18,309	15,935	広報業務を推進するための情報収集、連絡調整 及び報道機関に対する情報提供等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
オ 広報力強化事業費	30,500	8,661	正確な情報を直接県民等に提供するため、動画等を活用し、県自ら情報発信を行う。	
( 2) 広聴事業費	35,578	35,280	県民の意見や要望を的確に把握し、県政に反映させるために要する経費である。	
ア 相談窓口案内事業費	8,378	7,366	県民からの多岐にわたる問い合わせに対して、適切な相談窓口の案内を行う。	
イ 県政情報提供事業費	20,300	20,400	県民のこえを伝えやすい環境を整備し、県政情報の提供を行う。	
ウ 開かれた県政推進事業費	6,900	7,514	県民と知事との意見交換及び県政世論調査等を行う。	
第 6 目 政策推進費	339,657	414,660		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	82,159		( 1) 報酬	7,704
諸収入	1,088		( 3) 職員手当等	3,011
一般歳入	256,410		( 4) 共済費	2,831
			( 7) 報償費	4,726
			( 8) 旅費	8,042
			(10) 需用費	5,064
			(11) 役務費	3,174
			(12) 委託料	134,345
			(13) 使用料及び賃借料	870
			(17) 備品購入費	100
			(18) 負担金、補助及び交付金	169,790
( 1) 総合政策推進費	339,657	382,160	総合計画等重要施策の企画調査等に要する経費である。	
ア 県政推進調整費	62,000	62,000	県政を推進する上で必要な調査等を行う。	
イ 企画調査事務費	18,957	18,361	総合計画の推進に必要な新しい主要施策の企画、調査等を行う。	
ウ 土地利用計画事業費	3,300	1,399	県土地利用基本計画の管理運営等を行う。	
エ “ふじのくに”のフロンティア推進事業費	152,000	186,000	地域循環共生圏の形成等に向けた総合的な支援を行う。	
オ 関係人口創出・拡大事業費	22,000	26,400	関係人口を拡大するため、関係人口獲得の担い手となる地域づくり団体や市町等のコミュニティを形成し、交流促進を通じた団体の育成を行う。	
カ 多彩なライフスタイル創出環境づくり強化事業費	50,900	50,500	多彩なライフスタイルが選択できる地域づくりを促進するため、若者や女性に魅力ある雇用機会を提供する企業等の誘致活動を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
キ クラウドワークサービス 活活用促進事業費	30,500	27,500	自由度の高いワークスタイルの実現に向け、クラウドワークサービス利用者のスキルアップ等の支援を行う。
第 7 目 財政管理費	45,137	51,084	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	777		(1) 報酬 1,714
財産収入	23,500		(3) 職員手当等 667
一般歳入	20,860		(4) 共済費 633
			(8) 旅費 696
			(10) 需用費 999
			(11) 役務費 546
			(12) 委託料 14,667
			(13) 使用料及び賃借料 1,479
			(18) 負担金、補助及び交付金 236
			(24) 積立金 23,500
(1) 財政管理運営費	21,100	40,731	予算編成、予算執行管理、地方交付税等財源確保、財政統計管理等の財政運営事務を行う。
(2) 宝くじ発売事務費	537	553	全国自治宝くじ及び関東・中部・東北自治宝くじの発売事務を行う。
(3) 基金積立金	23,500	9,800	財政課が所管する基金への積立てである。 ・財政調整基金 ・県債管理基金 ・大規模地震災害対策基金
第 8 目 デジタル戦略費	2,088,064	2,001,298	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	54,736		(1) 報酬 1,714
諸収入	60,095		(3) 職員手当等 667
一般歳入	1,973,233		(4) 共済費 633
			(7) 報償費 4,600
			(8) 旅費 4,476
			(10) 需用費 29,229
			(11) 役務費 120,678
			(12) 委託料 1,528,901
			(13) 使用料及び賃借料 28,798
			(14) 工事請負費 212,700
			(17) 備品購入費 2,849
			(18) 負担金、補助及び交付金 132,819
			(25) 寄附金 20,000
(1) 政策推進事業費	4,338	3,743	情報政策に関する総合的な施策の推進及び各局との調整に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 2) 高度情報化推進費	299,926	320,082	高度情報化の推進に要する経費である。	
ア ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費	175,200	195,334	誰もが手軽にデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現するため、ふじのくにデジタルサポーターの育成や情報システムの標準化・共通化に関する市町支援等を行う。	
イ 高度情報化推進事業費	124,726	110,850	総合行政ネットワークや公的個人認証サービスを運用するための経費等を負担する。	
( 3) 電子県庁推進費	1,239,700	1,029,373	電子県庁の推進に要する経費である。	
ア しずおかデジタル・オフィス運用事業費	818,800	637,773	全庁パソコンネットワークシステムの運用管理等を行う。	
イ SDOモバイルネットワーク構築事業費	420,900	391,600	モバイルパソコンを活用したテレワーク環境の運用管理等を行う。	
( 4) 県庁クラウド推進事業費	374,500	531,500	庁内業務システムを集約した情報処理基盤の運用管理等を行う。	
( 5) 自治体情報セキュリティ推進事業費	116,600	116,600	自治体情報セキュリティクラウドの運用管理等を行う。	
( 6) 次世代エアモビリティ導入促進事業費	33,000	0	近未来技術による魅力ある地域づくりのため、次世代エアモビリティ導入に向けたロードマップ策定等を行う。	
( 7) 仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業費	20,000	0	高度なデジタル人材が活躍する地域づくりのため、仮想空間分野のデジタルクリエイター育成やコミュニティ形成等の取組を行う。	
第 9 目 統計調査費	356,910	356,379		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	343,115		( 1) 報酬	102,719
諸収入	535		( 3) 職員手当等	1,334
一般歳入	13,260		( 4) 共済費	1,392
			( 7) 報償費	17,155
			( 8) 旅費	7,821
			(10) 需用費	7,150
			(11) 役務費	11,996
			(12) 委託料	4,409
			(13) 使用料及び賃借料	2,079
			(17) 備品購入費	402
			(18) 負担金、補助及び交付金	200,453
( 1) 国の委託統計調査費	344,471	342,912	国の委託を受けて実施する統計調査等に要する経費である。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
ア 総務省関係統計調査費	196,454	298,995		
(ア) 生活関連統計調査費	155,671	286,752	生活関連の統計調査を行う。 ・労働力調査 ・家計調査 ・全国家計構造調査 等	
(イ) 事業所統計調査費	708	482	事業所関連の統計調査を行う。 ・経済センサス(調査区管理) 等	
(ウ) 統計利用事業費	12,784	11,482	統計調査及び統計行政の円滑な実施のため各種事業を行う。 ・統計調査員確保対策 ・統計行政管理・研究 等	
(エ) 国勢調査費	27,291	279	令和7年国勢調査のための調査区設定等を行う。	
イ 教育統計調査費	2,381	2,380	文部科学省の委託を受けて統計調査を行う。 ・学校基本調査 ・学校保健統計調査	
ウ 労働統計調査費	24,094	24,607	厚生労働省の委託を受けて統計調査を行う。 ・毎月勤労統計調査	
エ 農林水産統計調査費	121,542	16,930	農林水産省の委託を受けて統計調査を行う。 ・農林業センサス 等	
(2) 県単独統計調査等事業費	7,371	7,967	県単独で実施する統計調査及び主要経済指標の作成並びに各種統計調査結果の提供等を行う。 ・統計情報利用推進 ・静岡県人口移動調査 等	
(3) データ利活用推進事業費	5,068	5,500	県民のニーズに合ったオープンデータ化とオープンデータの利活用を加速させる取組を行う。	
第10目 地域外交費	544,419	516,883		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	36,902		(1) 報酬	35,929
諸収入	19,976		(2) 給料	3,717
財産収入	5,238		(3) 職員手当等	10,332
一般歳入	482,303		(4) 共済費	12,092
			(7) 報償費	4,721
			(8) 旅費	30,663
			(10) 需用費	16,976
			(11) 役務費	34,060
			(12) 委託料	96,520
			(13) 使用料及び賃借料	49,981
			(14) 工事請負費	700
			(17) 備品購入費	330



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(18) 負担金、補助及び交付金 248,357 (26) 公課費 41
( 1) 地域外交推進費	275,184	258,283	地域外交の推進に要する経費である。
ア 地域外交展開事業費	55,260	50,660	重点国・地域を中心に、相互にメリットのある地域外交を推進する。
イ 国際化総合推進費	5,078	5,849	地域外交施策を推進するための連絡調整等を行う。
ウ 海外駐在員事務所運営費	178,346	164,274	中国、韓国、台湾、東南アジアの駐在員事務所の運営を行う。
エ 海外からの活力取り込み推進事業費	28,500	22,400	外国人材や外資系企業の誘致などによる活力の取り込みを行う。
オ 大阪・関西万博を契機とした自治体間交流推進事業費	8,000	0	万博国際交流プログラムを活用し、関係国と青少年交流事業を行う。
( 2) 多文化共生事業費	177,066	165,700	多文化共生施策の推進に要する経費である。
ア 多文化共生推進事業費	69,000	7,000	多文化共生意識の定着や外国人県民が安心・快適に暮らせる環境の整備等を行う。
イ 外国人相談体制強化事業費	15,000	11,300	外国人県民からの相談に多言語で対応する「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」の体制を強化するとともに、同センターの運営を行う。
ウ 地域日本語教育体制構築事業費	22,300	19,481	外国人県民が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、日本語教育を推進する体制を構築する。
エ 静岡県まるごと「やさしい日本語」推進事業費	3,000	5,500	外国人県民等との意思疎通手段として「やさしい日本語」を活用できるよう、行政職員、企業を対象とした研修等を行う。
オ 外国にルーツをもつ子どもの活躍支援事業費	9,600	11,600	外国にルーツをもつ子どもたちが、将来、本県が活力を維持するための担い手として活躍できるよう、学習機会の提供や支援体制の整備を行う。
カ 旅券発給事務費	58,166	48,195	旅券法に基づく法定受託事務として、旅券の作成、審査、発送等を行う。
( 3) 東京事務所運営費	74,522	75,918	首都圏における大使館や企業、団体等との連携強化、企業誘致、情報収集及び情報発信の強化等に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 4) 大阪事務所運営費	17,647	16,982	関西圏における総領事館や企業、団体等との連携強化、企業誘致、情報収集及び情報発信の強化等に要する経費である。
第11目 諸費	7,257,692	974,073	
(財源内訳) 一般歳入	7,257,692		(節内訳) ( 9) 交際費 2,143 (22) 償還金、利子及び割引料 7,255,549
( 1) 過年度支出金	7,255,549	957,334	各部局における補助事業等の精算による国庫支出金等の償還金である。
( 2) 各部共通経費	2,143	16,739	各部局に共通する事務を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 3 款 危機管理費	6,063,985	6,675,749	
第 1 項 危機管理費	6,063,985	6,675,749	
第 1 目 危機管理総務費	862,291	832,421	
(財源内訳) 一般歳入	862,291		(節内訳) (2) 給料 414,250 (3) 職員手当等 298,920 (4) 共済費 149,121
(1) 危機管理総務費	862,291	832,421	危機管理部職員の人件費である。  ・給料 414,250 一般職給 414,250 ・職員手当等 298,920 扶養手当 12,888 地域手当 19,289 住居手当 8,819 通勤手当 19,390 管理職手当 25,968 特殊勤務手当 4,956 時間外勤務手当 12,599 宿日直手当 2,885 期末手当 95,254 勤勉手当 87,913 児童手当 7,207 単身赴任手当 1,752 ・共済費 149,121 地方職員共済組合等負担金 149,121
第 2 目 危機管理費	5,201,694	5,843,328	
(財源内訳) 国庫支出金 寄附金 使用料及び手数料 諸収入 財産収入 県債 一般歳入	1,082,750 10,400 4,215 28,249 626 304,000 3,771,454		(節内訳) (1) 報酬 70,502 (3) 職員手当等 25,241 (4) 共済費 24,831 (7) 報償費 18,763 (8) 旅費 29,061 (10) 需用費 229,859 (11) 役務費 163,125 (12) 委託料 1,373,648 (13) 使用料及び賃借料 100,599 (14) 工事請負費 281,687 (17) 備品購入費 258,239 (18) 負担金、補助及び交付金 2,622,408 (26) 公課費 3,731
(1) 危機管理対策費	1,431,177	1,425,862	危機管理施策の総合的な推進に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 危機管理総合調整費	689,477	684,562	危機管理施策の総合的な推進に要する経費である。
イ 危機管理部企画調整費	16,000	16,000	危機管理施策の推進に必要な調査等を行う。
ウ 「わたしの避難計画」普及事業費	32,000	40,000	「わたしの避難計画」の普及により、県民の早期避難の意識を醸成する。
エ 地震被害想定検討事業費	10,600	0	県の第5次地震被害想定を策定するための調査を行う。
オ 震度情報ネットワーク更新事業費	63,000	0	震度情報ネットワークの更新を行う。
カ 静岡県デジタル防災通信システム定期部品交換事業費	68,000	80,000	静岡県デジタル防災通信システムの部品交換を行う。
キ デジタル防災通信システム機能強化事業費	147,000	152,000	災害時の通信手段を確保するため、静岡県デジタル防災通信システムの改修を行う。
ク 袋井土木事務所防災通信システム改修事業費	64,000	60,000	洪水で浸水の恐れのある無線設備を移設することにより、袋井土木事務所の防災機能強化を図る。
ケ 防災DX連携強化事業費	4,900	0	県の災害情報収集能力を強化するため、防災情報共有システムの改修を行う。
コ 防災ヘリコプター活動事業費	317,100	312,300	防災ヘリコプターの運航、維持管理を行う。
サ 災害対策用ドローン整備事業費	19,100	0	災害時の孤立集落等への支援体制を強化するため、物資輸送用ドローンを整備する。
( 2) 地震・津波対策等減災交付金	2,300,000	2,500,000	地震・津波対策事業等を実施する市町等に対して助成する。
( 3) 地域防災対策活性化事業費	72,274	98,078	地域防災力の強化に要する経費である。
ア 住家被害認定調査研修事業費	6,900	6,600	被災者の生活再建に必要な不可欠な住家被害認定調査を行う市町職員等を養成する。
イ 県民防災啓発強化事業費	22,000	22,000	県民の防災意識を高めるため、県総合防災アプリを活用した普及啓発等を行う。
ウ 地域防災力強化支援事業費	5,900	3,974	地域防災の中心となる人材を育成するため、各種防災講座を実施する。
エ 次世代防災リーダー育成事業費	2,674	2,674	次世代を担う中学生等を対象に、ふじのくにジュニア防災士養成講座を実施する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
オ 地震・火山調査研究事業費	27,200	57,830	震度情報ネットワークの維持管理を行う。
カ サテライト地震防災センター事業費	7,600	0	地域防災力の向上を図るため、県内各地で一定期間、地震防災センターの出張展示等を行う。
(4) 消防体制強化推進費	242,900	315,931	消防体制の強化に要する経費である。
ア 消防学校運営費	151,500	159,831	消防学校の管理運営を行う。
イ 消防学校施設保全事業費	37,400	127,700	消防学校の施設保全を行う。
ウ 消防団体強化指導事業費助成	29,000	28,400	消防団員の教育訓練や、福利厚生事業等を行う(公財)静岡県消防協会に対して助成する。
エ 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練運営事業費	25,000	0	大規模災害の発生に備え、国及び関係機関と連携し、緊急消防援助隊の訓練を実施する。
(5) 救急高度化推進費	78,180	16,084	救急救命体制の強化に要する経費である。
ア 救急振興財団負担金	12,800	12,800	救急救命士の資格を取得するための教育訓練施設の整備、運営を行う(一財)救急振興財団に対して負担する。
イ メディカルコントロール体制推進事業費	3,180	3,284	県メディカルコントロール協議会及び地域メディカルコントロール協議会を運営する。
ウ 救急安心電話相談運営事業費	62,200	0	医療機関の適正受診や救急車の適正利用を図るため、医療の専門家が助言を行う電話相談窓口(#7119)を設置する。
(6) 原子力安全等対策費	1,077,163	1,487,373	原子力防災体制の充実に要する経費である。
ア 原発防災対策事業費	548,625	734,430	原子力災害に備えるため、講習会の開催及び防災資機材の整備等を行う。
イ 原発安全対策推進費	528,538	752,943	
(ア) 原子力防災センター運営費	4,700	4,297	原子力防災センターの管理運営を行う。
(イ) 環境放射能対策事業費	342,500	583,393	浜岡原子力発電所周辺の安全確保のため、環境放射能の監視等を行う。
(ウ) 原子力発電広報対策事業費	40,763	49,339	原子力発電所に関する知識の普及についての広報活動の実施及び御前崎市ほか周辺3市が行う広報活動に対し交付金を交付する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(エ) 環境放射線監視センター 一庁舎等維持事業費	132,613	107,539	浜岡原子力発電所の周辺環境放射線監視に必要な測定用機器の維持管理及び保守点検を行う。
(オ) 防災・原子力学会議 等運営費	7,962	8,375	防災・原子力学会議等を開催、運営する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 4 款 経営管理費	29,135,454	34,935,067	
第 1 項 経営管理費	16,217,520	20,615,862	
第 1 目 一般総務費	12,517,949	9,945,125	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	76,411		(1) 報酬 174,828
繰入金	1,438,682		(2) 給料 2,912,549
一般歳入	11,002,856		(3) 職員手当等 8,291,262
			(4) 共済費 1,127,172
			(8) 旅費 12,138
(1) 職員給与費	12,517,949	9,945,125	経営管理部職員の人件費及び知事部局職員の退職手当等である。
			・報酬 174,828
			・給料 2,912,549
			一般職給 2,912,549
			・職員手当等 8,291,262
			扶養手当 54,514
			地域手当 114,071
			住居手当 60,335
			通勤手当 154,288
			管理職手当 67,247
			特殊勤務手当 67,057
			時間外勤務手当 1,905,323
			休日勤務手当 52,064
			期末手当 688,751
			勤勉手当 596,484
			退職手当 4,471,080
			児童手当 33,560
			単身赴任手当 7,272
			管理職員特別勤務手当 19,216
			・共済費 1,127,172
			地方職員共済組合等負担金 1,026,233
			社会保険料 100,939
			・旅費 12,138
第 2 目 文書費	127,933	164,072	
(財源内訳)			(節内訳)
使用料及び手数料	224		(1) 報酬 32,589
諸収入	4,791		(3) 職員手当等 11,729
一般歳入	122,918		(4) 共済費 12,006
			(7) 報償費 13,660
			(8) 旅費 6,601
			(10) 需用費 8,224
			(11) 役務費 8,898
			(12) 委託料 22,544
			(13) 使用料及び賃借料 2,691

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 法令審査等事業費	30,257	29,231	(17) 備品購入費 8,753 (18) 負担金、補助及び交付金 238 条例・規則等の審査、顧問弁護士による法律相談、公益法人の指導監督に関する総合調整、宗教法人の規則認証等に要する経費である。
( 2 ) 情報公開推進事業費	2,176	2,150	公文書開示制度の運用及び情報提供施策の実施並びに個人情報保護制度の運用を行う。
( 3 ) 文書管理運営事業費	95,500	132,691	公文書の適正管理、文書の收受・発送及び県史の編さん等に要する経費である。
第 3 目 行政経営費	174,831	7,201,231	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	12,231		( 1 ) 報酬 8,389
一般歳入	162,600		( 3 ) 職員手当等 3,125
			( 4 ) 共済費 3,141
			( 7 ) 報償費 2,985
			( 8 ) 旅費 55,220
			(10) 需用費 14,172
			(11) 役務費 23,901
			(12) 委託料 51,584
			(13) 使用料及び賃借料 3,411
			(17) 備品購入費 516
			(18) 負担金、補助及び交付金 8,387
( 1 ) 赴任旅費	40,823	41,237	職員の人事異動に伴う赴任旅費である。
( 2 ) 外部監査費	17,100	17,500	包括外部監査を実施する。
( 3 ) 人事給与管理事務費	21,444	22,642	職員の人事給与管理事務等を行う。
( 4 ) 職員研修事業費	38,373	49,091	県職員及び市町職員の研修等を行う。
( 5 ) 行政経営事業費	41,091	54,761	行政経営に関する企画、立案等及び県庁における新しい働き方（スマートワーク）の推進に要する経費である。
ア 行政経営事業費	5,961	7,461	行政経営に関する企画、立案等を行う。
イ 県庁スマートワーク推進事業費	35,130	47,300	ペーパーレス化や業務プロセスの見直しによる効率化、場所を選ばない働き方の検討等を行う。
( 6 ) 経営管理部企画調整費	16,000	16,000	経営管理施策の推進に必要な調査等を行う。
第 4 目 職員厚生費	457,886	488,412	



科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	(財源内訳)			(節内訳)	
	使用料及び手数料	3,357		(1) 報酬	13,034
	諸収入	10,476		(3) 職員手当等	3,260
	財産収入	80,422		(4) 共済費	3,200
	県債	16,000		(5) 災害補償費	2,400
	一般歳入	347,631		(7) 報償費	6,662
				(8) 旅費	2,857
				(10) 需用費	40,406
				(11) 役務費	37,559
				(12) 委託料	172,166
				(13) 使用料及び賃借料	13,655
				(14) 工事請負費	30,620
				(17) 備品購入費	1,450
				(18) 負担金、補助及び交付金	130,617
(1)	非常勤職員等災害補償費	2,400	2,400	静岡県議会の議員、その他非常勤職員の公務災害補償等を行う。	
(2)	職員健康指導事業費	139,344	144,267	職場の安全衛生及び職員の健康管理等を行う。	
(3)	職員被服等貸与費	5,825	5,825	静岡県職員被服等貸与要綱に基づく職員への作業衣等の貸与を行う。	
(4)	職員厚生事業費	223,677	223,089	職員の福利厚生事業及び共済事務等を行う経費である。	
ア	共済組合事務費負担金	81,736	98,086	地方職員共済組合静岡県支部に対する事務費等負担金である。	
イ	もくせい会館管理運営費	106,257	91,854	もくせい会館の維持補修及び管理を行う。	
ウ	職員福利厚生対策事業費	35,684	33,149	職員の福利厚生事業に関する相談や共済事務等を行う。	
(5)	職員住宅等維持管理費	79,306	105,842	職員住宅の維持補修及び管理を行う。	
(6)	乳幼児一時預かり施設設置運営費	7,334	6,989	職員・来庁者等を対象とした乳幼児一時預かり施設の運営を行う。	
第5目	資産経営費	2,937,291	2,815,439	(節内訳)	
	(財源内訳)			(1) 報酬	1,714
	国庫支出金	2,185		(3) 職員手当等	667
	使用料及び手数料	24,279		(4) 共済費	661
	諸収入	51,968		(7) 報償費	367
	財産収入	24,256		(8) 旅費	4,015
	県債	789,000		(10) 需用費	556,309
	一般歳入	2,045,603		(11) 役務費	23,087

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説明
				(12) 委託料 973,678 (13) 使用料及び賃借料 1,380 (14) 工事請負費 1,142,249 (17) 備品購入費 656 (18) 負担金、補助及び交付金 231,415 (24) 積立金 1,088 (26) 公課費 5
(1)	財産管理費	327,393	306,695	県有財産の管理及び処分等を行う経費である。
ア	県有財産管理費	115,200	89,226	
(ア)	県有財産管理費	3,400	3,426	県有財産の管理や調査等を行う。
(イ)	ファシリティマネジメント推進事業費	33,900	34,700	県有財産に係る企画や未利用地の処分等を行う。
(ウ)	劣化診断事業費	41,200	31,100	県有建築物の劣化状況の診断を行う。
(エ)	次世代県庁舎あり方検討事業費	36,700	20,000	老朽化等の課題や働き方の変化を踏まえた次世代県庁の方向性を検討する。
イ	県有資産所在市町村交付金	212,193	217,469	国有資産等所在市町村交付金法に基づく交付金の交付を行う。
(2)	県庁舎等管理費	1,381,610	1,374,190	県庁舎等の維持及び保守管理を行う。 ・光熱水費 ・警備、清掃、設備保守等各種委託 ・電話料、職員旅費等事務的経費
(3)	県庁舎等施設改修費	1,227,200	1,132,900	県庁舎等の施設改修、維持補修を行う。
(4)	県有建築物長寿命化等推進基金積立金	1,088	1,654	県有建築物長寿命化等推進基金の運用益を積み立てる。
第6目	恩給及び退職年金費	1,630	1,583	
	(財源内訳) 一般歳入	1,630		(節内訳) (6) 恩給及び退職年金 1,630
(1)	一般職員恩給費	1,630	1,583	退職職員及びその遺族に支給する恩給費である。
第2項	徴税费	8,893,732	9,121,946	
第1目	賦課徴収費	8,893,732	9,121,946	
	(財源内訳) 諸収入	25,572		(節内訳) (1) 報酬 140,228
	一般歳入	8,868,160		(3) 職員手当等 48,729 (4) 共済費 48,744

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(7) 報償費 999,046 (8) 旅費 18,519 (10) 需用費 69,123 (11) 役務費 210,105 (12) 委託料 441,122 (13) 使用料及び賃借料 79,658 (17) 備品購入費 958 (18) 負担金、補助及び交付金 6,837,500
(1) 県税賦課徴収費	1,194,232	1,406,546	県税の賦課徴収に必要な調査、資料収集、電算処理、諸帳票の印刷及び郵送、税務広報、納税環境の整備、地方税務高度化の推進等に要する経費である。
ア 県税賦課徴収事務費	715,200	634,996	課税資料の収集、調査指導、納税通知書等各種帳票類の郵送、税務広報、税務研修、納税環境の整備等を行う。
イ 県税電算処理費	385,300	685,900	県税電算システムの運営管理等を行う。
ウ 地方税務行政高度化推進事業費	35,432	35,650	
(ア) 地方税務行政高度化推進事業費	2,432	2,650	県と市町との協働による個人住民税の徴収対策、税務事務の効率化等を図るための事務を行う。
(イ) 静岡地方税滞納整理機構負担金	33,000	33,000	静岡地方税滞納整理機構への県負担金である。
エ ふるさと納税による魅力発信推進事業費	58,300	50,000	ふるさと納税を通して、本県の魅力を体験できる機会を提供する。
(2) 県税取扱費	7,699,500	7,715,400	県税の賦課徴収事務を取り扱う団体又は個人に対して、報償金、手数料等を交付する経費である。
ア 特別徴収義務者等報償金	994,000	1,013,000	ゴルフ場利用税及び軽油引取税の特別徴収義務者等へ報償金を交付する。 ・特別徴収義務者報償金 984,000千円 (定率) ・業種組合連合会報償金 10,000千円 (定額)
イ 県税証紙徴収協力報償金	4,200	4,200	・自動車税環境性能割証紙徴収協力報償金 (交付先) 静岡県自動車販売店協会 (交付額) 1,200千円 ・狩猟税証紙徴収協力報償金 (交付先) (一社) 静岡県猟友会 (交付額) 3,000千円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ウ 自動車税等証紙売りさばき手数料	33,300	33,200	・交付先 (一社) 静岡県自動車会議所 ・交付基準 売りさばき代金のうち 40億円まで 7.5/1,000 40億円超 1.0/1,000
エ 県民税徴収市町交付金	6,401,000	6,391,000	個人県民税の賦課徴収を行う市町に対し、納税義務者数に応じた額等を、徴収取扱費として交付する。
オ 地方消費税徴収取扱費	267,000	274,000	地方消費税の賦課徴収を行う国に対して徴収取扱費を支出する。
第 3 項 地域振興費	1,666,545	1,601,033	
第 1 目 地域振興費	1,207,591	1,158,153	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	5,000		(1) 報酬 6,856
諸収入	1,330		(3) 職員手当等 2,668
一般歳入	1,201,261		(4) 共済費 2,789
			(7) 報償費 715
			(8) 旅費 5,295
			(10) 需用費 9,419
			(11) 役務費 2,586
			(12) 委託料 82,310
			(13) 使用料及び賃借料 3,958
			(17) 備品購入費 110
			(18) 負担金、補助及び交付金 1,090,832
			(26) 公課費 53
(1) 地域振興推進費	119,552	118,252	地域振興の推進に要する経費である。
ア 地域振興事務費	33,037	32,337	市町の行政体制整備等に関する支援や地域振興に関する支援等を行う。
イ 賀茂地域局庁舎維持管理費	13,515	13,515	賀茂危機管理庁舎の維持及び保守管理を行う。
ウ 地域局企画調整費	50,000	50,000	地域振興施策の推進に必要な調査等を行う。
エ 過疎地域へのイノベーション導入事業費	23,000	22,400	過疎地域等政策支援員を希望する市町に派遣し、外部人材と革新的技術の活用を支援する。
(2) コミュニティづくり推進費	65,000	65,000	住民が参加しやすい地域コミュニティの環境づくりへの支援に要する経費である。
ア コミュニティ施設整備費助成	44,000	44,000	コミュニティ活動の拠点となる地区集会所の整備事業に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ・補助先 市町

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
イ 県コミュニティづくり 推進協議会助成	21,000	21,000	地域コミュニティ活動への支援を行う県コミュニティづくり推進協議会に対して助成する。	
( 3 ) 市町村振興宝くじ交付 金	1,023,039	974,901	市町の公共施設整備等を促進するため、市町村振興宝くじの収益金を財源として、(公財)静岡県市町村振興協会に対して交付金を交付する。	
第 2 目 市町行財政費	458,954	442,880		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	538		( 1 ) 報酬	1,908
諸収入	1,484		( 3 ) 職員手当等	667
一般歳入	456,932		( 4 ) 共済費	697
			( 7 ) 報償費	936
			( 8 ) 旅費	2,424
			(10) 需用費	3,324
			(11) 役務費	817
			(12) 委託料	68,307
			(13) 使用料及び賃借料	5,544
			(17) 備品購入費	185
			(18) 負担金、補助及び交付金	374,145
( 1 ) 市町行財政等支援費	131,146	130,504	市町の行財政等に関する支援に要する経費である。	
ア 市町振興事務費	12,234	11,619	市町の行財政等に関する助言や支援等を行う。	
イ 住民基本台帳ネットワ ークシステム維持管理 費	110,182	110,155	住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理を行う。	
ウ 市町自治振興事業費等 助成	8,730	8,730	市町の自治能力の向上による地方自治の振興等や自衛官募集事務の円滑化を図るため、県市長会、県町村会、県町村議会議長会及び県防衛協会に対して助成する。	
( 2 ) 権限移譲事務交付金	292,000	260,000	市町への権限移譲に伴う財源措置として交付金を交付する。	
( 3 ) 県営事業市町負担金軽 減交付金	35,270	51,838	県営事業に係る市町の負担金について、財政力等に応じて負担を軽減するための交付金を交付する。	
( 4 ) 自衛官募集事務費	538	538	自衛官の募集事務を行う。	
第 4 項 選挙費	34,581	1,328,333		
第 1 目 選挙管理委員会費	32,262	30,164		

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	(財源内訳) 国庫支出金 使用料及び手数料 諸収入 一般歳入	1,547 151 274 30,290		(節内訳)	(1) 報酬 8,994 (2) 給料 8,625 (3) 職員手当等 7,196 (4) 共済費 4,703 (8) 旅費 587 (10) 需用費 527 (11) 役務費 125 (13) 使用料及び賃借料 60 (18) 負担金、補助及び交付金 1,445
(1)	職員給与費	26,409	24,932	選挙管理委員会委員及び書記の person 費である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 7,280</li> <li>・給料 8,625 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般職給 8,625</li> </ul> </li> <li>・職員手当等 6,529 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養手当 546</li> <li>地域手当 341</li> <li>住居手当 345</li> <li>通勤手当 343</li> <li>時間外勤務手当 628</li> <li>期末手当 2,150</li> <li>勤勉手当 1,799</li> <li>児童手当 377</li> </ul> </li> <li>・共済費 3,975 <ul style="list-style-type: none"> <li>地方職員共済組合等負担金 3,975</li> </ul> </li> </ul>
(2)	選挙管理委員会運営費	4,306	3,679	選挙管理委員会の運営や政治団体の管理事務等を行う。	
(3)	政党助成事務費	642	648	支部政党交付金に関する事務を行う。	
(4)	在外選挙特別経費市町交付金	905	905	在外選挙人名簿の登録事務を行う市町に対して交付金を交付する。	
第2目	選挙啓発費	2,319	2,369		
	(財源内訳) 一般歳入	2,319		(節内訳)	(7) 報償費 462 (8) 旅費 259 (10) 需用費 359 (11) 役務費 317 (13) 使用料及び賃借料 35 (18) 負担金、補助及び交付金 887
(1)	明るい選挙推進事業費	2,319	2,369	選挙啓発パンフレットの作成や啓発実務担当者の研修等を行う。	
(廃目)	県議会議員選挙費	0	1,295,800		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 5 項 出納費	1,833,463	1,790,955	
第 1 目 出納総務費	910,612	920,985	
(財源内訳) 一般歳入	910,612		(節内訳) (2) 給料 472,533 (3) 職員手当等 285,037 (4) 共済費 153,042
(1) 職員給与費	910,612	920,985	出納局職員の人件費である。 ・給料 472,533 一般職給 472,533 ・職員手当等 285,037 扶養手当 5,034 地域手当 18,071 住居手当 8,781 通勤手当 30,237 管理職手当 11,284 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 17,476 期末手当 102,315 勤勉手当 88,764 児童手当 3,072 ・共済費 153,042 地方職員共済組合等負担金 153,042
第 2 目 会計費	476,926	440,401	
(財源内訳) 使用料及び手数料 諸収入 一般歳入	4,315,000 1,682 △ 3,839,756		(節内訳) (1) 報酬 12,083 (3) 職員手当等 4,679 (4) 共済費 4,431 (7) 報償費 135 (8) 旅費 3,613 (10) 需用費 9,217 (11) 役務費 208,152 (12) 委託料 145,190 (13) 使用料及び賃借料 66,910 (17) 備品購入費 570 (18) 負担金、補助及び交付金 21,946
(1) 会計運営事務費	11,054	11,818	県費の審査事務、決算調製事務、資金管理事務、本庁及び出先機関の会計事務指導検査、指定金融機関等の検査、会計事務職員研修並びに国費の出納事務等に要する経費である。
(2) 証紙売りさばき管理費	157,970	164,190	収入証紙の売りさばきに伴う手数料等である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 3 ) 公金取扱手数料事務費	89,200	45,800	指定金融機関等が行っている公金の収納及び支払に関する手数料並びに総合庁舎内の派出所の運営等に要する経費である。	
( 4 ) 財務会計システム運用事業費	169,700	171,800	財務会計システムの運用に要する経費である。	
( 5 ) 電子収納運用事業費	14,489	14,840	県税納付及び自動車保有関係手続における電子収納等に要する経費である。	
( 6 ) 地域出納運営事務費	26,513	23,953	出先機関の会計事務指導及び出納室の運営に要する経費である。	
( 7 ) 出納局企画調整費	8,000	8,000	出納施策の推進に必要な調査等を行う。	
第 3 目 集中事務費	445,925	429,569		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	4		( 1 ) 報酬	17,406
諸収入	6,867		( 3 ) 職員手当等	6,772
財産収入	6,426		( 4 ) 共済費	6,479
繰入金	2,150		( 8 ) 旅費	2,571
県債	23,000		(10) 需用費	33,675
一般歳入	407,478		(11) 役務費	25,652
			(12) 委託料	274,419
			(13) 使用料及び賃借料	1,778
			(17) 備品購入費	76,258
			(18) 負担金、補助及び交付金	790
			(26) 公課費	125
( 1 ) 集中事務管理運営費	289,900	272,700	総務事務センターの運営、物品の取得及び管理、本庁自動車の集中管理等に要する経費である。	
( 2 ) 総合庁舎自動車管理費	78,900	75,497	総合庁舎自動車の集中管理に要する経費である。	
( 3 ) 庁用自動車更新事業費	77,125	81,372	庁用自動車の更新等に要する経費である。	
第 6 項 人事委員会費	230,185	228,986		
第 1 目 委員会費	20,127	19,966		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	28		( 1 ) 報酬	4,103
一般歳入	20,099		( 2 ) 給料	8,940
			( 3 ) 職員手当等	3,865
			( 4 ) 共済費	2,378
			( 8 ) 旅費	841



科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
( 1 )	委員給与費	19,286	19,208	人事委員会委員の人件費である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 4,103</li> <li>・給料 8,940 <ul style="list-style-type: none"> <li>特別職給 8,940</li> </ul> </li> <li>・職員手当等 3,865 <ul style="list-style-type: none"> <li>通勤手当 192</li> <li>期末手当 3,673</li> </ul> </li> <li>・共済費 2,378 <ul style="list-style-type: none"> <li>地方職員共済組合等負担金 2,378</li> </ul> </li> </ul>
( 2 )	委員活動費	841	758	給与等に関する報告及び勧告、職員採用試験、公平審査等を行う。	
第 2 目	事務局費	210,058	209,020		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	諸収入	292		( 1 ) 報酬	875
	一般歳入	209,766		( 2 ) 給料	88,417
				( 3 ) 職員手当等	67,439
				( 4 ) 共済費	31,670
				( 7 ) 報償費	1,115
				( 8 ) 旅費	2,024
				(10) 需用費	5,288
				(11) 役務費	4,884
				(12) 委託料	3,353
				(13) 使用料及び賃借料	2,394
				(18) 負担金、補助及び交付金	2,599
( 1 )	職員給与費	187,293	186,344	人事委員会事務局職員の人件費である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給料 88,417 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般職給 88,417</li> </ul> </li> <li>・職員手当等 67,439 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養手当 2,292</li> <li>地域手当 3,581</li> <li>住居手当 2,457</li> <li>通勤手当 6,540</li> <li>管理職手当 5,783</li> <li>時間外勤務手当 4,463</li> <li>期末手当 20,739</li> <li>勤勉手当 19,499</li> <li>児童手当 2,085</li> </ul> </li> <li>・共済費 31,437 <ul style="list-style-type: none"> <li>地方職員共済組合等負担金 31,437</li> </ul> </li> </ul>
( 2 )	事務局運営活動費	22,765	22,676	給与等に関する報告及び勧告、職員採用試験、公平審査等を行う。	
第 7 項	監査委員費	259,428	247,952		
第 1 目	委員費	34,542	34,055		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(財源内訳) 一般歳入	34,542		(節内訳) (1) 報酬 3,195 (2) 給料 17,880 (3) 職員手当等 8,115 (4) 共済費 4,755 (8) 旅費 557 (13) 使用料及び賃借料 40
(1) 委員給与費	33,945	33,558	監査委員の人件費である。 ・報酬 3,195 ・給料 17,880 特別職給 17,880 ・職員手当等 8,115 通勤手当 769 期末手当 7,346 ・共済費 4,755 地方職員共済組合等負担金 4,755
(2) 委員活動費	597	497	定期監査、決算審査等を行う。
第 2 目 事務局費	224,886	213,897	
(財源内訳) 諸収入 324 一般歳入 224,562			(節内訳) (1) 報酬 2,448 (2) 給料 81,080 (3) 職員手当等 51,744 (4) 共済費 27,765 (8) 旅費 2,289 (10) 需用費 2,521 (11) 役務費 387 (12) 委託料 56,200 (13) 使用料及び賃借料 99 (18) 負担金、補助及び交付金 353
(1) 職員給与費	159,067	150,646	監査委員事務局職員の人件費である。 ・給料 81,080 一般職給 81,080 ・職員手当等 51,077 扶養手当 1,770 地域手当 3,231 住居手当 1,080 通勤手当 2,572 管理職手当 4,222 時間外勤務手当 4,040 期末手当 17,309 勤勉手当 15,872 児童手当 981 ・共済費 26,910 地方職員共済組合等負担金 26,910

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 2) 事務局運営活動費	9,619	9,451	定期監査、決算審査等を行う。
( 3) 監査業務のアウトソーシング推進費	56,200	53,800	財務に関する予備監査業務を外部へ委託する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 5 款 くらし・環境費	10,073,214	11,153,847	
第 1 項 くらし・環境費	3,247,009	3,279,872	
第 1 目 くらし・環境総務費	2,632,461	2,672,152	
(財源内訳) 一般歳入	2,632,461		(節内訳) (2) 給料 1,287,088 (3) 職員手当等 880,003 (4) 共済費 464,757 (18) 負担金、補助及び交付金 613
(1) 職員給与費	2,632,461	2,672,152	くらし・環境部職員の人件費である。 ・給料 1,287,088 一般職給 1,287,088 ・職員手当等 880,003 扶養手当 34,192 地域手当 52,111 住居手当 30,673 通勤手当 87,649 管理職手当 47,999 初任給調整手当 1,124 特殊勤務手当 611 時間外勤務手当 44,386 期末手当 296,745 勤勉手当 263,898 児童手当 20,615 ・共済費 464,757 地方職員共済組合等負担金 464,757 ・負担金、補助及び交付金 613
第 2 目 くらし・環境企画費	614,548	607,720	
(財源内訳) 国庫支出金 寄附金 諸収入 一般歳入	367,547 298 5,123 241,580		(節内訳) (1) 報酬 1,714 (3) 職員手当等 667 (4) 共済費 586 (7) 報償費 5 (8) 旅費 2,040 (10) 需用費 3,919 (11) 役務費 1,065 (12) 委託料 68,227 (13) 使用料及び賃借料 446 (17) 備品購入費 100 (18) 負担金、補助及び交付金 535,779
(1) くらし・環境企画推進費	24,548	24,025	くらし・環境部施策の総合的な推進に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 暮らし・環境企画推進費	8,548	8,025	暮らし・環境部施策の総合的な調整等を行う。
イ 暮らし・環境部企画調整費	16,000	16,000	暮らし・環境部施策の推進に必要な調査等を行う。
(2) 移住定住関連事業費	590,000	583,695	県外からの移住定住の促進に要する経費である。
ア ふじのくに移住・就業支援事業費	535,500	530,700	就業等一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する助成等を行う。 ・1世帯当たり 100万円 ほか
イ ふじのくにに住みかえる事業費	54,500	52,995	移住相談センターの運営や、全県規模の移住相談会の開催等を行う。
第2項 県民生活費	561,581	594,592	
第1目 県民生活費	561,581	594,592	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	119,309		(1) 報酬 60,466
使用料及び手数料	52		(3) 職員手当等 23,128
諸収入	15,037		(4) 共済費 22,214
県債	11,000		(7) 報償費 11,067
一般歳入	416,183		(8) 旅費 11,622
			(10) 需用費 21,592
			(11) 役務費 6,920
			(12) 委託料 244,601
			(13) 使用料及び賃借料 75,467
			(14) 工事請負費 16,008
			(17) 備品購入費 655
			(18) 負担金、補助及び交付金 67,832
			(26) 公課費 9
(1) 県民生活事業費	315,852	303,425	消費者行政の推進、NPO活動の推進、心のユニバーサルデザインの促進等に要する経費である。
ア 消費生活事業費	172,718	183,029	
(ア) 消費者行政総合推進事業費	76,158	70,245	消費者行政の総合的な企画、指導等を行う。 ・消費生活審議会の開催、消費生活相談の実施 ・表示、取引の適正化に係る事業者指導 ほか
(イ) 消費者行政強化促進事業費	82,027	99,000	国の交付金を活用し、県内の消費者行政を推進する。 ・県及び市町の消費生活相談体制の強化 ・消費者教育の推進 ほか
(ウ) 賀茂広域消費生活センター運営事業費	8,593	7,494	賀茂広域消費生活センターの運営を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(エ) 消費生活関係団体事業費助成	5,940	6,290	消費生活の向上に向けた取組を行う団体に対して助成する。 ・補助先 静岡県消費者団体連盟 ほか
イ 県民相談事業費	24,563	22,389	県民からの行政に関する問い合わせや意見、民事上の問題等幅広い相談に応じる。
ウ NPO推進事業費	40,000	23,000	
(ア) NPO推進事業費	24,000	23,000	NPOに関する相談対応や中間支援人材の育成、NPO法人の認証事務等を行う。 ・ふじのくにNPO活動支援センターの運営ほか
(イ) NPO活動を通じた女性活躍等促進事業費	16,000	0	女性活躍に取り組むNPOの体制づくり等の支援を行う。
エ 心のUD推進事業費	2,100	2,120	ユニバーサルデザイン(UD)を全庁的に進めるため、推進計画の進捗管理を行うほか、県民の理解を促進する講座の開催や情報発信等を行う。
オ 渉外調整費	1,250	1,150	防衛施設周辺における諸問題の円滑な処理のため、連絡調整業務等を行う。
カ 県民生活センター管理運営費	75,221	71,737	県民生活センターの管理運営を行う。
( 2) 防犯・交通安全対策推進費	58,882	58,076	防犯まちづくりの推進及び交通安全対策の推進に要する経費である。
ア 防犯まちづくり推進事業費	40,882	40,160	
(ア) 防犯まちづくり推進事業費	8,557	9,170	県民との協働により犯罪の起きにくいまちづくりを推進する。 ・防犯関連情報の提供 ・子どもの体験型防犯講座の開催 ほか
(イ) 性暴力被害者支援センター運営事業費	29,700	27,000	性犯罪及び性暴力被害者に対する相談、身体的ケア、心理的ケアなどの支援をワンストップで行うセンターを運営する。
(ウ) 通学路防犯カメラ設置事業費助成	2,625	3,990	通学路に防犯カメラを設置する自治会等へ設置費用を補助する市町に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
イ 交通安全対策推進費	18,000	17,916	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
(ア) 交通安全県民運動事業費	18,000	6,700	交通事故の少ない社会の実現を目指した県民参加運動等を展開する。 ・高齢者事故防止対策 ・青少年に対する交通安全意識の醸成 ・交通事故相談 ほか	
( 3) 男女共同参画施策推進費	186,847	233,091	男女共同参画施策の総合的な推進に要する経費である。	
ア 男女共同参画推進事業費	1,600	0	男女共同参画を推進するための事業を行う。 ・第3次県男女共同参画基本計画の推進 ほか	
イ あざれあ運営・管理費	124,047	113,791	男女共同参画を推進するための研修、交流、相談事業と男女共同参画センターの管理運営を行う。	
ウ あざれあ維持・補修費	16,100	101,200	男女共同参画センターの施設の維持補修を行う。	
エ 男女共同参画活動支援・協働事業費(団体助成分)	11,600	11,600	男女共同参画の推進に向けた取組を行う団体に対して助成する。 ・補助先 静岡県地域女性団体連絡協議会 ほか	
オ 女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業費	6,300	2,000	女性活躍に向けて行動する企業経営者を増やすための女性活躍加速化フォーラム等を開催する。	
カ 性の多様性理解等促進事業費	10,000	3,500		
(ア) 性の多様性理解等促進事業費	3,500	3,500	性の多様性を尊重し、性的少数者等を支援するため、広報啓発や専門相談等を行う。	
(イ) ふじのくにレインボープロジェクト事業費	6,500	0	性的少数者等に対する偏見・差別の解消を図るため、専門家の派遣等により、企業における理解促進を支援する。	
キ フェムテックによる女性活躍推進事業費	17,200	0	女性の健康課題への理解を促進し、働きやすい職場環境の整備を促進するため、企業におけるフェムテックの活用等を支援する。	
第 3 項 建築住宅費	1,763,018	1,656,253		
第 1 目 住宅対策費	207,105	198,356		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	3,993		( 1) 報酬	5,345
分担金及び負担金	1,751		( 3) 職員手当等	2,001
諸収入	2,195		( 4) 共済費	1,959
一般歳入	199,166		( 7) 報償費	2,098
			( 8) 旅費	4,166
			(10) 需用費	4,981
			(11) 役務費	968

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(12) 委託料 32,340 (13) 使用料及び賃借料 2,130 (18) 負担金、補助及び交付金 151,117
( 1 ) 住宅行政推進費	8,642	8,189	高齢社会対応住宅の普及やマンション管理の円滑化の推進等を図るための研修や情報提供を行う。
( 2 ) 宅地建物等指導費	12,428	11,519	宅地建物取引業法に基づく登録、指導等を行う。
( 3 ) 建築住宅団体助成	1,800	1,800	建築住宅施策の促進を図るため、関係団体が行う指導事業等に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県宅地建物取引業協会 (公社) 静岡県建築士会
( 4 ) 被災者受入支援応急住宅借上げ事業費	1,751	1,751	民間住宅を借り上げ、応急仮設住宅として被災者に提供する。
( 5 ) 豊かな暮らし空間創生事業費	16,884	11,700	豊かな暮らし空間の創生に向けて、美しいいなみ整備及び住宅地整備に補助する市町に対して助成する。 ・補助率 1/3 ほかに
( 6 ) ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	90,000	100,000	仕事と子育てを両立する職住一体の住環境を整備するため、子育て世帯等が行う既存住宅のテレワーク対応リフォーム等に対して助成する。
( 7 ) 「プラスOの住まい」推進事業費	2,850	3,000	静岡らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住まいの普及促進のため、SNSやホームページ等を通じた広報を行う。
( 8 ) 省エネ住宅普及推進事業費	48,600	47,000	省エネルギー性能が高い住宅の新築及び省エネルギー性能の向上に資する省エネ診断、設計、改修に対して助成する。
( 9 ) 空き家活用促進事業費	12,900	13,397	ふじのくに空き家バンクの運営による空き家のマッチング支援や移転支援、空き家所有者等を対象にした相談会へ専門家を派遣する。
(10) 被災者住宅再建事業費助成	11,250	0	熱海市伊豆山地区の警戒区域内に住宅を再建する被災者を支援する。
第 2 目 建築安全推進費	624,979	567,897	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	22,189		( 1 ) 報酬 2,683
諸収入	240		( 3 ) 職員手当等 667
一般歳入	602,550		( 4 ) 共済費 653
			( 7 ) 報償費 531
			( 8 ) 旅費 6,209
			(10) 需用費 5,569



科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				(11) 役務費	23,960
				(12) 委託料	16,970
				(13) 使用料及び賃借料	5,505
				(17) 備品購入費	100
				(18) 負担金、補助及び交付金	562,132
( 1 )	建築指導行政費（安全推進）	9,872	9,200	建築物の安全対策、建築許可、建築協定の許可等を行う。	
( 2 )	震災建築物対策事業費	2,176	2,188	地震発生後の余震等による二次災害から県民の生命を守るため、被災建築物の危険度を判定する技術者を養成する。	
( 3 )	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	562,000	532,500	木造住宅の耐震化プロジェクトの総仕上げを図るとともに、緊急輸送ルート等の沿道建築物の耐震化を進めるなど、地震対策を総合的に推進する。	
( 4 )	建築指導行政費（確認検査）	13,014	12,887	確認検査体制の強化を図るとともに、建築物等の安全確保のための指導等を行う。	
( 5 )	宅地耐震化事業費助成	37,917	7,250	大規模盛土造成地の安全性を調査する市町に対して助成する。	
第 3 目	住宅整備費	930,934	890,000		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	7,000		( 2 ) 給料	2,403
	一般歳入	923,934		( 3 ) 職員手当等	1,528
				( 4 ) 共済費	769
				( 8 ) 旅費	620
				(10) 需用費	980
				(11) 役務費	600
				(13) 使用料及び賃借料	80
				(18) 負担金、補助及び交付金	20
				(27) 繰出金	923,934
( 1 )	公営住宅等指導監督事務費	7,000	7,000	市町施行の国庫補助事業を指導監督する。	
( 2 )	県営住宅事業特別会計繰出金	923,934	883,000	県営住宅の維持管理等のため、特別会計に繰り出す。	
第 4 項	環境費	4,501,606	5,623,130		
第 1 目	環境政策費	4,217,471	5,343,226		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	1,904,538		( 1 ) 報酬	50,779
	寄附金	15,000		( 3 ) 職員手当等	16,291
	使用料及び手数料	7,416		( 4 ) 共済費	16,797

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
諸収入	266,845		(7) 報償費 22,135
財産収入	1,142		(8) 旅費 24,010
繰入金	76,572		(10) 需用費 75,299
県債	31,000		(11) 役務費 33,941
一般歳入	1,914,958		(12) 委託料 1,104,341
			(13) 使用料及び賃借料 26,298
			(14) 工事請負費 371,188
			(17) 備品購入費 14,019
			(18) 負担金、補助及び交付金 2,309,940
			(23) 投資及び出資金 137,421
			(24) 積立金 15,000
			(26) 公課費 12
(1) 環境企画推進費	47,780	47,685	環境局の総合的な施策の企画、推進に要する経費である。
ア 地球に優しい“ふじのくに”推進事業費	6,948	7,654	環境施策の企画、調整、環境基本計画の進行管理等を行う。
イ 環境教育推進事業費	1,502	2,831	環境学習に関する情報提供や、多様な主体の協働により、環境教育を推進する。
ウ 環境関係団体事業費助成	13,830	13,830	環境施策の推進を図るため、環境関係団体が行う事業等に対して助成する。 ・補助先 (公社)静岡県造園緑化協会 ほか
エ 環境ビジネス・ESG金融普及拡大事業費	13,500	8,500	環境ビジネスやESG金融の普及拡大のため、環境ビジネスコンテスト等を行う。
オ 森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全の推進事業費	12,000	14,870	森・里・川・海のつながりを踏まえた海の生態系の保全のため、普及啓発や関連研究の推進等を行う。
(2) 地球環境費	621,731	617,773	地球温暖化対策の総合的な推進等に要する経費である。
ア 地球温暖化対策推進事業費	7,331	4,943	フロン対策の推進や地球温暖化対策実行計画の進捗管理等を行う。
イ 脱炭素社会実現推進事業費	614,400	611,100	中小企業の脱炭素経営支援や県民の脱炭素ライフスタイル転換に向けた普及啓発等を行う。
(3) 環境ふれあい費	265,294	261,883	県民参加の森づくりや緑化の推進、自然とのふれあいによる意識啓発等に要する経費である。
ア 自然ふれあい施設管理運営費	127,950	124,983	県立森林公園や県民の森等の管理運営を行う。
イ 県有林管理事業費	40,945	50,300	環境局が所管する県有林の適正な管理等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ウ 県民参加の森づくり・緑化推進事業費	8,579	10,000	県民・企業の森づくり活動や森林空間の活用促進、地域のボランティアによる緑化活動の推進等を行う。
エ 30by30推進事業費	11,500	0	県土における生物多様性の保全を推進するため、企業による自然環境保全活動等を支援する。
オ グリーンバンク事業費助成	70,000	70,000	緑化ボランティア団体の活動支援等を行う（公財）静岡県グリーンバンクに対して助成する。
カ 芝生文化創造プロジェクト事業費	6,320	6,600	芝生化を促進するため、維持管理の省力化等の研究調査を行う。
(4) 自然保護費	514,200	488,548	自然環境の保全、野生生物の保護管理及び富士山浜名湖の環境保全に要する経費である。
ア 自然環境保護・保全対策事業費	389,031	351,902	
(ア) 自然環境保全総合対策事業費	7,373	6,901	自然環境保全地域や自然公園の管理、公園計画の見直し等を行う。
(イ) 野生生物保護管理推進事業費	33,358	24,701	鳥獣保護思想の普及啓発、生息実態調査等、野生生物の保護管理対策を行う。
(ウ) 野生鳥獣緊急対策事業費	320,000	318,000	自然生態系などに被害を与えているニホンジカの管理捕獲等を行う。
(エ) 生物多様性推進事業費	28,300	2,300	ふじのくに生物多様性地域戦略の推進やレッドデータブックの改訂に向けた調査、野生動植物の調査・保護対策を行う。
イ 富士山浜名湖環境保全推進事業費	18,269	19,146	
(ア) 富士山環境保全推進事業費	14,451	15,304	県民、企業、環境保全団体等との協働による自然環境保全対策を行う。
(イ) 元気な浜名湖づくり推進事業費	3,818	3,842	県民、企業、環境保全団体等との協働による自然環境保全対策を行う。
ウ 南アルプス環境保全推進事業費	106,900	117,500	
(ア) 南アルプスモデル推進事業費	45,100	54,300	南アルプスの自然環境保全や魅力を伝えるため、(一財)南アルプスみらい財団の取組を支援する。
(イ) 南アルプス生態系保全事業費	25,800	30,800	南アルプスの自然環境の保全や守るべき動植物に関する調査、研究等の取組を推進する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ウ) 南アルプス魅力発信事業費	17,000	17,400	世界の宝である南アルプスの恩恵や魅力、情報を国内外及び次世代に向けて発信する。
(エ) 南アルプスユネスコエコパーク10周年連携事業費	4,000	0	南アルプスユネスコエコパーク静岡地域連携協議会と連携して、南アルプスの魅力等を発信する。
(オ) 南アルプス環境保全基金積立金	15,000	15,000	南アルプスの環境保全及び魅力発信に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
( 5) 廃棄物リサイクル費	627,128	117,913	廃棄物の発生抑制及び適正処理の推進に要する経費である。
ア 循環型社会形成推進事業費	35,869	18,999	
(ア) 循環型社会形成推進事業費	12,369	11,799	ごみの発生抑制や再使用、再生利用を総合的に推進する。
(イ) 食ロス削減推進事業費	1,200	4,200	食品ロス削減のための啓発活動を行う。
(ウ) プラスチックごみ汚染防止対策事業費	2,300	3,000	プラスチックごみの発生抑制や、海洋への流出防止に係る県民運動を行う。
(エ) 廃棄物の再資源化モデル構築事業費（紙おむつの再資源化）	20,000	0	使用済み紙おむつを再資源化する新たなモデルの構築に向けて、市町等と協働して実証実験を行う。
イ 廃棄物適正処理推進事業費	518,578	95,572	
(ア) 一般廃棄物適正処理推進事業費	1,466	1,388	市町等に対して、処理施設整備や維持管理指導等を行う。
(イ) 産業廃棄物適正処理推進事業費	27,896	22,984	産業廃棄物等の適正処理の推進を図るため、監視、指導等を行う。
(ウ) 産廃許可審査デジタル化事業費	4,800	0	産業廃棄物関係許認可業務にデジタル技術を導入し、審査の効率化等を図る。
(エ) PCB廃棄物処理促進事業費	6,416	6,500	PCB廃棄物を所有する事業者に対し適正処理の指導等を行う。
(オ) 県有PCB廃棄物処理管理事業費	25,000	17,000	県が所有するPCB廃棄物を処分する。
(カ) 不法投棄対策事業費	453,000	37,200	廃棄物の不適正処理事案に対応するため、未然防止対策等を強化するとともに、廃棄物の支障除去を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ウ 海岸漂着物等対策事業費助成	72,681	3,342	海岸漂着物等の回収、処理、発生抑制対策を行う市町に対して助成する。 ・補助率 7/10 ほか
( 6 ) 生活環境費	185,797	226,050	環境影響評価の審査、大気及び水質の常時監視など生活環境の保全に要する経費である。
ア 環境保全推進事業費	30,113	26,211	
(ア) 環境影響評価審査指導費	29,000	25,024	大規模な開発等に係る環境影響評価審査会及びリニア中央新幹線に係る環境保全連絡会議の運営等を行う。
(イ) 公害紛争処理事業費	1,113	1,187	公害防止計画の進行管理や公害審査会の運営等を行う。
イ 大気環境保全対策事業費	105,086	114,440	
(ア) 大気汚染・騒音等防止対策事業費	64,000	63,540	大気、騒音、振動等の状況を調査監視する。
(イ) 大気測定局重点整備事業費	41,086	39,600	大気測定局の測定機器の維持管理を行う。
ウ 水質調査事業費	50,598	75,760	
(ア) 水質調査事業費	47,598	75,760	公共用水域等の水質汚濁の防止のため、常時監視や工場指導等を行う。
(イ) 有機フッ素化合物（P F A S）環境実態調査事業費	3,000	0	水環境でのP F A Sの存在状況を把握するため、水質調査を行う。
( 7 ) 水資源費	1,711,041	1,735,624	健全な水循環の確保及び安全で質の高い水道水の安定供給に要する経費である。
ア 水資源対策事業費	63,944	67,070	
(ア) 水資源企画調整事業費	7,100	7,100	水資源の適正な利用及び保全を図るために、総合的な調整、調査及び啓発等を行う。
(イ) 地下水観測・調査事業費	24,844	26,970	適切な地下水保全対策を行うため、地下水障害の実態等を把握する。
(ウ) 大井川水資源保全・共生事業費助成	3,000	3,000	大井川長島ダム流域連携協議会が行う水資源保全活動等に対して助成する。 ・補助率 1/3

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
(エ) 静岡県水循環保全事業費	29,000	30,000	静岡県水循環保全条例に基づき流域における健全な水循環の保全に関する施策の効果的な推進を図るため、流域水循環計画の策定等を行う。	
イ 長島ダム対策事業費	642,037	693,879		
(ア) 大井川広域水道企業団出資金	137,421	163,495	大井川広域水道企業団が、長島ダム建設費負担金に充当した企業債の元利償還金に対し出資する。	
(イ) 長島ダム管理費等助成	504,616	530,384	大井川広域水道企業団に対して、長島ダム管理費等を助成する。	
ウ 水道指導事業費	1,005,060	974,675		
(ア) 水道維持管理指導事業費	1,900	1,675	水道事業者等に対する維持管理指導や水道施設を整備する市町等に対して指導監督する。	
(イ) 水道施設耐震化等事業費助成	1,001,800	962,000	水道施設の耐震化を実施する市町等に対して助成する。 ・補助率 1/4 ほかに	
(ウ) 水道広域化推進事業費	1,360	11,000	「静岡県水道広域化推進プラン」に基づき水道の広域連携に向けて検討するための会議の運営等を行う。	
( 8) 盛土対策費	244,500	1,847,750	不適切盛土の調査や監視、許可申請等に対する審査など盛土対策に要する経費である。	
ア 盛土造成行為適正化推進事業費	97,200	84,000	不適切盛土の監視体制を強化するため、盛土監視カメラや人工衛星を活用するとともに、盛土監視システムによる情報共有を図る。	
イ 盛土規制法基礎調査事業費	147,300	53,750	盛土規制法に基づく基礎調査（規制区域指定調査及び既存盛土分布調査）を行う。	
第 2 目 環境衛生科学研究所費	284,135	279,904		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	7		( 1) 報酬	8,803
諸収入	156,533		( 3) 職員手当等	3,588
財産収入	107		( 4) 共済費	3,547
一般歳入	127,488		( 7) 報償費	129
			( 8) 旅費	6,634
			(10) 需用費	99,438
			(11) 役務費	4,611
			(12) 委託料	95,444
			(13) 使用料及び賃借料	26,976
			(17) 備品購入費	33,232
			(18) 負担金、補助及び交付金	1,654
			(26) 公課費	79

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 環境衛生科学研究所運営費	284,135	279,904	環境衛生科学研究所の管理運営を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説明
第 6 款	スポーツ・文化観光費	13,883,370	14,780,023	
第 1 項	スポーツ・文化観光費	2,566,893	2,500,411	
第 1 目	スポーツ・文化観光総務費	2,496,767	2,464,012	
	(財源内訳) 一般歳入	2,496,767		(節内訳) (2) 給料 1,119,738 (3) 職員手当等 742,088 (4) 共済費 573,407 (18) 負担金、補助及び交付金 61,534
(1)	職員給与費	2,496,767	2,464,012	スポーツ・文化観光部職員の人件費である。 ・給料 1,119,738 一般職給 1,119,738 ・職員手当等 742,088 扶養手当 29,802 地域手当 46,367 住居手当 31,224 通勤手当 52,801 管理職手当 43,827 時間外勤務手当 35,442 休日勤務手当 11,758 期末手当 257,610 勤勉手当 216,231 児童手当 16,474 単身赴任手当 552 ・共済費 573,407 地方職員共済組合等負担金 573,407 ・負担金、補助及び交付金 61,534
第 2 目	スポーツ・文化観光企画費	70,126	36,399	
	(財源内訳) 諸収入 232 一般歳入 69,894			(節内訳) (1) 報酬 1,714 (3) 職員手当等 667 (4) 共済費 608 (7) 報償費 706 (8) 旅費 1,191 (10) 需用費 3,376 (11) 役務費 10,018 (12) 委託料 20,880 (13) 使用料及び賃借料 365 (18) 負担金、補助及び交付金 30,601
(1)	スポーツ・文化観光企画推進費	70,126	36,399	スポーツ・文化観光施策の推進に要する経費である。



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
ア スポーツ・文化観光企画推進費	21,626	20,399	スポーツ・文化観光施策の総合的な調整を行う。	
イ スポーツ・文化観光部企画調整費	16,000	16,000	スポーツ・文化観光施策の推進に必要な調査等を行う。	
ウ 東京ガールズコレクション開催事業費（移管）	32,500	0	東京ガールズコレクションの静岡開催を活用し、本県の魅力を発信する。 （政策推進費から移管）	
第 2 項 スポーツ費	1,403,627	1,551,024		
第 1 目 スポーツ費	1,403,627	1,551,024		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	78,073		(1) 報酬	2,139
寄附金	1,500		(3) 職員手当等	667
使用料及び手数料	394		(4) 共済費	663
諸収入	25,524		(7) 報償費	8,374
財産収入	2,746		(8) 旅費	27,133
繰入金	40,500		(10) 需用費	12,163
県債	165,000		(11) 役務費	5,729
一般歳入	1,089,890		(12) 委託料	732,208
			(13) 使用料及び賃借料	5,916
			(14) 工事請負費	181,077
			(17) 備品購入費	10,048
			(18) 負担金、補助及び交付金	416,924
			(24) 積立金	569
			(26) 公課費	17
(1) スポーツ交流関連事業費	215,769	128,654	スポーツ交流関連事業に要する経費である。	
ア スポーツ交流推進事業費	26,000	19,000	スポーツ交流関連施策を推進する。	
イ サイクルスポーツ県づくり事業費	15,900	14,400	サイクルスポーツによる交流促進を図るため、県内サイクルルートの情報発信等を行う。	
ウ 大規模国際スポーツ大会レガシー推進事業費	70,300	32,200	大規模国際スポーツ大会のレガシーを未来に継承するため、ラグビー日本代表戦の誘致等を行う。	
エ スポーツコミッション推進事業費	50,500	61,000	スポーツによる地域と経済の活性化を図るため、官民連携によるスポーツコミッション施策を実施する。	
オ スポーツまちづくり事業費助成	13,500	0	スポーツを核とした先進的なまちづくりを行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/2	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
カ スポーツチーム連携推進事業費	29,000	0	県内スポーツチームとの連携による地域貢献やビジネス創出に向けた取組を実施する。
キ スポーツ医科学機能推進事業費	10,000	0	民間施設を活用したスポーツ医科学機能の検討を行う。
ク スポーツ振興基金積立金	569	2,054	スポーツ振興に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
( 2) 生涯スポーツ振興費	27,370	25,070	生涯スポーツの振興に要する経費である。
ア 生涯スポーツ振興事業費	25,000	22,700	スポーツ参画人口拡大のため、しずおかスポーツフェスティバル、県民スポーツ・レクリエーション祭等を行う。
イ 体育関係団体助成	2,370	2,370	スポーツの振興や水難事故防止等を目的とする体育関係団体に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県スポーツ協会 ほか
( 3) 障害者スポーツ振興関連事業費	104,100	113,600	障害者スポーツの振興に要する経費である。
ア 障害者スポーツ振興事業費助成	30,200	32,000	スポーツ活動を通じて障害のある人の社会参加を促進する。
イ 「ふじのくに」パラアスリート支援・育成事業費助成	32,400	44,000	世界で活躍するパラアスリートを輩出するため、パラリンピック候補選手への支援等を行う。
ウ パラスポーツの聖地づくり推進事業費	41,500	37,600	パラスポーツの聖地づくりを推進するため、官民連携コンソーシアムへの支援等を行う。
( 4) スポーツ施設管理運営関連事業費	680,288	895,500	県立スポーツ施設の管理運営等に要する経費である。
ア スポーツ施設管理運営費	487,288	482,500	県立スポーツ施設の管理運営等を行う。 ・指定管理者 静岡県立水泳場 静岡県スポーツ協会グループ 静岡県富士水泳場 静岡県富士水泳場マネジメントグループ 静岡県武道館 静岡県スポーツ協会グループ
イ スポーツ施設修繕事業費	193,000	413,000	老朽化した県立スポーツ施設の計画的な修繕や設備の更新を行う。
( 5) 競技スポーツ振興事業費	376,100	388,200	競技スポーツの振興に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
ア 競技力向上対策事業費	270,600	263,000	選手強化、指導者養成、国民スポーツ大会への選手派遣等を行う。	
イ 「ふじのくに」アスリート支援・育成事業費助成	105,500	119,000	世界で活躍するアスリートを輩出するため、オリンピック候補選手への支援等を行う。	
第 3 項 文化費	4,248,328	5,307,516		
第 1 目 文化事業費	2,398,891	2,817,488		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	141,401		( 1) 報酬	2,027
寄附金	3,000		( 3) 職員手当等	667
使用料及び手数料	670		( 4) 共済費	633
諸収入	1,161		( 7) 報償費	5,004
県債	462,000		( 8) 旅費	5,308
一般歳入	1,790,659		(10) 需用費	17,791
			(11) 役務費	19,028
			(12) 委託料	1,236,502
			(13) 使用料及び賃借料	2,285
			(14) 工事請負費	530,914
			(17) 備品購入費	22,957
			(18) 負担金、補助及び交付金	555,775
( 1) 文化振興事業費	552,043	1,025,288	文化振興の推進に要する経費である。	
ア 文化振興推進事業費	22,595	20,048	文化振興施策の総合的な調整を行う。 ・文化振興に関する基本政策の推進 ほか	
イ 文化芸術における静岡ブランド創造・発信事業費	48,000	55,000	本県が有する音楽等の地域資源を活用した静岡ブランドの創造・発信を図る。	
ウ 文化関係団体助成	3,940	3,940	本県文化の振興を図るため、文化関係団体に対して助成する。 ・補助先 静岡県文化協会 ・補助率 1/2以内の定額	
エ アーツカウンシル運営事業費助成	160,000	135,000	県民主体の創造的活動を支援するため、アーツカウンシルしずおかの運営に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県文化財団	
オ 子どもが文化と出会う機会創出事業費	85,858	86,800	子どもが文化と出会い、体験する機会を拡大するため、地域でのアウトリーチや鑑賞機会の増加に向けた取組を実施する。	
カ ふじのくに文化芸術の祭典推進事業費	41,300	69,700	ふじのくに芸術祭や障害者芸術祭等を総合芸術祭として一体的に開催し、広く県民に芸術創作の発表や鑑賞の機会を提供する。	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
キ	魅力ある文化資源の観光活用推進事業費	59,700	62,800		持続可能な観光地域づくりを推進するため、県有文化施設を活用し、ガストロノミーツーリズム等の新たな旅行コンテンツを開発する。
ク	国際オペラコンクール開催事業費	10,750	94,000		静岡国際オペラコンクールの開催を通じて、音楽文化の一層の振興を図る。
ケ	美術館跡地利活用計画策定等事業費	46,000	0		美術館跡地の利活用計画を策定するほか、維持管理等を行う。
コ	日本平周辺文化施設利活用推進事業費	73,900	0		日本平周辺の文化資源をつなぐ地域計画を策定し、効果的な利活用を促進する。
(2)	グランシップ管理運営関連事業費	1,464,824	1,170,200		グランシップの管理運営等に要する経費である。
ア	グランシップ管理運営事業費	925,624	865,600		グランシップの管理運営、企画事業を行う。 ・指定管理者 (公財) 静岡県文化財団
イ	グランシップ修繕事業費	539,200	230,900		老朽化したグランシップの計画的な修繕や設備の更新を行う。
(3)	舞台芸術センター関連事業費	382,024	622,000		舞台芸術の振興及び舞台芸術センターの運営等に要する経費である。
ア	「演劇の都」推進事業費	60,000	76,000		「演劇の都」づくりを推進するため、演劇アカデミーの運営等を行う。
イ	静岡県舞台芸術センター事業費助成	235,000	235,000		舞台芸術作品の創造と公演、人材育成、舞台芸術活動の支援等に対して助成する。 ・中高生鑑賞事業の実施 ほか
ウ	舞台芸術拠点施設管理運営事業費	59,124	55,200		静岡県舞台芸術公園の管理運営を行う。 ・指定管理者 (公財) 静岡県舞台芸術センター
エ	舞台芸術拠点施設修繕事業費	27,900	255,800		老朽化した静岡県舞台芸術公園の計画的な修繕や設備の更新を行う。
第2目	文化財費	517,712	569,058		
	(財源内訳)				(節内訳)
	国庫支出金	24,784			(1) 報酬 4,457
	使用料及び手数料	6			(3) 職員手当等 1,333
	諸収入	244,102			(4) 共済費 1,240
	県債	19,000			(7) 報償費 6,283
	一般歳入	229,820			(8) 旅費 8,670
					(10) 需用費 13,778
					(11) 役務費 5,786
					(12) 委託料 279,734
					(13) 使用料及び賃借料 8,101

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				(14) 工事請負費	18,800
				(17) 備品購入費	300
				(18) 負担金、補助及び交付金	169,206
				(26) 公課費	24
( 1 )	文化財行政費	6,807	6,245	文化財施策の推進に要する経費である。	
( 2 )	文化財保存活用費	225,250	219,750	文化財の保存、活用の推進に要する経費である。	
ア	文化財保存活用費	14,600	17,700	文化財を次世代に継承するため、県内文化財の調査等を行う。 ・ 県内遺跡調査 ・ 国指定文化財巡回調査	
イ	文化財保存活用推進事業費	200,300	195,600	文化財の3次元データの取得及び公開や、国・県指定文化財の保存活用に必要な環境整備等に対して助成を行う。 ・ 補助先 (宗) 久能山東照宮 ほか	
ウ	無形民俗文化財持続可能化事業費	9,900	6,000	関東ブロック民俗芸能大会の開催等を通じて、県民に無形民俗文化財を知る機会を提供する。	
エ	文化財関係団体助成	450	450	文化財の保存活用を図るため、関係団体に対し助成する。 ・ 補助先 静岡県文化財保存協会	
( 3 )	埋蔵文化財保存活用費	285,655	343,063	埋蔵文化財の発掘、調査、保存活用に要する経費である。	
ア	埋蔵文化財センター管理運営費	32,607	30,784	埋蔵文化財センターの管理運営を行う。	
イ	埋蔵文化財センター修繕事業費	18,800	78,000	埋蔵文化財センターの渡り廊下解体工事を行う。	
ウ	文化財調査受託事業費	234,248	234,279	開発行為に伴う発掘調査を実施する。	
第 3 目	世界遺産推進費	598,587	688,477	(節内訳)	
	(財源内訳)			( 1 ) 報酬	12,589
	国庫支出金	20,350		( 3 ) 職員手当等	2,001
	寄附金	84,100		( 4 ) 共済費	1,956
	使用料及び手数料	38,683		( 7 ) 報償費	3,587
	諸収入	2,797		( 8 ) 旅費	9,592
	財産収入	3,308		(10) 需用費	51,775
	繰入金	99,210		(11) 役務費	10,846
	一般歳入	350,139		(12) 委託料	355,445
				(13) 使用料及び賃借料	3,957
				(17) 備品購入費	10,177

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1) 世界遺産推進費	598,587	688,477	(18) 負担金、補助及び交付金 54,358 (24) 積立金 82,235 (26) 公課費 69 世界遺産の保全等の推進に要する経費である。
ア 富士山世界遺産センター管理運営事業費	228,452	223,439	富士山世界遺産センターの管理運営を行う。 ・常設展、企画展の開催 ・調査研究、教育普及事業の実施 ほか
イ 富士山後継基金積立金	82,235	172,862	富士山保全協力金等の富士山関連寄附金を基金に積み立てる。
ウ 富士山富士宮口五合目来訪者施設(仮称)整備事業費	46,000	67,900	富士山富士宮口五合目に整備する、来訪者の安全確保や価値の継承を推進する拠点施設に係る計画の見直し等を行う。
エ 「富士山」後世への継承推進事業費	238,000	63,000	富士山の保存管理及び登山者の安全対策を着実に実行するほか、富士山の後世への継承に向けた意識醸成を図る。
オ 「韮山反射炉」後世への継承推進事業費	3,900	3,900	「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産である韮山反射炉の保存管理を着実に実行するほか、韮山反射炉の後世への継承に向けた意識醸成を図る。
第 4 目 美術館費	578,209	1,004,893	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	2,000		( 1) 報酬 13,132
寄附金	14,300		( 3) 職員手当等 2,172
使用料及び手数料	27,810		( 4) 共済費 2,625
諸収入	46,107		( 7) 報償費 5,664
財産収入	2,199		( 8) 旅費 4,855
県債	165,000		(10) 需用費 79,542
一般歳入	320,793		(11) 役務費 19,344
			(12) 委託料 209,040
			(13) 使用料及び賃借料 2,259
			(14) 工事請負費 186,090
			(17) 備品購入費 5,501
			(18) 負担金、補助及び交付金 47,503
			(24) 積立金 469
			(26) 公課費 13
( 1) 美術館管理運営関連事業費	577,740	1,004,516	県立美術館の管理運営等に要する経費である。
ア 美術館運営事業費	393,740	341,116	県立美術館の管理運営を行う。 ・常設展、企画展の開催 ・教育普及事業の実施 ほか

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
イ 美術館修繕事業費	184,000	663,400	老朽化した県立美術館の計画的な修繕や設備の更新を行う。	
( 2) 美術博物館建設基金積立金	469	377	県立美術博物館建設基金の運用益を積み立てる。	
第 5 目 地球環境史ミュージアム費	154,929	227,600		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	9,562		( 1) 報酬	13,184
諸収入	6,650		( 3) 職員手当等	2,496
財産収入	711		( 4) 共済費	2,180
一般歳入	138,006		( 7) 報償費	3,617
			( 8) 旅費	2,290
			(10) 需用費	20,837
			(11) 役務費	4,471
			(12) 委託料	103,252
			(13) 使用料及び賃借料	2,177
			(17) 備品購入費	200
			(18) 負担金、補助及び交付金	185
			(26) 公課費	40
( 1) ふじのくに地球環境史ミュージアム管理運営事業費	154,929	161,000	ふじのくに地球環境史ミュージアムの管理運営等に要する経費である。 ・常設展、企画展の開催 ・調査研究、教育普及の実施 ほか	
第 4 項 観光交流費	2,398,761	2,349,897		
第 1 目 観光費	2,398,761	2,349,897		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	276,768		( 1) 報酬	1,714
寄附金	12,700		( 3) 職員手当等	667
使用料及び手数料	3,168		( 4) 共済費	663
諸収入	252		( 7) 報償費	2,737
財産収入	1,464		( 8) 旅費	11,537
繰入金	800		(10) 需用費	7,265
県債	556,000		(11) 役務費	4,908
一般歳入	1,547,609		(12) 委託料	732,319
			(13) 使用料及び賃借料	14,964
			(14) 工事請負費	550,339
			(17) 備品購入費	750
			(18) 負担金、補助及び交付金	1,070,898
( 1) 観光交流推進費	2,337,761	2,289,531	観光交流の推進に要する経費である。	
ア 観光施策推進費	30,276	29,221	観光施策の総合的な調整を行う。 ・観光基本計画の進行管理 ほか	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
イ 観光交流促進事業費	1,160,326	1,114,855	
(ア) インバウンド推進事業費	223,500	105,000	インバウンド需要の本格回復を図るため、旅行者ニーズに応じた情報発信や旅行商品の造成・販売への支援を行う。
(イ) 時流を捉えた押し旅推進事業費	179,700	0	旅行者の滞在日数の長期化及び旅行消費額の拡大を図るため、本県の多彩な地域資源を活かした誘客を促進する。
(ウ) 誘客推進事業費	56,876	53,150	魅力的な観光資源を活用し、県内周遊促進や情報発信等を行う。
(エ) 誘客推進事業費助成	109,000	109,000	県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」の活動やしずおかツーリズムコーディネーターによる商品企画、販売等への支援を行う。
(オ) 教育旅行推進事業費	30,200	79,000	国内外からの教育旅行の誘致を推進するため、プロモーションや受入支援を行う。
(カ) 黄金KAIDOプロジェクトによる観光ブランド形成事業費	50,000	0	中央日本四県が連携して域内周遊及び域内への誘客を促進する「黄金KAIDOプロジェクト」を推進する。
(キ) 観光情報プラットフォーム活用事業費	95,000	70,000	旅行者の利便性向上やデジタルマーケティングの推進を図るため、観光アプリを活用したプロモーションや専門家による市町等への伴走支援を行う。
(ク) ガストロノミーツーリズム推進事業費	70,000	60,000	本県の食や食文化を活かした旅行商品造成の支援、魅力発信等を行う。
(ケ) 伊豆半島ユネスコグローバルジオパーク推進事業費	12,000	12,000	美しい伊豆創造センターによるジオパークの学術調査及び教育、普及の取組への支援を行う。
(コ) おもてなし推進事業費	22,450	22,505	おもてなしの心があふれる観光地域づくりに向け観光情報の発信や観光人材の育成等を行う。
(サ) 駿河湾フェリー利活用促進事業費	206,600	210,100	関係市町等と連携して、駿河湾フェリーの運航継続のための費用負担や、環駿河湾地域の周遊を促進する。
(シ) 宿泊業の経営力基盤強化事業費助成	105,000	0	人手不足対策を実施する宿泊事業者等に対して助成する。 ・補助率 1/4
ウ 観光施設整備事業費	1,100,000	1,100,000	市町等が行う観光施設の整備に対し助成するとともに、県有観光施設の整備等を行う。 ・補助率 1/4～1/2



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
エ 日本平山頂シンボル施設管理運営事業費	47,159	45,455	日本平夢テラスの管理運営を行う。 ・指定管理者 ASC日本平グループ	
( 2) プラサヴェルデ管理運営事業費	61,000	60,366	総合コンベンション施設「プラサヴェルデ」の管理運営等を行う。 ・指定管理者 プラサヴェルデ運営共同事業体	
第 5 項 空港振興費	3,265,761	3,071,175		
第 1 目 空港振興費	3,265,761	3,071,175		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	798,041		( 1) 報酬	1,714
使用料及び手数料	9,534		( 3) 職員手当等	667
諸収入	252		( 4) 共済費	662
財産収入	5,527		( 7) 報償費	1,108
繰入金	558,000		( 8) 旅費	11,069
県債	735,000		(10) 需用費	7,736
一般歳入	1,159,407		(11) 役務費	1,736
			(12) 委託料	240,491
			(13) 使用料及び賃借料	2,868
			(14) 工事請負費	1,236,500
			(18) 負担金、補助及び交付金	1,755,035
			(21) 補償、補填及び賠償金	572
			(24) 積立金	5,527
			(26) 公課費	76
( 1) 空港行政費	33,363	30,313	空港施策の推進に要する経費である。	
( 2) 空港西側県有地利用促進事業費	5,000	3,000	空港西側県有地の利用を促進するため、活用方針の見直し等を行う。	
( 3) <sup>ふじのくに</sup> 富士の国空の玄関機能向上事業費	14,000	14,000	本県と山梨県の特産品や観光資源等を紹介する協働施設の運営等を行う。	
( 4) 空港施設整備事業費	1,344,000	1,157,410	滑走路端安全区域の本体工事及び運営権者の更新投資費用の一部負担を行う。	
( 5) 航空保安高度化事業費	82,000	65,000	航空保安関係事業を行う航空会社等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか	
( 6) 空港周辺地域振興推進事業費	626,700	497,532	空港周辺の地域振興等の推進に要する経費である。	
ア 空港隣接地域賑わい空間創生事業費	541,000	407,000	空港を活かした地域のまちづくりを行う地元市町への助成等を行う。 ・補助率 1/2、2/3以内	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説明
イ	空港周囲部環境保全対策事業費	35,700	35,732	空港周辺の環境保全対策等を行う。
ウ	空港周囲部強靱化対策事業費	50,000	54,800	空港周辺の立木伐採等の事前防災対策を行う。
(7)	空港周辺施設維持管理事業費	20,000	24,500	空港調節池の維持管理を行う。
(8)	静岡県空港建設等基金積立金	5,527	5,956	静岡県空港建設等基金の運用益を積み立てる。
(9)	空港企画広報推進事業費	5,351	5,351	空港利活用施策の推進及び広報を行う。
(10)	富士山静岡空港交流促進事業費	1,129,820	1,249,113	旅客の交流促進等に要する経費である。
ア	就航・海外交流促進事業費	625,300	758,313	航空路線の維持・安定化に向け、航空会社に対する助成等を行う。
イ	空港定期便拡充促進事業費	310,000	300,000	定期便等の拡充に向け、富士山静岡空港利用促進協議会に対する助成等を行う。
ウ	航空物流推進事業費	5,520	5,800	航空貨物を取り扱う航空貨物上屋使用事業者に対する助成等を行う。
エ	富士山静岡空港“地産地出プロジェクト”推進事業費	9,000	0	航空物流を活用した地産品の販売や輸送等への支援を行う。
オ	空港アクセス向上事業費	180,000	185,000	空港アクセスバスを運行するとともに、西部及び中東遠地域乗合タクシーの運行に対して助成する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 7 款 健康福祉費	263,836,043	320,077,590	
第 1 項 健康福祉費	10,984,668	10,702,854	
第 1 目 健康福祉総務費	10,389,201	10,321,444	
(財源内訳) 国庫支出金 諸収入 一般歳入	252,775 177,563 9,958,863		(節内訳) (2) 給料 4,642,484 (3) 職員手当等 3,100,672 (4) 共済費 2,631,499 (18) 負担金、補助及び交付金 14,546
(1) 職員給与費	10,389,201	10,321,444	健康福祉部職員の人件費である。 ・給料 4,642,484 一般職給 4,642,484 ・職員手当等 3,100,672 扶養手当 95,265 地域手当 200,051 住居手当 113,234 通勤手当 257,207 管理職手当 113,973 初任給調整手当 55,130 特殊勤務手当 5,221 時間外勤務手当 167,138 休日勤務手当 37,750 夜間勤務手当 127 宿日直手当 29,153 期末手当 1,055,325 勤勉手当 906,482 児童手当 60,200 単身赴任手当 4,416 ・共済費 2,631,499 地方職員共済組合等負担金 2,631,499 ・負担金、補助及び交付金 14,546
第 2 目 健康福祉企画費	595,467	381,410	
(財源内訳) 国庫支出金 使用料及び手数料 諸収入 財産収入 県債 一般歳入	17,750 15 2,269 27 314,000 261,406		(節内訳) (1) 報酬 18,649 (3) 職員手当等 6,003 (4) 共済費 5,726 (7) 報償費 1,765 (8) 旅費 8,865 (10) 需用費 46,849 (11) 役務費 25,302 (12) 委託料 106,023 (13) 使用料及び賃借料 15,068 (14) 工事請負費 352,715 (17) 備品購入費 400 (18) 負担金、補助及び交付金 7,127

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1) 健康福祉推進費	71,489	128,287	(21) 補償、補填及び賠償金 900 (26) 公課費 75 健康福祉施策の企画、調整及び推進に要する経費である。
ア 健康福祉企画推進事業費	34,751	33,274	
(ア) 健康福祉企画推進費	18,751	17,274	健康福祉行政の企画、調整及び職員研修等を行う。
(イ) 健康福祉部企画調整費	16,000	16,000	健康福祉施策の推進に必要な調査等を行う。
イ 保健・医療・福祉総合情報ネットワーク運営事業費	25,100	82,200	健康福祉センター等との情報ネットワークの円滑な運営を行う。
ウ 保健統計事業費	11,638	12,813	国の委託による人口動態調査、国民生活基礎調査等の各種統計調査を行う。
( 2) 健康福祉センター運営費	507,098	238,243	健康福祉センターの管理運営を行う。
( 3) 地域で支える災害弱者支援体制促進事業費	4,880	4,880	災害弱者を地域で支える体制を構築するため、「災害時ケアプラン」作成に取り組む市町に対する支援等を行う。
( 4) (仮称) 医科大学院大学設置検討事業費	12,000	10,000	(仮称) 医科大学院大学の設置を目指し、有識者会議を開催し、基本計画を策定する。
第 2 項 福祉長寿費	59,996,179	62,589,687	
第 1 目 地域福祉費	2,320,581	2,305,272	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	154,465		( 1) 報酬 6,143
寄附金	495		( 2) 給料 15,665
使用料及び手数料	39		( 3) 職員手当等 8,609
諸収入	3,600		( 4) 共済費 7,593
繰入金	129,754		( 7) 報償費 4,893
県債	73,000		( 8) 旅費 9,186
一般歳入	1,959,228		(10) 需用費 4,991
			(11) 役務費 1,847
			(12) 委託料 229,581
			(13) 使用料及び賃借料 3,572
			(14) 工事請負費 98,000
			(18) 負担金、補助及び交付金 1,930,501

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 地域福祉推進費	2,067,436	2,031,267	地域福祉活動団体、ボランティア等の活動への支援、民生委員活動の推進、社会福祉施設や社会福祉法人の指導監督等に要する経費である。
ア 地域福祉活動費	894,829	788,717	
(ア) 地域福祉活動団体活動促進事業費助成	91,462	92,141	静岡県社会福祉協議会等の社会福祉関係団体の活動の促進を図る事業に対して助成する。
(イ) 地域福祉活動団体運営事業費助成	79,418	79,491	静岡県社会福祉協議会等の社会福祉関係団体の運営費等に対して助成する。
(ウ) 福祉サービス利用推進事業費	74,639	73,235	認知症高齢者等への日常的金銭管理サービス提供事業及び「福祉サービス運営適正化委員会」の運営事業に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会
(エ) ボランティア振興事業費等助成	3,800	3,800	ボランティア活動振興の指導的役割を果たす県ボランティアセンターの活動に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会
(オ) 地域福祉活動支援事業費助成	6,200	6,700	市町社会福祉協議会が行う小地域福祉活動等に対して助成する。 ・補助率 1/2
(カ) 民生委員・児童委員活動推進費助成	339,376	339,376	地域福祉、在宅福祉の向上を図るため、民生委員・児童委員の活動等に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会 ほか
(キ) 民生委員等研修事業費	3,189	3,189	民生委員・児童委員の資質の向上を図るための研修等を行う。
(ク) 総合社会福祉会館管理運営事業費	166,600	117,200	総合社会福祉会館の管理運営を行う。 ・指定管理者 静岡県社会福祉協議会・静岡ビル保善グループ
(ケ) 成年後見推進事業費	42,380	40,400	成年後見制度の利用促進に向けた市町の体制整備への支援や、法人後見等の担い手の育成等を行う。
(コ) 民生委員・児童委員活動支援事業費	3,165	3,385	民生委員・児童委員の負担軽減及び担い手確保のため、活動を補佐する協力員を設置する。
(サ) 地域共生のための包括的相談支援体制構築事業費	4,100	4,100	市町における多機関協働による相談体制整備を推進するため、アドバイザー派遣等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(シ) 誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業費	4,500	7,200	市町における要配慮者への支援体制強化のため、NPO等の多様な主体が連携した分野横断的な取組を促進する。
(ス) 重層的支援体制整備事業費助成	76,000	8,500	住民が抱える複雑化・複合化した課題に対応する包括的な支援を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/4
イ 低所得者更生援護費	33,633	32,982	
(ア) 生活福祉資金貸付推進事業費助成	32,873	32,222	生活福祉資金貸付事業に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会
(イ) ホームレス実態調査事業費	760	760	国の委託により、全国一斉のホームレス概数調査を行う。
ウ 社会福祉施設等指導費	757,850	745,511	
(ア) 社会福祉推進事業費	37,898	24,356	社会福祉施設や社会福祉法人の適正な運営を図るための指導等を行う。
(イ) 福祉施設経営指導事業費助成	3,764	3,764	福祉施設の経営等に関し助言、指導を行う経営指導員の配置等に対して助成する。 ・補助率 10/10 ほか ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会
(ウ) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費助成	712,920	696,248	民間社会福祉施設職員等の退職手当支給に対して助成する。 ・補助率 1/3 ・補助先 独立行政法人福祉医療機構
(エ) 福祉サービス第三者評価事業推進費	1,268	2,243	福祉サービスの質の向上を図るため、第三者評価事業の定着及び評価機関の育成を行う。
(オ) 社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業費	2,000	18,900	社会福祉法人等による協働事業実施のためのネットワークの構築に係る経費に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会
エ 民間社会福祉施設整備償還金助成事業費	381,124	464,057	社会福祉施設整備に係る借入金償還に対して助成する。 ・補助率 元金 1/2
( 2) 福祉人材確保事業費	130,951	129,821	福祉サービス等を支える人材の確保等に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 静岡県社会福祉人材センター運営事業費	42,451	41,321	福祉人材の確保や資質の向上を図るため、社会福祉人材センターの運営を行う。 ・研修事業 社会福祉施設職員等への研修 ・人材確保事業 無料職業紹介、啓発等
イ 福祉人材確保対策事業費	88,500	88,500	福祉分野への円滑な人材確保と確実な定着を図るため、社会福祉人材センターの機能強化や福祉関係団体等への支援を行う。
(3) 人権・同和対策等事業費	122,194	144,184	県民の人権意識を高揚し、同和問題等様々な人権問題の解消を図るための啓発活動等に要する経費である。
ア 人権同和対策事業推進費	76,927	102,748	
(ア) 人権同和対策事業推進費	1,578	1,900	同和問題等様々な人権問題を解決するため、指導者養成講座等を行う。
(イ) 人権同和対策推進事業費	8,500	8,500	同和問題等の早期解決を図るため、啓発、住民交流委託事業等を行う。
(ウ) 隣保館運営費助成	62,149	63,609	福祉の向上や地域交流の促進を図る隣保館の運営費に対して助成する。 ・補助率 3/4 ・補助先 市町
(エ) 人権関係団体活動費等助成	4,700	4,870	人権に関する事業を効果的に推進するため、人権関係団体に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 静岡県人権・地域改善推進会 ほか
イ 人権問題啓発事業費	45,267	41,436	
(ア) 人権啓発活動事業費	28,609	28,977	人権啓発活動を効果的に推進するため、講演会や啓発フェスティバルの開催、テレビ、ラジオ等による広報を行う。
(イ) 人権啓発センター運営等事業費	11,412	10,180	人権啓発の推進を図るため設置する人権啓発センターの運営及び人権に関する諸施策を推進するための人権会議の運営を行う。
(ウ) 人権啓発等推進事業費	5,246	2,279	人権啓発のための研修等を行うとともに、啓発事業を実施する市町に対して交付金を交付する。
第 2 目 生活保護費	3,915,187	3,824,239	
(財源内訳) 国庫支出金	2,540,080		(節内訳) (1) 報酬 24,821
諸収入	36,169		(3) 職員手当等 8,547

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	一般歳入	1,338,938		(4) 共済費	8,250
				(7) 報償費	124
				(8) 旅費	3,833
				(10) 需用費	3,726
				(11) 役務費	15,918
				(12) 委託料	104,971
				(13) 使用料及び賃借料	1,998
				(18) 負担金、補助及び交付金	473,599
				(19) 扶助費	3,269,400
(1)	生活援護推進費	3,915,187	3,824,239	生活援護を必要とする人への支援、相談体制の充実に要する経費である。	
ア	社会福祉統計調査費	1,038	1,082	国民生活基礎調査等の統計調査を行う。	
イ	生活援護事業費	3,914,149	3,823,157		
(ア)	生活保護費	3,735,000	3,625,000	生活扶助、医療扶助等を行う。	
(イ)	要保護世帯法外援護等事業費	3,454	2,900	行旅病人の救護等を行う。	
(ウ)	生活保護運営対策事業費	38,476	41,086	生活保護法の適正な運営を行う。	
(エ)	生活保護システム運営事業費	8,800	0	生活保護システムの国標準準拠システムへの移行に向け、現行業務の運用見直しを行う。	
(オ)	住居確保給付金	3,900	7,500	離職者等が安心して求職活動を行うことができるよう、住居確保給付金を支給する。	
(カ)	生活困窮者自立支援事業費	59,906	66,800	生活困窮者の困窮状態からの早期脱却を目的とした自立相談等を実施する。	
(キ)	生活保護者就労支援事業費	23,376	19,114	生活保護受給者の就労支援のために就労支援員を配置する。	
(ク)	ふじのくに型学びの心育成支援事業費	29,720	28,227	生活困窮世帯の子どもの自立心の育成を図るため、学びの場の提供等を行う。	
(ケ)	生活保護受給者健康管理支援事業費	4,517	4,992	健康に問題を抱える生活保護受給者に対し、保健師等による健康管理に関する指導を行う。	
(コ)	生活困窮者就労縁結び事業費	7,000	7,000	生活困窮者を対象とした就労体験・就労訓練先企業等の開拓やマッチング・定着支援を行う。	
第3目	長寿社会費	53,722,305	56,421,945		
	(財源内訳) 国庫支出金	915,781		(節内訳) (1) 報酬	10,222



科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	諸収入	453,940		(3) 職員手当等	3,801
	財産収入	7,200		(4) 共済費	3,506
	繰入金	1,887,887		(7) 報償費	23,126
	県債	479,000		(8) 旅費	16,771
	一般歳入	49,978,497		(10) 需用費	10,829
				(11) 役務費	5,810
				(12) 委託料	467,337
				(13) 使用料及び賃借料	10,528
				(17) 備品購入費	438
				(18) 負担金、補助及び交付金	53,162,737
				(24) 積立金	7,200
(1)	高齢者健康いきいき県づくり推進費	196,150	209,219	高齢者が健康でいきいきと暮らせる県づくりの推進に要する経費である。	
ア	高齢社会総合対策推進費	17,926	21,450	高齢社会に適切に対応するため、調査や研修等を行う。	
イ	元気高齢者対策費	178,224	187,769		
(ア)	元気高齢者対策推進事業費	76,136	76,136	高齢者の社会参加、生きがい活動を促進するため、健康づくり、スポーツ活動等を支援する。	
(イ)	健康長寿連携推進事業費	90,088	85,450	全世代を対象として、産学官一体となった生きがいづくりや健康づくり活動を支援する。	
(ウ)	通いの場活性化支援事業費	12,000	0	意欲あるシニア層の職業経験等を活かしたボランティア活動を活用し、通いの場における介護予防活動の活性化を支援する。	
(2)	地域包括ケアシステム推進費	2,770,885	2,746,428	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会づくりに要する経費である。	
ア	地域包括ケア推進事業費	229,250	170,849	地域包括ケアシステムを推進するため、多職種連携の強化、専門職の人材育成、在宅医療を支える医療機関等に対する助成等を行う。	
イ	医療・介護関連データ分析事業費	3,500	3,500	医療と介護の一体的な提供体制の整備を促進するため、医療保険・介護保険サービスの利用状況の分析を行う。	
ウ	壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業費	10,935	15,000	主に壮年熟期(66歳～76歳)の方を対象に、社会参加の促進、生活支援サービスの担い手の育成を行う。	
エ	地域支援事業費県交付金	2,282,000	2,317,000	介護予防事業等の地域支援事業に対し、法律の規定に基づき交付金を交付する。	
オ	認知症総合対策推進費	125,200	120,079		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ア) 認知症総合対策推進事業費	88,400	79,779	地域社会全体で認知症の人やその家族を支援していく体制づくりを行うため、認知症の理解普及、専門職に対する認知症対応力向上研修、若年性認知症対策等を行う。
(イ) 認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業費	36,800	40,300	認知症疾患医療センター等が、認知症の早期発見、早期対応及び専門職の連携強化のために地域に出向いて行う取組に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 認知症疾患医療センター、認知症高齢者グループホーム
カ 在宅療養・介護支援事業費	90,000	90,000	有床診療所の施設設備整備等に対して助成する。
キ 在宅医療・介護連携推進事業費助成	30,000	30,000	医療・介護に係る関係団体等のネットワーク形成の拠点を運営する団体に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県医師会
( 3) 介護保険制度推進費	50,041,270	52,290,298	介護保険制度の円滑な運営に要する経費である。
ア 介護サービス推進事業費	1,707,343	3,381,810	
(ア) 介護サービス向上促進事業費	6,310	5,601	訪問介護員等への研修や身体拘束の廃止に向けた取組支援等を行う。
(イ) 介護保険関連施設整備事業費助成	1,648,000	3,306,182	特別養護老人ホーム等の整備に対して助成する。 ・補助率 3/4 ほか ・補助先 社会福祉法人 ほか
(ウ) 介護施設等自家発電設備等整備事業費助成	53,033	40,027	非常用自家発電設備等の整備や水害対策に伴う改修に対して助成する。 ・補助率 3/4 ・補助先 社会福祉法人 ほか
イ 介護保険事業費	47,709,404	48,304,688	
(ア) 介護給付費等県負担金	46,800,000	47,383,000	介護保険の給付費の一部について、法律の規定に基づき負担する。
(イ) 軽費老人ホーム事務費助成	755,000	752,000	軽費老人ホームの円滑な運営を図るため、事務費に対して助成する。
(ウ) 介護保険制度施行運営費	58,004	73,288	介護保険審査会の運営、主任介護支援専門員の養成、指定事業者の指導監督等を行う。
(エ) 介護保険財政安定化基金繰出金	7,200	6,200	市町の介護保険財政の安定化を図るため、財政安定化基金を運営する。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
(オ)	介護保険低所得者利用者負担金助成	79,000	80,000	低所得者の負担軽減のため、介護サービスの利用者負担に対して助成する。	
(カ)	介護支援専門員水準向上事業費	10,200	10,200	介護支援専門員に対する研修の評価・検討を行う研修向上委員会を開催するほか、地域において介護支援専門員を指導するリーダー養成研修等を行う。	
ウ	介護人材確保対策事業費	624,523	603,800		
(ア)	介護人材就業・定着促進事業費	21,500	25,500	介護人材の確保を図るため、若手介護職員による「介護の未来ナビゲーター」の就職ガイダンスへの派遣等を行う。	
(イ)	介護事業所業務革新推進事業費	15,400	14,000	介護職員の職場定着を促進するため、介護事業所の業務革新支援、ICT化等相談窓口の設置、働きやすい介護事業所認証制度の運用等を行う。	
(ウ)	介護人材育成事業費	197,214	189,600	介護の資格を持たない者に、研修等を実施し、新規就業を促進するほか、介護の周辺業務を担う介護サポーターの育成を行う。	
(エ)	介護職経験者復職・代替職員雇上事業費	10,109	10,500	結婚、出産等で離職した介護職員経験者の復職支援、産休等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 介護事業所	
(オ)	介護分野ICT化等事業費助成	290,000	292,500	介護職員の負担軽減に資するICT機器の導入等に要する経費に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 介護事業所	
(カ)	外国人介護人材確保総合対策事業費	90,300	71,700	外国人介護人材の受入・定着支援のためのワンストップ相談窓口の設置、外国人介護職員の生活費の助成等を行う。	
( 4 )	社会福祉サービス確保支援事業費助成	714,000	636,000	介護サービス等の継続的な提供に必要な新型コロナウイルス感染症対策を行う社会福祉施設等に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 高齢者施設 ほか	
第 4 目	遺家族等援護費	38,106	38,231		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	16,999		( 1 ) 報酬	6,974
	諸収入	1,036		( 3 ) 職員手当等	2,684
	一般歳入	20,071		( 4 ) 共済費	2,670

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1) 戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費	38,106	38,231	( 7) 報償費 1,748 ( 8) 旅費 2,337 (10) 需用費 2,020 (11) 役務費 963 (12) 委託料 11,479 (13) 使用料及び賃借料 1,561 (18) 負担金、補助及び交付金 3,170 (19) 扶助費 2,500  戦没者遺族、戦傷病者等への各種給付金等の審査裁定、その他の援護を行う。
第 3 項 こども未来費	50,010,623	50,242,738	
第 1 目 こども未来費	50,010,623	50,242,738	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	4,034,123		( 1) 報酬 185,307
寄附金	16,500		( 3) 職員手当等 58,473
使用料及び手数料	30,001		( 4) 共済費 52,612
諸収入	636,956		( 7) 報償費 20,416
財産収入	9,615		( 8) 旅費 31,520
繰入金	99,022		(10) 需用費 81,656
県債	128,000		(11) 役務費 30,212
一般歳入	45,056,406		(12) 委託料 708,694 (13) 使用料及び賃借料 11,886 (14) 工事請負費 5,298 (17) 備品購入費 856 (18) 負担金、補助及び交付金 43,716,592 (19) 扶助費 5,067,281 (21) 補償、補填及び賠償金 90 (24) 積立金 9,612 (25) 寄附金 30,000 (26) 公課費 118
( 1) 少子化対策推進費	473,207	477,612	少子化対策の推進に要する経費である。
ア ふじのくに少子化対策特別推進事業費	311,715	335,320	国交付金を活用し、地域の実情に応じた結婚・出産、子育ての「切れ目ない支援」を市町と連携して行う。
イ 少子化対策計画推進費	5,492	5,492	第2期「ふじさんっこ応援プラン」の推進や、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図る。
ウ ふじのくに出会い応援事業費	27,000	36,800	結婚を希望する県民を支援するため、市町と連携し、マッチングシステムを活用した出会いの機会の提供や結婚相談を実施する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
エ ふじのくに新・少子化 突破展開事業費助成	100,000	100,000	結婚支援や若者・子育て世代の移住促進など、少子化対策に効果的な事業に取り組む市町に対して助成する。 ・補助率 1/2
オ こども・若者意見反映 推進事業費	14,000	0	こども基本法に基づき、「(仮称)静岡県こども計画」の策定を行うとともに、こども・若者の意見を県の施策に反映させる仕組みを構築する。
カ 男性育児休業取得促進 事業費助成	15,000	0	中小企業における男性の育児休業取得を促進するため、育児休業を取得した男性労働者に対して支援金を支給する。
(2) 保育サービス推進費	21,869,802	21,876,561	ニーズに応じた保育サービスの提供や放課後児童対策をはじめとする多様な保育サービスの推進に要する経費である。
ア 質の高い保育の確保推 進費	20,171,952	19,164,861	
(ア) 保育士登録制度事業費	7,419	9,092	児童福祉法に基づく保育士の登録事務を行う。
(イ) 保育士等確保対策事業 費	19,050	14,813	保育士・保育所支援センター運営のほか、保育所等従事者の保育士資格取得等を支援する法人等に対して助成する。 ・補助率 1/2 ほか
(ウ) 子ども・子育て支援給 付費負担金	20,100,000	19,084,000	子ども・子育て支援法に基づき、保育所等の運営費や、幼児教育・保育の無償化、保育士配置基準の改善に伴う費用を負担する。
(エ) 保育士等キャリアアッ プ研修事業費	31,207	27,198	指導的役割を担う保育士を養成するための研修を行う。
(オ) 働きやすい保育の環境 向上事業費	9,876	10,000	保育現場の負担を軽減し、保育の質を確保するため、施設巡回により、業務の見直しやICT活用による職場の環境改善に向けた取組を支援する。
(カ) 保育総合相談窓口事業 費	4,400	4,800	保育所等での不適切な保育に係る通報や保育に関する相談に対し迅速に対応するため、保育の総合相談窓口を運営する。
イ 保育サービス推進費	1,697,850	2,711,700	
(ア) 保育対策等促進事業費 助成	920,000	937,800	病児保育事業、延長保育事業等を実施する市町等に対して助成する。 ・補助率 1/3 ほか
(イ) 多様な保育推進事業費 助成	703,000	717,000	乳幼児保育等を実施する市町に対して助成する。 ・補助率 1/2

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ウ) 年度途中入所サポート 事業費助成	56,900	56,900	年度途中に入所する0歳児から2歳児に対応するため、年度当初から保育士を配置する民間保育所等を支援する市町に対して助成する。 ・補助率 1/3
(エ) こどもの安心・安全対策 支援事業費助成	17,950	0	認可外保育施設等の登降園管理システム等の導入に要する費用を助成する。 ・補助率 3/4 ほか
( 3) 地域における子育て支 援推進費	13,033,858	13,052,577	地域における子育て環境の充実をはじめとするすべての子育て家庭への支援の推進に要する経費である。
ア 地域における子育て支 援推進費	1,271,729	1,338,499	
(ア) しずおかふじさんっこ 推進事業費	16,872	27,800	地域の子育て力の向上を図り、子どもを生き育てやすい環境づくりを行う。
(イ) 安心こども基金積立金	9,612	6,664	安心こども基金の運用益を積み立てる。
(ウ) 子育て支援事業費助成	1,237,000	1,169,000	地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/3
(エ) 子育て支援員養成事業 費	8,245	8,035	育児経験豊かな地域の人材等を子育て支援員に認定するための研修を実施する。
イ 放課後児童対策費	2,297,089	1,958,038	
(ア) 放課後児童クラブ運営 費助成	2,153,000	1,832,000	放課後児童クラブの運営に対して助成する。 ・補助率 1/3 ・補助先 市町
(イ) 子育て支援施設整備費 助成	136,000	118,000	放課後児童クラブ等の施設整備に対して助成する。 ・補助率 1/3 ほか ・補助先 市町
(ウ) 放課後児童支援員等資 質向上研修事業費	8,089	8,038	放課後児童支援員の認定研修や放課後児童支援員等に対する資質向上研修等を実施する。
ウ こども体験・交流推進 事業費	2,040	2,040	社会性豊かな子どもを育てるため、子ども会等が共同して「体験」「交流」事業を行う。
エ 子育て家庭の経済的支 援費	9,463,000	9,754,000	
(ア) 児童手当給付費負担金	7,100,000	7,600,000	児童手当の給付に係る経費を負担する。 ・負担率 1/9 ほか

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(イ) こども医療費助成	2,363,000	2,154,000	こどもの医療費に対して助成する。 ・補助率 1/2 ほか ・補助先 市町
( 4) 母子保健推進費	1,174,219	2,886,313	妊娠、出産から乳幼児期、思春期までの母子保健対策等に要する経費である。
ア 乳幼児検査・健診事業費	41,000	43,000	先天性代謝異常等の検査を行う。
イ 未熟児養育医療扶助費	54,000	43,000	未熟児の医療費の公費負担を行う。
ウ 身体障害児育成医療等扶助費	8,000	9,000	身体障害児の医療費の公費負担を行う。
エ 「健やか親子21（第2次）」強化推進事業費	3,092	3,092	健やか親子21（第2次）推進連携事業、小児う歯予防指導者養成事業等を行う。
オ 難病・医療活動事業費	700	700	難病に関する医療相談事業等を実施する団体に対して助成する。 ・補助先 全国心臓病の子どもを守る会静岡県支部
カ 子どもの心の診療ネットワーク事業費	15,500	15,767	県立こども病院を子どもの心の診療拠点病院とし、地域における診療支援、研修、情報提供等を行う。
キ 聴覚障害児支援体制整備事業費	15,000	15,000	聴覚障害児の支援体制整備のため、療育支援や市町保健師向けの研修等を行う。
ク 新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費	20,000	23,000	新生児の聴覚障害を早期に発見するため、聴覚検査の普及啓発や技術支援等を行う。
ケ 聴覚障害児の療育モデル事業費	69,000	0	海外の先進的な療育手法を取り入れた、療育体制パイロットモデルの構築を行う。
コ 新生児聴覚検査機器整備事業費助成	21,600	0	分娩取扱医療機関に対して聴覚スクリーニング検査機器の整備費用を助成する。 ・補助率 10/10
サ 小児慢性特定疾病医療費	314,000	334,000	小児慢性特定疾病児童等の医療費の公費負担を行う。 ・対象疾病 悪性新生物等16疾患群788疾病
シ 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費助成	1,300	1,200	小児慢性特定疾病児童に対し日常生活用具の給付を行う市町に対して助成する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ス 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	3,568	3,568	地域における小児慢性特定疾病児童等の自立に向けた支援環境を整備する。
セ 思春期健康支援対策事業費	7,361	7,361	思春期における若者の性に関わる悩みや喫煙等の健康阻害に関する相談室の運営等を行う。
ソ 移行期医療支援体制整備事業費	6,000	6,000	小児慢性特定疾病患者が小児期医療から成人期医療へ円滑に移行できる体制を整備する。
タ 不妊治療費（先進医療）助成	134,200	0	不妊治療を受ける方の経済的負担を軽減するため、先進医療に要する費用を助成する。 ・補助率 7/10
チ 不妊・不育総合支援事業費	8,026	8,200	不妊症・不育症で悩む夫婦に対する相談の実施やプレコンセプションケアの啓発を行う。
ツ 妊娠SOSサポート事業費	2,138	2,138	妊娠期からの相談支援体制を強化するため、思いがけない妊娠に係る相談等を行う。
テ 子育て支援活動等推進費	35,841	36,087	母子の健康の保持及び増進や安心して子育てのできる環境の整備等を行う。
ト 旧優生保護法一時金支給等事務費	8,893	8,900	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金支給に係る事務等を実施する。
ナ 出産・子育て応援事業費助成	405,000	2,151,500	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援及び経済的支援を実施する市町に対して助成する。 ・補助率 1/4 ほか
(5) 要保護児童等対応推進費	13,459,537	11,949,675	児童虐待、DV被害者等の早期発見、保護及びひとり親家庭の自立支援を推進する経費である。
ア 児童虐待防止対策費	11,134,675	10,354,925	
(ア) 児童相談所等活動推進費	69,973	63,711	児童相談所等での相談援助活動、児童福祉業務、母子福祉業務等を行う。
(イ) 児童相談所等職員専門研修事業費	8,588	8,600	児童虐待等に的確に対応するため、市町職員、児童相談所職員等に対し専門的な研修を行う。
(ウ) 児童家庭支援センター運営費助成	49,600	55,000	児童相談所との連携により地域に密着した相談、支援等を行う児童家庭支援センターの運営費を助成する。 ・補助先 社会福祉法人
(エ) 児童虐待防止対策事業費	51,087	47,307	児童虐待に対応するため、関係機関のネットワークによる虐待防止援助体制の強化、親子への心理ケア事業等を行う。



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(オ) 一時保護児童収容費	171,849	153,407	児童相談所一時保護所の運営、施設等への一時保護委託を行う。
(カ) 児童入所措置費	10,700,000	9,937,000	児童福祉施設及び里親への措置を行う。
(キ) SNS悩み相談窓口事業費	78,778	85,100	社会からの孤立や心の不安等に対応するため、LINEを活用した児童虐待防止、ひとり親支援、自殺対策の相談を実施する。
(ク) 児童虐待早期発見医療体制整備事業費	4,800	4,800	児童虐待を早期発見するため、地域の医療機関向け相談窓口を設置し、虐待の診断や対応に関する助言・相談等を行う。
イ 社会的養護体制推進費	1,326,636	633,413	
(ア) 県立児童福祉施設運営費	286,786	270,389	県立吉原林間学園及び県立三方原学園の運営を行う。
(イ) 里親養育援助事業費	53,735	53,209	里親への委託の推進を図るため、児童家庭支援センターによる里親支援等を行う。
(ウ) 被措置児童等支援事業費	11,200	6,393	児童養護施設等の入所児童の処遇向上を図るための助成と家庭生活体験事業等を行う。
(エ) 社会的養護入所者環境改善事業費	54,583	56,100	児童養護施設等の入所者の生活向上のため、安全確保に必要な備品の更新や内部改修等を行う社会福祉法人等に対して助成する。 ・補助率 10/10
(オ) 児童養護施設等整備費助成	76,500	0	児童養護施設等の整備を行う社会福祉法人等に対して助成する。
(カ) 家庭的養護推進事業費	3,000	3,000	施設における家庭的養護の推進を目的として、施設職員の研修や、実習生受入の支援を行う。
(キ) 施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業費	75,000	67,500	大学等に進学している施設入所児童等に対し、措置解除となる20歳から卒業までの間、修学支援を行う。
(ク) 社会的養護自立支援事業費	39,636	43,636	措置終了後も引き続き支援を必要とする者に対し、生活支援を行う。
(ケ) こどもの権利擁護環境整備事業費	7,000	0	こどもの権利擁護の強化を図るため、意見表明等支援員によるこどもの意見聴取等を行う。
(コ) 児童精神医学寄附講座設立事業費	30,000	30,000	浜松医科大学に創設した児童精神医学の寄附講座により、児童精神科医を養成する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(サ) こどもの居場所応援事業費助成	24,196	21,086	こどもの居場所づくりの取組を促進するため、こども食堂等の運営に要する経費に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会 ほか
(シ) ヤングケアラー支援体制構築事業費	20,000	20,000	ヤングケアラーへの個別支援や相談支援活動等を実施する。
(ス) 新たな子育て支援基盤整備事業費助成	566,000	127,000	児童福祉法改正に伴い市町で実施する新たな子育て家庭支援事業に対して助成する。 ・補助率 3/4 ほか
(セ) 児童養護施設等体制強化事業費助成	79,000	0	施設職員の業務負担軽減を図るため、補助者雇用等に係る経費に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 児童養護施設 ほか
ウ DV防止対策費	105,356	107,078	
(ア) DV相談体制強化事業費	9,768	7,055	DV被害者の相談保護体制の充実を図るため、女性相談支援センターへの電話相談員の配置等を行う。
(イ) 女性相談支援センター一時保護所・女性自立支援施設運営費	91,588	84,523	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律及び配偶者暴力防止等法に基づき、困難な問題を抱える女性の自立支援等を行う。 ・指定管理者 (福) 葵寮
(ウ) 困難な問題を抱える女性支援事業費助成	4,000	2,000	DV被害者のためのシェルターや困難な問題を抱える女性の交流の場といった居場所の運営等を行う民間団体に対して助成する。
エ ひとり親家庭自立支援推進費	892,870	854,259	
(ア) ひとり親家庭対策総合支援事業費	53,670	45,759	ひとり親家庭等の自立を促進するため、母子家庭等就業・自立支援センターの運営、職業能力開発講座の受講支援等を行う。
(イ) ひとり親家庭就学支援事業費	3,000	4,500	ひとり親家庭等の児童が小学校に入学する際の就学支援費用を補助する市町に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助限度額 3万円
(ウ) 児童扶養手当給付費	632,000	617,000	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進のため、児童扶養手当を支給する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
(エ) ひとり親家庭等医療費助成	176,000	162,000	ひとり親家庭等（所得税非課税世帯）に対し医療費を助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 市町	
(オ) ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成	24,000	25,000	ひとり親家庭等の放課後児童クラブ利用料を軽減する市町に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 市町	
(カ) 児童扶養手当システム運営事業費	4,200	0	児童扶養手当システムの国標準準拠システムへの移行に向け、現行業務の運用見直しを行う。	
第 4 項 障害者支援費	26,473,983	24,483,487		
第 1 目 障害者支援費	26,473,983	24,483,487		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	2,108,719		( 1) 報酬	74,118
寄附金	500		( 3) 職員手当等	21,979
使用料及び手数料	37		( 4) 共済費	21,469
諸収入	351,414		( 7) 報償費	27,476
繰入金	28,849		( 8) 旅費	22,398
県債	134,000		(10) 需用費	38,798
一般歳入	23,850,464		(11) 役務費	75,980
			(12) 委託料	942,582
			(13) 使用料及び賃借料	28,451
			(14) 工事請負費	39,000
			(17) 備品購入費	255
			(18) 負担金、補助及び交付金	22,360,923
			(19) 扶助費	2,702,123
			(21) 補償、補填及び賠償金	20
			(26) 公課費	53
			(27) 繰出金	118,358
( 1) 障害者支援体制整備費	26,260,383	24,313,446	障害のある人のライフステージに応じた支援体制の整備に要する経費である。	
ア 障害者相談・支援推進費	407,493	361,286		
(ア) 圏域スーパーバイザー設置事業費	31,200	29,600	各圏域にスーパーバイザーを設置し、広域調整等のサポートや圏域内の人材育成を行うことで、障害のある人の相談支援体制の充実を図る。	
(イ) 言語障害児指導相談事業費助成	6,900	7,000	言語障害児を療育指導する幼児言語指導教室の活動支援や指導者研修事業等に対して助成する。 ・補助先 (福) 静岡県身体障害者福祉会	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ウ) 聴覚障害児等療育支援事業費	4,078	4,078	聴覚に不安を抱える児童や保護者を支援するため、相談窓口を設置するほか、親子手話教室を開催する。
(エ) 障害者福祉推進事業費	126,300	115,795	身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所の運営、学校での事件、事故発生時のメンタルサポート体制整備等を行う。
(オ) 障害児・者虐待防止対策事業費	4,077	4,015	障害者虐待を未然に防止するとともに、発生時の迅速な対応及び適切な支援に向け、障害福祉サービス事業所等に対する研修等を行う。
(カ) 地域生活定着支援センター事業費	38,384	36,919	福祉的な支援を必要とする刑務所出所者等の社会復帰支援を行う。 ・地域生活定着支援センターの設置
(キ) 多様な精神疾患医療連携体制整備事業費	22,640	21,879	高次脳機能障害、摂食障害、てんかん、依存症における相談の実施、医療及び支援従事者の研修、情報発信を行い、多様な精神疾患医療連携体制を構築する。
(ク) 自殺総合対策事業費	108,000	103,600	自殺対策に係る人材の育成、相談窓口の設置、災害時における支援体制の整備、若年層の自殺対策等、総合的な自殺対策を行う。
(ケ) ひきこもり対策推進事業費	27,064	23,950	ひきこもり当事者の社会復帰を促進するため、対面、訪問、電話による相談支援とともに、自宅以外で安心して過ごせる居場所を設置する。
(コ) 就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業費	10,500	10,700	ひきこもり状態にある人の身近な相談窓口となる市町体制強化を支援する。
(サ) 精神保健関係団体事業費助成	3,750	3,750	精神保健に関する医療相談活動等を行う団体に対して助成する。
(シ) 障害福祉人材確保事業費	24,600	0	障害福祉人材の確保を図るため、事業所をサポートする窓口を設置するほか、職員の負担軽減に資する介護ロボット等の導入に要する経費に対して助成する。 ・補助率 3/4 ・補助先 障害者支援施設 ほか
イ 障害者生活支援推進費	19,829,903	18,147,861	
(ア) 障害者総合支援法関連事業費	19,204,438	17,637,867	障害のある人の自立した生活を支援するため、障害福祉サービスの給付に要する費用を負担し、各種事業を実施するとともに、市町に対して助成する。 ・補助率 1/4 ・補助先 市町

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(イ) 障害児者ライフサポート事業費助成	11,500	12,500	重症心身障害児（者）の短期入所等の地域生活支援サービスの提供に要する経費に対して助成する。 ・補助率 1/3 ほか ・補助先 市町
(ウ) 在宅重症児者対応多職種連携研修事業費	6,800	6,800	医療、看護、介護分野等の多職種が合同で連携方法を習得する研修会や他県の先進事例等を把握するための講演会を行う。
(エ) 在宅重症心身障害児（者）療育支援事業費	6,000	7,000	在宅重症心身障害児者の地域での生活を支援するため、巡回相談のほか、施設支援等の療育支援を行う。
(オ) 医療的ケア児等総合支援事業費	25,200	20,700	医療的ケア児等を支援するため、相談窓口の設置、支援従事者の研修、情報提供、関係機関との連携体制の構築を行う。
(カ) 重症心身障害児施設等援護費	1,431	1,321	県外の重症心身障害児施設等への入所支援を行う。
(キ) 県立障害児（者）施設運営費	110,228	124,881	県立磐田学園の運営を行う。
(ク) 県立障害者施設整備事業費	42,400	26,889	県有施設の維持補修工事等を行う。 ・静岡医療福祉センター ほか
(ケ) 「あしたか太陽の丘」運営費助成	18,706	18,706	「あしたか太陽の丘」の運営に対して助成する。 ・補助先 （福）あしたか太陽の丘
(コ) 障害者施設等整備費助成	389,200	290,197	障害児者施設等の整備に対して助成する。 ・補助率 3/4 ・補助先 社会福祉法人 ほか
(サ) 重度障害者対応グループホーム整備事業費助成	14,000	0	重度障害者を受け入れるグループホームの整備に対して助成する。 ・補助率 2/3 ・補助先 社会福祉法人 ほか
ウ 発達障害支援推進費	176,594	176,159	
(ア) 発達障害者支援センター運営費	138,902	138,902	発達障害児者を支援するため、発達障害者支援センターを2か所で運営する。 ・設置場所 沼津市、島田市
(イ) 発達障害者支援体制整備事業費	37,692	37,257	発達障害者支援コーディネーターを配置するとともに支援人材の育成等を行う。
エ 医療保護対策推進費	2,763,525	2,583,800	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ア) 精神科救急医療対策事業費	115,525	111,800	精神科救急情報センター及び身体合併症対応施設を設置するとともに、夜間や休日の精神科救急医療体制の充実を図る。
(イ) 精神障害者権利擁護推進事業費	32,000	0	精神障害者の権利擁護を推進するため、精神科病院の入院者への訪問支援や虐待対応の体制整備等を行う。
(ウ) 精神障害者措置・通院医療費負担金	2,616,000	2,472,000	措置入院及び通院に要する経費を負担する。
オ 障害者（児）手当等給付費事業費	3,082,868	3,044,340	
(ア) 身体障害児（者）援護費負担金	1,063,000	1,100,000	身体に障害のある人の更生に必要な医療費等や補装具費を負担するほか、身体障害者補助犬の給付事業を行う。
(イ) 特別障害者手当等給付事業費	60,000	56,000	身体、知的又は精神に重度の障害があり、常時介護を必要とする人に特別障害者手当等を支給する。
(ウ) 重度障害者（児）医療費助成	1,730,000	1,765,000	費用負担の軽減と療育の推進を図るため、重度障害者（児）の医療費に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 市町
(エ) 心身障害児（者）歯科健康診査委託費	1,510	1,510	心身障害児（者）施設の利用者の歯科疾病の早期発見と発生予防を図る。 ・委託先 （一社）静岡県歯科医師会
(オ) 障害者手帳システム運営事業費	110,000	0	身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付事務、自立支援医療受給者証交付事務に関するシステムの改修を行う。
(カ) 心身障害者扶養共済事業特別会計繰出金	118,358	121,830	心身障害者扶養共済事業特別会計への繰出金である。
( 2) 自立と社会参加促進費	213,600	170,041	障害のある人の自立と社会参加を促進するための経費である。
ア 精神障害者地域移行定着支援事業費	8,647	7,406	長期入院や措置入院した精神障害者の地域移行や地域定着に向けた総合的な支援を行う。
イ 雇用・就労対策推進費	142,431	100,049	
(ア) 障害者働く幸せ創出事業費	51,200	50,349	障害者働く幸せ創出センター等において、障害のある人の工賃水準の向上や一般就労への移行支援を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
(イ) 農福連携による工賃向上支援事業費	23,200	23,100	就労継続支援事業所において農業技術指導やマルシェ（販売会）を行うほか、施設外就労のマッチングや農産物等のブランド化を推進する。	
(ウ) ふじのくに福産品応援事業費	5,600	12,800	障害のある人の自立を支援するため、就労継続支援事業所等の製品である「ふじのくに福産品」の需要拡大を図る。	
(エ) 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業費	9,000	9,000	障害のある人の介護分野での一般就労を促進するため、居宅介護職員資格取得を支援する。	
(オ) 障害者就労モデル事業費	5,031	4,800	障害者就労のモデルとして、県庁東館2階で喫茶コーナーの運営等を行う。	
(カ) 生産活動パワーアップ支援事業費	48,400	0	障害のある人の工賃向上を目的として、就労継続支援事業所における共同生産体制構築支援等を行う。	
ウ 社会参加促進費	62,522	62,586		
(ア) 点字図書館等運営事業費	51,294	50,309	点字図書館、聴覚障害者情報センター等の運営を通じ、身体に障害のある人の福祉の向上を図る。 ・委託先 (福) 静岡県身体障害者福祉会 ほか	
(イ) 障害のある人への心づかい推進事業費	7,128	8,100	障害を理由とする差別解消推進県民会議の意見を踏まえ、差別解消に向けた取組を実施する。	
(ウ) 手話言語普及促進事業費	4,100	4,177	静岡県手話言語条例の施行を踏まえ、言語である手話の普及を推進するため、企業管理者向けの啓発講座等を実施する。	
第 5 項 医療費	36,173,178	33,576,794		
第 1 目 医務福祉費	16,276,161	13,890,313		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	6,998,233		(1) 報酬	79,714
寄附金	2,961		(3) 職員手当等	27,466
使用料及び手数料	34,581		(4) 共済費	23,532
諸収入	104,912		(7) 報償費	47,362
財産収入	268		(8) 旅費	28,045
繰入金	3,862,288		(10) 需用費	55,422
県債	31,000		(11) 役務費	35,756
一般歳入	5,241,918		(12) 委託料	685,408
			(13) 使用料及び賃借料	22,826
			(17) 備品購入費	18,528
			(18) 負担金、補助及び交付金	5,592,622
			(19) 扶助費	3,583,100
			(20) 貸付金	1,597,300
			(22) 償還金、利子及び割引料	5

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(24) 積立金 4,389,000 (25) 寄附金 90,000 (26) 公課費 75
( 1) 医療従事者確保対策推進費	4,037,743	3,063,833	医師・看護師等を確保するため、研修医の確保や医療従事者の養成、就業支援等に要する経費である。
ア 医師確保対策推進費	1,823,320	1,738,166	
(ア) ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費	1,652,600	1,574,800	医師の不足や偏在を解消するため、医学修学研修資金の貸与や修学支援、情報発信等を行う。 ・医学修学研修資金新規貸与120人(月20万円)
(イ) ふじのくに女性医師支援センター事業費	18,500	18,000	ふじのくに女性医師支援センターにおいて、キャリア形成支援、就業相談等を行う。
(ウ) 地域家庭医療学寄附講座設置事業費	30,000	30,000	浜松医科大学に設置した地域家庭医療学講座において、幅広い領域について総合的な診療能力を有する医師を養成する。
(エ) 地域医療確保支援研修体制充実事業費	30,000	30,000	浜松医科大学と連携し、医師の適正配置に向けた調整や医師の地域及び診療科の偏在解消を目的とする医療需要等の調査分析等を実施する。
(オ) 県立病院医師派遣事業費	32,900	32,895	県立病院において医師確保を行い、医療体制の確保に支障をきたしている公的病院等に緊急避難的措置として医師の派遣を行う。
(カ) 医師・医療人材確保養成事業費	8,420	1,658	救急医療の確保等を協議する救急医療対策協議会の開催や准看護師の資格試験、免許管理等を行う。
(キ) 医療従事者確保支援事業費助成	13,400	13,398	県内における臨床研修や女性医師の支援等を行い、医療従事者の確保を推進する。
(ク) 指導医招聘等事業費助成	19,000	19,000	専攻医を確保するため、新たに指導医を招聘し研修環境の充実を図る病院等に対して助成する。 ・補助先 2病院 ほか
(ケ) 静岡県ドクターバンク運営事業費	14,100	14,015	医師の就労相談、支援窓口を設置し、定年後の医師の県内就業等を支援する。
(コ) 医師偏在解消推進事業費助成	4,400	4,400	医師の地域偏在の解消を図るため、医師少数区域で勤務する医師に対して助成する。
イ 看護職員確保対策推進費	2,214,423	1,325,667	



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ア) 看護職員確保・質向上 対策事業費助成	220,000	138,000	新人看護職員研修や未就業看護職員に対する再 就業支援等を行うほか、特定行為研修の受講支援 や研修協力施設となる病院等に対して助成する。 ・補助率 1/2 ほか
(イ) 看護職員指導者等養成 事業費	12,861	20,995	看護職員実習指導者等を養成するための講習会 を開催する。
(ウ) 病院内保育所運営費助 成	163,000	168,000	病院内で保育所を運営する医療法人等に対して 助成する。 ・補助率 2/3 ・補助先 44病院
(エ) 医療勤務環境改善支援 センター事業費	53,178	53,220	医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援す る。
(オ) 地域医療勤務環境改善 体制整備事業費助成	1,162,000	226,765	医療機関の勤務環境改善の体制整備を支援する。 ・補助率 10/10 ほか
(カ) 看護師勤務環境改善施 設整備費助成	14,400	87,500	看護職員の勤務環境改善のための宿舍整備を行 う事業者に対して助成する。 ・補助率 1/3 ・補助先 2病院
(キ) 看護職員養成所運営費 助成	147,906	147,846	看護職員養成所等を運営する医師会等に対して 助成する。 ・補助率 10/10 ほか
(ク) 県立看護専門学校運営 費	120,378	115,520	県立看護専門学校の管理運営を行う。
(ケ) 医療従事者養成所施設 ・設備整備費助成	45,000	174,000	医療従事者養成所の施設、設備整備に対して助 成する。 ・補助率 1/2
(コ) 看護職員修学資金貸付 金	123,700	112,000	看護職員養成所等の学生に対して修学資金を貸 与する。 ・貸与人員 307人（うち新規120人）
(サ) 看護補助者処遇改善事 業費助成	152,000	0	病院及び有床診療所に勤務する看護補助者の収 入の引上げに要する経費に対して助成する。
( 2) 医療提供体制確保対策 推進費	7,934,040	6,899,748	救急医療及び災害時医療体制の整備並びに周産 期医療・小児医療・へき地医療の確保等に要する 経費である。
ア 救急医療対策推進費	1,471,303	1,373,564	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説明
(ア)	救急医療施設運営費等助成	646,800	591,686	救命救急センターを運営する医療施設の開設者等に対して助成する。 ・救急医療協力促進費 1団体 ・救命救急センター運営費 5か所 ほか
(イ)	ドクターヘリ運航事業費助成	713,000	620,000	救急医療体制の強化、充実を図るため、ドクターヘリ運航事業を行う救命救急センターに対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 聖隷三方原病院、順天堂静岡病院
(ウ)	ドクターヘリ夜間運航検討事業費	500	500	伊豆南部地域における救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリの夜間運航の実施に向けた検討等を行う。
(エ)	救急医療確保事業費助成	12,700	11,660	救急救命士が行う救急救命措置の充実を図るため、気管挿管等の病院実習等を実施する病院に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 国際医療福祉大学附属熱海病院 ほか
(オ)	緊急被ばく予防対策事業費	23,849	75,526	原子力災害に備え、安定ヨウ素剤の事前配布のための住民説明会を開催する。
(カ)	緊急医療施設等運営費	71,154	70,892	原子力災害時に必要な機器や緊急医療検査棟の維持管理等を行う。
(キ)	公立医療機関運営費等助成	3,300	3,300	富士山衛生センターの運営に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 富士宮市
イ	災害医療対策推進費	14,600	14,600	
(ア)	災害医療救護推進事業費	12,000	12,000	災害拠点病院を中心とした災害医療地域連携体制の検証及び防災訓練等を実施する。
(イ)	静岡DMAT体制強化推進事業費	2,600	2,600	局地災害など災害対応機能の強化に向けて、静岡DMATの隊員養成及びロジスティクスの強化を行う。
ウ	周産期医療対策推進費	909,544	934,308	
(ア)	小児救急医療対策事業費助成	110,664	110,938	小児救急医療を確保するため、小児科医を配置する当番病院等の運営に対して助成する。 ・小児救急医療施設運営事業 8市 ・小児集中治療室医療従事者研修事業 1か所

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(イ) 周産期医療体制整備支援事業費	371,445	371,484	周産期医療体制整備のための総合的な支援を行う。 ・総合周産期母子医療センター 3か所 ・地域周産期母子医療センター 10か所
(ウ) 小児救命救急センター運営事業費等助成	70,538	70,538	救命救急センターの小児救命救急部門と同等の機能を有する小児専門病院の運営に対して助成する。
(エ) 小児救急電話相談事業費	111,700	159,000	看護師、小児科医から直接助言を受けられる電話相談事業を行う。
(オ) 産科医療確保事業費	101,697	106,116	安心して子どもを生み育てる環境を整備するため、分娩手当や帝王切開手当等を支給する病院等に対して助成するほか、産科救急受入医療機関の運営に対して助成する。
(カ) 産科医療施設等整備事業費助成	126,500	95,232	身近な地域で安心して子どもを生める場所を確保するため、施設、設備を整備する分娩取扱施設に対して助成する。 ・補助率 1/2
(キ) 小児救急リモート指導医相談支援事業費	17,000	21,000	適切な小児医療の提供及び小児二次救急医療機関の医師の負担軽減を図るため、遠隔で指導医が診療支援を行うモデル事業を実施する。
エ ヘき地医療対策推進費	160,450	160,654	
(ア) ヘき地医療対策事業費助成	15,781	14,170	「ヘき地医療拠点病院」の運営事業等に対して助成する。 ・補助率 1/2 ほか
(イ) ヘき地医療施設設備整備促進費助成	12,069	15,284	ヘき地の病院、診療所の施設設備整備等に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 下田メディカルセンター ほか
(ウ) 自治医科大学経常運営費負担金	132,600	131,200	自治医科大学の経常運営費を47都道府県が平等に負担する。
オ 医療連携推進費	4,688,152	3,817,526	
(ア) 周産期医療人材確保対策事業費	31,000	31,000	助産師、産科医の合同研修会及び周産期専門医養成のための寄附講座等を実施する。
(イ) 医療介護総合確保連携推進事業費	14,022	15,526	地域医療構想を含む静岡県保健医療計画等の推進のため、医療審議会等を開催する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ウ) 地域医療機能分化等推進事業費助成	2,000	40,000	地域医療連携推進法人の設立に向けた地域医療連携推進計画の策定や地域医療連携推進計画に基づく施設・設備整備に対して助成する。 ・補助率 2/3 ほか ・補助先 地域医療連携推進法人 ほか
(エ) 病床機能再編支援事業費助成	187,000	106,000	地域医療構想における病床数の適正化に向けて医療機関が行う病床削減に対して助成する。 ・補助率 10/10
(オ) 地域医療連携推進事業費助成	25,500	65,500	医療情報連携システム「ふじのくにねっと」を整備する医療機関に対して助成する。 ・補助率 1/2
(カ) 歯科医療提供体制整備事業費	39,630	0	本県の歯科医療体制の充実を図るため、データ分析を活用しながら、歯科医療に係る人材確保及び育成、医科歯科連携、病診連携等を推進する。
(キ) 地域医療介護総合確保基金積立金	4,389,000	3,556,000	国の医療介護提供体制改革推進交付金を原資として、地域医療介護総合確保基金の積み増しを行う。
カ 医療関係対策事業費	48,291	94,150	
(ア) 救急医療情報センター運営事業費	31,198	79,351	24時間体制で救急医療情報の提供を行う。
(イ) 医療関係対策事業費	5,698	5,485	医療関係施設の立入検査及び指導等を行う。
(ウ) 医療安全相談体制づくり推進事業費	4,115	3,434	医療に関する相談、苦情等に対応するための相談員を配置する。
(エ) 公衆衛生活動事業費助成	2,680	2,680	地域医療に関する公衆衛生普及啓発活動を行う団体等に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県医師会 ほか
(オ) 外国人患者受入環境整備事業費	4,600	3,200	外国人患者、医療機関が相互に安心して受診、診療可能な環境を整備する。
キ 医療機関整備充実費	641,700	504,946	
(ア) 医療施設設備等整備事業費助成	350,000	310,946	地域住民の医療の確保及び向上を図るため、病院の施設設備整備等に対して助成する。 ・補助率 10/10 ほか ・補助先 順天堂静岡病院 ほか
(イ) 医療施設等スプリンクラー等整備事業費助成	127,000	80,000	医療施設等の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設備整備に対して助成する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ウ) 病床機能分化促進事業費助成	33,000	95,000	地域包括ケア病床への転換等を図る病院が行う施設設備整備に対して助成する。 ・補助率 1/2
(エ) 医療機関食事療養提供体制確保事業費助成	131,700	0	食材料費高騰の影響を受けている医療機関に対して支援金を支給する。
( 3) がん・難病等対策推進費	4,304,378	3,926,732	がん対策、難病患者の医療費負担などに要する経費である。
ア がん総合対策推進事業費	556,739	546,000	
(ア) がん総合対策推進事業費	219,600	207,469	県立静岡がんセンター等関係機関と連携し、総合的ながん対策を実施する。 ・がん診療連携拠点病院への助成 ほか
(イ) 若年がん患者等支援事業費助成	27,339	28,700	若年がん患者等が質の高い生活を送ることができるよう妊孕性温存治療費への補助を実施するほか、ウィッグの購入や居宅サービスの利用等に補助する市町に対して助成する。 ・補助率 1/2 ほか
(ウ) がん医療均てん化推進事業費助成	309,800	309,831	県内のがん医療の均てん化を促進するため、がん診療連携拠点病院等が行う施設設備整備に対して助成する。 ・補助率 1/2
イ 難病・原爆被爆者等対策費	3,747,639	3,380,732	
(ア) 難病医療費等事業費助成	3,382,400	3,003,400	指定難病等の医療費の公費負担を行う。 ・指定難病 341疾患（パーキンソン病 ほか） ・特定疾患 5疾患（橋本病 ほか）
(イ) 難病等対策推進事業費	104,464	108,516	難病患者及び被爆者の支援、循環器病対策等を実施する。
(ウ) 難病患者支援推進事業費	22,979	19,841	難病患者の支援のために、難病医療提供体制を整備する協議会を開催する。
(エ) 難病患者介護家族リフレッシュ事業費助成	4,800	5,029	人工呼吸器装着等の在宅難病患者等及び就学に医療的ケアが必要な児童生徒の保護者の負担軽減のための助成を行う市町に対して助成する。 ・補助率 45/100
(オ) 難病相談・支援センター運営事業費	4,886	4,736	難病患者や家族を支援するため、医療や福祉の相談を一体的に受付可能な拠点を運営する。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説明
(カ)	アレルギー対策推進事業費	1,800	1,800	アレルギー疾患対策の体制強化を図るため、医療連絡協議会及び講習会等を開催する。
(キ)	移植医療対策推進事業費	19,000	19,000	骨髄提供時の補助事業を行う市町に対して助成するほか、移植医療の普及啓発等を行う。
(ク)	原爆被爆者健康管理事業費	200,700	211,800	原爆被爆者に対して各種手当を支給するほか、介護保険等の利用者負担に対して助成する。
(ケ)	公衆衛生・難病団体活動事業費助成	6,610	6,610	公衆衛生活動や難病医療活動等を実施する団体に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県予防医学協会 ほか
第 2 目	感染症対策費	909,027	0	
	(財源内訳)			(節内訳)
	国庫支出金	322,952		(1) 報酬 11,412
	諸収入	526		(3) 職員手当等 1,334
	繰入金	36,386		(4) 共済費 1,360
	一般歳入	549,163		(7) 報償費 7,183
				(8) 旅費 7,018
				(10) 需用費 148,198
				(11) 役務費 9,877
				(12) 委託料 145,887
				(13) 使用料及び賃借料 6,374
				(17) 備品購入費 350
				(18) 負担金、補助及び交付金 395,596
				(19) 扶助費 174,288
				(26) 公課費 150
(1)	感染症対策事業費	909,027	0	感染症の予防対策及びまん延防止等に要する経費である。
ア	感染症患者入院医療費負担金	16,300	0	勧告や措置を受けて入院した感染症患者の入院経費を負担する。
イ	感染症指定医療機関運営費助成	78,400	0	感染症指定医療機関の運営費を助成する。
ウ	感染症等対策事業費	45,669	0	感染症の予防対策及びまん延防止、ハンセン病元患者の支援、予防接種の促進対策を行う。
エ	予防接種健康被害救済事業費助成	28,000	0	定期予防接種を受けて健康被害のあった者に対して救済事業を行う市町に対して助成する。 ・補助率 3/4
オ	新型インフルエンザ対策事業費	127,100	0	新型インフルエンザの流行に備え、抗インフルエンザ薬の備蓄等により、地域の医療提供体制の整備等を図る。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
カ 結核患者医療費負担金	2,500	0	通院治療等を受ける結核患者の医療費を負担する。
キ 結核健康診断事業費	47,963	0	生徒に対し、定期健康診断を実施する県立学校への委託を行うほか、私立学校又は施設の長が実施する定期健康診断の費用を助成する。 ・補助率 2/3
ク 肝炎対策事業費	31,577	0	慢性肝炎から肝硬変や肝がんへの進行予防のため、肝炎ウイルス検査や普及啓発等を行う。
ケ ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業費	898	0	肝炎ウイルス検査陽性者に対して初回精密検査に係る費用等を助成する。
コ 肝炎患者医療費負担金	137,890	0	肝炎患者等の医療費の負担を軽減する。
サ 風しん抗体検査事業費助成	7,388	0	子どもの先天性風しん症候群を防ぐため、主として、妊娠を希望する女性に対して風しん抗体検査に係る費用の負担を軽減する。
シ 感染症予防体制整備事業費	2,042	0	感染症の発生を未然に防ぐとともに、患者発生時の感染症のまん延防止を図るため、検査体制及び患者移送体制の整備等を行う。
ス 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護費	1,100	0	ハンセン病療養所入所者の家族に対して、生活保護法に準じた援護を実施する。
セ 新興感染症等対策事業費	382,200	0	新興・再興感染症の流行に備え、「ふじのくに感染症管理センター」において人材育成を行うほか、医療機関の施設改修を支援する。
第 3 目 県立病院費	18,987,990	19,686,481	(節内訳)
(財源内訳)			
県債	4,656,000		(1) 報酬 113
一般歳入	14,331,990		(8) 旅費 265
			(10) 需用費 222
			(11) 役務費 158
			(13) 使用料及び賃借料 540
			(18) 負担金、補助及び交付金 14,108,931
			(20) 貸付金 4,656,000
			(23) 投資及び出資金 221,761
(1) 静岡県立病院機構関係事業費	11,957,308	12,644,566	静岡県立病院機構に対する負担金の交付や貸付等に要する経費である。
ア 静岡県立病院機構運営費負担金	7,300,000	7,000,000	静岡県立病院機構の業務運営に必要な経費に対して負担金を交付する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
イ 静岡県立病院機構貸付金	4,656,000	5,643,000	静岡県立病院機構が行う施設整備等に必要な資金を貸付ける。
ウ 静岡県立病院機構評価委員会運営費	827	843	地方独立行政法人法に基づき設置した評価委員会の運営を行う。
エ 静岡県立病院機構関係事務運営費	481	723	静岡県立病院機構に関する事務を行う。
(2) がんセンター事業会計繰出金	7,030,682	7,041,915	県立静岡がんセンター事業会計に対する、負担区分に基づく繰出しに要する経費である。 ・運営費 負担金 6,257,559千円 補助金 549,362千円 ・施設整備費等 負担金 2,000千円 出資金 221,761千円
第 6 項 健康費	78,729,702	75,653,934	
第 1 目 健康政策費	287,100	302,400	
(財源内訳) 国庫支出金	6,288		(節内訳) (7) 報償費 1,804
一般歳入	280,812		(8) 旅費 1,475 (10) 需用費 951 (11) 役務費 645 (12) 委託料 265,500 (13) 使用料及び賃借料 525 (20) 貸付金 16,200
(1) 社会健康医学研究推進事業費	261,500	261,500	社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究を行う。
(2) 静岡社会健康医学大学院大学修学資金貸付金	16,200	16,200	大学院大学の学生に修学資金を貸与する。 ・貸与人数 27人
(3) ヘルスオープンイノベーション静岡運営事業費	5,400	17,700	本県の課題解決に向け、科学的知見に基づく効果的な事業の検証及び展開を図るとともに、高血圧の重症化予防策等を推進する。
(4) 産学官連携による高血圧対策推進事業費	4,000	7,000	高血圧対策を推進するため、県民の野菜摂取量の増加等に向けた取組を産学官で一体的に実施する。
第 2 目 健康増進費	339,545	330,659	
(財源内訳) 国庫支出金	101,688		(節内訳) (1) 報酬 3,077
諸収入	436		(3) 職員手当等 1,245
繰入金	34,500		(4) 共済費 1,195
一般歳入	202,921		(7) 報償費 8,460



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			( 8) 旅費 7,049 (10) 需用費 11,096 (11) 役務費 4,134 (12) 委託料 105,917 (13) 使用料及び賃借料 4,289 (18) 負担金、補助及び交付金 163,083 (25) 寄附金 30,000
( 1) ふじのくに健康増進計画等推進事業費	334,513	310,659	県民の健康づくりを推進するために要する経費である。
ア ふじのくに健康増進計画推進事業費	34,814	46,754	県民の健康づくりを効果的、効率的に推進するため、生活習慣病予防対策、食育の推進等を行う。
イ 歯科保健対策事業費	16,294	0	静岡県歯科保健計画に基づき、8020運動の推進やオーラルフレイル対策など、生涯を通じた歯や口の健康づくりを行う。
ウ 民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業費	6,200	9,800	健康寿命の更なる延伸を図るため、民間企業等と連携して、本県が抱える健康課題の改善に向けた施策を推進する。
エ 医療における生活機能支援推進事業費	30,000	30,000	浜松医科大学と連携し、入院をきっかけとした身体機能や認知機能の低下を防ぐため、患者の生活機能の維持に関する研究や人材育成等を行う。
オ 受動喫煙防止対策等推進事業費	6,935	7,414	「静岡県受動喫煙防止条例」等に基づき、受動喫煙防止対策に係る普及啓発や地域の実情に応じたたばこ対策等を行う。
カ 健康増進事業費助成	135,948	123,238	健康増進法に基づき、市町が実施する健康増進事業に対して助成する。
キ 健康増進指導推進事業費	7,753	7,623	
(ア) 健康増進指導事業費	5,893	5,763	健康福祉センターにおける健康づくりの効果的な推進や市町における健康づくりの資質向上を図る。
(イ) 健康増進団体活動事業費助成	1,860	1,860	健康づくり活動を行う団体に対して助成する。
ク 静岡県健康福祉交流プラザ運営事業費	96,569	0	県健康福祉交流プラザの管理運営及び施設、設備の維持管理等を行う。
( 2) 新たな生活様式に対応した健康づくり事業費	5,032	20,000	静岡県健康づくり応援サイト「ふじのくにむすびば」の利用促進やICTを活用した活動の場の支援を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 3 目	国民健康保険費	27,819,765	28,779,220		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	諸収入	817		(1) 報酬	5,237
	一般歳入	27,818,948		(3) 職員手当等	2,308
				(4) 共済費	2,131
				(7) 報償費	74
				(8) 旅費	1,512
				(10) 需用費	1,286
				(11) 役務費	196
				(13) 使用料及び賃借料	93
				(18) 負担金、補助及び交付金	9,943,010
				(27) 繰出金	17,863,918
( 1 )	国民健康保険事業費	27,819,765	28,779,220	国民健康保険事業の健全かつ適正な運営等を図るための指導、助成等に要する経費である。	
ア	国民健康保険事業費	28,847	26,781		
(ア)	国民健康保険等推進事業費	12,847	10,781	保険者の指導監督、保険医療機関の指導監査等を行う。	
(イ)	国民健康保険団体連合会事業費助成	16,000	16,000	静岡県国民健康保険団体連合会が行う国保振興事業等に対して助成する。	
イ	国民健康保険保険基盤安定等負担金	9,927,000	10,273,707	市町保険者が低所得者等の保険料(税)を軽減した額及び低所得者の割合に応じて一般会計から繰り入れる額の一部を負担する。	
ウ	国民健康保険事業特別会計繰出金	17,863,918	18,478,732		
(ア)	国民健康保険事業特別会計繰出金(静岡県調整交付金分)	14,794,377	15,571,111	国民健康保険事業特別会計へ保険給付費等の一定率を県負担分として繰り出す。	
(イ)	国民健康保険事業特別会計繰出金(高額医療費負担金分)	2,633,431	2,450,504	国民健康保険事業特別会計へ高額医療費の財政負担を緩和するための経費を繰り出す。	
(ウ)	国民健康保険事業特別会計繰出金(特定健診等負担金分)	428,952	450,147	国民健康保険事業特別会計へ特定健康診査、特定保健指導事業費の一部を繰り出す。	
(エ)	国民健康保険事業特別会計繰出金(事務費分)	7,158	6,970	国民健康保険事業特別会計へ運営に係る事務費を繰り出す。	
第 4 目	老人医療費	50,283,292	46,241,655		

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説明
	(財源内訳) 国庫支出金 分担金及び負担金 財産収入 一般歳入	200,533 200,533 1,693 49,880,533		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 49,680,000 (24) 積立金 603,292
(1)	後期高齢者医療対策事業費	50,283,292	46,241,655	後期高齢者医療の推進を図るための助成等に要する経費である。
ア	後期高齢者医療給付費負担金	38,100,000	35,800,000	広域連合の医療給付等に要する費用の一部を負担する。
イ	後期高齢者医療制度関連事業費	12,183,292	10,441,655	
(ア)	後期高齢者医療保険基金安定負担金	8,262,000	7,051,000	低所得者等の保険料軽減分の一部を負担する。
(イ)	後期高齢者医療高額医療費負担金	3,318,000	2,857,000	高額な医療給付の発生による財政負担を緩和するため、高額医療費の一部を負担する。
(ウ)	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	603,292	533,655	予測できない医療給付増などによる、広域連合の財政不足に対応するため、財政安定化基金を積み立てる。
第7項	生活衛生費	1,467,710	421,015	
第1目	食品衛生費	1,333,816	294,461	
	(財源内訳) 国庫支出金 寄附金 使用料及び手数料 諸収入 県債 一般歳入	66,015 19,889 47 2,515 884,000 361,350		(節内訳) (1) 報酬 18,180 (3) 職員手当等 6,582 (4) 共済費 6,394 (7) 報償費 2,242 (8) 旅費 7,442 (10) 需用費 38,887 (11) 役務費 5,931 (12) 委託料 170,223 (13) 使用料及び賃借料 1,791 (14) 工事請負費 1,024,971 (17) 備品購入費 10,000 (18) 負担金、補助及び交付金 41,101 (26) 公課費 72
(1)	公衆衛生事業費助成	5,630	5,630	衛生水準の向上等を目的とした事業を行う団体に対して助成する。 ・補助先 静岡県温泉協会ほか3団体
(2)	動物愛護管理対策事業費	1,194,738	158,443	動物愛護意識の育成及び動物の適正管理指導等に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 人と動物との共生推進事業費	128,438	120,692	「静岡県動物愛護管理推進計画」に基づき、犬や猫の殺処分頭数の削減、ボランティア支援事業等を行う。
イ 動物管理指導センター等運営管理費（庁舎管理費）	6,500	4,651	動物管理指導センター及び動物保護管理所の管理を行う。
ウ （仮称）動物愛護センター整備事業費	1,059,800	33,100	（仮称）静岡県動物愛護センターの移転、整備に係る本体施設の改修等を行う。
（ 3 ） 食品・食肉衛生事業費	87,910	84,617	食品、食肉の安全確保を図るための監視指導、検査体制の充実強化等に要する経費である。
ア 食の安全・安心推進事業費	82,010	79,958	
（ア） 食の安全・安心向上事業費	31,000	31,311	食に対する消費者の信頼確保及び生産から流通、消費における食品の安全確保対策を行う。 ・消費者への情報発信等の強化 ・食品検査体制の充実、強化 ほか
（イ） 食中毒等防止対策事業費	15,338	16,321	食中毒の発生防止を図るための監視指導及び食中毒発生時の調査、検査等を行う。
（ウ） 食品衛生推進事業費	7,238	7,238	食品衛生推進員による飲食店への食品衛生に関する普及啓発、食物アレルギー対策の推進、HACCP責任者養成研修等を行う。
（エ） と畜・食鳥検査事業費	28,434	25,088	食肉及び食鳥肉の衛生検査、指導等を行う。 ・と畜場数 1か所 ・食鳥処理場数 2か所
イ 調理師試験等実施事業費	4,200	2,959	調理師、ふぐ処理者、製菓衛生師試験及び調理師の資質向上のための研修等を行う。
ウ 食品表示適正化・活用普及事業費	1,700	1,700	食品関連事業者に対する食品表示適正化のための支援及び県民への食品表示制度の普及啓発を行う。
（ 4 ） 生活衛生・温泉指導事業費	45,538	45,771	生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上及び業界の育成を図るほか、温泉資源保護等に要する経費である。
ア 生活衛生・温泉指導事業費	11,196	11,196	生活衛生関係営業施設の監視指導及び温泉資源保護等を行う。
イ 生活衛生関係営業衛生確保等指導費助成	23,342	23,575	経営指導員設置事業等に対して助成する。 ・補助先 （公財）静岡県生活衛生営業指導センター

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ウ	生活衛生関係営業対策 事業費助成	11,000	11,000	生活衛生関係営業の衛生水準向上のための経営 基盤強化事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県生活衛生営業指導セン ター
第 2 目	薬務費	133,894	126,554	
	(財源内訳)			(節内訳)
	国庫支出金	11,269		(1) 報酬 4,414
	諸収入	3,267		(3) 職員手当等 1,668
	繰入金	4,500		(4) 共済費 1,539
	一般歳入	114,858		(7) 報償費 2,715
				(8) 旅費 5,317
				(10) 需用費 14,791
				(11) 役務費 6,536
				(12) 委託料 48,928
				(13) 使用料及び賃借料 5,809
				(17) 備品購入費 9,174
				(18) 負担金、補助及び交付金 33,003
(1)	先進医薬普及促進事業 費	30,000	30,600	先進医薬の普及を促進し、県民に質の高い医療 を提供するため、県治験ネットワークの機能を強 化し、治験の推進を図る。 ・ネットワーク登録病院 27病院
(2)	医薬品等安全・安心確 保事業費	92,675	85,172	医薬品等の品質、有効性、安全性の確保及び安 全な血液製剤を安定供給するための血液の確保等 に要する経費である。
ア	薬事関係指導費	58,895	52,392	
(ア)	医薬品国家検定等事務 費	11,501	10,930	医薬品検定事務、後発医薬品品質情報提供、薬 事経済調査等を行う。
(イ)	薬事総合対策事業費	25,200	25,160	薬局、医薬品製造業等への監視指導及び許認可 事務、毒物劇物営業者への指導等を行う。
(ウ)	登録販売者試験等実施 事業費	13,870	13,478	一般用医薬品の販売を担う登録販売者の試験等 を行う。
(エ)	公衆衛生活動事業費等 助成	880	880	薬事に関する公衆衛生活動を実施する団体に対 して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県薬事振興会 ほか
(オ)	高齢者医薬品等安全使 用推進事業費助成	1,944	1,944	高齢者を対象とした医薬品等の情報提供及び相 談業務に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県薬剤師会
(カ)	薬剤師確保総合対策事 業費	5,500	0	薬剤師の確保及び地域偏在の解消を図るため、 病院合同就職説明会等を開催する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
イ 血液事業対策費	3,958	3,979	献血の推進、血液の安定確保、血液製剤の使用適正化を図るための事業を行う。
ウ 保健所・環境衛生科学 研究所検査精度管理事 業費	29,822	28,801	保健所、環境衛生科学研究所等の検査機器の保守管理、外部精度管理調査等を行う。
( 3) 薬物乱用防止対策費	11,219	10,782	薬物乱用防止のための監視指導、啓発活動等に要する経費である。
ア 麻薬覚醒剤等乱用防止 対策事業費	2,815	2,949	麻薬、向精神薬、覚醒剤等取扱施設に対する監視指導、薬物乱用防止指導員による地域における啓発活動等を行う。
イ 大麻・危険ドラッグ撲 滅対策事業費	8,404	7,833	大麻、危険ドラッグの撲滅のため、「静岡県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、薬物乱用防止教育の充実や取締りを強化する。
(廃項) 感染症対策費	0	62,407,081	
(廃目) 感染症対策費	0	62,407,081	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 8 款 経済産業費	85,918,233	84,274,486	
第 1 項 経済産業費	14,050,767	13,817,981	
第 1 目 経済産業総務費	12,941,023	12,698,087	
(財源内訳) 国庫支出金	298,911		(節内訳) (2) 給料 6,444,783
諸収入	5,624		(3) 職員手当等 4,247,417
一般歳入	12,636,488		(4) 共済費 2,248,323
(1) 職員給与費	12,941,023	12,698,087	(18) 負担金、補助及び交付金 500  経済産業部職員の人件費である。 ・給料 6,444,783 一般職給 6,444,783 ・職員手当等 4,247,417 扶養手当 166,605 地域手当 257,711 住居手当 157,863 通勤手当 382,673 管理職手当 166,689 初任給調整手当 10,397 特殊勤務手当 16,111 時間外勤務手当 237,990 休日勤務手当 14,906 夜間勤務手当 792 宿日直手当 718 期末手当 1,444,523 勤勉手当 1,271,179 農林漁業普及指導手当 30,048 児童手当 82,732 単身赴任手当 6,480 ・共済費 2,248,323 地方職員共済組合等負担金 2,248,323 ・負担金、補助及び交付金 500
第 2 目 経済産業企画費	1,109,744	1,119,894	
(財源内訳) 使用料及び手数料	21		(節内訳) (1) 報酬 8,209
諸収入	727		(3) 職員手当等 2,024
財産収入	200		(4) 共済費 1,867
一般歳入	1,108,796		(7) 報償費 1,963 (8) 旅費 9,967 (10) 需用費 17,476 (11) 役務費 6,729 (12) 委託料 47,512 (13) 使用料及び賃借料 4,522 (17) 備品購入費 2,000 (18) 負担金、補助及び交付金 1,143

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 経済産業企画推進事業費	30,546	27,283	(24) 積立金 1,006,200 (26) 公課費 132 経済産業行政を円滑に進めるため、関係機関との連絡調整、施策の総合的な検討、推進を図る。
( 2 ) 経済産業部企画調整費	16,000	16,000	経済産業施策の推進に必要な調査等を行う。
( 3 ) 農林事務所庁舎管理費	24,245	30,007	農林事務所が所管する施設を管理する。
( 4 ) 森の力再生基金積立金	1,006,200	1,013,100	荒廃森林再生のため導入した、もりづくり県民税を基金に積み立てる。
( 5 ) 産業成長戦略推進事業費	24,770	25,920	産業成長戦略を確実に実行するため、「オープンイノベーション静岡」を中心に、本県経済を牽引していく力のある地域企業を集中的に支援する。
( 6 ) 農協等団体検査費	7,983	7,584	農業協同組合等の適正な事業運営を確保するため、組合の業務及び会計の状況を検査する。
第 2 項 産業革新費	7,261,117	7,218,739	
第 1 目 産業革新費	7,261,117	7,218,739	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	3,895,844		( 1 ) 報酬 5,051
寄附金	36,000		( 3 ) 職員手当等 1,113
使用料及び手数料	69,591		( 4 ) 共済費 1,163
諸収入	6,989		( 7 ) 報償費 36,613
繰入金	31,000		( 8 ) 旅費 48,835
一般歳入	3,221,693		(10) 需用費 91,463
			(11) 役務費 37,962
			(12) 委託料 845,382
			(13) 使用料及び賃借料 24,763
			(14) 工事請負費 8,951
			(17) 備品購入費 75,359
			(18) 負担金、補助及び交付金 6,049,462
			(24) 積立金 15,000
			(25) 寄附金 20,000
( 1 ) 産業イノベーション推進費	736,422	918,722	革新的技術開発の推進に要する経費である。
ア ふじのくにICT人材育成事業費	138,800	145,700	AIやIoT等の先端技術に対応できるICT人材の確保・育成を図る。
イ スタートアップ支援事業費	247,000	85,600	静岡県スタートアップ支援戦略に基づき、県内スタートアップの創出・育成及び県内企業等との協業促進を図る。



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ウ 地域創業支援事業費助成	87,700	104,000	地域課題をビジネスの手法で解決する起業を支援するほか、創業しやすい環境の整備を行う。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
エ 静岡県ニュービジネス協議会事業費助成	2,430	2,430	起業家の発掘、育成支援等の事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県ニュービジネス協議会
オ 中小企業デジタル技術導入促進事業費	33,000	28,500	幅広い産業の生産現場へのIoT、ロボット等のデジタル技術の導入を促進し、生産性の向上を図る。
カ 新成長戦略研究費	220,000	210,000	産学官の連携と外部評価の徹底により、本県の新たな産業の成長に貢献するための研究を重点的に行う。
キ 研究環境整備事業費	7,492	7,492	知的財産権の取得活用等の研究環境整備を行う。
( 2) 産業技術交流推進費	36,000	36,500	地域企業の技術交流の推進を図る経費である。
ア 産学官技術交流促進事業費	24,500	24,500	企業ニーズと大学等の研究シーズや産業支援機関等を効果的に結びつける産学官連携体制を構築する。
イ 知的財産活用促進事業費	11,500	12,000	知的財産を活用した中小企業の新製品の開発や販路開拓を支援する。
( 3) 新成長産業分野育成推進費	2,226,298	1,981,100	地域企業の新たな事業分野への進出を支援し、新成長産業を育成するための経費である。
ア リーディング産業育成事業費助成	795,000	916,000	先端産業創出プロジェクト等における地域企業の研究開発や事業化の取組を機動的に支援する。
イ ファルマバレープロジェクト推進事業費	283,000	231,000	産業支援機関や山梨県と連携して、医療機器等の研究開発や事業化などに取り組む地域企業等を支援する。 ・補助先 (公財) ふじのくに医療城下町推進機構
ウ 医療田園都市構想推進事業費	25,100	25,000	ファルマバレープロジェクトの医療城下町を基盤として、超高齢社会の理想郷を目指す医療田園都市構想を推進する。 ・補助先 (公財) ふじのくに医療城下町推進機構
エ 静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費	66,665	64,100	静岡県医療健康産業研究開発センターの管理運営を行う。 ・指定管理者 (公財) ふじのくに医療城下町推進機構

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
オ フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費	143,000	143,000	高付加価値型の食品開発やデータに基づく新たなヘルスケアサービスの開発などに取り組む地域企業等を支援する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
カ フォトンバレープロジェクト推進事業費	96,600	93,000	あらゆる産業の基盤技術として重要な光・電子技術の活用を促進する取組を支援する。 ・補助先 (公財) 浜松地域イノベーション推進機構
キ EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	200,000	210,000	世界的に加速するEV(電気自動車)化やデジタル化など、自動車産業の技術革新への対応に取り組む県内企業を支援する。
ク ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	69,000	72,500	ふじのくにCNF研究開発センターを拠点として、CNF(セルロースナノファイバー)を活用した製品開発及び社会実装を推進する。
ケ マリンバイオ産業振興事業費	367,000	318,000	本県の魅力ある海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションを促進することにより、海洋産業の振興を図る。
コ 静岡県美しく豊かな海保全基金積立金	15,000	10,000	県の区域に属する海面及び汽水湖の環境保全や魅力発信に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
サ 静岡型航空産業育成事業費助成	59,700	70,000	中小企業の設備投資や人材育成等を支援し、航空関連産業への県内中小企業の参入促進や技術の高度化を図る。
シ 伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	51,900	100,000	温泉を核とし、食やスポーツ等を組み合わせ、伊豆地域に適したヘルスケア産業を創出する。
ス 成長産業販路開拓等事業費助成	40,333	42,500	成長産業分野への参入を目指す地域企業の販路開拓事業等に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
セ 地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成	9,000	9,000	中小企業が成長分野に参入するための技術革新支援事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 浜松地域イノベーション推進機構
ソ 医療用ガウン生産供給体制維持事業費	5,000	5,000	緊急時に医療用ガウンを県内の医療現場に確実に供給するため、県内企業による生産体制を確保する。
( 4 ) 環境資源協会事業費助成	3,160	3,160	環境保全や資源、エネルギー対策等の事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県環境資源協会

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 5) マーケティング費	1,149,154	799,677	県産品の国内外への販路開拓や「食の都」づくりの推進等に要する経費である。
ア マーケティング戦略費	978,487	615,420	
(ア) 県産品国内販路開拓支援事業費	25,487	24,500	首都圏等に向けた販路開拓支援やブランド価値の向上、ニーズに対応した供給拡大を推進する。
(イ) 新たな地域経済圏における販路開拓事業費	44,700	55,000	農林水産品の域内サプライチェーンの構築を図るため、中央日本四県が連携して域内経済を活性化する「バイ・山 <small>やま</small> の洲」等に取り組む。
(ウ) 県産品輸出促進事業費	865,300	295,320	輸出先国のニーズに対応した産地や生産体制の整備を進めるとともに、事業者の輸出支援体制を強化する。 ・HACCP等対応施設整備に対する助成 補助率 1/2
(エ) 県産品輸出促進機能形成事業費	43,000	43,600	県産品の輸出拡大に繋げる商流・物流の仕組みを構築する。
イ 「食の都」づくり推進事業費	48,800	63,500	食の都づくり仕事人と連携した食の魅力発信や、食や食文化の情報の活用等による「ガストロノミーツーリズム」を推進する。
ウ 農山漁村発イノベーション推進事業費	114,470	113,470	農山漁村発イノベーションサポートセンターを運営し、事業計画の策定から販路開拓までを総合的に支援する。
エ 産業振興施策推進事業費	7,397	7,287	関係機関との連携による情報収集や連絡調整等を行う。
( 6) エネルギー政策費	3,110,083	3,479,580	再生可能エネルギー等の導入促進やエネルギーの地産地消の推進等に要する経費である。
ア 再生可能エネルギー等導入促進事業費	772,301	1,069,533	
(ア) 地産エネルギー創出支援事業費	103,000	210,600	多様なエネルギー源の確保を目指し、小水力やバイオマス発電設備等の導入を支援する。 ・小水力、バイオマス等可能性調査、設備導入に対する助成 補助率 1/2～1/4
(イ) 次世代エネルギー産業構築支援事業費	205,918	69,500	次世代エネルギーとして期待されている水素を活用した産業の構築を図る。 ・水素ステーション整備に対する助成 補助率 1/6

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ウ) 新エネルギー管理等事業費	1,800	1,890	再生可能エネルギー施設の管理や、再生可能エネルギーに係る情報収集を行う。
(エ) 創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費	111,583	111,843	産学官金連携による創エネ・蓄エネ等の技術開発や実用化を促進し、地域企業によるエネルギー開発事業への参入促進や関連産業の振興を図る。
(オ) 再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費助成	268,000	500,000	中小企業等の脱炭素化を進めるとともに、資源価格の変動に強い安定した経営に繋げるため、太陽光発電設備や蓄電池の導入を支援する。 ・補助率等 太陽光発電設備 4万円/kW (定額) 蓄電池 1/3
(カ) ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費	10,000	27,000	産業分野におけるカーボンクレジット制度の普及、活用等を支援する。
(キ) 中小企業脱炭素化推進事業費	37,000	35,000	温室効果ガスの排出削減を推進するため、県内中小企業の取組を支援する。
(ク) 脱炭素社会に向けた地域マイクログリッド構築事業費助成	20,000	0	太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた地域マイクログリッドの構築を目指す民間事業者に対し助成する。 ・補助率 1/6以内
(ケ) 次世代太陽光発電設備導入実証事業費	15,000	0	今後、実用化が見込まれる新たな太陽光発電設備の実証を行う。
イ 次世代自動車普及促進事業費	24,778	112,313	
(ア) 次世代自動車普及促進事業費	7,028	5,713	EV (電気自動車)、FCV (燃料電池自動車)等の普及促進を図る。
(イ) 輸送・産業用燃料電池車両導入促進事業費助成	17,750	35,500	輸送部門の脱炭素化に向けた水素エネルギーの利用拡大を図るため、燃料電池バスの導入を支援する。 ・補助率 1/6
ウ 発電施設等周辺地域対策事業費	2,313,004	2,297,734	
(ア) 電源立地等対策事務費	613	723	電源立地地域対策交付金等の交付事務を行う。
(イ) 電源立地地域対策交付金事業費	2,010,997	1,993,537	水力又は原子力発電所の立地する市町が行う地域対策事業等に対して助成する。
(ウ) 石油貯蔵施設立地対策事業費	53,394	55,474	石油貯蔵施設の周辺市町が行う防災安全施設等の整備に対し助成する。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
(エ)	特定発電所周辺地域振興対策事業費	248,000	248,000	浜岡原子力発電所の所在市等が行う原子力安全対策事業等に対し助成する。	
第 3 項	就業支援費	2,241,312	2,169,951		
第 1 目	就業支援費	607,735	653,659		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	130,089		(1) 報酬	9,976
	使用料及び手数料	78		(3) 職員手当等	3,468
	諸収入	7,476		(4) 共済費	622
	県債	25,000		(7) 報償費	2,645
	一般歳入	445,092		(8) 旅費	8,643
				(10) 需用費	5,941
				(11) 役務費	4,265
				(12) 委託料	456,742
				(13) 使用料及び賃借料	3,211
				(14) 工事請負費	36,060
				(18) 負担金、補助及び交付金	76,162
(1)	労働福祉推進費	150,357	131,386	勤労者福祉の増進、労使関係の安定促進及び男女雇用機会均等の推進に要する経費である。	
ア	労働雇用政策総合推進事業費	26,100	0	雇用対策審議会の運営や労使関係調査の実施、労働法セミナーの開催等、労働雇用政策を総合的に推進する。	
イ	勤労者福祉増進支援事業費助成	4,140	4,140	勤労者の福祉増進と生活の維持向上を図る事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県労働者福祉協議会ほか 1 団体	
ウ	労働教育等委託事業費	2,610	2,610	企業の経営者等に対する労働教育の実施及び労働安全衛生知識の普及啓発を行う。	
エ	労政会館運営費	31,007	46,279	沼津、静岡、浜松労政会館を管理運営する。 ・指定管理者 静岡県労働福祉事業協会グループ	
オ	労政会館施設整備事業費	39,700	10,800	沼津労政会館の空調設備更新等を行う。	
カ	多様な人材活躍推進事業費	44,800	0	県内企業へのダイバーシティ経営の普及促進を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む企業を支援する。	
キ	フードバンク活動推進事業費	2,000	2,000	食品ロス削減のため、フードバンク活動を行う団体等に対して助成する。	
(2)	雇用対策推進費	316,700	368,252	地域の雇用情勢に対応した雇用、就業支援施策の推進に要する経費である。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
ア しずおかU I ターン就職支援事業費	76,000	0	若者のU I ターン就職を促進するため、県外在住の大学生や社会人に対し、SNS等を活用した情報発信や県内企業とのマッチング支援を行う。	
イ プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	114,300	107,700	県内中小企業等が都市部の経験豊富な人材を確保し、経営力強化等に取り組むため、人材ニーズの掘り起こし等の支援を行う。	
ウ しずおかジョブステーション運営事業費	93,400	75,100	学生、若者から中高年齢者まですべての世代の求職者を対象にワンストップで就労支援を行う。	
エ 海外高度人材活躍支援事業費	33,000	33,000	県内企業における海外高度人材の活躍を促進するため、海外の大学・大学院卒業生を対象に合同面接会の開催等を行う。	
( 3) 障害者・高年齢者等就業支援推進費	140,678	154,021	障害のある人、高年齢者等の就業支援に要する経費である。	
ア 障害者職場定着支援事業費	51,562	48,922	障害のある人の就労を促進するため、ジョブコーチや精神障害者職場環境アドバイザーの派遣、就労相談員の配置、企業内ジョブコーチの育成・支援等を行う。	
イ 障害者雇用企業支援事業費	58,100	55,400	障害のある人の雇用を促進するため、求人開拓からマッチングまでを一元的に実施する雇用推進コーディネーターの配置等を行う。	
ウ 障害者職域拡大事業費	14,600	13,283	障害のある人の職域を拡大するため、職域拡大コーディネーターの配置等を行う。	
エ 職場適応訓練費	185	185	障害のある人など特に就職の困難な求職者を職場環境に適応させるため、事業主に訓練を委託する。	
オ シルバー人材センター自立促進事業費助成	16,231	16,231	シルバー人材センターの自立を促進する事業に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県シルバー人材センター連合会	
第 2 目 職業能力開発費	1,633,577	1,516,292		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	1,000,138		( 1) 報酬	161,180
寄附金	2,139		( 3) 職員手当等	32,646
使用料及び手数料	59,014		( 4) 共済費	20,404
諸収入	17,911		( 5) 災害補償費	100
財産収入	944		( 7) 報償費	27,699
県債	104,000		( 8) 旅費	25,300
一般歳入	449,431		(10) 需用費	108,595
			(11) 役務費	12,045

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(12) 委託料 581,307 (13) 使用料及び賃借料 36,621 (14) 工事請負費 233,600 (17) 備品購入費 41,571 (18) 負担金、補助及び交付金 352,343 (26) 公課費 166
( 1 ) 専門校等運営指導事業費	841,977	690,824	就業を促進するための職業訓練、職業能力開発に関する企画、工科短期大学校等の管理運営及び訓練機器等の整備に要する経費である。
ア 職業能力開発総合推進事業費	267,800	258,800	若年技術者・技能者の育成、在職者の技術及び技能の向上、離転職者の技能の習得に必要な職業訓練等を行う。
イ 工科短期大学校等障害者再就職支援事業費	95,295	95,577	障害のある人の再就職等を支援するため、個人の適性や、地域の雇用ニーズに応じた多様な職業訓練を行う。
ウ 定住外国人職業能力開発推進事業費	11,900	10,200	県内に定住する外国人に対する職業能力開発を推進するため、コーディネーター及び通訳の配置等を行う。
エ 工科短期大学校等指導員養成事業費	478	518	職業訓練指導員の実技指導能力の向上を図る研修を行う。
オ デジタル化等促進職業訓練事業費	17,381	17,524	デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するため、3次元CAD設計、IoT活用技術などの職業訓練を行う。
カ 離職者のITスキル向上支援事業費	33,000	33,000	子育てや介護等で離職している人を対象に、ITリテラシーの向上やデジタルスキルの習得を目指すオンライン講座を行う。
キ 工科短期大学校等庁舎管理費	98,158	97,187	工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の庁舎の維持管理を行う。
ク 工科短期大学校等施設改修事業費	233,600	121,000	浜松技術専門校の外壁等修繕工事、工科短期大学校の非常用発電設備更新工事等を行う。
ケ 工科短期大学校等施設整備事業費	84,365	57,018	工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の訓練機器等を整備する。
( 2 ) 離職者等再就職支援事業費	419,011	419,613	離転職者の早期再就職を支援するため、民間訓練機関等を活用し、職業訓練を行う。
( 3 ) 認定訓練事業費助成	138,484	151,882	中小企業事業主等が実施する認定職業訓練に対して運営費等を助成する。 ・補助先 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会ほか21団体

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 4) 技能評価向上推進費	134,403	133,660	技能労働者の地位の向上及び技能の重要性の啓発など技能尊重気運の醸成に要する経費である。	
ア 技能の場力強化事業費	23,343	23,000	WAZAチャレンジ教室や静岡県ものづくり競技大会の開催、各種技能競技大会出場選手の育成強化に対する助成等を行う。	
イ 外国人技能者育成支援事業費	9,600	9,300	在留期間が短い外国人の技能習得や地域との共生を支援するため、日本語研修の開催、実技研修用動画の制作及び公開等を行う。	
ウ 職業能力開発協会事業費助成	98,700	98,600	技能検定や技能向上に関する講習会等の開催に対して助成する。 ・補助先 静岡県職業能力開発協会	
エ 技能士会連合会事業費助成	2,760	2,760	技能競技大会等の開催等に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県技能士会連合会	
( 5) 職業訓練手当支給事業費	99,702	120,313	障害のある人等の職業訓練の受講を支援するため、職業訓練手当を支給する。	
第 4 項 商工業費	18,914,540	21,475,492		
第 1 目 商工業費	18,914,540	21,475,492		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	737,112		( 1) 報酬	59,685
寄附金	1,000		( 3) 職員手当等	23,916
使用料及び手数料	20,079		( 4) 共済費	18,913
諸収入	155,800		( 7) 報償費	8,533
財産収入	599		( 8) 旅費	31,098
繰入金	302,695		(10) 需用費	263,034
一般歳入	17,697,255		(11) 役務費	23,725
			(12) 委託料	485,476
			(13) 使用料及び賃借料	14,160
			(14) 工事請負費	306,180
			(17) 備品購入費	135,741
			(18) 負担金、補助及び交付金	16,997,175
			(21) 補償、補填及び賠償金	178,000
			(26) 公課費	485
			(27) 繰出金	368,419
( 1) 商工業総合振興対策費	47,162	47,162	商工行政を円滑に進めるため、関係機関との連絡調整、施策の総合的な検討、推進を行う。	
( 2) 商工業関係団体事業費助成	32,010	32,010	商工業関係団体が行う振興事業に対して助成する。 ・補助先 静岡県商工会連合会ほか9団体	



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 3) B C P緊急普及促進事業費助成	7,400	7,400	中小企業のB C P策定を促進するため、専門家の派遣や個別相談会を行う。
( 4) 静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成	9,500	9,500	作業現場の改善やI o T等の先端技術導入など、生産性向上に取り組む現場リーダーを養成する事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
( 5) サービス産業活性化支援事業費	10,000	6,320	サービス産業事業者の生産性向上等、サービス産業の活性化に要する経費である。
( 6) 工業技術研究費	1,051,222	1,783,438	本県産業の振興を図るための工業技術研究所における試験研究の推進等に要する経費である。
ア 管理運営費	759,821	1,477,004	
(ア) 工業技術研究所管理運営費	451,021	446,232	工業技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行う。
(イ) 工業技術研究所庁舎等維持補修費	308,800	1,030,772	工業技術研究所の庁舎等の維持補修を行う。
イ 試験研究費	291,401	306,434	
(ア) 工業技術研究所試験研究費	46,502	42,640	工業技術研究所における新たな技術及び製品の開発等に関する試験研究を行う。
(イ) 工業技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	37,831	52,981	国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を行う。
(ウ) 工業技術研究所依頼試験費	68,324	65,942	地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行う。
(エ) 工業技術研究所研究機器等整備事業費	14,744	14,971	工業技術研究所の研究用備品の整備を行う。
(オ) 工業技術研究所試験検査機器整備事業費	124,000	129,900	地域企業による技術開発や製品の品質向上などの取組を支援するため、工業技術研究所に試験検査機器を整備する。
( 7) 産業経済会館管理運営費	17,498	11,819	産業経済会館の管理運営等を行う。 ・指定管理者 静岡ビル保善(株)
( 8) 計量検定所費	32,638	30,599	計量検定所の運営や計量法に基づく計量器の検定、検査、取締指導及び機器の整備に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 計量検定所費	18,758	17,470	計量検定所の運営や計量器の検定、検査、取締指導及び機器の整備等を行う。
イ 特定計量器定期検査業務委託費	13,880	13,129	民間活力導入による計量行政の合理化を図るため、定期検査業務を委託する。
( 9 ) 企業立地対策費	11,214,500	6,742,117	国内外の企業誘致等に要する経費である。
ア 企業立地促進強化事業費	34,500	25,117	企業誘致推進員、企業立地促進支援員の配置等により、県内外で企業誘致、定着活動を行う。
イ 新規産業立地事業費助成	8,600,000	5,100,000	成長分野等の企業を積極的に誘致するため、工場等の新增設を行う企業に対して助成する。 ・補助率 10/100、7/100以内 ・補助限度額 10億円、7億円（マザー工場、拠点化工場は上乘せあり）
ウ 地域産業立地事業費助成	2,100,000	1,300,000	成長分野等の企業を積極的に誘致するため、工場等の新增設に係る用地取得費等に対し補助する市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 2億円、1.5億円、1億円
エ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費助成	480,000	250,000	国の制度に基づき、所定の条件を満たす企業に対して一定期間、電気料金の一部を助成する。
( 1 0 ) 中小企業国際化推進費	62,122	81,100	国際競争力のある県内企業の育成、海外企業からの投資促進等に要する経費である。
ア 県内企業国際化支援事業費助成	29,392	19,604	ビジネスサポートデスクの設置、専門家の派遣等により、企業の海外展開を支援する事業に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県国際経済振興会
イ 海外経済交流促進事業費	29,600	32,160	海外とのビジネス交流等を通じ、県内企業の国際化を支援する。
ウ 浜松内陸コンテナ基地修繕費	3,130	14,810	浜松内陸コンテナ基地の維持補修等を行う。
( 1 1 ) 中小企業向制度融資促進費	2,308,768	8,704,977	中小企業者等の経営改善や経営安定及び創業、経営革新等に必要な資金の融資の円滑化に要する経費である。
ア 中小企業向制度融資促進費助成	2,071,768	8,467,977	中小企業者等の経営改善や経営安定及び創業、経営革新等に必要な資金を低利、固定で融資するため利子補給を行う。 ・融資枠 1,200億円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
イ 信用保証協会制度融資事務費助成	59,000	59,000	低減した保証料率で制度融資の保証事務を行う経費に対して助成する。 ・補助先 静岡県信用保証協会
ウ 信用保証協会損失補償費	178,000	178,000	令和5年度中に静岡県信用保証協会が代位弁済したものを対象に損失補償する。
(12) 産業成長促進費助成	42,042	47,476	大企業及び中堅企業の設備投資を促進するための融資にかかる利子補給を行う。
(13) 中小企業保証支援事業費助成	70,000	60,000	創業、事業承継、災害復旧に向けた資金調達を支援するため、信用保証料の軽減に対して助成する。 ・補助先 静岡県信用保証協会
(14) 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰出金	368,419	96,497	中小企業振興資金特別会計における高度化資金の貸付財源等とするために繰り出す。
(15) 中小企業経営力強化支援事業費	3,501,680	3,429,200	小規模事業者の経営改善の支援や中小企業者等の組織化推進等による経営力強化支援に要する経費である。
ア 小規模事業経営支援事業費助成	2,466,000	2,461,800	経営指導員等を設置して、小規模事業者の経営の改善を支援する経営改善普及事業等に対して助成する。 ・補助先 商工会、商工会議所、静岡県商工会連合会
イ 中小企業連携組織対策事業費助成	232,600	230,200	中小企業の組織化推進や組合等の運営指導などの事業に対して助成する。 ・補助先 静岡県中小企業団体中央会
ウ 中小企業等付加価値創出事業費助成	670,000	0	中小企業者等が、産業支援機関や金融機関等による伴走支援のもとで行う付加価値の増加や生産性向上など、収益力向上に向けた取組に対して助成する。 ・補助率 2/3、1/2以内
エ 事業承継推進事業費	9,400	15,000	中小企業の円滑な事業承継を推進するため、親族内承継やM&A等の第三者承継の支援を行う。
オ 中小企業等専門家派遣事業費	77,700	77,700	中小企業・小規模事業者の多様な経営の相談に対応するため、各分野の専門家を派遣する。 ・委託先 (公財) 静岡県産業振興財団 ・補助先 静岡県商工会連合会、商工会議所、静岡県中小企業団体中央会
カ 中小企業支援センター事業費	45,980	45,500	中小企業支援センターにおいて「経営革新計画」の制度普及及び作成支援業務等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
(16) 地場・工芸品産業振興事業費助成	8,220	8,220	繊維、サンダル、酒造、伝統工芸品等の業界団体が行う振興事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県繊維協会ほか6団体	
(17) 下請振興等事業費助成	62,401	62,300	下請中小企業の受注機会の拡大支援、取引の適正化の推進、情報提供事業等に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団	
(18) 休廃止鉱山鉱害防止対策費助成	4,018	4,009	休廃止鉱山の坑廃水処理事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 資源環境センター	
(19) 県産日本酒販路拡大事業費	11,000	0	静岡県産日本酒の地理的表示(GI)の指定を契機に、知名度向上と販路拡大を図るため、酒蔵ツアーや海外商談会出展等を行う。	
(20) しずおかプロダクツ魅力発信事業費	20,000	0	本県地場産業の強みを生かし、持続可能な産業モデルを構築するため、相互に連携して行う情報発信や販路拡大等を支援する。	
(21) ホビーの活用による産業人材育成事業費	6,000	0	将来の地場産業を支える人材を育成するため、ホビーを活用し、子供たちが「ものづくり」に触れる機会の提供と理解促進を図る。	
(22) 電気保安推進指導事業費	12,000	9,265	電気工事業の保安の推進に必要な事業者に対する指導等を行う。	
(23) 商業振興対策費	12,940	20,200	商業の振興対策に要する経費である。	
ア 魅力ある個店づくり推進事業費	6,240	7,800	魅力ある個店の効果を地域に広げていくため、登録個店のレベルアップ支援と地域商業の活性化を担う事業者の育成を行う。	
イ 魅力ある買い物環境づくり支援事業費助成	6,700	7,300	地域を支える魅力ある買い物環境づくりを推進するため、地域の特色を活かした商店街等の活性化に取り組む市町に対して助成する。 ・補助率 1/3以内	
(24) 多様なプレイヤーによるまちづくり推進事業費	3,000	0	地域の商業エリアが抱える課題を解決するため、まちづくりに関わる様々な人材が参画し、対策を議論、共有するフォーラムを開催する。	
第 5 項 農業費	12,131,210	8,300,240		
第 1 目 農業費	7,200,516	7,294,729		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	4,234,702		(1) 報酬	211,389
寄附金	3,253		(3) 職員手当等	70,817
使用料及び手数料	105,459		(4) 共済費	64,974
諸収入	191,965		(7) 報償費	24,714

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	財産収入	114,944		(8) 旅費	87,412
	繰入金	40,055		(10) 需用費	551,006
	県債	296,000		(11) 役務費	79,082
	一般歳入	2,214,138		(12) 委託料	682,386
				(13) 使用料及び賃借料	61,021
				(14) 工事請負費	356,593
				(17) 備品購入費	78,253
				(18) 負担金、補助及び交付金	4,928,115
				(23) 投資及び出資金	4,100
				(24) 積立金	14
				(26) 公課費	640
(1)	農業戦略対策費	3,449,408	2,892,217	県が実施する各種農業振興指導事業を推進するための経費である。	
ア	農業振興総合推進費	85,774	86,683	農業改良普及、農業経営の法人化、植物防疫対策、農業者組織の指導、作物の生産振興等の各種施策を推進する。	
イ	海外農業交流推進事業費	4,843	5,020	中国や韓国、モンゴルとの農業分野での通商の促進及び交流人口の拡大を図る。	
ウ	地方卸売市場流通円滑化資金利子補給金	775	684	地方卸売市場の施設整備促進及び青果物の安定的な集荷のための融資に対して利子補給を行う。 ・近代化資金融資枠 30百万円 ・供給安定資金融資枠 240百万円	
エ	強い農業づくり対策費	1,044,827	912,179		
	(ア) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	969,067	909,614	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、農業者が行う農業用機械・施設の導入等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか ・補助先 市町	
	(イ) 産地パワーアップ事業費助成	75,760	2,565	産地の収益力強化や合理化を図るため、施設整備や機械のリース導入等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 市町	
オ	農業用ハウス強靱化緊急対策事業費助成	11,000	11,000	自然災害に強い施設園芸産地の強化を図るため、パイプハウスの補強等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内	
カ	先端農業推進費	279,981	317,813		
	(ア) 先端農業プロジェクト推進事業費	201,500	193,886	革新的栽培法等の研究開発や、(一財)アグリオープンイノベーション機構が行う農業版オープンイノベーション・プラットフォーム運営の支援等を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(イ) 先端農業推進拠点庁舎管理費	78,481	83,601	先端農業推進拠点の維持管理等を行う。
キ スマート農業実装化支援事業費	35,000	67,000	スマート農業技術の実装化を推進するため、新たな営農体系の戦略づくりやスマート農業機械の導入への支援を行う。
ク 農林畜産技術研究開発関連事業費	1,987,208	1,491,838	
(ア) 農林畜産技術研究所管理運営費	373,542	169,330	農林技術研究所及び畜産技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報、研究員の派遣研修及び庁舎管理等を行う。
(イ) 農林畜産技術研究所庁舎等維持補修費	217,400	157,600	農林技術研究所及び畜産技術研究所の施設等の補修・更新を行う。
(ウ) 農林畜産技術研究所試験研究費	343,682	252,185	農林技術研究所及び畜産技術研究所における新たな技術及び製品の開発等に関する試験研究を行う。
(エ) 農林技術研究所依頼試験費	597	798	地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行う。
(オ) 農林畜産技術研究所施設備品等整備事業費	51,987	10,316	農林技術研究所及び畜産技術研究所の研究用備品等の整備を行う。
(カ) 地域バイオマス利活用施設整備事業費	1,000,000	76,000	バイオマス活用に必要な施設整備に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
( 2) 農業ビジネス対策費	2,075,350	2,216,842	新規就農者の確保、ビジネス経営体の育成、認定農業者等の経営基盤の強化を図る経費である。
ア 担い手対策費	682,089	779,151	
(ア) 農を支える元気な担い手支援事業費	26,500	26,700	農業を支える元気な担い手を確保するため、新規就農者の育成支援等を行う。
(イ) 新規就農者育成総合対策事業費助成	655,589	749,451	新規就農者の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入や研修生、経営開始する者へ支援を行う。 ・補助率 3/4 ほか ・補助先 市町 ほか
イ 農業コンサルティング推進事業費	20,000	20,000	本県農業の中核を担うビジネス経営体等の経営発展を加速化するため、外部専門家の派遣や相談所の運営等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ウ 農林環境専門職大学関連事業費	579,614	602,806	
(ア) 農林環境専門職大学管理運営費	548,415	412,000	農林業経営及び生産に関する実践的な知識・技術を中心とした教育や研究を行う静岡県農林環境専門職大学の管理運営を行う。
(イ) 農林環境専門職大学公募競争型資金活用研究事業費	31,199	30,106	文部科学省等の公募競争型資金制度を活用した研究を実施する。
エ 女性が拓く未来の農業推進事業費	4,000	4,100	農山漁村の活性化と収益力の高い農業経営体を育成するため、農業分野での女性の活躍を促進する。
オ 経営基盤強化推進費	670,217	694,513	
(ア) 農地集積対策事業費助成	20,500	20,500	ビジネス経営体等を育成するため、農地集積活動や農地売買支援事業に対して助成する。 ・補助率 10/10、1/2以内 ほか ・補助先 (公社) 静岡県農業振興公社
(イ) 農業委員会等活動強化事業費助成	282,779	282,779	農地法等に基づく法令業務や農業経営基盤強化の支援業務に対して助成する。 ・補助率 10/10、1/2以内 ほか ・補助先 (一社) 静岡県農業会議 静岡県ほか34市町農業委員会
(ウ) 荒廃農地再生・集積促進事業費助成	30,000	30,000	荒廃農地を再生して規模拡大を図る農業経営体に対して助成する。 ・補助率 県1/2以内、市町1/2以内 ・補助先 農業者 ほか
(エ) 荒廃農地等を活用した活動団体支援事業費助成	1,000	1,000	荒廃農地の再生利用活動及び荒廃農地を活用した地域活性化の取組に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 NPO法人 ほか
(オ) 農地集積・集約化推進事業費助成	224,795	233,184	農地の借り受け、貸し付けの中間受け皿となる農地中間管理機構の運営を支援する。
(カ) 地域計画策定推進事業費助成	105,450	120,550	地域計画策定に取り組む市町等を支援するとともに、県内外の農業法人に対する戦略的な誘致等を行う。
(キ) 茶園集積推進事業費助成	5,680	6,480	農地中間管理事業による担い手への茶園集積を進めるため、茶工場等に対して助成する。 ・補助額 2.5万円/10a ・補助先 市町 ほか

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ク) 静岡県農業構造改革支援基金積立金	13	20	静岡県農業構造改革支援基金の運用益の積立てを行う。
カ 農業振興資金利子補給金	98,600	100,300	農業経営の改善や近代化を図る農業者等への融資に対して利子補給を行う。 ・融資枠 20億円
キ 静岡県農業信用基金協会特別準備金出捐金	4,100	3,772	農業近代化資金等の債務保証を行う静岡県農業信用基金協会に特別準備金の一部を出捐する。
ク 家畜疾病緊急対策資金利子補給金	16,730	12,200	家畜疾病発生後の殺処分や移動制限等の影響を受け、経営再建・維持を図る畜産農家への融資に対して利子補給等を行う。 ・豚熱融資枠 372百万円 ・鳥インフルエンザ融資枠 1,276百万円
( 3) 食と農の振興対策費	841,456	736,092	農山村地域の活性化及び循環型社会の構築を図る農産環境対策に要する経費である。
ア 中山間地域等直接支払事業費助成	166,765	166,765	中山間地域等における農業生産活動の継続のため、農業者等への交付金を支払う市町に対して助成する。 ・補助率 3/4、2/3以内 ・補助先 静岡市ほか15市町
イ 中山間地域農業振興整備事業費助成	17,000	17,000	中山間地域の特性に応じた生産加工施設の整備等に対して助成する。 ・補助率 1/2、1/3以内 ・補助先 市町
ウ 中山間の地域引力創出支援事業費助成	6,000	6,000	グリーン・ツーリズムの展開や農産物のブランド化により、地域・産地のブランド力の向上を図る地域協議会に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 地域協議会
エ 鳥獣被害防止総合対策事業費助成	209,000	209,000	市町の被害防止計画に基づく有害鳥獣の捕獲活動や被害防止柵の設置等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか ・補助先 市町
オ 食と農の輪推進事業費	13,760	13,040	農林水産物の地域内消費喚起により、経済の活性化を図るため、地域の生産者や産地、食文化の情報発信を行う。



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
カ 農業における環境負荷低減推進事業費	108,983	39,800	農業生産における環境負荷低減を推進するため、有機農業の産地作りや環境負荷低減技術の実証を行うほか、農業者団体等へ交付金を支払う市町に対し助成する。 ・補助率 10/10、3/4以内 ・補助先 市町
キ G A P推進事業費	12,367	16,317	輸出を見据えた国際水準のG A P取得支援のため、指導者養成を行う。
ク 農福連携支援事業費	6,500	6,500	障害のある人の農業就労を促進するため、支援人材育成、雇用のマッチング、定着支援を行う。
ケ 農業関係団体事業費助成	79,085	79,085	農業者組織の強化、茶、米、果樹等の流通改善、消費拡大等の農業振興事業に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか ・補助先 静岡県経済農業協同組合連合会 ほか 17団体
コ 県単独農林業振興事業費助成	27,996	2,884	地域振興5法指定地域内の生産基盤及び生活環境整備等に対して助成する。 ・補助率 20/100以内 ・補助先 市町
サ 重要病害虫対策事業費	194,000	126,000	重要病害虫への対応のため、調査及び防除等を実施する。
(4) 茶業振興対策費	370,625	389,460	茶の生産技術改善、消費拡大等に要する経費である。
ア 茶生産振興・消費拡大対策費	171,836	178,260	
(ア) 「茶の都」魅力発信・強化事業費	9,000	10,500	世界農業遺産である「静岡の茶草場農法」の維持・継承と人材育成・調査研究を行う。
(イ) 静岡茶愛飲定着推進事業費	3,836	2,040	静岡茶の振興のため、愛飲促進に関する県民会議や児童生徒のお茶競技大会を開催するほか、静岡茶ファン創出事業を実施する団体へ助成する。
(ウ) C h a O Iプロジェクト推進事業費	154,000	159,300	静岡茶の新しい価値を創造するプラットフォームを中心に、オープンイノベーションにより世界市場を見据えた茶の販路拡大を展開する。
(エ) 全国お茶まつり静岡大会開催支援事業費	5,000	0	令和6年11月に開催される、「第78回全国お茶まつり静岡大会」の開催を支援する。
イ 新・しずおか茶グローバル戦略推進事業費	33,640	23,000	(公財)世界緑茶協会に対する助成等を行うほか、「世界お茶まつり」の開催準備及び静岡茶の情報発信機能強化に向けた基礎調査を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ウ ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費	165,149	188,200	茶の産業、文化、学術等の情報集積・発信を行う「ふじのくに茶の都ミュージアム」の管理運営を行う。
(5) 農芸振興対策費	463,677	1,060,118	農芸品の産地育成、生産振興、消費拡大及び食育活動等を推進する経費である。
ア 施設園芸大国しずおか構造改革促進事業費助成	162,300	0	施設園芸作物の生産を拡大し、供給力強化を図るため、鉄骨ハウス等の新設に対して助成する。 ・補助率 1/3以内
イ 米麦等生産対策事業費	60,367	70,617	
(ア) 水田農業構造改革対策推進事業費	870	1,120	水稻の低コスト技術体系等の導入実証や園芸作物への転換を図るモデルほ場の設置を行う。
(イ) 水田農業経営所得安定対策推進事業費助成	59,497	49,497	国の経営所得安定対策を推進する市町等に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 市町、静岡県農業再生協議会
ウ 県育成みかん春しずかブランド構築事業費	642	800	県育成みかん「春しずか」の早期普及により、貯蔵みかん産地のブランド力向上を図るため、苗木の供給体制を整備する。
エ 農芸品品質管理高度化促進事業費助成	81,000	100,000	消費者ニーズに対応し、ブランド価値を向上させるため、A I ・ I C T 技術を活用して集出荷施設を高度化する事業に対して助成する。 ・補助率 1/10以内 ・補助先 農業協同組合 ほか
オ 静岡水わさびの伝統栽培推進事業費	3,167	3,300	静岡水わさびの伝統栽培技術の継承と生産環境の保全等を推進する。
カ 野菜価格安定対策事業費助成	6,600	6,600	指定野菜及び特定野菜の価格低落時に交付する補給金の資金造成に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ・補助先 (公財) 静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会
キ 施設園芸デジタル化推進事業費	14,200	24,000	市場へ高精度な出荷情報を提供し、いちごの販売額を増加するため、出荷予測システムの産地への実装を支援する。
ク 花き生産振興等対策費	35,401	754,801	
(ア) 「花の都」づくり推進事業費	10,900	27,000	花き産業の振興のため、新たな栽培技術の実装や花き利用の啓発等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(イ) 浜名湖花博開催記念基金積立金	1	1	浜名湖花博開催記念基金の運用益の積立てを行う。
(ウ) 浜名湖花博20周年記念事業開催事業費	24,500	727,800	浜名湖ガーデンパーク等を会場として実施する「浜名湖花博20周年記念事業」の開催運営を行う。
ケ 持続的農業経営支援事業費助成	100,000	100,000	農業経営の維持や発展を目指す中規模の農家等に対し、省エネルギー化や生産の効率化等に資する農業用施設、機械等の更新と改修を支援する。 ・補助率 1/3以内
第 2 目 畜産業費	4,930,694	1,005,511	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	169,800		(1) 報酬 15,875
諸収入	2,072,752		(3) 職員手当等 4,272
県債	1,781,000		(4) 共済費 4,327
一般歳入	907,142		(7) 報償費 161
			(8) 旅費 10,397
			(10) 需用費 158,712
			(11) 役務費 12,441
			(12) 委託料 236,427
			(13) 使用料及び賃借料 31,027
			(14) 工事請負費 4,308,150
			(17) 備品購入費 3,513
			(18) 負担金、補助及び交付金 145,332
			(26) 公課費 60
(1) 畜産振興対策費	4,613,390	652,804	畜産物の生産振興、流通の促進及び畜産経営の改善に要する経費である。
ア 畜産振興対策事業費助成	74,578	74,934	家畜共同育成場の管理運営を行うとともに、畜産物の消費拡大事業等に対して助成する。 ・指定管理者 (公社) 静岡県畜産協会
イ 畜産関係団体事業費助成	500	500	畜産関係団体による畜産振興の取組に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ・補助先 静岡県養蜂協会
ウ 畜産経営安定対策事業費	16,812	17,370	
(ア) 畜産経営指導事業費助成	2,070	2,070	畜産経営技術の高度化を促進する事業等に対して助成する。 ・補助率 1/10以内 ・補助先 (公社) 静岡県畜産協会

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
(イ) 畜産物価格安定対策事業費助成	14,742	15,300	畜産物の価格低落時に交付する補給金の積立金に対して助成する。 ・補助率 1/4以内 ほか ・補助先 (公社) 静岡県畜産協会 ほか	
エ 食肉センター再編整備事業費	4,444,000	553,000	県内2か所の食肉センターの老朽化に対応するため、食肉センターの再編整備を行う。	
オ 畜産競争力強化対策整備事業費助成	52,000	7,000	地域の畜産競争力の強化を図るため、家畜飼養管理施設等の整備に対して助成する。 ・補助率 1/2以内	
カ 県産飼料自給率向上対策事業費	25,500	0	県産飼料の自給率を向上し、畜産経営の安定化等を図るため、輸入飼料から県産飼料への転換に向けた取組を促進する。	
(2) 家畜衛生対策費	317,304	352,707	家畜の保健衛生対策及び改良増殖の促進に要する経費である。	
ア 畜産業振興総合推進費	46,661	45,374	畜産物の生産振興、家畜の保健衛生対策等を推進する。	
イ 家畜衛生検査機器整備事業費	5,428	5,661	家畜保健衛生所における検査、分析等の効率化及び高度化を図るための検査機器を整備する。	
ウ 特定家畜伝染病対策事業費	58,799	68,372	家畜伝染病の発生や拡大を防ぐため、BSE検査や防疫体制の整備等を行う。	
エ 豚熱防疫体制強化事業費	206,416	137,300	県内における豚熱の発生予防のため、防疫体制の強化や飼養豚へのワクチン接種を行う。	
第6項 農地費	19,466,050	19,275,474		
第1目 農地費	18,518,050	18,243,474		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	9,499,030		(1) 報酬	46,281
分担金及び負担金	1,026,990		(2) 給料	182,912
諸収入	3,235,520		(3) 職員手当等	132,212
財産収入	3,740		(4) 共済費	70,056
繰入金	28,060		(7) 報償費	2,502
県債	3,162,000		(8) 旅費	15,049
一般歳入	1,562,710		(10) 需用費	69,651
			(11) 役務費	40,306
			(12) 委託料	1,734,466
			(13) 使用料及び賃借料	127,377
			(14) 工事請負費	10,700,692
			(16) 公有財産購入費	78,656
			(17) 備品購入費	8,612
			(18) 負担金、補助及び交付金	2,889,474

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(21) 補償、補填及び賠償金 2,417,950 (22) 償還金、利子及び割引料 1,800 (26) 公課費 54
( 1 ) 農地計画費	1,178,964	1,048,670	農業農村整備事業等を推進するための各種調査、計画査定等に要する経費である。
ア 農業農村整備事業調査 計画策定費	387,400	388,677	
(ア) 県単独農業農村整備調査費	367,000	367,000	県営農業農村整備事業の事業計画調査や、農地及び農業水利の実態等の基本調査を行う。
(イ) 農地・農業用水路等資源 保全管理推進事業費 助成	20,400	20,777	地域住民を含めた多様な人々が参画する地域の共同による保全管理体制を構築するための支援を行う。 ・補助率 1/2以内 ほか
イ 農村整備関連事業計画 策定費	223,000	83,000	国庫を活用した農業農村整備事業の実施計画等を策定する。
ウ 国土調査費助成	568,564	548,993	土地の実態を正確に把握し、巨大地震への備え等に資するため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する市町等に対して助成する。 ・補助率 3/4以内 ほか
( 2 ) 農地整備費	10,768,902	10,789,255	農業生産基盤の整備及び土地改良事業の指導等に要する経費である。
ア 県営基幹農業用水利施設 機能保全向上対策事業費	2,416,000	2,747,000	基幹的な農業用水利施設の改修並びに長寿命化を図るための予防保全及び施設の更新を行う。
イ 農業地域生産力強化整備 事業費	5,438,000	4,964,000	
(ア) 県営農業地域生産力強化 整備事業費	5,128,218	4,637,496	地域農業の担い手農家への農地集積や高収益作物の導入を図る農業生産基盤を整備する。
(イ) 団体営農業地域生産力 強化整備事業費助成	309,782	326,504	農業用排水路等の補修や更新整備を行うことにより農業水利施設の長寿命化を図る市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか
ウ 土地改良事業管理費	164,913	161,279	
(ア) 土地改良施設管理運営 費	9,121	10,047	大倉川、都田川、大代川ダム及び豊川用水施設等の管理を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(イ) 土地改良施設維持管理 適正化事業費助成	59,592	63,548	土地改良区等が行う土地改良施設の計画的な整備補修のための資金造成に対して助成する。 ・補助率 3/10以内 ・補助先 静岡県土地改良事業団体連合会
(ウ) 基幹水利施設管理事業 費助成	94,400	85,984	国営事業により造成された基幹水利施設の維持管理を行う市町に対して助成する。 ・補助率 6/10以内 ・補助先 袋井市ほか7市
(エ) 大井川用水施設使用料 負担金	1,800	1,700	大井川農業用水施設の他目的使用に要する使用料相当額を国へ支出する。
エ 県単独農業農村整備事 業費助成	548,000	520,000	国庫補助の対象とならない小規模な土地改良事業を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ほか
オ 土地改良事業指導推進 費	2,151,989	2,116,976	
(ア) 土地改良事業推進対策 費助成	27,856	27,006	土地改良施設の点検や整備等に関する専門的な診断等を行う関係団体に対して助成する。 ・補助率 10/10以内 ・補助先 静岡県土地改良事業団体連合会
(イ) 土地改良事業団体連合 会助成	2,430	2,430	土地改良区等に対する会計指導及び研修等を行う関係団体に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 静岡県土地改良事業団体連合会
(ウ) 換地清算金	2,121,703	2,087,540	ほ場整備事業等において、換地による土地の評価額の差額を清算する。
カ 県土強靱化対策事業費 (農地)	50,000	50,000	基幹農業水利施設の突発事故復旧を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
( 3) 農地保全費	6,540,315	6,365,869	農地の保全や農道の整備等に要する経費である。
ア 農村地域整備事業費	1,578,000	2,080,000	中山間地域の生産基盤及び生活環境の改善並びに農道の新設、改良等を行う。
イ 農地・農村防災対策事 業費	2,113,000	1,588,000	
(ア) 県営農地・農村防災対 策事業費	1,819,213	1,441,550	自然災害による被害を防止するため、農業用排水施設等の改修及び防火施設の整備等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(イ) 団体営農地・農村防災 対策事業費助成	293,787	146,450	農業用ため池の耐震診断などを行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか
ウ 県単独農地整備事業費 助成	90,715	60,069	農業生産基盤整備事業などを行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/5以内 ほか
エ 県営東富士演習場地区 土地改良事業費	1,972,000	1,909,000	自衛隊等の演習による河川の荒廃から農地を守るための洪水対策事業及び演習場周辺の土地改良事業を行う。
オ 団体営東富士演習場地区 土地改良事業費	233,000	261,000	演習場周辺の農業生産基盤整備等を行う団体に対して助成する。 ・補助率 8.5/10、2/3以内 ・補助先 富士裾野東部土地改良区
カ ふじのくに美しく品格 のある邑づくり推進事 業費	31,800	32,800	農山漁村の有する地域資源の保全継承に取り組む地域を登録・顕彰するとともに県内外に情報を発信する。
キ 多面的機能支払助成	450,000	435,000	農業者等で構成される活動組織が行う農地維持のための共同活動を支援する市町に対して助成する。 ・補助率 3/4以内 ほか
ク わさび田災害復旧事業 費助成	71,800	0	被災したわさび田の復旧に係る農業者負担を軽減するため、市町に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
( 4) 農地利用管理事務費	29,869	39,680	農業振興地域整備計画の管理指導や農地の利用調整及び県営土地改良事業の実施に伴う用地取得等の事務を行う。
第 2 目 国直轄事業費等負担金	948,000	1,032,000	
(財源内訳) 分担金及び負担金	297,979		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 948,000
県債	580,000		
一般歳入	70,021		
( 1) 国直轄等農業用水事業 費負担金	948,000	1,032,000	国及び(独)水資源機構が実施する土地改良事業等に要する経費の一部を負担する。 ・地区数 大井川地区ほか3地区
第 7 項 森林・林業費	10,074,322	10,381,393	
第 1 目 森林・林業費	9,654,322	9,720,393	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	2,743,064		(1) 報酬 21,324
分担金及び負担金	109,445		(2) 給料 38,217
使用料及び手数料	221		(3) 職員手当等 32,652
諸収入	1,427		(4) 共済費 19,153
財産収入	43,193		(7) 報償費 2,750
繰入金	1,600,462		(8) 旅費 21,544
県債	2,988,000		(10) 需用費 64,355
一般歳入	2,168,510		(11) 役務費 34,736
			(12) 委託料 1,195,529
			(13) 使用料及び賃借料 42,770
			(14) 工事請負費 4,625,961
			(17) 備品購入費 4,493
			(18) 負担金、補助及び交付金 3,297,691
			(21) 補償、補填及び賠償金 21,714
			(24) 積立金 231,104
			(26) 公課費 329
(1) 森林計画費	3,139,020	3,516,426	森林、林業に関する調査、計画的な森林施業の推進等に要する経費である。
ア 森林計画事業費	1,815,020	2,343,426	
(ア) 森林・林業再生推進事業費	11,530	26,400	森林の適正な管理と整備を促進するため、森林クラウドの機能改良等を行う。
(イ) 森林整備事務費	68,000	54,261	地域森林計画の策定、優良種苗の確保及び県有防災林管理事務等の事業を行う。
(ウ) 森林認証取得促進事業費	2,000	2,000	森林認証の取得の促進を図るため、県営林の森林認証の取得等を行う。
(エ) 森林・林業関係団体事業費助成	17,760	17,960	森林資源の保全と林業の振興を図るため、森林・林業関係団体が行う事業等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 (公社) 静岡県山林協会 ほか
(オ) 次世代林業基盤づくり交付金事業費	72,700	1,145,000	木材需要に対する間伐材等の安定供給体制の構築を図るため、間伐材生産、高性能林業機械導入等に対して助成する。 ・補助率 定額 ほか ・補助先 森林組合 ほか
(カ) 農山漁村地域整備交付金事業費(森林)	1,229,000	735,000	治山、路網整備、間伐、海岸防災林の整備等の事業を行う。
(キ) 県単独森林整備事業費助成	26,843	26,843	森林整備事業を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/4以内 ほか



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ク) 市町森林整備実施体制等支援事業費	47,900	44,925	市町の森林整備等を支援するため、森林環境譲与税を活用し、市町担当者の研修や技術者の派遣等を行う。
(ケ) 森林環境整備促進基金積立金	231,087	181,037	森林整備等を実施する市町の支援等に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
(コ) FAO Iプロジェクト推進事業費	108,200	110,000	森林の適正管理や県産材の安定供給体制強化を進めるため、森林のデジタル情報基盤の整備、先端技術の現場実装に向けた実証支援等を行う。
イ 森の力再生事業費	1,324,000	1,173,000	もりづくり県民税により、荒廃した森林の針広混交林化、広葉樹林化等を促進する。 ・補助率 10/10以内 ・補助先 森林組合 ほか
( 2) 林業振興費	358,102	362,465	木材その他の林産物の生産振興、林業経営の安定及び林業、木材産業の構造改革等の推進に要する経費である。
ア 林業人材等育成推進費	133,375	129,862	
(ア) 林業を支える元気な担い手支援事業費	10,500	12,580	林業を支える新たな担い手を確保するため、林業の実践的技術を学ぶ学生の支援を行う。
(イ) 原木しいたけ生産力増強対策事業費助成	33,875	36,032	原木しいたけの生産力の維持、回復を図るため、生産に必要な原木、種駒の導入に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか ・補助先 生産者団体 ほか
(ウ) 森林を守り育てる人づくり推進事業費助成	6,000	5,250	森林整備の担い手育成を推進するため、就労条件を改善する事業に対して助成する。 ・補助率 3/5以内 ・補助先 (公社) 静岡県山林協会
(エ) ビジネス林業等担い手確保育成事業費	83,000	76,000	市町の森林整備等を支援するため、森林環境譲与税を活用し、新規就業者の確保や森林技術者の育成等を行う。
イ 生産流通支援事業費	224,727	232,594	
(ア) 林業振興総合推進費	8,274	9,994	木材産業の指導、林業労働安全衛生指導、林業普及指導活動等を行う。
(イ) 住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	200,000	200,000	品質の確かな県産材製品の供給体制強化を需要面から促進するため、住宅や非住宅建築物の木造、木質化等に対して助成する。 ・補助率 定額 ほか ・補助先 静岡県森林組合連合会 ほか

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ウ) 中山間地域林業整備事業費助成(就業機会創出)	14,000	14,000	中山間地域における雇用機会の創出や生産性の向上を図るため、林業生産施設の整備等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 市町
(エ) 県産材販路拡大事業費	2,453	8,600	県産材製品の需要拡大を図るため、製材工場のJAS認証取得に対する助成等を行う。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 民間事業者
( 3) 森林整備費	2,307,569	2,420,571	造林、間伐及び路網整備等の森林整備に要する経費である。
ア 造林事業費	757,631	662,026	
(ア) 造林事業費	692,000	596,000	人工造林、間伐等を行う森林組合等に対して助成するとともに、松林の保全を図る。 ・補助率 4/10以内 ほか
(イ) しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	35,000	35,000	林業の採算性の向上を図るため、間伐や高性能林業機械の導入等に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ほか ・補助先 市町 ほか
(ウ) 県単独森林病虫害獣総合対策事業費	30,631	28,526	森林への病虫害被害の防止事業等を行う。
イ 路網整備事業費	1,137,000	1,458,000	
(ア) 県営林道整備事業費	404,000	611,000	地域森林計画に基づく林道(森林基幹道)及び過疎地域振興特別措置法等に基づく県代行の林道や林業専用道の開設を行う。
(イ) 団体営林道事業費	52,000	184,000	地域森林計画に基づく林道の整備を行う市町に対して助成する。 ・補助率 5/10以内 ほか
(ウ) 県単独林道事業費	321,000	321,000	林道の開設、改良、舗装を行う市町等及び森林作業道の開設を行う林業経営体に対して助成する。 ・補助率 4/10以内 ほか
(エ) 集落間林道整備事業費	84,000	84,000	山村地域における市町間を結ぶ連絡道路や生活道路の開設、機能強化を行う。
(オ) 中山間地域林業整備事業費(山村道路網整備)	129,000	129,000	中山間地域における集落間を結ぶ道路の開設、機能強化を行う。
(カ) 社会環境基盤重点林道整備事業費	64,000	66,000	国庫補助事業と一体となった林道整備事業を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(キ) 主伐型路網構築モデル事業費助成	83,000	63,000	主伐に対応したトラック運搬のシステム化に向けた路網構築の手法を普及させるため、基幹的作業道の作設を行う林業経営体等に対して助成する。 ・補助率 定額
ウ 森林経営事業費	412,938	300,545	
(ア) 資源循環林地整備事業費	56,440	41,713	県行造林地の森林整備及び基盤整備を行う。
(イ) 森林整備地域活動支援事業費	5,481	2,824	市町と協定を締結して森林現況調査等の地域活動を行う森林所有者等に対して交付金を交付する。
(ウ) 森林整備地域活動支援基金積立金	17	8	森林整備地域活動支援事業に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
(エ) 間伐材等搬出奨励事業費助成	151,000	101,000	間伐材等の有効利用を図るため、間伐材等の搬出経費に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 森林組合 ほか
(オ) 県産材安定供給生産基盤整備事業費助成	150,000	150,000	県産材の需要変動に対応するため、主伐した県産材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等に対して助成する。 ・補助率 定額
(カ) 木材生産加速化（担い手育成型）モデル事業費助成	50,000	0	未整備未集約森林の集約化を促進するために実施する、合意形成や路網整備、間伐等に対して助成する。 ・補助率 定額
( 4) 森林保全費	3,849,631	3,420,931	保安林の整備や林地の適正利用の推進及び治山事業に要する経費である。
ア 保安林整備事業費	397,631	245,931	
(ア) 保安林整備事業費	21,402	15,767	森林法に基づき、保安林の適正な配備、管理等を行う。
(イ) 林地開発許可制度実施事業費	9,229	8,164	森林の適正な利用を図るため、林地開発許可の審査・指導監督、無秩序な開発に対する速やかな是正指導に必要な測量等を行う。
(ウ) 盛土緊急対策事業費（森林）	367,000	222,000	林地開発許可等違反箇所、人家や公共施設に被害を及ぼす恐れのある盛土について、安全性把握調査及び復旧対策工事を行う。
イ 治山事業費	3,452,000	3,175,000	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
(ア)	治山事業費	1,251,000	1,154,000	山地災害の防止を図るため、林地崩壊対策等を行う。	
(イ)	緊急治山事業費	501,000	501,000	災害による林地崩壊に対して、緊急の復旧整備を行う。	
(ウ)	林地崩壊対策事業費	3,000	3,000	緊急治山事業に採択されない崩壊林地の復旧整備を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/4以内	
(エ)	県単独治山事業費	727,000	547,000	県単独の治山事業を実施する。	
(オ)	県土強靱化対策事業費 (治山)	450,000	450,000	山地災害の未然防止と山地災害発生箇所の緊急復旧を行う。	
(カ)	豪雨等災害対策緊急事業費 (治山)	520,000	520,000	市が実施する静岡モデルによる防潮堤の嵩上げと連携し、海岸防災林の再整備及び機能強化を行う。	
第 2 目	国直轄事業費負担金	420,000	661,000		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	県債	378,000		(18) 負担金、補助及び交付金	420,000
	一般歳入	42,000			
( 1 )	国直轄治山事業費負担金	420,000	661,000	国が直轄で行う治山事業に要する経費の一部を負担する。	
第 8 項	水産・海洋費	1,677,656	1,539,415		
第 1 目	水産・海洋費	1,669,078	1,529,268		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	42,499		( 1 ) 報酬	39,474
	寄附金	4,500		( 2 ) 給料	13,051
	使用料及び手数料	3,817		( 3 ) 職員手当等	24,287
	諸収入	111,756		( 4 ) 共済費	19,611
	財産収入	47,469		( 7 ) 報償費	6,645
	繰入金	7,200		( 8 ) 旅費	19,100
	県債	265,000		(10) 需用費	221,266
	一般歳入	1,186,837		(11) 役務費	24,086
				(12) 委託料	556,897
				(13) 使用料及び賃借料	7,637
				(14) 工事請負費	326,403
				(17) 備品購入費	32,645
				(18) 負担金、補助及び交付金	376,215
				(21) 補償、補填及び賠償金	665
				(26) 公課費	220
				(27) 繰出金	876

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 職員給与費 (委員会事務局人件費)	26,246	25,736	<p>海区漁業調整委員会事務局職員の人件費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料 12,765 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般職給 12,765</li> </ul> </li> <li>・ 職員手当等 8,311 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養手当 282</li> <li>地域手当 484</li> <li>通勤手当 1,034</li> <li>時間外勤務手当 928</li> <li>期末手当 3,026</li> <li>勤勉手当 2,532</li> <li>児童手当 25</li> </ul> </li> <li>・ 共済費 5,170 <ul style="list-style-type: none"> <li>地方職員共済組合等負担金 5,170</li> </ul> </li> </ul>
( 2 ) 水産業振興対策費	248,917	175,095	水産業振興の推進、漁業就業の促進等に要する経費である。
ア 駿河湾深層水総合利用促進事業費	31,960	28,591	駿河湾深層水の利用を促進するため、取水供給施設の運営や修繕等を行う。
イ 水産業担い手対策費	53,967	35,154	
(ア) 水産業担い手育成推進事業費	2,048	1,971	普及職員による技術等の普及指導や漁業就業者の確保育成のための就業相談等を行う。
(イ) 漁業高等学園管理運営費	51,919	33,183	漁業の後継者等に対する実践教育の展開と施設を活用した研修等を行う。
ウ 水産関係団体事業費助成	18,390	18,390	<p>水産関係団体が行う指導事業等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助率 1/2以内</li> <li>・ 補助先 静岡県漁業協同組合連合会ほか5団体</li> </ul>
エ 水産業デジタル技術実装促進事業費	9,600	10,000	水産業者の所得向上や業務効率化を図るため、生産段階、流通段階におけるデジタル技術の実装を促進する。
オ 「海業」推進事業費助成	100,000	0	水産業の活性化を図るため、漁業者を中心とした地域資源の活用による「海業」の振興や、水産業者等によるイノベーションの創出を支援する。
カ 安倍川沖流沈木撤去工事業費	35,000	0	令和4年9月の台風15号の影響により安倍川河口沖に堆積した流沈木の撤去及び処分を行う。
( 3 ) 水産流通対策費	225,572	221,228	漁業協同組合等への指導及び漁業経営の支援等に要する経費である。
ア 水産業活性化総合対策事業費助成	5,918	5,800	漁場環境保全や水産資源保護等の取組に対して助成する。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
イ	水産業振興資金利子補給金	161,778	156,976	漁業設備の近代化など、経営の合理化・安定化を図る漁業者等への融資に対して利子補給等を行う。 ・融資枠 45億円
ウ	資源管理・漁業経営安定事業費助成	7,000	7,000	漁獲の持続的発展を図る資源管理の推進と脆弱な漁業経営の安定化を支援するため、漁業共済への漁業者負担金額の一部を助成する。 ・補助先 全国合同漁業共済組合静岡県事務所
エ	水産業共同施設整備費助成	50,000	50,000	市町等が行う水産業共同施設の整備に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ・補助先 水産業協同組合 ほか
オ	沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	876	952	沿岸漁業改善資金特別会計における制度運営費の財源を繰り出す。
(4)	水産資源対策費	659,905	656,130	栽培漁業、資源管理型漁業の推進等に要する経費である。
ア	水産業振興総合推進費	58,797	54,487	種苗放流、漁獲可能量の管理、密漁防止、魚類防疫、水産関係団体の指導等の施策を推進する。
イ	魚介類種苗生産施設運営費	253,981	285,203	栽培漁業を推進するため、種苗生産業務を行う温水利用研究センターを管理運営する。
ウ	魚介類種苗生産施設整備事業費	209,000	110,000	温水利用研究センター沼津分場の老朽化に伴い、新たな種苗生産施設の実施設計等を行う。
エ	漁業用公共無線委託費	30,613	30,613	漁業用公共無線業務を委託する。 ・委託先 静岡県無線漁業協同組合
オ	浜名湖水産資源回復事業費	10,335	13,000	ウナギ・アサリ資源を保護・回復するための取組を支援、実施する。
カ	沿岸漁場整備開発事業費	22,000	86,000	沿岸域の漁業生産の向上のため、魚礁漁場を造成する。
キ	漁業取締船点検整備費	64,700	67,827	漁業取締船を整備、点検する。
ク	水産資源食害防止対策推進事業費	2,479	9,000	資源量の減少が著しい水産資源を回復するため、食害対策の取組を行う。
ケ	浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催事業費	8,000	0	第2回開催となる浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催経費の一部を負担する。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説明
(5)	水産・海洋技術研究費	508,438	451,079	本県水産業の振興を図るための、水産・海洋技術研究所における試験研究の推進等に要する経費である。
	ア 管理運営費	390,687	349,782	
	(ア) 水産・海洋技術研究所管理運営費	185,087	167,995	水産・海洋技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行う。
	(イ) 水産・海洋技術研究所庁舎等維持補修費	178,600	159,983	水産・海洋技術研究所の庁舎等の維持補修を行う。
	(ウ) 水産・海洋技術研究所浜名湖分場体験学習施設運営費	27,000	21,804	浜名湖の自然、漁業への理解を深めるための体験学習施設の管理運営を行う。 ・指定管理者 環浜名湖の地域活性を考える会
	イ 試験研究費	100,651	101,297	
	(ア) 水産・海洋技術研究所試験研究費	59,961	64,650	水産・海洋技術研究所における新たな技術、水産物及び製品の開発等に関する試験研究を行う。
	(イ) 水産・海洋技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	30,000	27,000	国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県水産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を行う。
	(ウ) 水産・海洋技術研究所施設備品等整備事業費	10,690	9,647	水産・海洋技術研究所の研究用備品の整備を行う。
	ウ 施設整備費	17,100	0	
	(ア) 浜名湖分場調査船「はまな」代船建造事業費	17,100	0	老朽化した浜名湖分場調査船「はまな」、「かもめ」の機能を集約した代船を整備する。
第2目	海区漁業調整委員会費	5,643	7,068	
	(財源内訳)			(節内訳)
	国庫支出金	4,579		(1) 報酬 4,772
	一般歳入	1,064		(8) 旅費 684
				(10) 需用費 13
				(13) 使用料及び賃借料 14
				(18) 負担金、補助及び交付金 160
(1)	海区漁業調整委員会費	5,643	7,068	海区漁業調整委員会による漁業調整、指導等に要する経費である。
	ア 海区漁業調整委員会委員人件費	4,772	6,061	海区漁業調整委員会委員の人件費である。 ・報酬 4,772

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
イ 海区漁業調整委員会運営費	871	1,007	海区漁業調整委員会を運営する。	
第 3 目 内水面漁場管理委員会費	2,935	3,079		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	357		( 1) 報酬	2,627
一般歳入	2,578		( 8) 旅費	183
			(10) 需用費	11
			(13) 使用料及び賃借料	14
			(18) 負担金、補助及び交付金	100
( 1) 内水面漁場管理委員会費	2,935	3,079	内水面漁場管理委員会による漁場の適正な管理に要する経費である。	
ア 内水面漁場管理委員会委員人件費	2,627	2,628	内水面漁場管理委員会委員の person 費である。 ・報酬	2,627
イ 内水面漁場管理委員会運営費	308	451	内水面漁場管理委員会を運営する。	
第 9 項 労働委員会費	101,259	95,801		
第 1 目 委員会費	23,800	23,489		
(財源内訳)			(節内訳)	
一般歳入	23,800		( 1) 報酬	21,468
			( 8) 旅費	2,332
( 1) 委員給与費	21,444	21,444	労働委員会委員の person 費である。 ・報酬	21,444
( 2) 委員活動費	2,356	2,045	不当労働行為の審査、労働争議の調整、個別的労使紛争のあっせん等を行う。	
第 2 目 事務局費	77,459	72,312		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	231		( 1) 報酬	1,714
一般歳入	77,228		( 2) 給料	33,605
			( 3) 職員手当等	25,412
			( 4) 共済費	12,260
			( 7) 報償費	112
			( 8) 旅費	1,405
			(10) 需用費	1,760
			(11) 役務費	857
			(13) 使用料及び賃借料	58
			(18) 負担金、補助及び交付金	276



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 職員給与費	70,002	64,968	<p>労働委員会事務局職員の人件費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給料 33,605 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般職給 33,605</li> </ul> </li> <li>・職員手当等 24,745 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養手当 282</li> <li>地域手当 1,355</li> <li>住居手当 1,440</li> <li>通勤手当 2,494</li> <li>管理職手当 2,626</li> <li>時間外勤務手当 1,442</li> <li>期末手当 7,564</li> <li>勤勉手当 7,244</li> <li>児童手当 298</li> </ul> </li> <li>・共済費 11,652 <ul style="list-style-type: none"> <li>地方職員共済組合等負担金 11,652</li> </ul> </li> </ul>
( 2 ) 事務局運営活動費	7,457	7,344	<p>不当労働行為の審査、労働争議の調整、個別的 労使紛争のあっせん等を行う。</p>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
第 9 款 交通基盤費	121,166,226	119,141,149		
第 1 項 交通基盤管理費	7,759,877	7,733,221		
第 1 目 交通基盤総務費	7,460,764	7,368,017		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	63,864		( 2 ) 給料	3,583,625
諸収入	80,938		( 3 ) 職員手当等	2,503,456
一般歳入	7,315,962		( 4 ) 共済費	1,373,270
			(18) 負担金、補助及び交付金	413
( 1 ) 職員給与費	7,460,764	7,368,017	交通基盤部及び収用委員会事務局職員の人件費である。	
			・給料	3,583,625
			一般職給	3,583,625
			・職員手当等	2,503,456
			扶養手当	129,395
			地域手当	151,570
			住居手当	66,729
			通勤手当	235,152
			管理職手当	105,554
			時間外勤務手当	137,780
			期末手当	811,777
			勤勉手当	784,439
			児童手当	70,452
			単身赴任手当	10,608
			・共済費	1,373,270
			地方職員共済組合等負担金	1,373,270
			・負担金、補助及び交付金	413
第 2 目 交通基盤企画費	277,893	347,102		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	119,000		( 8 ) 旅費	277
寄附金	1,580		(10) 需用費	21
財産収入	1,870		(12) 委託料	273,075
一般歳入	155,443		(18) 負担金、補助及び交付金	1,070
			(24) 積立金	3,450
( 1 ) 交通基盤企画行政費	1,098	1,172	交通基盤施策の企画、調整及び職員の研修等を行う。	
( 2 ) 交通基盤部企画調整費	16,000	16,000	交通基盤施策の推進に必要な調査等を行う。	
( 3 ) 空間情報デジタル基盤構築事業費	90,000	120,000	3次元点群データや公共施設台帳の情報を一元的に活用・閲覧できる環境を構築する。	
( 4 ) デジタルツイン推進事業費	148,000	200,000	県北部の3次元点群データの取得及び高精度測位技術の利用環境を整備する。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 5) インフラメンテナンス デジタル活用推進事業 費	15,000	0	3次元点群データ等のデジタル技術を活用した 社会インフラの効率的な維持管理手法を確立する。
( 6) 県有施設の法定定期点 検事業費	4,345	4,630	建築基準法に基づき、県有施設の安全性確保を 図るための定期点検を行う。
( 7) 静岡県津波対策施設等 整備基金積立金	3,450	5,300	津波対策施設等整備事業等に要する経費に充て るため、寄附金等を基金に積み立てる。
第 3目 収用委員会費	21,220	18,102	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	8,374		( 1) 報酬 10,014
一般歳入	12,846		( 7) 報償費 451
			( 8) 旅費 1,426
			(10) 需用費 417
			(11) 役務費 8,681
			(13) 使用料及び賃借料 162
			(18) 負担金、補助及び交付金 69
( 1) 収用委員会費(人件費)	10,014	10,014	収用委員会委員の人件費である。(委員7人) ・報酬 10,014
( 2) 収用委員会運営事業費	11,206	8,088	収用委員会の運営及び収用事件の調査、審理等 を行い、適正な補償額の裁決を行う。
第 2項 建設経済費	108,075	101,766	
第 1目 建設経済費	108,075	101,766	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,524		( 1) 報酬 4,552
寄附金	700		( 3) 職員手当等 1,580
使用料及び手数料	5,754		( 4) 共済費 1,431
諸収入	57,213		( 7) 報償費 661
財産収入	3,170		( 8) 旅費 708
一般歳入	39,714		(10) 需用費 2,284
			(11) 役務費 4,025
			(12) 委託料 89,511
			(13) 使用料及び賃借料 3,240
			(18) 負担金、補助及び交付金 83
( 1) 建設業指導管理事業費	35,000	30,600	建設業許可に係る審査事務、建設業団体、建設 業者の指導育成及び建設工事紛争審査会の運営等 を行う。
( 2) 建設産業担い手確保・ 生産性向上支援事業費	7,300	7,300	建設産業の担い手の確保や生産性の向上を支援 するため、静岡どぼくら現場体感見学会や新技 術交流イベントの開催等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 3 ) 公共用地対策事業費	9,624	9,225	土地収用法等による公共用地の総合的な企画調整を行う。	
( 4 ) 電子入札共同利用事業費	56,151	54,641	電子入札システムを共同利用する市町から負担金を徴収し、利用促進と支援を行う。	
第 3 項 建築管理費	51,873	54,873		
第 1 目 建築費	51,873	54,873		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	466		( 1 ) 報酬	3,251
一般歳入	51,407		( 3 ) 職員手当等	1,266
			( 4 ) 共済費	1,217
			( 7 ) 報償費	245
			( 8 ) 旅費	4,871
			(10) 需用費	4,454
			(11) 役務費	672
			(12) 委託料	32,668
			(13) 使用料及び賃借料	2,103
			(17) 備品購入費	646
			(18) 負担金、補助及び交付金	480
( 1 ) 建築推進事業費	19,873	19,873	建築・設備工事を円滑に推進するための監理業務等を行う。	
( 2 ) 県有建築物ZEB化推進事業費	32,000	35,000	脱炭素社会の実現に向け、既存県有建築物の省エネ改修基本計画作成業務を行う。	
第 4 項 道路費	44,673,470	47,098,418		
第 1 目 道路橋りょう維持管理費	6,906,770	7,126,818		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	1,450		( 1 ) 報酬	21,668
県債	2,971,000		( 3 ) 職員手当等	8,443
一般歳入	3,934,320		( 4 ) 共済費	9,451
			( 7 ) 報償費	1,791
			( 8 ) 旅費	1,576
			(10) 需用費	71,562
			(11) 役務費	36,463
			(12) 委託料	2,487,482
			(13) 使用料及び賃借料	15,434
			(14) 工事請負費	4,109,354
			(15) 原材料費	28,993
			(18) 負担金、補助及び交付金	114,120
			(26) 公課費	433

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 道路行政費	1,770	1,818	道路法に基づき、県が管理する一般国道及び県道の占用許可等の管理事務等を行う。
( 2 ) 道路等維持修繕費	6,405,000	6,405,000	道路及び橋梁の維持管理を行う。
ア 道路維持費	3,252,630	3,082,683	・道路施設の維持修繕、道路環境の保全 ほか
イ 道路修繕費	2,865,000	2,865,000	・舗装の補修、橋梁の修繕 ほか
ウ 道路管理費	283,070	453,070	・道路パトロール、道路台帳の補正 ほか
エ 交通基盤部協働事業啓発事業費	3,300	3,447	・社会資本整備における協働の取組の推進
オ インフラ管理ネットワーク整備費	1,000	800	・災害情報の収集、管理
( 3 ) 安全で美しい県土環境保全事業費（道路）	500,000	700,000	歩道等の除草、防草対策を行う。
第 2 目 道路橋りょう新設改良費	33,450,700	34,108,600	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	10,563,900		( 1 ) 報酬 127,034
分担金及び負担金	109,283		( 2 ) 給料 293,113
諸収入	140,100		( 3 ) 職員手当等 206,019
県債	16,389,000		( 4 ) 共済費 128,744
一般歳入	6,248,417		( 7 ) 報償費 2,020
			( 8 ) 旅費 29,016
			(10) 需用費 506,778
			(11) 役務費 86,245
			(12) 委託料 2,080,075
			(13) 使用料及び賃借料 70,871
			(14) 工事請負費 16,938,648
			(16) 公有財産購入費 5,146,518
			(17) 備品購入費 22,856
			(18) 負担金、補助及び交付金 3,204,065
			(21) 補償、補填及び賠償金 4,607,887
			(26) 公課費 811
( 1 ) 道路関係国庫補助事業費	11,194,000	10,240,000	国の補助を得て、県が管理する一般国道及び県道を整備する。
ア 道路改良費	759,850	629,000	・現道の拡幅、バイパス等の建設
イ 橋りょう改築費	32,340	360,000	・橋梁の新設及び架替え
ウ 舗装新設	421,340	27,640	・道路改築に伴う舗装の新設

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
エ 電線共同溝整備	435,200	187,000	・電線共同溝の整備
オ 長寿命化対策	9,073,680	8,314,960	・道路施設の予防保全型管理を進めるための維持管理、更新
カ 災害防除費	364,060	662,000	・落石等の災害発生防止
キ 交通安全施設整備	66,530	21,400	・歩道等の整備
ク 交通調査費	36,000	36,000	・幹線道路網計画策定に係る調査
ケ 市町指導監督事務費	5,000	2,000	・市町が行う国庫補助事業に係る指導監督事務費
( 2 ) 社会資本整備総合交付金事業費 (道路)	9,743,000	11,333,000	国の交付金を活用し、道路を整備する。
ア 道路改築費	5,688,500	5,370,720	・現道の拡幅、バイパス等の建設
イ 橋りょう改築費	833,250	714,300	・橋梁の新設及び架替え
ウ 基幹市町道整備費	464,030	382,800	・基幹市町道の整備
エ 道路補修費	476,000	1,500,000	・橋梁の耐震対策等
オ 災害防除費	218,540	495,000	・落石等の災害発生防止
カ 交通安全施設整備費	1,491,860	943,700	・歩道、自転車通行帯等の整備
キ 長寿命化対策	560,820	1,897,480	・道路施設の予防保全型管理を進めるための維持管理、更新
ク 市町指導監督事務費	10,000	19,000	・市町が行う交付金事業に係る指導監督事務費
( 3 ) 道路等災害関連事業費	300,000	300,000	国の補助を得て、災害関連事業を行う。
( 4 ) 県単独道路整備事業費	2,008,000	2,008,000	県が管理する一般国道及び県道を整備する。
ア 道路改築費	1,215,000	1,216,000	・現道の拡幅、バイパス等の建設
イ 橋りょう改築費	27,000	27,000	・橋梁の新設及び架替え
ウ 道路調査費	37,000	37,000	・道路整備計画に係る基礎調査
エ 建設発生土処分地整備費	71,000	70,000	・建設発生土処分地の整備
オ 災害防除費	163,000	163,000	・落石等の災害発生防止
カ 大崩対策費	4,000	4,000	・大崩地区の災害発生防止

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
キ 道路施設震災対策費	481,000	481,000	・橋梁の震災対策
ク 道路交通情勢調査費	10,000	10,000	・県内の将来交通量推計調査
( 5 ) 県単独交通安全施設整備事業費	1,487,000	1,487,000	交通安全施設を整備する。
ア 施設整備費	594,000	594,000	
(ア) 施設整備	590,000	590,000	・歩道、自転車歩行者道等の整備
(イ) 港湾道路	4,000	4,000	・港湾道路内の交通安全施設の整備
イ 維持修繕費	893,000	893,000	
(ア) 照明灯電気料	290,000	290,000	・道路照明灯の電気料等
(イ) 維持修繕	603,000	603,000	・交通安全施設の維持修繕
( 6 ) “人・地域をつなぐ道” 緊急対策事業費	2,500,000	2,500,000	安全な移動空間の創出、県内周遊観光に向けた環境整備及びにぎわい拠点へのアクセス整備を行う。
( 7 ) 県土強靱化対策事業費 (道路)	1,000,000	1,000,000	近年頻発する大規模な浸水被害等を踏まえ、緊急輸送路上等の法面对策、冠水対策等を行う。
( 8 ) 緊急自然災害防止対策 事業費 (道路)	1,400,000	1,400,000	県が策定する事業計画に基づき、道路の防災インフラを整備する。
( 9 ) 緊急交通安全対策事業 費	500,000	1,000,000	区画線の再設置を行う。
(10) 重点道路整備事業費	86,000	75,000	地域の振興を支援するための道路を整備する。
ア 原子力発電所関連道路 整備事業費	79,000	68,000	・原子力発電所を中心とした半径10km以内の道路の整備
イ 特定施設関連道路整備 事業費	7,000	7,000	・富士山静岡空港、富士山こどもの国に関連する道路の整備
(11) 伊豆地域振興対策道路 整備事業費	19,700	29,600	伊豆地域の生活、観光等の振興に資する道路を整備する。
(12) 地震・津波対策促進費 交付金	3,203,000	2,716,000	県と連携して地震・津波対策及び災害に強い高規格幹線道路の整備を行う指定市に対し、交付金を交付する。
(13) 道路関係受託事業費	10,000	20,000	道路施設の点検を市町から受託して実施する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 3 目 国直轄事業費負担金	4,316,000	5,863,000	
(財源内訳)			(節内訳)
県債	3,884,000		(18) 負担金、補助及び交付金 4,316,000
一般歳入	432,000		
( 1 ) 国直轄道路事業費負担金	4,316,000	5,863,000	国が直轄で行う国道の改築事業等に要する経費の一部を負担する。
ア 改築費	3,465,834	5,204,000	
イ 交通安全施設整備費	777,666	642,000	
(ア) 交通安全施設一種	379,666	330,000	
(イ) 交通安全施設二種	398,000	312,000	
ウ 電線共同溝	72,500	17,000	
第 5 項 河川砂防費	36,667,160	36,959,828	
第 1 目 河川砂防管理費	917,398	918,755	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	387		( 1 ) 報酬 4,461
使用料及び手数料	3,163		( 7 ) 報償費 808
諸収入	40,041		( 8 ) 旅費 1,802
一般歳入	873,807		(10) 需用費 88,804
			(11) 役務費 56,621
			(12) 委託料 577,422
			(13) 使用料及び賃借料 117,815
			(14) 工事請負費 52,479
			(17) 備品購入費 15,547
			(18) 負担金、補助及び交付金 1,584
			(26) 公課費 55
( 1 ) 河川行政費	3,550	3,402	県が管理する河川及び海岸の管理事務を行う。
( 2 ) 河川維持管理費	911,700	912,900	河川の維持管理を行う。
ア 防災情報センター管理費	374,800	375,000	・土木防災情報センターの管理
イ 河川工作物等管理費	270,000	270,000	・水門の管理 ほか
ウ 河川敷調査費	30,000	39,000	・廃川予定地の測量 ほか
エ 環境保全費	57,500	57,500	・除草、塵芥処理 ほか



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
オ ダム維持管理費	179,400	171,400	・奥野ダム、太田川ダム、青野大師生活貯水池の維持管理
( 3 ) 砂防管理費	2,148	2,453	砂防指定地等の管理並びに砂利採取及び採石業者の登録、調査及び指導等を行う。
第 2 目 河川改良費	17,750,487	19,207,953	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	3,635,266		( 1 ) 報酬 65,015
分担金及び負担金	254,150		( 2 ) 給料 115,254
諸収入	572,300		( 3 ) 職員手当等 103,312
繰入金	200,000		( 4 ) 共済費 57,179
県債	9,696,000		( 7 ) 報償費 1,456
一般歳入	3,392,771		( 8 ) 旅費 22,087
			(10) 需用費 156,849
			(11) 役務費 112,604
			(12) 委託料 4,399,617
			(13) 使用料及び賃借料 68,396
			(14) 工事請負費 11,957,498
			(16) 公有財産購入費 118,293
			(17) 備品購入費 33,875
			(18) 負担金、補助及び交付金 240,989
			(21) 補償、補填及び賠償金 297,862
			(26) 公課費 201
( 1 ) 河川関係国庫補助事業費	3,624,000	4,339,000	国の補助を得て、護岸の設置等を行う。
( 2 ) 社会資本整備総合交付金事業費(河川)	3,156,000	3,133,000	国の交付金を活用し、河川の改修等を行う。
ア 広域河川改修費	2,061,100	1,611,000	・護岸の設置 ほか
イ 都市基盤河川改修費	5,000	10,000	市町施行の河川改修事業に対して助成する。 ・補助率 国1/3 県1/3以内
ウ 総合治水対策特定河川事業費	0	525,000	・護岸の設置 ほか
エ 地震・高潮対策河川事業費	403,200	525,000	・水門の設置 ほか
オ 流域貯留浸透事業費	88,200	31,500	・貯留浸透施設の整備
カ 総合流域防災事業費	598,500	430,500	・護岸の設置 ほか
( 3 ) 河川等災害関連事業費	1,005,000	1,005,000	国の補助を得て、災害関連事業を行う。
ア 災害関連費	911,400	911,400	・護岸の設置 ほか

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
イ 特定関連費	93,600	93,600	・災害発生の原因となった障害物の除去 ほか
( 4) 演習場地区河川事業費	256,000	152,000	国の補助を得て、防衛施設周辺の河川を改修する。
( 5) 県単独河川事業費	4,454,300	4,403,100	河川の改良、維持修繕及び調査等を行う。
ア 河川改良費	1,891,000	1,861,000	・護岸の設置 ほか
イ 河川維持修繕費	1,707,800	1,465,600	・浚渫、護岸修繕 ほか
ウ 河川海岸愛護事業費助成	19,000	19,000	河川海岸愛護事業を実施する河川愛護団体等に補助する市町に対して助成する。 ・補助率 1/3以内
エ 河川海岸環境整備費	130,000	130,000	・遊歩道、緑地帯の設置 ほか
オ 大井川中流域浸水対策事業費	80,000	80,000	・護岸の設置 ほか
カ 河川調査費	537,000	767,000	・河川全体計画策定、流量観測、災害調査 ほか
キ 河川台帳整備費	29,500	20,500	・二級河川の河川現況台帳等の整備
ク 水防用水位計更新費	60,000	60,000	・水防業務等で利用する水位計の更新
( 6) 準用河川等改修費助成	115,000	115,000	準用河川及び普通河川の改修並びに雨水貯留事業を実施する市町に対して助成する。 ・補助率 1/3以内
( 7) 緊急自然災害防止対策事業費(河川)	2,130,000	2,130,000	県が策定する事業計画に基づき、河川の防災インフラを整備する。
( 8) 河川管理権限移譲費助成	7,000	17,666	河川管理権限の移譲に伴い負担増となった指定市に対して助成する。
( 9) 佐鳴湖リフレッシュ事業費	1,187	1,187	佐鳴湖の水辺環境保全活動に対して助成する。
(10) 太田川ダム管理用発電設備運用事業費	22,000	22,000	小水力発電導入による売電収入を共同利水者に分配する。また、「補助ダム事業に係るダムエネルギー適正利用化実施要領」に基づき、国庫に納付する。
(11) 津波対策施設等整備事業費(河川)	400,000	450,000	馬込川河口部の津波対策について、水門を整備する。
(12) 県土強靱化対策事業費(河川)	1,500,000	1,500,000	近年頻発する大規模な浸水被害等を踏まえ、河道等に堆積した土砂の緊急浚渫対策を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(13) 豪雨等災害対策緊急事業費(河川)	1,080,000	1,080,000	生活インフラ施設や要配慮者利用施設等を水害から守るため、河川施設を整備する。
第 3 目 海岸費	4,241,275	3,162,120	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	682,900		(1) 報酬 18,427
分担金及び負担金	17,325		(2) 給料 30,726
諸収入	2,390,000		(3) 職員手当等 21,011
県債	839,000		(4) 共済費 11,231
一般歳入	312,050		(7) 報償費 74
			(8) 旅費 2,740
			(10) 需用費 22,352
			(11) 役務費 11,078
			(12) 委託料 239,863
			(13) 使用料及び賃借料 77
			(14) 工事請負費 3,881,591
			(17) 備品購入費 97
			(18) 負担金、補助及び交付金 2,000
			(26) 公課費 8
(1) 海岸関係国庫補助事業費	178,000	189,000	国の補助を得て、海岸保全施設の整備等を行う。
(2) 社会資本整備総合交付金事業費(海岸)	1,248,000	1,167,000	国の交付金を活用し、防潮堤の改良等を行う。
ア 高潮対策費	934,500	840,000	・養浜、防潮堤の改良 ほか
イ 侵食対策費	147,000	105,000	・養浜 ほか
ウ 津波・高潮危機管理対策費	166,500	222,000	・津波高潮防災ステーションの機器更新 ほか
(3) 県単独海岸事業費	356,000	356,000	海岸保全施設の改良、維持修繕及び調査等を行う。
ア 海岸改良費	86,000	86,000	・海岸保全施設の改良 ほか
イ 海岸維持修繕費	105,000	105,000	・海岸保全施設の補修 ほか
ウ 海岸調査費	90,000	90,000	・海岸地形等調査
エ なぎさクリーン事業費助成	2,000	2,000	海浜の清掃活動を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/3以内(流木等処理分1/2以内)
オ 海岸養浜事業費	73,000	73,000	・養浜

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 4) 県単独特定海岸保全施設整備事業費	71,375	71,375	侵食が特に著しい静岡、清水海岸について、自然環境の保全と災害の未然防止を図るため、海岸保全施設を整備する。
( 5) 「静岡モデル」防潮堤整備促進事業費	2,380,000	1,370,845	市町が実施する「静岡モデル防潮堤」の整備を進める。
( 6) 海岸漂着物等対策事業費（景観保全）	7,900	7,900	国の補助を活用し、台風等により漂着した流木等処理する。
第 4 目 砂防費	9,003,000	8,568,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	2,882,073		( 1) 報酬 19,340
分担金及び負担金	212,989		( 2) 給料 53,945
県債	4,669,000		( 3) 職員手当等 42,115
一般歳入	1,238,938		( 4) 共済費 24,131
			( 7) 報償費 201
			( 8) 旅費 19,407
			(10) 需用費 115,730
			(11) 役務費 84,034
			(12) 委託料 1,677,803
			(13) 使用料及び賃借料 26,856
			(14) 工事請負費 6,692,227
			(16) 公有財産購入費 40,969
			(17) 備品購入費 339
			(18) 負担金、補助及び交付金 120,553
			(21) 補償、補填及び賠償金 85,331
			(26) 公課費 19
( 1) 砂防関係国庫補助事業費	1,149,000	995,000	国の補助を得て、土砂災害防止施設等を整備する。
ア 通常砂防費	336,000	197,001	・砂防堰堤の設置 ほか
イ 火山砂防費	17,100	57,750	・砂防堰堤の設置 ほか
ウ 地すべり対策費	74,550	155,400	・排水施設の設置 ほか
エ 急傾斜地崩壊対策費	237,300	141,749	・擁壁の設置 ほか
オ 砂防メンテナンス事業費	484,050	443,100	・既設の砂防設備等の機能確保 ほか
( 2) 社会資本整備総合交付金事業費（砂防）	2,494,000	2,195,000	国の交付金を活用し、土砂災害防止施設等を整備する。
ア 通常砂防費	679,785	409,450	・砂防堰堤の設置 ほか
イ 火山砂防費	150,150	95,400	・砂防堰堤の設置 ほか

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ウ 火山噴火緊急減災対策費	15,750	22,050	・火山噴火緊急減災対策に向けた調査 ほか
エ 地すべり対策費	64,050	152,250	・排水施設の設置 ほか
オ 急傾斜地崩壊対策費	1,108,800	1,065,750	・擁壁の設置 ほか
カ 総合流域防災事業費	475,465	447,300	・土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査 ほか
( 3 ) 砂防等災害関連緊急事業費	1,815,000	1,815,000	国の補助を得て、現年発生の災害に対応した土砂災害防止施設等を整備する。
ア 緊急砂防費	362,000	362,000	・砂防堰堤の設置 ほか
イ 緊急地すべり対策費	1,280,000	1,280,000	・排水施設の設置 ほか
ウ 緊急急傾斜地崩壊対策	173,000	173,000	・擁壁の設置 ほか
( 4 ) 演習場地区砂防事業費	80,000	48,000	国の補助を得て、防衛施設周辺の土砂災害防止施設を整備する。
( 5 ) 県単独砂防事業費	1,265,000	1,265,000	土砂災害防止施設の整備、修繕等を行う。
ア 通常砂防費	180,000	220,000	・流路の改修 ほか
イ 地すべり対策費	65,000	20,000	・排水施設の設置 ほか
ウ 急傾斜地崩壊対策費	223,000	196,000	・擁壁の設置 ほか
エ 砂防等維持修繕費	493,000	560,000	・砂防設備等の修繕 ほか
オ 砂防等調査費	293,000	258,000	・災害の緊急調査 ほか
カ 砂防等台帳整備費	11,000	11,000	・砂防指定地台帳等の作成
( 6 ) 急傾斜地崩壊対策費助成	120,000	120,000	急傾斜地崩壊対策事業を行う市町に対して助成する。
ア 施設整備費	112,000	112,000	・補助率 4.5/10以内（過疎地域は2/3以内）
イ 指定促進対策費	8,000	8,000	・補助率 4.5/10以内（過疎地域は2/3以内）
( 7 ) 緊急自然災害防止対策事業費（砂防）	680,000	680,000	県が策定する事業計画に基づき、土砂災害防止のためのインフラを整備する。
( 8 ) 県土強靱化対策事業費（砂防）	500,000	500,000	近年頻発する大規模な土砂災害等を踏まえ、砂防堰堤等に堆積した土砂の緊急浚渫対策を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 9 )	豪雨等災害対策緊急事業費 (砂防)	900,000	900,000	生活インフラ施設や要配慮者利用施設等を土砂災害から守るため、土砂災害防止施設を整備する。
第 5 目	農林地すべり対策費	627,000	606,000	(節内訳)
	(財源内訳)			
	国庫支出金	240,386		( 1 ) 報酬 2,737
	県債	212,000		( 2 ) 給料 6,139
	一般歳入	174,614		( 3 ) 職員手当等 4,254
				( 4 ) 共済費 2,228
				( 8 ) 旅費 440
				(10) 需用費 10,315
				(11) 役務費 5,761
				(12) 委託料 191,697
				(13) 使用料及び賃借料 2,547
				(14) 工事請負費 398,475
				(16) 公有財産購入費 297
				(17) 備品購入費 36
				(21) 補償、補填及び賠償金 2,074
( 1 )	農地地すべり対策事業費	217,000	196,000	国の補助を得て、農地地すべり防止施設を整備する。
( 2 )	災害関連緊急農地地すべり対策事業費	23,000	23,000	国の補助を得て、現年発生の災害に対応した農地地すべり防止施設を整備する。
( 3 )	治山地すべり防止事業費	185,000	185,000	国の補助を得て、治山地すべり防止施設を整備する。
( 4 )	災害関連緊急治山地すべり防止事業費	65,000	65,000	国の補助を得て、現年発生の災害に対応した治山地すべり防止施設を整備する。
( 5 )	県単独農地地すべり対策事業費	63,000	63,000	農地地すべり防止施設の維持管理等を行う。
( 6 )	県単独治山地すべり防止事業費	74,000	74,000	治山地すべり防止施設の維持管理等を行う。
第 6 目	国直轄事業費負担金	4,128,000	4,497,000	(節内訳)
	(財源内訳)			
	県債	3,712,000		(18) 負担金、補助及び交付金 4,128,000
	一般歳入	416,000		
( 1 )	国直轄河川事業費負担金	1,405,000	1,418,000	国が直轄で行う河川の改修事業等に要する経費の一部を負担する。
( 2 )	国直轄海岸事業費負担金	501,000	809,000	国が直轄で行う海岸の保全施設整備に要する経費の一部を負担する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 3 ) 国直轄砂防事業費負担金	2,222,000	2,270,000	国が直轄で行う砂防設備等の整備に要する経費の一部を負担する。	
第 6 項 港湾費	14,337,662	14,304,891		
第 1 目 港湾管理費	614,352	704,287		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	4,872		( 1 ) 報酬	1,069
分担金及び負担金	52,000		( 3 ) 職員手当等	200
使用料及び手数料	251,487		( 4 ) 共済費	400
諸収入	43,808		( 7 ) 報償費	458
財産収入	3,000		( 8 ) 旅費	3,927
一般歳入	259,185		(10) 需用費	14,103
			(11) 役務費	4,217
			(12) 委託料	215,667
			(13) 使用料及び賃借料	1,300
			(14) 工事請負費	262,493
			(18) 負担金、補助及び交付金	9,440
			(26) 公課費	78
			(27) 繰出金	101,000
( 1 ) 港湾行政費	5,580	5,074	港湾審議会の開催等を行う。	
( 2 ) 港湾統計調査費	4,872	4,872	県内港湾の統計調査を行う。	
( 3 ) クルーズ船寄港誘致等 推進事業費	9,500	12,900	クルーズ船の県内港湾への誘致に向けたポート マーケティング活動や、県内誘致組織への支援等 を行う。	
( 4 ) 浜名湖ミナトリング開 催事業費	4,000	4,000	浜名湖ミナトリングの開催支援を行う。	
( 5 ) 港湾維持管理費	489,400	471,541	港湾施設の維持管理等を行う。	
( 6 ) 清水港等港湾整備事業 特別会計繰出金	101,000	98,000	清水港等港湾整備事業特別会計へ保安対策経費 を繰り出す。	
第 2 目 港湾建設費	8,898,375	8,067,300		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	3,029,878		( 1 ) 報酬	5,627
分担金及び負担金	1,463,296		( 2 ) 給料	109,067
諸収入	210,000		( 3 ) 職員手当等	67,284
県債	3,092,000		( 4 ) 共済費	33,971
一般歳入	1,103,201		( 7 ) 報償費	26
			( 8 ) 旅費	8,381
			(10) 需用費	151,938
			(11) 役務費	35,634
			(12) 委託料	669,465

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(13) 使用料及び賃借料 54,371 (14) 工事請負費 7,612,494 (16) 公有財産購入費 100,000 (17) 備品購入費 8,969 (18) 負担金、補助及び交付金 72 (21) 補償、補填及び賠償金 40,000 (26) 公課費 1,076
( 1 ) 港湾関係国庫補助事業費	2,226,000	1,605,000	国の補助を得て、港湾の改修事業等を行う。
( 2 ) 港湾海岸関係国庫補助事業費	882,000	829,000	国の補助を得て、港湾海岸の改修事業等を行う。
( 3 ) 海岸漂着物等対策事業費 (県営事業分)	40,375	36,100	海岸に漂着した流木等を処理する。
( 4 ) 社会資本整備総合交付金事業費 (港湾)	4,112,000	3,939,000	国の交付金を活用し、港湾の改修事業等を行う。
( 5 ) 港湾災害関連事業費	44,000	44,000	国の補助を得て、災害関連事業を行う。
( 6 ) 県単独港湾整備事業費	480,000	480,000	港湾海岸の環境整備及び港湾施設の改良工事等を行う。
( 7 ) 緊急自然災害防止対策事業費 (港湾)	640,000	640,000	県が策定する事業計画に基づき、港湾施設の防災インフラ整備を実施する。
( 8 ) 県土強靱化対策事業費 (港湾)	450,000	450,000	座礁事故の発生防止や防災港湾等の機能強化のため、浚渫を行う。
( 9 ) カーボンニュートラルポート形成推進事業費	24,000	30,000	港湾地域全体での脱炭素化に向けて、カーボンニュートラルポート形成計画の策定等を行う。
第 3 目 漁港整備費	2,869,935	3,202,304	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,314,421		( 1 ) 報酬 5,368
分担金及び負担金	111,460		( 2 ) 給料 35,926
使用料及び手数料	118,075		( 3 ) 職員手当等 24,842
諸収入	737		( 4 ) 共済費 11,687
県債	874,000		( 8 ) 旅費 7,513
一般歳入	451,242		(10) 需用費 45,775
			(11) 役務費 4,049
			(12) 委託料 587,700
			(13) 使用料及び賃借料 1,570
			(14) 工事請負費 1,826,700
			(16) 公有財産購入費 10,000
			(17) 備品購入費 646
			(18) 負担金、補助及び交付金 308,094



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(26) 公課費 65
( 1) 漁港管理費	120,742	124,111	県営漁港の管理を行う。
ア 県営漁港管理運営費	25,512	25,512	県営漁港施設の維持管理等を行う。
イ 焼津漁港管理事務所管理費	1,480	1,347	焼津漁港管理事務所の庁舎管理を行う。
ウ 漁港漁場協会事業費助成	450	450	漁港関係業務に従事する職員の研修事業に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 静岡県漁港漁場協会
エ 県営漁港維持修繕費	93,300	96,802	県営漁港8港の維持修繕、測量調査等を行う。
( 2) 県営漁港等整備費	1,972,000	2,343,000	県営漁港等を整備する。
ア 県営漁港整備事業費	1,252,000	1,718,000	国の補助を得て、漁港施設等を整備する。
イ 県営漁港海岸整備事業費	551,000	456,000	国の補助を得て、海岸保全施設等を整備する。
ウ 県単独県営漁港整備事業費	169,000	169,000	国庫補助の対象とならない小規模な漁港施設等の改良、補強等を行う。
( 3) 市町営漁港等整備費	288,193	242,193	市町営漁港等を整備する。
ア 市町営漁港整備事業費	199,000	153,000	市町営漁港の広域漁港整備事業等に対して助成する。 ・補助率 8/10以内 ほか
イ 県単独漁港整備事業費助成	83,193	83,193	市町営漁港等整備事業に対して助成する。 ・補助率 4/10以内 ほか
ウ 県単都市町営漁港小規模局部改良事業費助成	6,000	6,000	市町が管理する漁港施設等の安全確保、有効利用を図るための整備に対して助成する。 ・補助率 4/10以内 ほか
( 4) 農山漁村地域整備交付金事業費(漁港)	255,000	288,000	国の交付金を活用し、県営漁港等を整備する。
( 5) 漁港災害関連事業費	5,000	5,000	国の補助を得て、災害関連事業を行う。
( 6) 緊急自然災害防止対策事業費(漁港)	150,000	150,000	県が策定する事業計画に基づき、漁港施設の防災インフラ整備を実施する。
( 7) 県土強靱化対策事業費(漁港)	50,000	50,000	座礁事故の発生防止や防災港湾等の機能強化のため、浚渫を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 8) 静岡方式津波対策推進 検討事業費	29,000	0	「静岡方式」による津波災害に強い地域づくり を推進するため、伊豆半島沿岸の津波対策を調査 する。
第 4 目 国直轄事業費負担金	1,955,000	2,331,000	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 1,955,000
(財源内訳) 分担金及び負担金	238,688		
県債	1,544,000		
一般歳入	172,312		
( 1) 国直轄港湾事業費負担 金	1,955,000	2,331,000	国が直接行う港湾整備に要する経費の一部を負 担する。
第 7 項 都市費	17,568,109	12,888,152	
第 1 目 都市政策費	171,278	167,407	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金	16,800		( 1) 報酬 3,581
諸収入	17,146		( 3) 職員手当等 1,001
一般歳入	137,332		( 4) 共済費 923
			( 8) 旅費 821
			(10) 需用費 215
			(11) 役務費 499
			(12) 委託料 162,271
			(13) 使用料及び賃借料 473
			(18) 負担金、補助及び交付金 1,494
( 1) 都市整備推進費(都市 計画)	2,761	2,547	都市計画審議会の開催等、都市計画の決定、変 更に必要な各種事務手続を行う。
( 2) 都市計画調査費	116,480	112,900	都市計画の決定、変更のため、基礎調査を行う。
( 3) 都市整備推進費(土地 対策)	926	843	開発行為等の審査及び指導並びに開発審査会の 運営等を行う。
( 4) 土地取引指導費	5,211	5,125	国土利用計画法に基づく土地取引の審査等を行 う。
( 5) 地価調査費	45,900	45,992	一般の土地取引価格の指標等となる基準地の標 準価格調査を行う。
第 2 目 地域交通費	2,350,432	2,193,574	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金	4,360		( 8) 旅費 625
県債	187,000		(10) 需用費 117
一般歳入	2,159,072		(13) 使用料及び賃借料 50
			(18) 負担金、補助及び交付金 2,349,640

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1) 総合交通企画推進費	902	902	総合的な交通施策の推進に要する経費である。
( 2) 公共交通対策費	2,349,530	2,192,672	公共交通の確保、充実等に要する経費である。
ア バス運行対策費助成	476,000	450,000	広域的、幹線的な生活交通路線を確保、充実させるため、乗合バス事業者の運行費等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
イ 静岡県バス路線維持費助成	8,000	7,000	過疎地域等の不採算路線の維持を図る市町に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
ウ 市町自主運行バス事業費助成	426,700	416,600	市町自主運行バス事業を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか
エ 鉄道交通対策事業費助成	298,900	300,000	地域鉄道の安全性向上事業や老朽化した施設の整備を行う鉄道事業者に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ほか
オ 鉄道施設緊急耐震対策事業費助成	52,800	50,000	大規模地震災害に備えた耐震対策事業を行う鉄道事業者に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ほか
カ 鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費助成	5,834	7,666	鉄道駅に障害者対応型エレベーターの設置を行う事業者に補助する市に対して助成する。 ・補助率 1/6以内 ほか
キ 天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	280,000	149,500	天竜浜名湖鉄道(株)が策定した経営計画の実施を支援するため、沿線市町と連携して助成する。
ク 鉄道沿線地域交流拡大事業費	5,000	5,000	天竜浜名湖鉄道の利用促進に積極的に取り組む天竜浜名湖線市町会議に対して沿線市町とともに助成する。
ケ 運輸事業振興助成交付金	784,056	783,706	バス及びトラックの輸送力の確保、輸送サービスの向上及び安全運行の確保等を図るため、関係団体に対して助成する。 ・交付先 (一社) 静岡県バス協会 (一社) 静岡県トラック協会
コ 伊豆地域公共交通計画推進事業費	7,240	8,200	伊豆地域の公共交通計画に基づき、公共交通が抱える課題解決に向けた取組を推進する。
サ “ふじのくに”地域公共交通計画推進事業費	5,000	15,000	“ふじのくに”地域公共交通計画の推進に必要な調査等を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 3 目	市街地整備費	11,220,192	6,919,594		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	3,950,075		( 1) 報酬	18,509
	分担金及び負担金	1,686,530		( 2) 給料	79,015
	諸収入	1,059,832		( 3) 職員手当等	48,531
	県債	4,029,000		( 4) 共済費	21,029
	一般歳入	494,755		( 7) 報償費	1,628
				( 8) 旅費	13,054
				(10) 需用費	57,974
				(11) 役務費	25,282
				(12) 委託料	4,487,308
				(13) 使用料及び賃借料	125,787
				(14) 工事請負費	1,677,533
				(16) 公有財産購入費	250,898
				(17) 備品購入費	621
				(18) 負担金、補助及び交付金	3,299,425
				(21) 補償、補填及び賠償金	1,113,569
				(26) 公課費	29
( 1)	社会資本整備総合交付金事業費(市街地)	724,000	535,000	国の交付金を活用し、組合等施行の土地区画整理事業に対して助成するとともに、市街地再開発事業に要する経費の一部を負担する。	
				・補助率 10/10以内	
( 2)	東部拠点第二地区区画整理事業費助成	170,500	100,500	東部拠点第二地区区画整理事業を行う沼津市に対して助成する。	
( 3)	市街地再開発事業費助成	820,500	417,400	都市機能の更新と土地の健全な高度利用を図るため、再開発組合等が行う市街地再開発事業に補助する市に対して助成する。	
				・補助率 1/6以内 ほか	
( 4)	市町都市計画事業指導監督事務費	32,000	32,000	市町等施行の交付金事業等の指導監督を行う。	
( 5)	都市整備団体助成(土地区画整理組合)	2,500	2,500	土地区画整理施策の促進を図るため、関係団体が行う指導事業等に対して助成する。	
				・補助先 静岡県土地区画整理組合連合会	
( 6)	都市計画街路事業費	5,731,000	3,072,000	国の補助金を得て、街路整備及び鉄道高架化を行う。	
( 7)	社会資本整備総合交付金事業費(街路)	1,140,000	1,100,000	国の交付金を活用し、街路整備を行う。	
( 8)	県単独街路整備事業費	1,224,700	1,182,000	小規模な街路整備事業等を行う。	
( 9)	都市計画街路事業費助成	154,000	154,000	市町が実施する街路整備事業に対して助成する。	
				・補助率 1/4以内	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
(10) 都市高速鉄道高架事業費(単独)	1,207,000	310,000	鉄道高架事業の促進を図るため、各種調査等を行う。 ・調査費助成 補助率 1/3以内 補助先 沼津市	
(11) 都市整備推進事業費	2,323	2,323	屋外広告物の表示等の規制及びふじのくに景観形成計画に基づく景観まちづくり推進事業等を行う。	
(12) 都市整備団体助成(屋外広告協会)	1,140	1,140	屋外広告施策の促進を図るため、関係団体が行う指導事業等に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県屋外広告協会	
(13) 景観づくりマネジメント事業費	1,206	1,268	景観施策を強力に進めるため、専門家派遣と人材育成を行う。	
(14) 広域景観づくり推進事業費	9,323	9,323	違反広告物の是正指導等を行う。	
第 4 目 生活排水費	803,510	828,692		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	41,027		(1) 報酬	7,154
諸収入	1,084		(2) 給料	80,504
繰入金	214,669		(3) 職員手当等	59,789
県債	1,000		(4) 共済費	30,367
一般歳入	545,730		(8) 旅費	8,146
			(10) 需用費	21,183
			(11) 役務費	548
			(12) 委託料	8,054
			(13) 使用料及び賃借料	13
			(17) 備品購入費	8,356
			(18) 負担金、補助及び交付金	187,372
			(26) 公課費	48
			(27) 繰出金	391,976
(1) 都市整備推進費(下水道)	1,579	1,548	下水道事業の推進及び啓発を行う。	
(2) 流域別下水道整備総合計画調査費	8,054	9,080	公共用水域の水質環境基準の維持、達成に必要な下水道整備を行うため、流域別の計画見直し調査を行う。 ・対象 奥駿河湾	
(3) 農山漁村地域整備交付金事業費(農業集落排水)	37,000	4,000	国の交付金を活用し、農村の生活排水の処理施設の整備等を行う市に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか	
(4) 浄化槽整備事業費	149,148	176,148	浄化槽整備推進に要する経費である。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 浄化槽整備推進事業費	148	148	浄化槽整備に係る長期計画の進行管理、市町との連絡会議等を行う。
イ 生活排水改善対策推進事業費助成	149,000	176,000	合併処理浄化槽を整備する市町及び50人槽以下の合併処理浄化槽の設置者に補助する市町に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ほか
( 5) 流域下水道事業総務事務費	215,753	213,639	流域下水道事業に関する事務に要する経費である。
( 6) 流域下水道事業会計繰出金	391,976	394,277	流域下水道事業会計へ流域下水道の整備推進のための経費を繰り出す。
第 5 目 公園緑地費	3,022,697	2,778,885	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	120,000		( 7) 報償費 1,019
使用料及び手数料	11,006		( 8) 旅費 1,309
諸収入	63,666		(10) 需用費 256
県債	471,000		(11) 役務費 38
一般歳入	2,357,025		(12) 委託料 1,990,832
			(13) 使用料及び賃借料 36
			(14) 工事請負費 867,000
			(17) 備品購入費 99,432
			(18) 負担金、補助及び交付金 62,775
( 1) 都市整備推進費(公園)	5,215	4,758	都市公園政策を推進する上で必要な企画調整及び静岡県都市公園懇話会等の運営を行う。
( 2) 都市公園維持管理費	2,498,182	2,134,327	県営都市公園の管理運営、維持補修に要する経費である。
ア 都市公園管理運営費	1,915,482	1,793,027	県営都市公園の管理運営を行う。 ・指定管理者 草薙総合運動場 東京ドーム・東急コミュニティ・静鉄共同事業体 遠州灘海浜公園 天龍造園建設グループ 愛鷹広域公園 あしたかスポーツ&ネイチャー パートナーズ 富士山こどもの国 小泉アフリカ・ライオン・サファリ(株) 小笠山総合運動公園 静岡県サッカー協会グループ 吉田公園 特定非営利活動法人しずかちゃん 浜名湖ガーデンパーク 浜名湖えんてつグループ

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
イ 都市公園維持補修費 (修繕)	24,700	21,300	県営都市公園施設の維持補修等を行う。
ウ 都市公園維持補修費 (整備)	558,000	320,000	県営都市公園の施設改修等を行う。
( 3) 公園・緑化推進事業費	308,300	401,000	公園等の緑化推進事業を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/4以内
( 4) 公園施設中期維持保全 計画事業費	189,000	208,800	県営都市公園施設の計画的な修繕を行う。
( 5) 遠州灘海浜公園(篠原 地区)関連調査事業費	22,000	0	遠州灘海浜公園(篠原地区)を整備するため、 事業認可の取得等に係る調査を実施する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第10款 警察費	83,280,451	80,904,656	
第1項 警察管理費	79,750,045	77,506,572	
第1目 公安委員会費	14,733	14,733	
(財源内訳) 一般歳入	14,733		(節内訳) (1) 報酬 13,068 (7) 報償費 10 (8) 旅費 1,355 (9) 交際費 20 (10) 需用費 123 (11) 役務費 30 (13) 使用料及び賃借料 127
(1) 公安委員会運営事業費	14,733	14,733	公安委員の報酬及び公安委員会の運営を行う。
第2目 警察本部費	68,224,225	65,747,419	
(財源内訳) 国庫支出金 諸収入 財産収入 繰入金 一般歳入	53,216 207,358 24,922 984,681 66,954,048		(節内訳) (1) 報酬 60,156 (2) 給料 28,730,232 (3) 職員手当等 26,407,413 (4) 共済費 10,458,820 (5) 災害補償費 23,005 (7) 報償費 74,894 (8) 旅費 122,859 (9) 交際費 2,510 (10) 需用費 326,187 (11) 役務費 466,732 (12) 委託料 91,133 (13) 使用料及び賃借料 1,358,189 (18) 負担金、補助及び交付金 81,177 (26) 公課費 20,918
(1) 職員給与費	65,710,391	63,189,840	警察職員の人件費である。 ・報酬 28,779 ・給料 28,730,232 一般職給 28,730,232 ・職員手当等 26,402,747 扶養手当 1,077,327 地域手当 1,148,010 住居手当 566,234 通勤手当 1,019,093 管理職手当 204,546 特地勤務手当 7,474 特殊勤務手当 583,979 時間外勤務手当 3,773,024 休日勤務手当 1,304,893 夜間勤務手当 635,849



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			宿日直手当 97,273 期末手当 6,543,079 勤勉手当 5,556,225 退職手当 3,060,155 児童手当 752,890 単身赴任手当 48,540 管理職員特別勤務手当 24,156 ・共済費 10,454,445 地方職員共済組合等負担金 10,407,497 社会保険料 46,948 ・災害補償費 23,005 ・報償費 1,000 ・旅費 2,798 ・負担金、補助及び交付金 67,385
( 2) 警察職員健康管理事業費	245,629	244,795	警察職員の健康診断等安全衛生対策を行う。
( 3) 警察装備管理事業費	363,160	373,966	警察装備品、車両等の維持管理に要する経費である。
ア 警察官制服等貸与事業費	297,057	307,571	警察官及び交通巡視員の制服等の整備を行う。
イ 警察車両等管理事業費	66,103	66,395	警察車両等の保険加入及び安全運転管理等を行う。
( 4) 警察管理運営事業費	1,428,956	1,455,861	警察運営の合理化及び事務の能率化等管理運営に要する経費である。
ア 警察企画管理事業費	261,178	265,257	警察行政の企画、人材確保、広報活動等を行う。
イ 警察D X推進事業費	64,600	69,236	I C T技術を活用した警察業務の高度化及び働き方改革の推進を行う。
ウ キャッシュレス決済導入事業費	11,800	6,800	手数料徴収のキャッシュレス化を行う。
エ 警察署協議会活動推進事業費	7,646	7,646	警察署協議会を設置、運営する。
オ 警察相談業務推進事業費	694	838	総合相談業務及び情報公開業務を行う。
カ 警察電算運営管理事業費	986,200	1,010,300	警察電算システムを管理運営する。
キ 情報システム高度化推進事業費	66,707	65,313	警察情報システムの高度化及び統廃合を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説明
ク	共通基盤関連事業費	1,400	2,300	警察庁共通基盤への移行に関連した機器等の整備を行う。
ケ	遺失拾得管理システム整備事業費	25,588	25,588	遺失拾得管理システムを管理運営する。
コ	遺失物取扱支援員設置事業費	3,143	2,583	遺失物取扱支援員を配置する。 ・1人
(5)	警察本部企画調整費	8,000	8,000	警察施策の推進に必要な調査等を行う。
(6)	生活安全警察管理事業費	20,876	20,769	風俗営業等許可事務及び防犯関係団体の助成等に要する経費である。
ア	風俗営業許可等事業費	8,941	9,133	風俗営業等にかかる許可事務及び指導等を行う。
イ	銃砲等所持許可事業費	6,015	5,716	銃砲等の所持許可事務等を行う。
ウ	自主防犯活動振興費助成	5,920	5,920	防犯活動事業に対して助成する。 ・助成先 (公社) 静岡県防犯協会連合会
(7)	地域警察管理事業費	447,213	454,188	通信指令システムの管理運営及び民間協力推進に要する経費である。
ア	110静岡運営事業費	382,000	380,500	110番受理、通信指令システムを管理運営する。
イ	民間協力推進事業費	65,213	73,688	駐在所等勤務員の家族に報償費の支給等を行う。
第3目	運転免許費	2,012,543	1,719,682	
	(財源内訳)			(節内訳)
	使用料及び手数料	2,158		(1) 報酬 4,246
	諸収入	2,147		(3) 職員手当等 1,671
	財産収入	5,127		(4) 共済費 1,577
	一般歳入	2,003,111		(8) 旅費 577
				(10) 需用費 389,411
				(11) 役務費 39,885
				(12) 委託料 1,250,826
				(13) 使用料及び賃借料 320,246
				(17) 備品購入費 3,947
				(18) 負担金、補助及び交付金 157
(1)	運転免許事業費	1,430,191	1,070,505	運転免許試験の実施及び運転免許証の作成、交付に要する経費である。
ア	運転免許試験実施事業費	397,691	453,005	運転免許試験の実施及び運転免許証の作成、交付を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
イ 運転免許管理システム整備事業費	434,600	459,400	運転免許電算管理システムを管理運営する。
ウ 運転免許管理システム共通基盤移行事業費	597,900	158,100	運転免許電算管理システムの警察庁共通基盤への移行を行う。
( 2) 運転者教育事業費	582,352	649,177	運転者に対する各種講習の実施等安全運転教育に要する経費である。
ア 運転者教育事業費	574,487	645,851	<p>運転者に対する各種講習の実施等安全運転教育を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・免許取得時講習</li> <li>・免許更新時講習</li> <li>・停止処分者講習</li> <li>・取消処分者講習</li> <li>・違反者講習 ほか</li> </ul>
イ 高齢運転者等支援員設置事業費	7,865	3,326	<p>高齢運転者等支援員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2人</li> </ul>
第 4 目 交通安全対策費	6,172,369	5,496,675	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	681,409		( 2) 給料 1,966
使用料及び手数料	209,250		( 3) 職員手当等 132
諸収入	139,100		( 4) 共済費 722
県債	1,694,000		( 7) 報償費 1,350
一般歳入	3,448,610		( 8) 旅費 2,500
			(10) 需用費 809,720
			(11) 役務費 348,930
			(12) 委託料 1,435,497
			(13) 使用料及び賃借料 182,193
			(14) 工事請負費 2,868,613
			(17) 備品購入費 14,768
			(18) 負担金、補助及び交付金 505,978
( 1) 交通安全活動推進事業費	546,102	512,836	交通安全対策の企画及び交通安全活動の推進に要する経費である。
ア 交通安全企画事業費	5,797	6,186	交通安全対策等の企画、啓発活動を行う。
イ 交通安全対策事業費	3,311	3,989	高齢者等を対象とした体験型交通安全講習等を行う。
ウ 静岡県交通安全指導員設置費助成	445,616	431,000	<p>交通安全指導員の設置事業に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成先 (一財) 静岡県交通安全協会</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul>
エ 交通安全対策器材充実事業費	79,389	59,265	交通事故捜査活動、交通取締り活動器材の整備等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
オ 交通反則通告事業費	11,989	12,396	交通反則通告事務を行う。	
( 2) 交通安全施設等整備事業費	5,009,961	4,413,781	交通安全施設等の整備を行う。	
( 3) 市街地駐車等対策事業費	406,057	387,543	自動車保管場所証明事務、道路使用許可事務等を行う。	
( 4) 放置駐車対策事業費	73,987	74,015	放置駐車違反取締り関係事務の民間委託、管理システムの管理運営を行う。	
( 5) 自動車保管場所証明ワンストップサービス・システム整備事業費	136,262	108,500	自動車保管場所証明申請のワンストップサービス・システムの管理運営を行う。	
第 5 目 警察施設費	3,295,071	4,491,288		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	975		( 8) 旅費	2,284
諸収入	15,538		(10) 需用費	557,648
財産収入	217,165		(11) 役員費	42,251
県債	1,077,000		(12) 委託料	859,542
一般歳入	1,984,393		(13) 使用料及び賃借料	254,742
			(14) 工事請負費	1,554,838
			(17) 備品購入費	6,433
			(18) 負担金、補助及び交付金	17,333
( 1) 警察施設管理運営事業費	1,524,431	1,739,494	警察施設の維持管理を行う。	
( 2) 警察庁舎整備事業費	1,291,600	2,111,900	警察庁舎、交番等の整備に要する経費である。	
ア 大仁警察署庁舎等建設事業費	67,300	600,500	旧庁舎の解体工事を行う。	
イ 交通管制センター庁舎等建設事業費	160,600	874,700	旧庁舎の解体工事等を行う。	
ウ 下田警察署庁舎等建設事業費	300,600	73,700	庁舎の建築設計等を行う。	
エ 交番・駐在所建設事業費	763,100	563,000	交番等の建て替えを行う。 ・三島警察署（仮称）函南町交番ほか5か所	
( 3) 警察職員住宅整備事業費	255,515	293,349	警察職員住宅の整備を行う。	
( 4) 中部運転免許センター建設整備事業費	223,525	346,545	P F I による中部運転免許センターの運営等を行う。	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 6 目	恩給及び退職年金費	31,104	36,775	(節内訳)	
	(財源内訳)			( 6 ) 恩給及び退職年金	31,104
	一般歳入	31,104			
( 1 )	警察職員恩給費	31,104	36,775		退職警察職員及びその遺族に支給する恩給費である。
第 2 項	警察活動費	3,530,406	3,398,084		
第 1 目	警察活動費	3,530,406	3,398,084	(節内訳)	
	(財源内訳)			( 1 ) 報酬	457,480
	国庫支出金	857,731		( 3 ) 職員手当等	179,947
	諸収入	232,878		( 4 ) 共済費	168,763
	県債	54,000		( 7 ) 報償費	87,583
	一般歳入	2,385,797		( 8 ) 旅費	161,582
				(10) 需用費	1,152,478
				(11) 役務費	401,388
				(12) 委託料	160,109
				(13) 使用料及び賃借料	392,685
				(14) 工事請負費	117,027
				(17) 備品購入費	201,400
				(18) 負担金、補助及び交付金	49,690
				(26) 公課費	274
( 1 )	共生対策推進事業費	3,279	2,719		外国人に対する交通安全教育を行う。
( 2 )	職員研修事業費	13,079	6,628		警察職員に対する術科訓練、教養研修を行う。
( 3 )	警察通信管理事業費	185,889	188,171		警察通信の管理運営を行う。
( 4 )	警察活動管理事業費	137,029	130,503		捜査等警察活動を行う。
( 5 )	警察装備事業費	1,030,335	900,787		警察活動用装備資器材の整備、車両等機動力の確保に要する経費である。
ア	装備車両等維持事業費	854,251	764,271		警察車両、警備艇等の維持管理を行う。
イ	警察機動力確保事業費	33,991	15,149		警察車両の更新等を行う。
ウ	警察車両E V化推進事業費	117,582	100,363		警察車両の電動化を行う。
エ	警察活動器材近代化事業費	24,511	21,004		各種装備資器材の整備を行う。
( 6 )	留置施設管理対策事業費	194,800	184,071		被留置者の適正な処遇を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 7 ) 犯罪被害者支援推進事業費	7,874	7,887	犯罪被害者の支援活動を行う。
( 8 ) 生活安全警察活動事業費	291,015	253,130	生活安全警察活動の推進に要する経費である。
ア 生活安全警察活動事業費	23,486	18,230	犯罪の抑止対策、少年非行防止対策及び生活経済事犯の取締り活動を行う。
イ 警察安全相談員設置事業費	106,949	87,927	警察安全相談員を配置する。 ・34人
ウ 防犯活動アドバイザー活動事業費	9,988	8,310	防犯活動アドバイザーを配置する。 ・3人
エ スクールサポーター活動事業費	92,861	77,196	スクールサポーターを配置する。 ・28人
オ サイバー犯罪捜査等強化推進事業費	16,600	5,697	サイバー犯罪捜査機材の整備を行う。
カ 遊技機調査員活動事業費	9,931	8,251	遊技機調査員を配置する。 ・3人
キ 街頭防犯カメラ整備事業費	31,200	36,000	街頭防犯カメラの整備を行う。
( 9 ) 地域警察活動事業費	736,408	665,612	地域警察活動の推進に要する経費である。
ア 地域警察充実強化事業費	53,882	56,761	街頭パトロールや各家庭への巡回連絡、富士登山者の山岳遭難救助活動等を行う。
イ 交番相談員設置事業費	623,197	512,422	交番相談員を配置する。 ・198人
ウ 高度警察情報通信基盤システム事業費	35,791	35,791	高度警察情報通信基盤システムを管理運営する。
エ 地域警察デジタル無線システム整備事業費	23,538	23,508	地域警察官用無線システムを管理運営する。
( 10 ) 刑事警察活動事業費	499,768	469,607	刑事警察活動の推進に要する経費である。
ア 刑事警察運営事業費	86,691	86,839	重要犯罪及び組織犯罪等の捜査活動を行う。
イ 来日外国人犯罪対策事業費	25,405	30,609	外国人関連犯罪捜査に伴う通訳活動等を行う。
ウ 静岡県警察指紋情報管理事業費	120,900	84,404	指紋情報管理システム等を管理、整備する。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説明
エ	DNA型鑑定支援員設置事業費	6,286	5,167	DNA型鑑定支援員を配置する。 ・2人
オ	社会復帰アドバイザー設置事業費	3,228	2,668	社会復帰アドバイザーを配置する。 ・1人
カ	捜査支援分析業務強化推進事業費	233,858	213,512	捜査支援分析機材の整備等を行う。
キ	総合的組織犯罪対策推進事業費	23,400	23,400	組織犯罪対策システムを管理運営する。
(11)	交通指導取締り活動事業費	35,366	36,602	交通指導取締り及び交通捜査活動を行う。
(12)	災害激甚化対策事業費	88,300	249,439	地震等の災害警備対策推進に要する経費である。
(13)	警戒警備対策事業費	307,264	293,428	各種警戒警備に要する経費である。
ア	警戒警備対策事業費	2,480	2,488	各種の警戒警備を行う。
イ	航空機整備事業費	304,784	290,940	ヘリコプターの維持管理、定期点検等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 1 款 教育費	251,049,965	237,105,875	
第 1 項 総合教育費	11,850	11,850	
第 1 目 総合教育費	11,850	11,850	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	11,850		( 7) 報償費 4,086 ( 8) 旅費 2,395 (10) 需用費 2,539 (11) 役務費 1,239 (13) 使用料及び賃借料 591 (18) 負担金、補助及び交付金 1,000
( 1) 才徳兼備の人づくり推進事業費	11,850	11,850	総合教育会議等の運営、人づくり推進員の活動による人づくり、中学生や高校生を対象とした将来日本や世界に貢献する才徳兼備のリーダーとなる人材の育成等を行う。
第 2 項 教育委員会費	23,000,811	20,488,345	
第 1 目 教育委員会費	11,531	11,461	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	11,531		( 1) 報酬 8,875 ( 7) 報償費 1,191 ( 8) 旅費 816 (10) 需用費 213 (11) 役務費 424 (13) 使用料及び賃借料 12
( 1) 教育委員会運営費	2,656	2,692	教育委員会の開催運営及び教育、学術功績者等の表彰を行う。
( 2) 教育委員報酬	8,875	8,769	教育委員報酬である。
第 2 目 教育総務費	5,874,496	4,996,843	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金 諸収入 繰入金 一般歳入	23,847 21,121 220,573 5,608,955		( 1) 報酬 143,001 ( 2) 給料 1,912,999 ( 3) 職員手当等 1,614,991 ( 4) 共済費 739,727 ( 5) 災害補償費 2,000 ( 7) 報償費 13,152 ( 8) 旅費 23,013 (10) 需用費 16,101 (11) 役務費 30,535 (12) 委託料 885,510 (13) 使用料及び賃借料 212,769



科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				(17) 備品購入費	2,836
				(18) 負担金、補助及び交付金	252,535
				(21) 補償、補填及び賠償金	25,327
( 1 )	職員給与費	4,513,622	4,367,835	事務局職員の人件費である。	
				・報酬	139,351
				・給料	1,912,999
				特別職給	9,888
				一般職給	1,903,111
				・職員手当等	1,614,991
				扶養手当	67,248
				地域手当	75,276
				住居手当	28,781
				通勤手当	154,819
				管理職手当	64,200
				時間外勤務手当	161,959
				休日勤務手当	1,299
				宿日直手当	4,237
				期末手当	479,460
				勤勉手当	409,804
				退職手当	130,857
				児童手当	36,091
				単身赴任手当	360
				管理職員特別勤務手当	600
				・共済費	739,715
				地方職員共済組合等負担金	698,403
				社会保険料	41,312
				・災害補償費	2,000
				・旅費	8,152
				・負担金、補助及び交付金	96,414
( 2 )	社会保障税番号制度推進事業費	18,675	16,982	行政機関等の情報連携を行うための統合宛名システムの運用保守等、必要な環境整備を行う。	
( 3 )	教職員総合研修事業費	30,722	32,012	静岡県教員等育成指標に基づき、教職員の資質向上研修等を行う。	
( 4 )	学び続ける教員支援事業費	3,800	4,174	教員がより高い専門性、確かな指導力を身につけるための支援を行う。	
( 5 )	I C T教育推進事業費	1,285,510	550,600	コンピュータ等の整備及びネットワークシステム等の保守・運用等、教育委員会の情報化の推進に要する経費である。	
ア	教育委員会デジタルオフィス整備事業費	45,800	45,400	行政用パソコンの整備等を行う。	
イ	静岡県学校情報化推進事業費	1,020,910	450,200	教職員用パソコンの整備及び教育総合ネットワークシステムの保守運用等を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ウ スクールDX推進事業費	54,300	55,000	デジタル技術を活用した学習や教育の新しいスタイルとなる「スクールDX」を推進する。
エ 公立学校情報通信機器整備事業費助成	164,500	0	公立学校の1人1台端末等の更新を行う市町に対して助成する。 ・補助率 2/3
( 6) 人権教育総合推進事業費	3,110	3,110	人権教育に関する研修会の実施、市町人権教育連絡協議会への助成等を行う。
( 7) 青少年の国際交流推進事業費	11,557	11,630	アジア地域を中心とした海外との交流活動により、児童生徒の多様な体験活動や青少年リーダーの育成等を推進する。 ・中国浙江省との青少年交流 ・モンゴルとの教員及び高校生交流
( 8) ふじのくに「個が輝く」人材育成事業費	7,500	7,000	寄附金を活用し、地域企業や大学生との連携による探究活動の推進など、児童生徒の主体的な学びを深める教育の充実を図る。
第 3目 教育管理費	16,625,291	14,980,843	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	159,578		( 1) 報酬 9,392
寄附金	27,228		( 3) 職員手当等 3,042
使用料及び手数料	3,180		( 4) 共済費 2,524
諸収入	8,224		( 7) 報償費 8,988
財産収入	62,585		( 8) 旅費 37,237
県債	11,409,000		( 9) 交際費 50
一般歳入	4,955,496		(10) 需用費 330,060
			(11) 役務費 56,131
			(12) 委託料 2,099,055
			(13) 使用料及び賃借料 1,309,840
			(14) 工事請負費 12,331,129
			(16) 公有財産購入費 285,251
			(17) 備品購入費 108,828
			(18) 負担金、補助及び交付金 3,310
			(24) 積立金 40,400
			(26) 公課費 54
( 1) 教育行政運営費	74,900	153,248	教育委員会事務局（教育事務所を含む。）の運営を行う。
( 2) 文教施設整備事務費	1,550	1,550	市町指導及び現地調査等の補助金申請に係る事務を行う。
( 3) 教育委員会企画調整費	16,000	16,000	静岡県教育振興基本計画の推進に必要な調査等を行う。
( 4) 教育財産維持管理費	164,800	67,900	県立学校等の借地、跡地の管理を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 5) ふじのくにグローバル人材育成基金積立金	40,400	33,560	グローバル人材の育成に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
( 6) 県立学校等修繕費	2,317,180	2,262,944	県立学校等の修繕、改修及び高等学校の空調整備を行う。
( 7) 県立学校等施設整備事業費	2,958,000	2,705,000	県立学校等の施設整備を行う。 ・静岡地区新特別支援学校 ほか
( 8) 県立学校等長寿命化事業費	10,394,000	9,348,000	県立学校等の長寿命化対策を行う。 ・建替、改修16校 ほか
( 9) 県立学校施設魅力向上事業費	475,000	45,400	県立高等学校のトイレの洋式化改修等を行う。
(10) 県立学校脱炭素化事業費	10,800	0	県立学校施設のLED照明化に向けた基礎調査を行う。
(11) 教職員住宅費	124,798	302,548	教職員住宅の維持管理に要する経費である。
ア 教職員住宅整備費	62,595	240,429	教職員住宅の解体工事の設計等を行う。
イ 教職員住宅維持補修費	62,203	62,119	教職員住宅の維持補修及び管理を行う。
(12) 県立学校施設警備委託事業費	43,994	40,813	県立学校の休日、夜間管理を委託する。
(13) スクールロイヤー活用事業費	3,869	3,880	学校におけるいじめ等への対応のため、法務専門家への相談体制を構築する。
第 4 目 教育厚生費	236,042	235,107	
(財源内訳) 一般歳入	236,042		(節内訳) ( 1) 報酬 17,155 ( 7) 報償費 1,623 ( 8) 旅費 773 (10) 需用費 6,394 (11) 役務費 187 (12) 委託料 144,545 (13) 使用料及び賃借料 10,016 (18) 負担金、補助及び交付金 55,349
( 1) 教職員健康管理事業費	229,671	230,787	教職員の健康診断等を行う。
( 2) 被服等貸与費	6,371	4,320	教職員の職務に応じた作業衣等の貸与を行う。
第 5 目 恩給及び退職年金費	19,451	23,491	
(財源内訳) 一般歳入	19,451		(節内訳) ( 6) 恩給及び退職年金 19,451

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 1 ) 恩給及び退職年金費	19,451	23,491	退職教職員及びその遺族に支給する恩給費である。	
第 6 目 総合教育センター費	234,000	240,600		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	12,801		( 1 ) 報酬	34,852
使用料及び手数料	1,731		( 3 ) 職員手当等	2,435
諸収入	143		( 4 ) 共済費	119
財産収入	224		( 7 ) 報償費	2,448
一般歳入	219,101		( 8 ) 旅費	6,337
			(10) 需用費	59,673
			(11) 役務費	6,659
			(12) 委託料	90,227
			(13) 使用料及び賃借料	30,885
			(18) 負担金、補助及び交付金	291
			(26) 公課費	74
( 1 ) 総合教育センター管理運営費	181,000	181,700	総合教育センターの管理運営を行う。	
( 2 ) 教育相談体制充実事業費	53,000	58,900	スクールカウンセラー等の配置により、生徒や保護者、教員に対する教育相談の充実を図る。	
第 3 項 小学校費	61,862,487	58,263,723		
第 1 目 教職員費	61,862,487	58,263,723		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	14,588,513		( 1 ) 報酬	567,692
諸収入	545,197		( 2 ) 給料	29,768,533
繰入金	1,561,913		( 3 ) 職員手当等	21,219,286
一般歳入	45,166,864		( 4 ) 共済費	10,065,255
			( 8 ) 旅費	241,721
( 1 ) 小学校教職員給与費等	61,862,487	58,263,723	小学校教職員の人件費及び活動費である。	
ア 教職員給与費	61,689,687	58,090,923	小学校教職員の人件費である。	
			・報酬	567,692
			・給料	29,768,533
			一般職給	29,768,533
			・職員手当等	21,219,286
			扶養手当	494,328
			地域手当	1,133,755
			住居手当	413,920
			通勤手当	525,530
			管理職手当	391,138
			へき地手当	28,040
			特殊勤務手当	110,709
			時間外勤務手当	80,953

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明	
				休日勤務手当 1,488 義務教育等教員特別手当 410,477 期末手当 6,764,814 勤勉手当 5,663,090 退職手当 4,854,054 児童手当 344,990 単身赴任手当 1,800 管理職員特別勤務手当 200 ・共済費 10,065,255 地方職員共済組合等負担金 8,941,107 社会保険料 1,124,148 ・旅費 68,921		
イ	教職員旅費（小学校）	172,800	172,800	小学校教職員の活動旅費である。		
第4項	中学校費	38,419,140	35,531,924			
第1目	教職員費	38,397,640	35,510,424			
	(財源内訳)			(節内訳)		
	国庫支出金	9,090,599		(1) 報酬	271,333	
	諸収入	313,003		(2) 給料	18,240,806	
	繰入金	989,890		(3) 職員手当等	13,480,810	
	一般歳入	28,004,148		(4) 共済費	6,211,945	
				(8) 旅費	192,746	
(1)	中学校教職員給与費等	38,397,640	35,510,424	中学校教職員の人件費及び活動費である。		
ア	教職員給与費	38,236,380	35,349,164	中学校教職員の人件費である。		
				・報酬	271,333	
				・給料	18,240,806	
				一般職給	18,240,806	
				・職員手当等	13,480,810	
				扶養手当	372,420	
				地域手当	696,608	
				住居手当	323,359	
				通勤手当	360,896	
				管理職手当	221,777	
				へき地手当	27,692	
				特殊勤務手当	354,410	
				時間外勤務手当	49,936	
				休日勤務手当	1,045	
				義務教育等教員特別手当	250,211	
				期末手当	4,067,672	
				勤勉手当	3,415,073	
				退職手当	3,076,343	
				児童手当	261,172	
				単身赴任手当	1,896	
				管理職員特別勤務手当	300	
				・共済費	6,211,945	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				地方職員共済組合等負担金	5,595,200
				社会保険料	616,745
				・旅費	31,486
イ	教職員旅費（中学校）	161,260	161,260	中学校教職員の活動旅費である。	
第 2 目	中学校管理費	21,500	21,500		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	2,500		(1) 報酬	2,528
	一般歳入	19,000		(7) 報償費	494
				(8) 旅費	1,149
				(9) 交際費	10
				(10) 需用費	2,931
				(11) 役務費	2,044
				(12) 委託料	1,789
				(13) 使用料及び賃借料	5,684
				(17) 備品購入費	500
				(18) 負担金、補助及び交付金	4,371
( 1 )	中学校管理費	21,500	21,500	県立中学校（夜間中学）の管理運営等を行う。 ・本校 1 校、分校 1 校	
第 5 項	高等学校費	56,875,271	53,841,364		
第 1 目	高等学校総務費	47,789,353	44,495,942		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	7,146		(1) 報酬	905,747
	使用料及び手数料	4,848,426		(2) 給料	21,563,223
	諸収入	324,148		(3) 職員手当等	17,830,796
	繰入金	1,577,170		(4) 共済費	7,418,654
	一般歳入	41,032,463		(8) 旅費	70,933
( 1 )	教職員給与費	47,789,353	44,495,942	高等学校教職員の人件費である。	
				・報酬	905,747
				・給料	21,563,223
				一般職給	21,563,223
				・職員手当等	17,830,796
				扶養手当	482,778
				地域手当	823,193
				住居手当	405,263
				通勤手当	678,716
				管理職手当	210,610
				定時制通信教育手当	82,136
				産業教育手当	112,321
				特殊勤務手当	411,519
				時間外勤務手当	137,695
				休日勤務手当	3,112
				夜間勤務手当	2,106

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説明
				宿日直手当 4,993 義務教育等教員特別手当 268,066 期末手当 4,930,503 勤勉手当 4,109,810 退職手当 4,901,468 児童手当 259,575 単身赴任手当 6,432 管理職員特別勤務手当 500 ・共済費 7,418,654 地方職員共済組合等負担金 6,759,495 社会保険料 659,159 ・旅費 70,933
第 2 目	高等学校管理費	9,085,918	9,345,422	
	(財源内訳)			(節内訳)
	国庫支出金	5,513,290		( 1) 報酬 133,471
	使用料及び手数料	1,205,399		( 3) 職員手当等 7,758
	諸収入	72,865		( 4) 共済費 7,869
	財産収入	127,195		( 7) 報償費 18,796
	一般歳入	2,167,169		( 8) 旅費 222,048
				( 9) 交際費 840
				(10) 需用費 2,000,104
				(11) 役務費 216,611
				(12) 委託料 341,367
				(13) 使用料及び賃借料 56,308
				(14) 工事請負費 61,700
				(15) 原材料費 7,288
				(17) 備品購入費 150,088
				(18) 負担金、補助及び交付金 5,314,328
				(19) 扶助費 502,948
				(20) 貸付金 43,231
				(26) 公課費 1,163
( 1)	高等学校管理運営費	3,171,207	3,311,219	県立高等学校の管理運営等に要する経費である。
ア	高等学校管理費	2,712,000	2,904,528	県立高等学校88校及び県立中学校 2 校を管理運営する。 ・全日制85校(本校81校、分校 4 校) ・定時制21校(単独 3 校、併設18校) ・通信制 1 校(併設) ・中学校 2 校(併設)
イ	教職員旅費(高等学校)	206,290	96,618	高等学校教職員の活動旅費である。
ウ	高等学校水産実習費	198,229	200,866	焼津水産高等学校において航海実習等を行う。
エ	高等学校農業実習費	46,878	44,177	農業に関する学科、科目を有する県立高等学校 11校において農業実習を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
オ コミュニティ・スクール 推進事業費（高等学校）	7,810	7,030	高等学校において、コミュニティ・スクールを 推進する。
( 2) 高等学校生徒修学奨励 費	5,914,711	6,034,203	高等学校生徒等の修学支援に要する経費である。
ア 定時制・通信制教科書 学習書給与費助成	504	556	定時制、通信制生徒の教科書、学習書購入費を 助成する。
イ 県立高等学校遠距離通 学費助成	2,467	2,654	遠距離通学を行う生徒の通学費の一部を助成す る。
ウ 高等学校等奨学事業費	568,700	584,083	修学困難な生徒に奨学金の貸与、給付を行う。
エ 高等学校就学支援事業 費	5,343,040	5,446,910	公立高等学校等の生徒に対して就学支援金を給 付し、保護者の経済的負担の軽減を図る。
第 6 項 大学費	7,353,074	7,373,468	
第 1 目 県立大学・文化芸術大 学費	6,643,074	6,660,468	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	10,660		( 1) 報酬 1,157
諸収入	3,120		( 3) 職員手当等 334
県債	235,000		( 4) 共済費 336
一般歳入	6,394,294		( 7) 報償費 450
			( 8) 旅費 1,951
			(10) 需用費 1,717
			(11) 役務費 1,426
			(12) 委託料 18,665
			(13) 使用料及び賃借料 226
			(18) 負担金、補助及び交付金 6,616,812
( 1) 大学運営指導費	4,674	4,526	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化 芸術大学に対する運営指導等を行う。
( 2) 静岡県立大学支援事業 費	4,878,000	4,883,000	大学運営に必要な運営費交付金等を交付する。
( 3) 静岡文化芸術大学支援 事業費	1,687,200	1,675,000	大学運営に必要な運営費交付金等を交付する。



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 4) 未来を切り拓く多様な 人材育成推進事業費	57,300	57,942	県内高等教育機関のグローバル化や、大学間連携の推進及び学術の振興を図る。 ・ふじのくに地域・大学コンソーシアムの活動支援 ・留学生の受入れと日本人学生の海外留学支援
( 5) リカレント教育推進事業費	2,900	30,000	社会人の職業上必要な知識や技術の学び直しを支援するため、産学官の連携により、リカレント教育を推進する。
( 6) 大学生等県内定着促進事業費	6,000	6,000	県内大学生の県内就職率を高めるとともに、本県産業の人材確保を図るため、地域企業への理解を深めるキャリア教育を推進する。
( 7) 大学サミット開催事業費	7,000	0	産学官が本県における高等教育の課題を共有し、県内大学の将来像の議論を深めるきっかけの場として「大学サミット」を開催する。
第 2 目 社会健康医学大学院大学費  (財源内訳) 一般歳入	710,000  710,000	713,000	(節内訳) ( 1) 報酬 170 ( 7) 報償費 1,466 ( 8) 旅費 726 (10) 需用費 186 (11) 役務費 146 (13) 使用料及び賃借料 306 (18) 負担金、補助及び交付金 707,000
( 1) 静岡社会健康医学大学院大学支援事業費	707,000	710,000	大学運営に必要な運営費交付金等を交付する。
( 2) 静岡社会健康医学大学院大学管理事務費	3,000	3,000	大学の管理及び評価委員会の運営等を行う。
第 7 項 特別支援学校費	29,307,899	27,939,177	
第 1 目 特別支援学校費  (財源内訳) 国庫支出金 諸収入 繰入金 一般歳入	26,836,072  4,284,702 332,485 405,557 21,813,328	25,137,316	(節内訳) ( 1) 報酬 628,773 ( 2) 給料 12,865,062 ( 3) 職員手当等 8,667,216 ( 4) 共済費 4,587,229 ( 8) 旅費 87,792
( 1) 特別支援学校教職員給与費等	26,836,072	25,137,316	特別支援学校教職員の人件費及び活動費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 特別支援学校教職員給与費	26,792,632	25,093,876	<p>特別支援学校教職員の人件費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 628,773</li> <li>・給料 12,865,062 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般職給 12,865,062</li> </ul> </li> <li>・職員手当等 8,667,216 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養手当 219,582</li> <li>地域手当 487,061</li> <li>住居手当 247,699</li> <li>通勤手当 396,660</li> <li>管理職手当 85,629</li> <li>特殊勤務手当 30,580</li> <li>時間外勤務手当 30,566</li> <li>休日勤務手当 601</li> <li>宿日直手当 15,342</li> <li>義務教育等教員特別手当 166,791</li> <li>期末手当 3,056,868</li> <li>勤勉手当 2,491,781</li> <li>退職手当 1,260,373</li> <li>児童手当 176,187</li> <li>単身赴任手当 1,296</li> <li>管理職員特別勤務手当 200</li> </ul> </li> <li>・共済費 4,587,229 <ul style="list-style-type: none"> <li>地方職員共済組合等負担金 3,881,475</li> <li>社会保険料 705,754</li> </ul> </li> <li>・旅費 44,352</li> </ul>
イ 教職員旅費（特別支援学校）	43,440	43,440	特別支援学校教職員の活動旅費である。
第 2 目 特別支援学校管理費	2,471,827	2,801,861	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	285,236		( 1) 報酬 56,079
諸収入	33,967		( 7) 報償費 14,014
財産収入	10,559		( 8) 旅費 6,179
一般歳入	2,142,065		( 9) 交際費 205
			(10) 需用費 667,093
			(11) 役務費 52,095
			(12) 委託料 991,282
			(13) 使用料及び賃借料 24,041
			(15) 原材料費 4,746
			(17) 備品購入費 80,288
			(18) 負担金、補助及び交付金 13,894
			(19) 扶助費 560,420
			(26) 公課費 1,491
( 1) 特別支援学校管理費	1,932,827	2,281,861	特別支援学校の管理運営等に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 特別支援学校管理運営費	1,882,000	1,677,000	特別支援学校の管理運営、スクールバスの運行を行う。 ・本校25校、分校15校、分教室1
イ 特別支援学校作業実習費	10,727	10,181	理療（あんま、マッサージ）及び販売の実習を行う。
ウ コミュニティ・スクール推進事業費（特別支援学校）	3,600	3,800	特別支援学校において、コミュニティ・スクールを推進する。
エ 県立学校医療的ケア児就学支援事業費	36,500	109,700	医療的ケア児の教育機会の保障や保護者の負担軽減のため、通学及び在校時の訪問看護師による支援体制を整備する。
( 2) 特別支援学校就学奨励費	539,000	520,000	特別支援学校の児童生徒に対し学用品、通学費等の支援をする。
第 8 項 学校教育費	2,994,695	2,946,837	
第 1 目 高校教育費	939,280	923,698	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	58,537		( 1) 報酬 299,429
諸収入	37,412		( 3) 職員手当等 3,051
繰入金	37,500		( 4) 共済費 66,174
県債	197,000		( 7) 報償費 54,797
一般歳入	608,831		( 8) 旅費 48,566
			(10) 需用費 14,698
			(11) 役務費 3,140
			(12) 委託料 108,076
			(13) 使用料及び賃借料 11,934
			(14) 工事請負費 167,381
			(17) 備品購入費 78,394
			(18) 負担金、補助及び交付金 83,640
( 1) 高校教育指導費	858,270	837,680	教科指導等の研究、実践及び外国語、理数系教育等の推進に要する経費である。
ア 外国語教育推進事業費	365,800	399,400	国際化時代に活躍できる人材を育成するため、外国語教育の充実を図る。 ・外国語指導講師の配置 67人
イ 実学推進フロンティア事業費	39,500	27,000	産業界や大学等の高度外部人材を活用し、高校生の高度な知識や技術の修得を推進する。
ウ グローバル人材育成事業費	45,000	45,000	高校生の探究活動を伴う海外留学を支援するなど、海外での学びを推進し、将来国内外で活躍できるグローバル人材の育成を図る。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
エ	地域産業を支える実学 奨励事業費	60,000	60,000	産業界で必要となる高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成を図る。
オ	高校生就職マッチング 対策事業費	20,000	20,000	就職未内定生徒等への求人情報の提供やインターンシップの実施を支援する就職コーディネーターを配置する。
カ	世界にはばたく人材育 成事業費	3,800	7,310	国際的に活躍できる人材を育成するため、英語教育の充実を図る。
キ	教育研究団体事業費助 成	570	570	定通教育振興を図る研究教育団体に助成する。 ・補助先 静岡県定時制通信制教育振興会
ク	マイスター・ハイスク ール事業費	13,000	13,000	産業界から技術者等を招聘して技術指導を行い、学科や教育課程の改善及び人材育成を進める。
ケ	国際バカロレア教育導 入推進事業費	143,900	93,600	国際社会で活躍できる人材を育成するため、令和6年4月に開校するふじのくに国際高等学校への探究学習を特色とする国際バカロレア教育の導入に向けた準備を進める。 ・導入予定 令和8年度
コ	演劇教育導入推進事業 費	87,700	62,000	清水南高等学校芸術科への演劇専攻設置に向け、舞台芸術装置等の整備を進める。
サ	「行きたい学校づくり」 推進事業費	60,000	0	「静岡県立高等学校の在り方に関する基本方針」を具現化するため、生徒一人ひとりに応じた主体的な学びや多様な学びの展開を図る。
シ	センター配信型遠隔教 育推進事業費	12,600	0	小規模校の授業内容充実のため、遠隔授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」を設置する。
ス	高校教育改革民間経営 力活用推進事業費	6,400	0	民間企業で行われている先進的な取組を学校経営に取り入れるため、幅広い経験や専門性を持つ民間人材を県立高校に配置する。
( 2 )	生徒指導費	81,010	86,018	いじめ、不登校等の早期解決を図るため、相談体制や支援体制を確立する経費である。
ア	生徒指導等推進事業費 (高等学校)	5,510	4,918	子どもの心の健康問題やいじめ・不登校等に対する相談体制や指導の充実を図る。
イ	きめ細かな生徒支援充 実事業費	75,500	81,100	多様な背景や課題を有する生徒に対し、その課題に応じたきめ細かな教育の実践や支援の充実を図る。 ・スクールカウンセラー 35人工 ・スクールソーシャルワーカー 11人工

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 2 目	義務教育費	1,118,522	1,042,752		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	350,794		( 1) 報酬	786,703
	諸収入	3,049		( 3) 職員手当等	208,136
	一般歳入	764,679		( 4) 共済費	10,414
				( 7) 報償費	7,553
				( 8) 旅費	43,607
				(10) 需用費	1,022
				(11) 役務費	154
				(12) 委託料	24,600
				(13) 使用料及び賃借料	595
				(18) 負担金、補助及び交付金	35,738
( 1)	スクール・サポート・ スタッフ配置事業費	518,000	440,400	公立小中学校全校にスクール・サポート・スタ ッフを配置する。 ・公立小・中学校 464校	
( 2)	ハートフルサポート充 実事業費	410,500	479,200	公立小中学校及び特別支援学校にスクールカウ ンセラーの派遣等を行う。 ・スクールカウンセラー 337人工 ・スクールソーシャルワーカー 61人工	
( 3)	小中学校学習支援事業 費	2,600	2,940	義務教育9年間の学びの支援体制を確立し、県 全体の学習支援を図る。	
( 4)	コミュニティ・スクー ル推進事業費(小・中)	1,590	3,590	コミュニティ・スクール導入後の地域の組織や 体制づくりを支援する。	
( 5)	外国人等児童生徒支援 充実事業費	15,700	15,400	外国人児童生徒等が安心して学べるための支援 の充実を図る。	
( 6)	小中学校特別支援教育 充実事業費	100,000	85,000	特別な教育的支援を要する児童生徒が通常学級 に在籍する公立小中学校に学習支援員を配置する。	
( 7)	小・中学校児童生徒就 学支援等事業費	600	600	幼児、児童及び生徒に対する市町の就学支援事 業等に助成する。	
( 8)	教員免許管理システム 運用管理費	5,322	5,322	教員免許管理システムの運用管理を行う。	
( 9)	幼児教育支援充実事業 費	8,010	7,700	小学校への円滑な接続のための支援のほか、幼 児教育の教育効果の実証研究や幼児教育サポート チームによる支援を行う。	
(10)	不登校対策推進事業費	36,200	2,600	公民連携やフリースクールへの助成等により、 不登校対策を推進する。	
(11)	バーチャルスクール推 進事業費	20,000	0	不登校児童生徒の自立のため、メタバースを活 用したバーチャルスクールを設置する。	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 3 目	特別支援教育費	23,987	32,455		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	6,675		(1) 報酬	14,530
	諸収入	1,422		(3) 職員手当等	4,144
	一般歳入	15,890		(4) 共済費	3,787
				(8) 旅費	1,526
(1)	特別支援学校超早期教育推進事業費	15,002	12,655		視覚や聴覚に障害のある乳幼児及びその保護者に対して指導、助言を行う。
(2)	特別支援学校外部専門員活用事業費	8,985	19,800		就労促進専門員を配置し、就労促進のための支援を行う。
第 4 目	健康体育費	912,906	947,932		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	100,837		(1) 報酬	68,544
	寄附金	358		(3) 職員手当等	4,687
	諸収入	90,231		(4) 共済費	422
	一般歳入	721,480		(7) 報償費	37,020
				(8) 旅費	19,698
				(10) 需用費	2,972
				(11) 役務費	33,468
				(12) 委託料	498,507
				(13) 使用料及び賃借料	819
				(18) 負担金、補助及び交付金	246,769
(1)	学校体育振興費	322,202	283,936		学校部活動の活性化等、学校体育の充実に要する経費である。
ア	スポーツ人材活用推進事業費	32,702	32,721		外部指導者の活用を推進し、部活動の指導の充実に図る。
イ	全国総合体育大会等派遣運営費助成	42,300	51,000		大会出場選手派遣費用及び各種大会運営費等を助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 高等学校体育連盟 ほか
ウ	運動部活動強化支援事業費	22,000	22,000		運動部活動の支援等を行い、中学校・高等学校の競技力向上を図る。
エ	子供の体力向上推進事業費	20,300	17,515		実技指導者等を派遣し、子供の体力を向上させる。
オ	部活動指導員育成配置事業費	146,900	132,600		部活動指導員を配置し、教員の負担軽減と生徒にとって望ましい運動部活動との両立を図る。
カ	中学校の持続可能な部活動推進事業費	58,000	28,100		部活動の地域移行・地域連携当に向けた連携・協働の実証事業を実施する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 2) 学校保健管理事業費	155,256	156,068	児童生徒の健康管理等に要する経費である。	
ア 学校安全管理事業費	154,356	155,168	児童生徒の健康管理に要する経費等を負担する。 ・日本スポーツ振興センター設置者負担金 ・県立学校管理者賠償責任保険負担金	
イ 保健関係団体助成	900	900	静岡県学校保健会に助成する。	
( 3) 学校給食管理等事業費	423,140	437,610	学校給食の管理、食育の推進に要する経費である。	
ア 高等学校等給食管理事業費	419,500	433,000	夜間定時制高校の夜食費負担、給食実施校の調理委託等を行う。	
イ 静岡茶愛飲定着化事業費	3,640	4,610	県内小中学校における静岡茶に関する食育の機会確保を推進する。	
( 4) 学校地域連携安全・安心推進事業費	2,136	2,146	児童生徒の健康課題に適切に対応できる環境を整備する。	
( 5) 学校安全総合推進事業費	10,172	10,172	様々な危機事案から自分自身を守るための知識を身に付けて、安全な社会づくりの一員としての意識を養う「命を守る教育」を推進する。	
第 9 項 社会教育費	1,476,370	781,395		
第 1 目 社会教育費	53,022	55,217		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	20,958		( 7) 報償費	1,346
寄附金	3,100		( 8) 旅費	1,757
諸収入	450		(10) 需用費	2,652
一般歳入	28,514		(11) 役務費	171
			(12) 委託料	895
			(13) 使用料及び賃借料	583
			(18) 負担金、補助及び交付金	45,618
( 1) 地域の教育力向上推進事業費	918	960	地域学校協働活動推進員等養成講座、社会教育指導者研修及び公民館職員研修を行う。	
( 2) 生涯学習情報発信事業費	920	951	各種講座や講師に関する情報をホームページで提供することにより、生涯学習の推進を図る。	
( 3) 地域学校協働活動推進事業費	43,418	38,912	地域住民の参画による「地域学校協働本部」を設置し、地域ぐるみで子供を育てる体制を構築する。	
( 4) 家庭教育支援事業費	3,179	1,777	家庭教育支援員を養成し、家庭教育支援チームの活動を推進するなど、家庭教育支援の充実を図る。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 5) 「読書県しずおか」づくり総合推進事業費	2,127	1,877	読書ガイドブックの作成、配布や読書アドバイザーの養成等を行い、「読書県しずおか」の構築を図る。	
( 6) 社会教育関係団体育成事業費	2,460	2,460	社会教育関係団体に対して助成を行う。 ・補助先 県社会教育委員連絡協議会 ほか	
第 2 目 図書館費	1,027,300	357,690		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	384,163		( 1) 報酬	7,092
寄附金	920		( 3) 職員手当等	2,179
使用料及び手数料	153		( 4) 共済費	899
諸収入	493		( 7) 報償費	544
県債	353,000		( 8) 旅費	2,831
一般歳入	288,571		(10) 需用費	51,314
			(11) 役務費	16,188
			(12) 委託料	617,940
			(13) 使用料及び賃借料	48,522
			(14) 工事請負費	210,000
			(17) 備品購入費	69,249
			(18) 負担金、補助及び交付金	510
			(26) 公課費	32
( 1) 県立中央図書館管理運営費	115,600	102,790	県立中央図書館の管理運営を行う。	
( 2) 県立中央図書館資料充実費	86,900	86,900	図書、郷土資料、逐次刊行物、電子書籍の購入等を行う。	
( 3) 新県立中央図書館整備事業費	824,800	168,000	新県立中央図書館整備に向けた実施設計等を行う。	
第 3 目 青少年対策費	11,338	12,788		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	1,721		( 7) 報償費	663
一般歳入	9,617		( 8) 旅費	435
			(10) 需用費	535
			(11) 役務費	5
			(12) 委託料	7,252
			(13) 使用料及び賃借料	555
			(18) 負担金、補助及び交付金	1,893
( 1) 青少年健全育成費	5,136	6,378	体験活動や啓発活動等を行い、地域に貢献する健全な青少年を育成する。	
( 2) 次代を担う青少年育成事業費	3,300	3,300	青少年関係団体に対して助成を行う。 ・補助先 県青年団連絡協議会 ほか	



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 3) ネット依存対策推進事業費	2,902	3,110	Webシステムを活用したネット依存のセルフチェックの促進や自然体験回復プログラム等を実施する。	
第 4 目 青少年の家費	384,710	355,700		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	5,928		( 1) 報酬	13,654
諸収入	63,804		( 3) 職員手当等	3,080
一般歳入	314,978		( 4) 共済費	2,777
			( 7) 報償費	762
			( 8) 旅費	865
			(10) 需用費	22,495
			(11) 役務費	3,440
			(12) 委託料	325,064
			(13) 使用料及び賃借料	12,059
			(18) 負担金、補助及び交付金	386
			(26) 公課費	128
( 1) 青少年の家等管理運営費	384,710	355,700	指導者養成や体験活動等を実施するとともに、青少年の家の管理運営を行う。	
第 10 項 私学振興費	29,748,368	29,927,792		
第 1 目 私学振興費	29,748,368	29,927,792		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	10,715,914		( 1) 報酬	15,285
諸収入	2,462		( 3) 職員手当等	6,180
一般歳入	19,029,992		( 4) 共済費	5,584
			( 8) 旅費	2,035
			(10) 需用費	2,125
			(11) 役務費	673
			(13) 使用料及び賃借料	74
			(18) 負担金、補助及び交付金	29,255,122
			(19) 扶助費	461,290
( 1) 私立学校指導事務費	10,611	9,300	私立学校法等の法令に基づく認可事務、私立学校の調査、指導を行う。	
( 2) 私立学校振興対策費	29,590,957	29,769,892	私立学校教育の充実、振興を図るために要する経費である。	
ア 私立学校経常的経費助成	17,638,558	17,937,603		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明															
(ア) 私立学校経常費助成	17,167,900	17,477,600	<p>私立小中高校及び幼稚園の経常的経費に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助先 <table border="0"> <tr> <td>高校（全日制）</td> <td>42校</td> <td>13,081,500千円</td> </tr> <tr> <td>高校（通信制）</td> <td>1校</td> <td>137,500千円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>27校</td> <td>1,849,700千円</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>5校</td> <td>655,400千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>42園</td> <td>1,443,800千円</td> </tr> </table> </li> </ul>	高校（全日制）	42校	13,081,500千円	高校（通信制）	1校	137,500千円	中学校	27校	1,849,700千円	小学校	5校	655,400千円	幼稚園	42園	1,443,800千円
高校（全日制）	42校	13,081,500千円																
高校（通信制）	1校	137,500千円																
中学校	27校	1,849,700千円																
小学校	5校	655,400千円																
幼稚園	42園	1,443,800千円																
(イ) 私立専修学校運営費助成	384,228	368,000	<p>私立専修学校の運営費及び職業実践専門課程の追加的経費に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助先 学校法人立専修学校 <table border="0"> <tr> <td>高等課程</td> <td>10校</td> </tr> <tr> <td>専門一般課程</td> <td>45校</td> </tr> </table> </li> </ul>	高等課程	10校	専門一般課程	45校											
高等課程	10校																	
専門一般課程	45校																	
(ウ) 私立各種学校運営費助成	18,009	18,456	<p>私立各種学校の運営費に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助先 学校法人立各種学校 4校</li> </ul>															
(エ) 私立特別支援学校教育費助成	56,541	61,627	<p>私立特別支援学校の経常的経費に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助先 学校法人立特別支援学校 1校</li> </ul>															
(オ) 私立学校授業目的公衆送信補償金助成	11,880	11,920	<p>私立学校が指定管理団体に支払う授業目的公衆送信補償金に対して助成する。</p>															
イ 私立学校事業費助成	11,952,399	11,832,289																
(ア) 私立高等学校授業料減免事業費助成	1,800,000	1,752,000	<p>授業料減免を行う私立高校に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助先 私立高校（全日制） 42校</li> <li>対象者 年収850万円未満世帯</li> <li>減免上限額 年収590万円以上700万円未満 年額277,200円 年収700万円以上850万円未満 年額 79,200円</li> </ul>															
(イ) 私立専修学校等授業料減免事業費助成	92,100	75,000	<p>授業料減免を行う私立専修学校等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助先 私立専修学校 16校 私立各種学校 2校 私立高校（通信制） 1校</li> <li>対象者 年収850万円未満世帯</li> <li>減免上限額 年収590万円以上700万円未満 年額 277,200円 (通信制7,218円/単位) 年収700万円以上850万円未満 年額 79,200円 (通信制1,203円/単位)</li> </ul>															

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ウ) 私立専門学校修学支援事業費助成	769,000	619,600	私立専門学校における授業料減免等の修学支援に対して助成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 私立専修学校（専門課程） 52校</li> <li>・対象者 住民税非課税世帯並びにそれに準ずる世帯並びに多子世帯及び理工農系の学科の学生</li> <li>・減免上限額（住民税非課税世帯）            入学金 年額約16万円            授業料 年額約59万円</li> </ul>
(エ) 私立高等学校等就学支援金等助成	7,553,151	7,635,855	私立高等学校等の生徒に対して就学支援金を給付し、保護者等の経済的負担の軽減を図る。
(オ) 私立高等学校等奨学給付金助成	461,680	459,390	住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯に対して、授業料以外の教育費の一部を支援する奨学給付金を給付する。
(カ) 私立学校外国語教育支援事業費助成	7,400	10,100	J E Tプログラムによる外国語指導助手（A L T）を配置する私立学校に対して助成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 小・中・高等学校を設置する学校法人</li> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助対象 A L T雇用に必要な報酬</li> </ul>
(キ) 私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成	78,700	107,600	学習指導員等を配置する私立学校に対して助成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 私立小・中・高等学校、特別支援学校</li> <li>・補助率 10/10（1校900千円上限 ほか）</li> <li>・補助対象 学習指導員、スクール・サポート・スタッフ、スクールカウンセラー等の配置に必要な経費</li> </ul>
(ク) 私立幼稚園障害児教育費助成	287,728	259,504	心身障害児が在園する私立幼稚園等の教育に要する経費に対して助成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1人当たり補助単価 784千円</li> </ul>
(ケ) 私立幼稚園子育て支援事業費助成	52,100	61,300	預かり保育や子育て相談等を実施する私立幼稚園等に対して助成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 私立幼稚園 ほか</li> </ul>
(コ) 私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成	33,900	22,600	遊具等の整備や認定こども園への移行準備を実施する私立幼稚園等に対して助成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 私立幼稚園 ほか</li> </ul>
(サ) 私立幼稚園教員人材確保支援事業費助成	38,300	67,000	教職員の給与改善を行う私立幼稚園に対して助成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 私立幼稚園</li> <li>・補助率 2/3以内 ほか</li> </ul>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(シ) 私立学校退職基金造成費助成	498,140	498,140	<p>私立学校教職員の退職金給付に必要な基金造成に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 (公社) 県私学協会</li> <li>(公財) 県私立幼稚園退職基金財団</li> <li>(公社) 県職業教育振興会</li> </ul>
(ス) 日本私立学校振興・共済事業団助成	266,000	250,000	<p>私立学校教職員共済への県内加入者に係る長期給付掛金の負担軽減のため助成する。</p>
(セ) 私立学校教職員研修等事業費助成	14,200	14,200	<p>私立学校教職員の資質向上のための研修事業等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 (公社) 県私学協会</li> <li>(一社) 県私立幼稚園振興協会</li> <li>(公社) 県職業教育振興会</li> </ul>
( 3 ) 私立学校耐震化促進等事業費助成	146,800	148,600	<p>私立学校が行う校舎等の改築、耐震補強、老朽補修等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 私立幼稚園、私立小中高等学校、私立専修学校</li> <li>・補助率 <ul style="list-style-type: none"> <li>改築 段階的定額補助 (Is値0.3未満の建物については補助額引上げ)</li> <li>耐震補強 1/5以内 (Is値0.3未満の建物については1/3以内)</li> <li>老朽補修 1/3以内</li> </ul> </li> </ul>

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第12款	災害対策費	14,661,155	25,264,532		
第1項	観光施設災害復旧費	30,000	30,000		
第1目	現年災害観光施設復旧費	30,000	30,000	(節内訳)	
	(財源内訳)			(14) 工事請負費	30,000
	県債	30,000			
(1)	現年単独災害観光施設復旧費	30,000	30,000		現年災害による観光施設の災害復旧を行う。
第2項	空港施設災害復旧費	30,000	50,000		
第1目	現年災害空港施設復旧費	30,000	30,000	(節内訳)	
	(財源内訳)			(14) 工事請負費	30,000
	県債	30,000			
(1)	現年単独災害空港施設復旧費	30,000	30,000		現年災害による空港周囲部の災害復旧を行う。
(廃目)	過年災害空港施設復旧費	0	20,000		
第3項	社会福祉施設災害復旧費	200,000	282,000		
第1目	現年災害社会福祉施設復旧費	200,000	200,000	(節内訳)	
	(財源内訳)			(18) 負担金、補助及び交付金	200,000
	国庫支出金	133,333			
	県債	66,000			
	一般歳入	667			
(1)	補助現年災社会福祉施設災害復旧事業費	200,000	200,000		現年災害による社会福祉施設の災害復旧を行う。
(廃目)	過年災害社会福祉施設復旧費	0	82,000		
第4項	農林水産施設災害復旧費	3,371,000	6,897,000		
第1目	過年災害農林水産施設復旧費	1,437,000	5,012,000		

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	(財源内訳) 国庫支出金 県債 一般歳入	1,361,458 11,000 64,542		(節内訳) (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (8) 旅費 (10) 需用費 (14) 工事請負費 (18) 負担金、補助及び交付金	27,746 18,227 8,238 3,747 8,969 113,350 1,256,723
(1)	過年災害農地等復旧費	873,000	4,256,000	令和3年から5年に被災した農地、農業用施設等の災害復旧に要する経費である。	
ア	県営過年災害農地等復旧費	119,000	114,000	令和4年に被災した農業用施設の災害復旧を行う。 ・通算復旧率 100.0%	
イ	過年災害農地等復旧費助成	754,000	4,142,000	令和3年から5年に被災した農地、農業用施設等の災害復旧を行う市町等に対して助成する。	
(ア)	3年災害復旧費	2,000	5,000	・通算復旧率 100.0%	
(イ)	4年災害復旧費	711,000	4,137,000	・通算復旧率 100.0%	
(ウ)	5年災害復旧費	41,000	0	・通算復旧率 100.0%	
(2)	団体営過年災害林道復旧費	564,000	756,000	令和4年及び5年に被災した林道の災害復旧を行う市町に対して助成する。	
ア	4年災害復旧費	117,000	650,000	・通算復旧率 100.0%	
イ	5年災害復旧費	447,000	0	・通算復旧率 100.0%	
第2目	現年災害農林水産施設復旧費	1,895,000	1,885,000		
	(財源内訳) 国庫支出金 分担金及び負担金 県債 一般歳入	1,430,378 5,198 423,000 36,424		(節内訳) (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (8) 旅費 (10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (13) 使用料及び賃借料 (14) 工事請負費 (18) 負担金、補助及び交付金 (21) 補償、補填及び賠償金	7,113 4,270 2,019 8,827 62,225 1,270 10,000 850 1,075,540 718,662 4,224
(1)	現年災害農地等復旧費	373,000	373,000	現年災害による農地、農業用施設の災害復旧に要する経費である。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 県営現年災害農地等復旧費	37,000	37,000	現年災害による農地、農業用施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%
イ 現年災害農地等復旧費助成	336,000	336,000	現年災害による農地、農業用施設の災害復旧を行う市町等に助成する。 ・単年度復旧率 85.0%
( 2) 現年災害治山施設復旧費	888,000	888,000	現年災害による治山施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%
( 3) 現年単独災害農林水産復旧費	15,000	15,000	現年災害による治山施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 100.0%
( 4) 現年災害林道復旧費	417,000	417,000	現年災害による林道の災害復旧に要する経費である。
ア 現年災害林道復旧費	2,000	2,000	現年災害による林道の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%
イ 団体営現年災害林道復旧費	415,000	415,000	現年災害による林道の災害復旧を行う市町及び森林組合に対して助成する。 ・単年度復旧率 85.0%
( 5) 現年災害漁港施設復旧費	192,000	192,000	現年災害による県営漁港の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%
( 6) 漁港施設災害対策調査費	10,000	0	現年災害による県営漁港の災害復旧を行うための調査、測量、設計に要する経費である。
第 3 目 国直轄事業費等負担金	39,000	0	
(財源内訳) 県債	35,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 39,000
一般歳入	4,000		
( 1) 国直轄等過年災害事業費負担金	39,000	0	国が直轄で行う治山施設の過年災害復旧事業に要する経費の一部を負担する。
第 5 項 土木施設災害復旧費	10,330,000	16,283,000	
第 1 目 過年災害土木復旧費	3,465,000	10,262,000	
(財源内訳) 国庫支出金	2,201,465		(節内訳) ( 2) 給料 32,738
県債	1,136,000		( 3) 職員手当等 22,665
一般歳入	127,535		( 4) 共済費 11,378
			( 8) 旅費 9,768
			(10) 需用費 54,951
			(11) 役務費 34,359

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				(12) 委託料	29,538
				(13) 使用料及び賃借料	13,824
				(14) 工事請負費	3,226,118
				(16) 公有財産購入費	29,364
				(21) 補償、補填及び賠償金	297
( 1 )	過年補助災害土木復旧費	3,464,000	10,261,000	令和4年及び5年に被災した公共土木施設の災害復旧を行う。	
ア	4年災害復旧費	947,000	189,000	・通算復旧率 100.0%	
イ	5年災害復旧費	2,517,000	10,072,000	・通算復旧率 99.0%	
( 2 )	市町村指導監督事務費	1,000	1,000	過年発生市町災害復旧に係る指導監督事務費である。	
第 2 目	現年災害土木復旧費	6,620,000	5,610,000		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	3,520,527		( 8 ) 旅費	14,572
	県債	3,099,000		(10) 需用費	172,236
	一般歳入	473		(11) 役務費	83,862
				(12) 委託料	1,010,925
				(13) 使用料及び賃借料	18,071
				(14) 工事請負費	5,297,354
				(16) 公有財産購入費	19,150
				(21) 補償、補填及び賠償金	3,830
( 1 )	現年補助災害土木復旧費	5,509,000	5,509,000	現年災害による公共土木施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%	
( 2 )	市町村指導監督事務費	21,000	21,000	現年発生市町災害復旧に係る指導監督事務費である。	
( 3 )	現年単独災害土木復旧費	100,000	80,000	現年災害による公共土木施設の小規模な災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 100.0%	
( 4 )	土木施設災害対策調査費	980,000	0	現年災害による公共土木施設の災害復旧を行うための、調査、測量、設計に要する経費である。	
( 5 )	港湾施設災害対策調査費	10,000	0	現年災害による港湾施設の災害復旧を行うための、調査、測量、設計に要する経費である。	
第 3 目	国直轄事業費負担金	245,000	411,000		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	県債	244,000		(18) 負担金、補助及び交付金	245,000
	一般歳入	1,000			



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 国直轄過年災害事業費負担金	5,000	172,000	国が直轄で行う河川、海岸等の過年災害復旧事業に要する経費の一部を負担する。
( 2 ) 国直轄現年災害事業費負担金	240,000	239,000	国が直轄で行う河川、海岸等の現年災害復旧事業に要する経費の一部を負担する。
第 6 項 教育施設災害復旧費	430,000	430,000	
第 1 目 現年災害教育施設復旧費	430,000	430,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	266,666		(12) 委託料 11,983
県債	163,000		(14) 工事請負費 418,017
一般歳入	334		
( 1 ) 補助現年災県立学校等災害復旧費	400,000	400,000	現年災害による教育施設の災害復旧を行う。
( 2 ) 単独現年災県立学校等災害復旧費	30,000	30,000	現年災害による教育施設の小規模な災害復旧を行う。
第 7 項 災害対策諸費	270,155	1,292,532	
第 1 目 災害対策本部費	194,500	180,400	
(財源内訳)			(節内訳)
一般歳入	194,500		( 8 ) 旅費 10,977
			(10) 需用費 68,491
			(11) 役務費 18,814
			(12) 委託料 33,376
			(13) 使用料及び賃借料 59,068
			(18) 負担金、補助及び交付金 3,741
			(26) 公課費 33
( 1 ) 災害対策本部等運営事業費	194,500	180,400	県災害対策本部、方面本部の執行体制及び市町の初動態勢の確保支援により地域防災力を強化する。
第 2 目 災害救助費	74,895	1,111,372	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	20,600		(10) 需用費 107
財産収入	1,588		(11) 役務費 71
繰入金	20,600		(13) 使用料及び賃借料 11,749
一般歳入	32,107		(18) 負担金、補助及び交付金 61,380
			(24) 積立金 1,588
( 1 ) 災害救助対策費	74,895	1,111,372	災害救助法に基づく基金積立等に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 災害救助基金積立金	1,588	730	災害救助法に基づき基金の積立を行う。
イ 災害救助対策事業費	107	107	災害発生時の応急救助体制の整備を行う。
ウ 被災者自立生活再建支援事業費	32,000	104,500	自然災害により被災した世帯に生活再建支援を行うとともに、住宅再建支援を行う市町に対して助成する。 ・補助率 10/10 ほか
エ 災害救助費負担金等事業費	41,200	1,006,035	被災住宅の応急修理等の応急救助に係る経費を負担する。
第 3 目 災害対策諸費	760	760	
(財源内訳) 一般歳入	760		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 760
( 1 ) 農林水産業災害対策資 金利子補給金	760	760	被災農林水産業者の経営安定を図る融資に対して利子補給を行う。 ・融資枠 1 億円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第13款 公債費	188,555,000	191,235,000	
第1項 公債費	188,555,000	191,235,000	
第1目 元金	167,625,000	171,001,000	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	6,099,374		(27) 繰出金 167,625,000
繰入金	53,501,000		
一般歳入	108,024,626		
(1) 公債費(元金)(繰出金)	167,625,000	171,001,000	県債の元金償還金である。
第2目 利子	19,772,000	19,102,000	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	248,060		(22) 償還金、利子及び割引料 5,000
一般歳入	19,523,940		(27) 繰出金 19,767,000
(1) 公債費(利子)(繰出金)	19,772,000	19,102,000	県債利子及び一時借入金利子である。 ・ 県債利子 19,767,000 ・ 一時借入金利子 5,000
第3目 公債諸費	1,158,000	1,132,000	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	7,176		(8) 旅費 837
一般歳入	1,150,824		(10) 需用費 4,784
			(11) 役務費 326,667
			(12) 委託料 220
			(18) 負担金、補助及び交付金 3,492
			(27) 繰出金 822,000
(1) 公債諸費	1,158,000	1,132,000	県債の発行及び償還に関する手数料等である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第14款 諸支出金	232,508,000	234,816,000	
第1項 公営企業費	80,000	0	
第1目 工業用水道事業費	43,000	0	
(財源内訳) 県債	43,000		(節内訳) (23) 投資及び出資金 43,000
(1) 工業用水道事業出資金	43,000	0	工業用水供給事業を行う工業用水道事業会計への出資金である。
第2目 水道事業費	37,000	0	
(財源内訳) 県債	37,000		(節内訳) (23) 投資及び出資金 37,000
(1) 水道事業出資金	37,000	0	水道用水供給事業を行う水道事業会計への出資金である。
第2項 地方消費税清算金	97,148,000	99,894,000	
第1目 地方消費税清算金	97,148,000	99,894,000	
(財源内訳) 一般歳入	97,148,000		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 97,148,000
(1) 地方消費税清算金	97,148,000	99,894,000	地方消費税収入額を都道府県間で清算する。
第3項 所得割交付金	301,000	335,000	
第1目 所得割交付金	301,000	335,000	
(財源内訳) 一般歳入	301,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 301,000
(1) 所得割交付金	301,000	335,000	県民税所得割収入額(退職所得分)の税率2%相当分を指定都市に交付する。
第4項 利子割交付金	243,000	286,000	
第1目 利子割交付金	243,000	286,000	
(財源内訳) 一般歳入	243,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 243,000
(1) 利子割交付金	243,000	286,000	県民税利子割収入額から、法人に係る還付額等を調整し、事務費1%を控除した額の3/5を市町に交付する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 5 項 配当割交付金	3,807,000	3,199,000	
第 1 目 配当割交付金	3,807,000	3,199,000	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 3,807,000
(財源内訳) 一般歳入	3,807,000		
( 1 ) 配当割交付金	3,807,000	3,199,000	県民税配当割収入額から、事務費 1%を控除した額の3/5を市町に交付する。
第 6 項 株式等譲渡所得割交付金	6,129,000	3,166,000	
第 1 目 株式等譲渡所得割交付金	6,129,000	3,166,000	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 6,129,000
(財源内訳) 一般歳入	6,129,000		
( 1 ) 株式等譲渡所得割交付金	6,129,000	3,166,000	県民税株式等譲渡所得割収入額から、事務費 1%を控除した額の3/5を市町に交付する。
第 7 項 法人事業税交付金	10,296,000	9,710,000	
第 1 目 法人事業税交付金	10,296,000	9,710,000	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 10,296,000
(財源内訳) 一般歳入	10,296,000		
( 1 ) 法人事業税交付金	10,296,000	9,710,000	法人事業税収入額から、超過課税分を控除した額の7.7%を市町に交付する。
第 8 項 地方消費税交付金	93,664,000	98,286,000	
第 1 目 地方消費税交付金	93,664,000	98,286,000	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 93,664,000
(財源内訳) 一般歳入	93,664,000		
( 1 ) 地方消費税交付金	93,664,000	98,286,000	都道府県間で清算した地方消費税の1/2を市町に交付する。
第 9 項 ゴルフ場利用税交付金	1,711,000	1,800,000	
第 1 目 ゴルフ場利用税交付金	1,711,000	1,800,000	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 1,711,000
(財源内訳) 一般歳入	1,711,000		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) ゴルフ場利用税交付金	1,711,000	1,800,000	ゴルフ場利用税収入額の7/10を当該ゴルフ場所在市町に交付する。
第10項 軽油引取税交付金	12,689,000	11,673,000	
第 1 目 軽油引取税交付金	12,689,000	11,673,000	
(財源内訳) 一般歳入	12,689,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 12,689,000
( 1 ) 軽油引取税交付金	12,689,000	11,673,000	軽油引取税収入額の9/10を県と指定市で国道、県道の面積により按分し交付する。
第11項 自動車税環境性能割交付金	2,737,000	2,263,000	
第 1 目 自動車税環境性能割交付金	2,737,000	2,263,000	
(財源内訳) 一般歳入	2,737,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 2,737,000
( 1 ) 自動車税環境性能割交付金	2,737,000	2,263,000	自動車税環境性能割収入額の40.85%を市町に交付し、33.25%を県と指定市で国道、県道の延長、面積により按分し交付する。
第12項 利子割精算金	1,000	1,000	
第 1 目 利子割精算金	1,000	1,000	
(財源内訳) 諸収入	1,000		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 1,000
( 1 ) 利子割精算金	1,000	1,000	県民税利子割のうち法人分について、本店所在都道府県との間で精算を行う。
第13項 旧法による自動車取得税交付金	2,000	3,000	
第 1 目 旧法による自動車取得税交付金	2,000	3,000	
(財源内訳) 一般歳入	2,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 2,000
( 1 ) 旧法自動車取得税交付金	2,000	3,000	交付額の算定基礎である道路面積及び道路延長について、交付後に判明した錯誤に基づき、正当な金額との差額を交付する。
第14項 県税還付金	3,700,000	4,200,000	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 目 県税還付金	3,700,000	4,200,000	
(財源内訳)			(節内訳)
一般歳入	3,700,000		(22) 償還金、利子及び割引料 3,700,000
( 1 ) 県税還付金	3,700,000	4,200,000	県税に係る過誤納金の還付及び地方税法上の規定に従い還付を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第15款 予備費	1,000,000	1,500,000	
第 1項 予備費	1,000,000	1,500,000	
第 1目 予備費 (財源内訳) 一般歳入 ( 1) 予備費	1,000,000 1,000,000 1,000,000	1,500,000 1,500,000	(節内訳) (30) 予備費 1,000,000 予算計上後に発生した緊急を要する支出等に充用する。



## 2 債務負担行為

(1) 令和6年度において債務負担行為を行うもの

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
知事直轄組織 政策推進局	1 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	令和6年度から 令和16年度まで	元金 1,045,000,000 千円に利子を加えた額
	2 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務（グリーンボンド）	令和6年度から 令和16年度まで	元金 134,000,000 千円に利子を加えた額
知事直轄組織 デジタル戦略局	3 グループウェア構築運用保守業務委託契約	令和6年度から 令和13年度まで	債務負担行為限度額 389,000 千円 委託予定額 469,026 千円 令和6年度計上予算額 80,026 千円
	4 施設予約システム運用業務委託契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 6,000 千円 委託予定額 8,497 千円 令和6年度計上予算額 2,497 千円
	5 総合庁舎ネットワーク設備改修工事（第3期）契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 173,000 千円 工事予定額 173,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
危機管理部	6 防災行政無線中継所電気通信設備等賃貸借契約（粟ヶ岳中継所ほか3件）	令和6年度から 令和10年度まで	債務負担行為限度額 20,800 千円 賃貸借予定額 26,000 千円 令和6年度計上予算額 5,200 千円
	防災行政無線中継所電気通信設備等賃貸借契約（粟ヶ岳中継所）	令和6年度から 令和10年度まで	債務負担行為限度額 5,600 千円 賃貸借予定額 7,000 千円 令和6年度計上予算額 1,400 千円
	防災行政無線中継所土地賃貸借契約（大島中継所）	令和6年度から 令和10年度まで	債務負担行為限度額 800 千円 賃貸借予定額 1,000 千円 令和6年度計上予算額 200 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
危 機 管 理 部	防災行政無線中継所土地賃貸借契約（春埜山中継所）	令和6年度から 令和10年度まで	債務負担行為限度額 400千円 賃貸借予定額 500千円 令和6年度計上予算額 100千円
	防災行政無線中継所鉄塔設備等賃貸借契約（安倍中継所）	令和6年度から 令和10年度まで	債務負担行為限度額 14,000千円 賃貸借予定額 17,500千円 令和6年度計上予算額 3,500千円
	7 防災行政無線中継所鉄塔設備等賃貸借契約（高根山中継所）	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 7,000千円 賃貸借予定額 10,500千円 令和6年度計上予算額 3,500千円
	8 デジタル防災通信システム（衛星系）改修工事契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 2,759,000千円 工事予定額 2,831,000千円 令和6年度計上予算額 72,000千円
	9 富幕山無線中継所新設工事契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 267,000千円 工事予定額 342,000千円 令和6年度計上予算額 75,000千円
経 営 管 理 部 財 務 局	10 静岡総合庁舎空調設備更新工事契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 91,000千円 工事予定額 91,000千円 令和6年度計上予算額 0千円
	11 静岡総合庁舎非常用発電機更新工事契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 119,000千円 工事予定額 119,000千円 令和6年度計上予算額 0千円
	12 県税等収納事務委託契約	令和6年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 233,000千円 委託予定額 239,097千円 令和6年度計上予算額 6,097千円
出 納 局 用 度 課	13 公用車両取得契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 21,000千円 取得予定額 21,000千円 令和6年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
くらし・環境部 建 築 住 宅 局	14 省エネ住宅新築等事業費補助金の決定	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 12,160 千円 補助金交付予定額 30,400 千円 令和6年度計上予算額 18,240 千円
	15 防災・減災強化資金（耐震補強TOUKAI-0型）の利子補給	令和6年度から 令和21年度まで	中小企業者等が所有する旅館等の耐震化を促進するため、知事の定めるところに従い、令和6年度において制度融資取扱金融機関が中小企業者等に対して資金を融通した場合、県は利子補給を行う。 ・融通資金総額 950,000 千円 ・債務負担行為限度額 45,083 千円
くらし・環境部 環 境 局	16 ツキノワグマ生息実態調査業務委託契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 1,300 千円 委託予定額 12,000 千円 令和6年度計上予算額 10,700 千円
	17 静岡県大気汚染常時監視テレメータシステム貸借契約	令和6年度から 令和11年度まで	債務負担行為限度額 39,500 千円 貸借借予定額 40,169 千円 令和6年度計上予算額 669 千円
スポーツ・文化観光部 ス ポ ー ツ 局	18 東京2025デフリンピック学校観戦業務委託契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 12,700 千円 委託予定額 12,700 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
スポーツ・文化観光部 文 化 局	19 静岡県コンベンションアーツセンター大ホール照明設備更新工事契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 664,000 千円 工事予定額 664,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	20 静岡県コンベンションアーツセンター大ホール舞台照明更新工事契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 949,000 千円 工事予定額 949,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	21 ロダン館受変電設備他更新工事契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 118,000 千円 工事予定額 118,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
スポーツ・文化観光部 観 光 交 流 局	22 清水港江尻地区陸電 施設整備工事契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 23,000 千円 工事予定額 23,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
健 康 福 祉 部 福 祉 長 寿 局	23 総合社会福祉会館本 館外壁修繕他工事契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 197,000 千円 工事予定額 295,000 千円 令和6年度計上予算額 98,000 千円
健 康 福 祉 部 医 療 局	24 陽子線治療費に対す る利子補給	令和6年度から 令和11年度まで	県立静岡がんセンターで陽子線治療を受け、そ の治療費を金融機関から借りの場合、県は利子 補給を行う。 ・融通資金総額 7,800 千円 ・債務負担行為限度額 750 千円
経 済 産 業 部 政 策 管 理 局	25 大阪・関西万博静岡 県催事運営等業務委託 契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 53,900 千円 委託予定額 53,900 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
経 済 産 業 部 産 業 革 新 局	26 次世代太陽光発電設 備導入実証事業委託契 約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 5,000 千円 委託予定額 20,000 千円 令和6年度計上予算額 15,000 千円
経 済 産 業 部 就 業 支 援 局	27 離職者等再就職支援 事業委託契約	令和6年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 241,000 千円 委託予定額 333,275 千円 令和6年度計上予算額 92,275 千円
	28 障害者再就職支援事 業委託契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 2,400 千円 委託予定額 15,072 千円 令和6年度計上予算額 12,672 千円
経 済 産 業 部 商 工 業 局	29 静岡県信用保証協会 に対する損失補償	令和6年度から 令和22年度まで	静岡県信用保証協会が、令和6年度において、 静岡県中小企業向制度融資各資金及び特定事 業資金に係る県内中小企業者等の債務を金融 機関に対して保証し、令和6年度から令和21年 度までの間に代位弁済した場合、知事の定め るところに従い、県は総額690,000千円の範囲 内において損失補償する。

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 商 工 業 局	30 静岡県中小企業向制度融資に係る利子補給	令和6年度から 令和21年度まで	<p>中小企業経営の改善と安定を図るとともに、中小企業の創業・経営革新などの取組を支援するため、知事の定めるところに従い、令和6年度において制度融資取扱金融機関が中小企業者等に対して資金を融通した場合、県は利子補給を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融通資金総額 120,000,000 千円</li> <li>・債務負担行為限度額 2,859,000 千円</li> </ul>
経 済 産 業 部 農 業 局	31 農林技術研究所茶業研究センター移転業務委託契約	令和6年度から 令和7年度まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>債務負担行為限度額 88,500 千円</li> <li>委託予定額 88,500 千円</li> <li>令和6年度計上予算額 0 千円</li> </ul>
	32 地方卸売市場近代化資金の利子補給	令和6年度から 令和12年度まで	<p>地方卸売市場の施設整備の促進を図るため、知事の定めるところに従い、令和6年度において融資機関が市場開設者等に対して資金を融通した場合、県は利子補給を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融通資金総額 30,000 千円</li> <li>・債務負担行為限度額 800 千円</li> </ul>
	33 公益社団法人静岡県農業振興公社が行う農地売買等事業の資金の損失補償	令和6年度から 令和12年度まで	<p>農地売買等事業を推進するため、公益社団法人静岡県農業振興公社が、令和6年度において農地売買等事業の資金を全国農地保有合理化協会（以下「全国協会」という。）から借り入れる場合、県は全国協会と損失補償契約を締結するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債務負担行為限度額 167,000 千円</li> </ul>
	34 公益社団法人静岡県農業振興公社が行う農地中間管理事業の条件整備資金の損失補償	令和6年度から 令和17年度まで	<p>農地中間管理事業を推進するため、公益社団法人静岡県農業振興公社が、令和6年度において農地中間管理事業の条件整備資金を全国協会から借り入れる場合、県は全国協会と損失補償契約を締結するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債務負担行為限度額 156,000 千円</li> </ul>
	35 農業振興資金の利子補給	令和6年度から 令和27年度まで	<p>農業の近代化及び新規就農者の育成確保を図るため、知事の定めるところに従い、令和6年度において融資機関が農業者等に対して資金を融通した場合、県は利子補給を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融通資金総額 2,000,000 千円</li> <li>・債務負担行為限度額 280,253 千円</li> </ul>

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 業 局	36 家畜疾病緊急対策資金に係る利子補給	令和6年度から 令和14年度まで	被災養豚及び養鶏業者の経営の安定を図るため、知事の定めるところに従い、令和6年度において融資機関が被災養豚及び養鶏業者に対して資金を融通した場合、県は利子補給を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 融通資金総額 1,648,000 千円</li> <li>・ 債務負担行為限度額 29,330 千円</li> </ul>
経 済 産 業 部 農 地 局	37 農業農村整備事業設計業務委託契約 (県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原庄内用水幹線地区ほか5件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 305,000 千円 委託予定額 490,000 千円 令和6年度計上予算額 185,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原庄内用水幹線地区パイプライン設計業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 5,000 千円 委託予定額 20,000 千円 令和6年度計上予算額 15,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原南部幹線掛下流2期地区測量設計業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 5,000 千円 委託予定額 20,000 千円 令和6年度計上予算額 15,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原花川用水地区パイプライン設計業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 5,000 千円 委託予定額 20,000 千円 令和6年度計上予算額 15,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業村楡保令地区基本設計業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 委託予定額 50,000 千円 令和6年度計上予算額 10,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 地 局	農業地域生産力強化整備事業三ヶ日上尾奈地区測量設計業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 委託予定額 230,000 千円 令和6年度計上予算額 80,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業三ヶ日本坂地区基本設計業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 委託予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	38 農業農村整備事業等 工事契約 (県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業楠木揚水機場保全地区ほか61件)	令和6年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 10,247,000 千円 工事予定額 13,251,000 千円 令和6年度計上予算額 3,004,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業楠木揚水機場保全地区ポンプ設備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 96,000 千円 工事予定額 101,000 千円 令和6年度計上予算額 5,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業牧之原用水川口取水工地区ゲート設備修繕工事	令和6年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 190,000 千円 工事予定額 190,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業藤守排水機場地区ポンプ設備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和6年度計上予算額 100,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業青木地区水管理システム工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 28,000 千円 工事予定額 48,000 千円 令和6年度計上予算額 20,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 地 局	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業ぼう僧川2期地区ポンプ設備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 260,000 千円 工事予定額 260,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業梅橋・徳泉・領家排水機場地区ポンプ場電気設備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和6年度計上予算額 40,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業佐浜第2揚水機場地区調整池整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原伊佐見用水幹線掛地区農業用水路工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 90,000 千円 工事予定額 160,000 千円 令和6年度計上予算額 70,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原伊佐見用水支線地区農業用水路工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 160,000 千円 工事予定額 230,000 千円 令和6年度計上予算額 70,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原庄内用水幹線地区農業用水路工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 95,000 千円 工事予定額 110,000 千円 令和6年度計上予算額 15,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原南部幹線掛下流地区農業用水路工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円



所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 地 局	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原南部幹線掛上流地区農業用水路工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 120,000 千円 工事予定額 170,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原花川用水地区農業用水路工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 245,000 千円 工事予定額 380,000 千円 令和6年度計上予算額 135,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原雄踏用水地区農業用水路工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業倉松北揚水機場地区ポンプ設備更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 48,000 千円 工事予定額 58,000 千円 令和6年度計上予算額 10,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業須部2期地区水管理システム更新工事	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 500,000 千円 工事予定額 500,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業浜名湖北部幹線地区電気設備更新工事	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 500,000 千円 工事予定額 500,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原北部幹線掛地区農業用水路工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 120,000 千円 工事予定額 180,000 千円 令和6年度計上予算額 60,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 地 局	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業都田川ダム地区ダム管理システム更新工事	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 500,000 千円 工事予定額 500,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	農業地域生産力強化整備事業竹麻地区区画整理工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業重須地区農道工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 45,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和6年度計上予算額 15,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業西浦みかん足保久料地区農道工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業西浦みかん江梨地区農道工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 108,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和6年度計上予算額 12,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業西浦みかん江梨西部地区農道工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和6年度計上予算額 20,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業西浦みかん立保古宇地区農道工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 160,000 千円 工事予定額 180,000 千円 令和6年度計上予算額 20,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業西浦みかん東部地区農道工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業小沢地区農道工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和6年度計上予算額 20,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 地 局	農業地域生産力強化整備事業池地区区画整理工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 120,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業中清水地区区画整理工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業小山棚頭地区区画整理工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業江尾地区区画整理工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和6年度計上予算額 100,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業桧地区用水路工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業間門地区区画整理工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 120,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和6年度計上予算額 80,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業東豊田池田地区区画整理工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和6年度計上予算額 40,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業東豊田国吉田地区区画整理工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業池ノ沢地区基盤造成工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 300,000 千円 工事予定額 400,000 千円 令和6年度計上予算額 100,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 地 局	農業地域生産力強化整備事業落合地区区画整理工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 76,000 千円 令和6年度計上予算額 26,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業切山地区排水施設整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業諏訪原地区排水施設整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業朝生原地区排水施設整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業比木地区区画整理工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和6年度計上予算額 100,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業村櫛保令地区整地工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 70,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業村櫛前田沖地区排水路工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業上善地地区区画整理工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業三ヶ日滝ノ入・釣地区区画整理工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 350,000 千円 工事予定額 500,000 千円 令和6年度計上予算額 150,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 地 局	農業地域生産力強化整備事業三ヶ日只木地区区画整理工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 350,000 千円 工事予定額 500,000 千円 令和6年度計上予算額 150,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業三ヶ日みかんの里地区農道工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 140,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和6年度計上予算額 60,000 千円
	農村地域整備事業菩提寺頭首工地区魚道改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 90,000 千円 令和6年度計上予算額 40,000 千円
	農村地域整備事業小山地区区画整理工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 170,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	農村地域整備事業朝霧高原地区農業用水路工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	農村地域整備事業北遠地区営農飲雑用水施設工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和6年度計上予算額 100,000 千円
	農地・農村防災対策事業柿沢川南部地区排水路改良工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 160,000 千円 工事予定額 190,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	農地・農村防災対策事業ため池群勝間田川2期地区ため池整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和6年度計上予算額 40,000 千円
	農地・農村防災対策事業ため池群萩間川地区ため池整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 140,000 千円 令和6年度計上予算額 70,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 地 局	農地・農村防災対策事業ため池群太田川水系掛川1期地区ため池整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 260,000 千円 令和6年度計上予算額 60,000 千円
	農地・農村防災対策事業ため池群菊川水系掛川地区ため池整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 90,000 千円 工事予定額 160,000 千円 令和6年度計上予算額 70,000 千円
	農地・農村防災対策事業原野谷川農地防災ダム地区施設整備工事	令和6年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 280,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和6年度計上予算額 20,000 千円
	農地・農村防災対策事業袋井排水機場1期地区非常用発電機設置工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	農地・農村防災対策事業鹿島堰地区取水堰撤去工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 130,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	農地・農村防災対策事業菊川30工区FP地区ファームpond耐震補強工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 235,000 千円 令和6年度計上予算額 35,000 千円
	農地・農村防災対策事業ため池群菊川水系菊川地区ため池整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 185,000 千円 工事予定額 293,000 千円 令和6年度計上予算額 108,000 千円
	県営東富士演習場地区土地改良事業海苔川1号貯砂池下流堰堤工事	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 967,000 千円 工事予定額 1,000,000 千円 令和6年度計上予算額 33,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 水 産 ・ 海 洋 局	39 水産業振興資金の利 子補給	令和 6 年度から 令和 27 年度まで	水産業の近代化及び漁業経営の基盤強化等を 図るため、知事の定めるところに従い、令和 6 年度において融資機関が漁業者等に対して資 金を融通した場合、県は利子補給を行う。 ・融通資金総額 4,400,000 千円 ・債務負担行為限度額 447,000 千円
交 通 基 盤 部 政 策 管 理 局	40 袋井土木事務所空調 設備更新工事契約	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 47,000 千円 工事予定額 47,000 千円 令和 6 年度計上予算額 0 千円
交 通 基 盤 部 道 路 局	41 県単独道路施設小規 模修繕等業務委託契約	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 420,000 千円 委託予定額 1,750,000 千円 令和 6 年度計上予算額 1,330,000 千円
	42 道路事業設計業務委 託契約 (橋梁長寿命化修繕ほか 2 件)	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 76,000 千円 委託予定額 140,000 千円 令和 6 年度計上予算額 64,000 千円
	橋梁長寿命化修繕計画 策定業務委託	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 10,000 千円 委託予定額 40,000 千円 令和 6 年度計上予算額 30,000 千円
	主要地方道島田吉田線 島田大橋橋梁耐震設 計業務委託	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 16,000 千円 委託予定額 20,000 千円 令和 6 年度計上予算額 4,000 千円
	一般県道浜松袋井線 かささぎ大橋橋梁耐 震設計業務委託	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 委託予定額 80,000 千円 令和 6 年度計上予算額 30,000 千円
	43 道路事業橋梁点検業 務委託契約 (橋梁点検ほか 2 件)	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 160,000 千円 委託予定額 290,000 千円 令和 6 年度計上予算額 130,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	橋梁点検	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 委託予定額 100,000 千円 令和 6 年度計上予算額 50,000 千円
	トンネル点検	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 委託予定額 120,000 千円 令和 6 年度計上予算額 50,000 千円
	大型構造物点検	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 委託予定額 70,000 千円 令和 6 年度計上予算額 30,000 千円
	44 道路事業工事契約 (一般国道 135 号ほか 83 件)	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	債務負担行為限度額 9,900,000 千円 工事予定額 16,805,000 千円 令和 6 年度計上予算額 6,905,000 千円
	一般国道 135 号 新宇久須トンネル照 明 LED 化工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 35,000 千円 工事予定額 45,000 千円 令和 6 年度計上予算額 10,000 千円
	一般国道 135 号 曾我浦大橋橋梁補修 工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和 6 年度計上予算額 100,000 千円
	一般国道 136 号 吉佐美拡幅道路改良 工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和 6 年度計上予算額 100,000 千円
	一般国道 136 号 越路トンネル照明更 新工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和 6 年度計上予算額 20,000 千円
	一般国道 136 号 船原トンネル照明更 新工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和 6 年度計上予算額 40,000 千円



所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	一般国道 136 号 葎ヶ窪橋橋梁耐震対 策工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 90,000 千円 工事予定額 190,000 千円 令和 6 年度計上予算額 100,000 千円
	一般国道 150 号 新瀬戸川橋橋梁耐震 対策工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 140,000 千円 令和 6 年度計上予算額 80,000 千円
	一般国道 150 号 富士見橋橋梁補修工 事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和 6 年度計上予算額 40,000 千円
	一般国道 150 号 磐南Ⅱバイパス道路 改良工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和 6 年度計上予算額 150,000 千円
	一般国道 150 号 遠州大橋橋梁耐震対 策工事	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	債務負担行為限度額 750,000 千円 工事予定額 750,000 千円 令和 6 年度計上予算額 0 千円
	一般国道 150 号 御前崎拡幅道路改良 工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 350,000 千円 令和 6 年度計上予算額 100,000 千円
	一般国道 301 号 道路改良工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和 6 年度計上予算額 100,000 千円
	一般国道 362 号 下長尾拡幅道路改良 工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 160,000 千円 令和 6 年度計上予算額 80,000 千円
	一般国道 414 号 七滝高架橋橋梁補修 工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和 6 年度計上予算額 100,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	一般国道 414 号 静浦Ⅱバイパス道路 改良工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和 6 年度計上予算額 150,000 千円
	一般国道 469 号 柳橋橋梁耐震対策工 事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 120,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和 6 年度計上予算額 30,000 千円
	一般国道 469 号 精進川拡幅道路改良 工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和 6 年度計上予算額 50,000 千円
	一般国道 469 号 勢子辻バイパス道路 改良工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和 6 年度計上予算額 200,000 千円
	一般国道 473 号 大和田拡幅道路改良 工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和 6 年度計上予算額 50,000 千円
	一般国道 473 号 金谷相良道路Ⅲ道路 改良工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和 6 年度計上予算額 50,000 千円
	主要地方道下田石廊松 崎線 石室トンネル修繕工 事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 135,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和 6 年度計上予算額 65,000 千円
	主要地方道伊東西伊豆 線 滝見橋橋梁耐震対策 工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和 6 年度計上予算額 100,000 千円
	主要地方道沼津土肥線 道路改良工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 105,000 千円 工事予定額 205,000 千円 令和 6 年度計上予算額 100,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	主要地方道三島富士線 牧堰橋橋梁耐震対策 工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 190,000 千円 工事予定額 310,000 千円 令和6年度計上予算額 120,000 千円
	主要地方道三島停車場 線 電線共同溝工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和6年度計上予算額 100,000 千円
	主要地方道伊東修善寺 線 修善寺橋橋梁補修工 事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和6年度計上予算額 150,000 千円
	主要地方道富士川身延 線 橋場栈道橋橋梁耐震 対策工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和6年度計上予算額 150,000 千円
	主要地方道富士川身延 線 内房橋橋梁耐震対策 工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	主要地方道三島富士線 赤沢川橋橋梁補修工 事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 35,000 千円 工事予定額 40,000 千円 令和6年度計上予算額 5,000 千円
	主要地方道藤枝天竜線 日向上橋道路改築工 事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和6年度計上予算額 40,000 千円
	主要地方道藤枝天竜線 祢宜沢橋橋梁耐震対 策工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	主要地方道島田吉田線 島田大橋橋梁耐震対策工事	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 300,000 千円 工事予定額 400,000 千円 令和6年度計上予算額 100,000 千円
	主要地方道島田吉田線 谷口橋橋梁補修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 87,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 63,000 千円
	主要地方道焼津森線 出合橋橋梁補修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 50,000 千円 令和6年度計上予算額 20,000 千円
	主要地方道焼津森線 大村高架橋橋梁補修 工事	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 110,000 千円 令和6年度計上予算額 40,000 千円
	主要地方道焼津藤枝線 鴻益橋橋梁耐震対策 工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和6年度計上予算額 40,000 千円
	主要地方道吉田大東線 南原工区道路改築工 事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 160,000 千円 令和6年度計上予算額 60,000 千円
	主要地方道吉田大東線 南原工区橋梁整備工 事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 130,000 千円 令和6年度計上予算額 60,000 千円
	主要地方道川根寸又峡 線 桑野山高架橋橋梁耐 震対策工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	主要地方道川根寸又峡 線 両国橋橋梁耐震対策 工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和6年度計上予算額 40,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	主要地方道川根寸又峡線 川根路橋橋梁補修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 33,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 117,000 千円
	主要地方道焼津榛原線 太平橋橋梁耐震対策 工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	主要地方道浜北袋井線 道路改良工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和6年度計上予算額 150,000 千円
	主要地方道焼津森線 橋梁改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 50,000 千円 令和6年度計上予算額 10,000 千円
	主要地方道掛川天竜線 新橋橋梁耐震対策工 事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 210,000 千円 工事予定額 370,000 千円 令和6年度計上予算額 160,000 千円
	主要地方道浜北袋井線 深見橋橋梁耐震対策 工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 160,000 千円 令和6年度計上予算額 120,000 千円
	主要地方道吉田大東線 矢田部橋橋梁耐震対 策工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 120,000 千円 工事予定額 190,000 千円 令和6年度計上予算額 70,000 千円
	主要地方道掛川浜岡線 宇東跨線橋橋梁補修 工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 20,000 千円 工事予定額 30,000 千円 令和6年度計上予算額 10,000 千円
	主要地方道袋井春野線 高塚橋橋梁耐震対策 工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 100,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	主要地方道焼津森線 下飯田橋橋梁耐震対策工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 20,000 千円 工事予定額 90,000 千円 令和6年度計上予算額 70,000 千円
	一般県道河津下田線 道路改良工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 140,000 千円 工事予定額 170,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	一般県道中大見八幡野線 道路改良工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 140,000 千円 工事予定額 340,000 千円 令和6年度計上予算額 200,000 千円
	一般県道富士清水線 黄瀬川大橋橋梁改築工事	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 950,000 千円 工事予定額 1,400,000 千円 令和6年度計上予算額 450,000 千円
	一般県道原木沼津線 御成橋橋梁補修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 120,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和6年度計上予算額 80,000 千円
	一般県道清水函南停車場線 中島橋橋梁補修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 110,000 千円 令和6年度計上予算額 70,000 千円
	一般県道仙石原新田線 道路改良工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 240,000 千円 工事予定額 450,000 千円 令和6年度計上予算額 210,000 千円
	一般県道修善寺天城湯ヶ島線 横金橋橋梁耐震対策工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 130,000 千円 令和6年度計上予算額 60,000 千円
	一般県道西天城高原線 棚場山トンネル照明更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	一般県道古奈伊豆長岡 停車場線 千歳橋橋梁耐震対策 工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 140,000 千円 令和6年度計上予算額 80,000 千円
	一般県道葦山伊豆長岡 修善寺線 石堂橋橋梁補修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 400,000 千円 令和6年度計上予算額 150,000 千円
	一般県道下土狩徳倉沼 津港線 徳倉橋橋梁補修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 380,000 千円 令和6年度計上予算額 230,000 千円
	一般県道下土狩徳倉沼 津港線 道路改築工事	令和6年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 650,000 千円 工事予定額 750,000 千円 令和6年度計上予算額 100,000 千円
	一般県道下土狩徳倉沼 津港線 狩野川第三架橋橋梁 改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	一般県道下土狩徳倉沼 津港線 道路改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 350,000 千円 令和6年度計上予算額 100,000 千円
	一般県道富士根停車場 線 富士本橋橋梁補修工 事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 55,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 95,000 千円
	一般県道富士停車場伝 法線 道路改良工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 70,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	一般県道富士停車場伝 法線 (仮称) 青葉橋橋梁 整備工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 180,000 千円 令和 6 年度計上予算額 80,000 千円
	一般県道吉原停車場吉 原線 河合橋橋梁耐震対策 工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 90,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和 6 年度計上予算額 110,000 千円
	一般県道鷹岡富士停車 場線 潤井川橋橋梁耐震対 策工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和 6 年度計上予算額 60,000 千円
	一般県道島田岡部線 栃山橋橋梁補修工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和 6 年度計上予算額 40,000 千円
	一般県道接岨峡線 大樽沢橋橋梁耐震対 策工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 90,000 千円 令和 6 年度計上予算額 30,000 千円
	一般県道接岨峡線 谷栗トンネル照明 L E D 化工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和 6 年度計上予算額 20,000 千円
	一般県道接岨峡線 大日トンネル照明 L E D 化工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和 6 年度計上予算額 20,000 千円
	一般県道接岨峡線 市代トンネル照明 L E D 化工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和 6 年度計上予算額 20,000 千円
	一般県道接岨峡線 平田トンネル照明 L E D 化工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和 6 年度計上予算額 20,000 千円



所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	一般県道磐田掛川線 橋梁改築工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和 6 年度計上予算額 100,000 千円
	一般県道掛川山梨線 道路改良工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 170,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和 6 年度計上予算額 80,000 千円
	一般県道袋井停車場線 静橋橋梁耐震対策工 事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和 6 年度計上予算額 150,000 千円
	一般県道磐田掛川線 二瀬西橋橋梁耐震対 策工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和 6 年度計上予算額 100,000 千円
	一般県道相良浜岡線 清水橋橋梁補修工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 140,000 千円 工事予定額 190,000 千円 令和 6 年度計上予算額 50,000 千円
	一般県道大東相良線 雨垂橋橋梁耐震対策 工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 65,000 千円 工事予定額 95,000 千円 令和 6 年度計上予算額 30,000 千円
	一般県道大河内森線 吉川橋橋梁耐震対策 工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 20,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和 6 年度計上予算額 100,000 千円
	町道高郷上長尾線 道路改良工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和 6 年度計上予算額 50,000 千円
	町道高郷上長尾線 函渠改築工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和 6 年度計上予算額 50,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	45 県単独交通安全施設 修繕業務委託契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 45,000 千円 委託予定額 180,000 千円 令和6年度計上予算額 135,000 千円
	46 県単独道路事業工事 契約 (主要地方道掛川浜岡線)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 76,000 千円 令和6年度計上予算額 16,000 千円
交 通 基 盤 部 建 設 経 済 局	47 道路事業用地補償契 約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 545,000 千円 用地補償予定額 1,815,000 千円 令和6年度計上予算額 1,270,000 千円
	48 静岡県土地開発公社 事業資金による道路事 業県単独事業用地譲受 契約	令和6年度から 令和10年度まで	静岡県土地開発公社が、令和6年度において借 り受ける事業資金44,000千円の範囲内で取得 する土地を、県は、道路事業県単独事業用地と して譲り受けるものとし、投資額に県が定める 限度利率以内の利子を加えた額を、令和10年 度までに支払う。
	49 静岡県土地開発公社 が行う道路事業県単独 事業用地の先買い資金 の債務保証	令和6年度から 令和10年度まで	静岡県土地開発公社が、令和6年度において金 融機関等から、道路事業県単独事業用地の先買 い資金の融通を受ける場合、県は、金融機関等 に対して債務を保証する。 ただし、債務保証の総額は、44,000千円に県が 定める限度利率以内の利子を加えた額を限度 とする。
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	50 河川事業工事契約 (久保川ほか21件)	令和6年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 7,026,000 千円 工事予定額 9,700,000 千円 令和6年度計上予算額 2,674,000 千円
	久保川 河川改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 85,000 千円 令和6年度計上予算額 15,000 千円
	西川 河川改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 75,000 千円 令和6年度計上予算額 15,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	沼川 水門整備工事	令和6年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 2,200,000 千円 工事予定額 2,500,000 千円 令和6年度計上予算額 300,000 千円
	沼川 河川改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 750,000 千円 工事予定額 1,100,000 千円 令和6年度計上予算額 350,000 千円
	沼川 橋梁整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 500,000 千円 工事予定額 860,000 千円 令和6年度計上予算額 360,000 千円
	田子江川 河川改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 230,000 千円 工事予定額 450,000 千円 令和6年度計上予算額 220,000 千円
	安倍川 河川改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	大井川 河川改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和6年度計上予算額 20,000 千円
	一雲済川 河川改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 220,000 千円 工事予定額 400,000 千円 令和6年度計上予算額 180,000 千円
	逢初川 河川改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 210,000 千円 令和6年度計上予算額 10,000 千円
	布沢川 橋梁整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	庵原川 橋梁整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 160,000 千円 令和6年度計上予算額 60,000 千円
	巴川 河川改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	萩間川 水門整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 260,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和6年度計上予算額 40,000 千円
	東沢川 樋門整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	沖之川 河川改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	垂木川 橋梁整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 210,000 千円 工事予定額 370,000 千円 令和6年度計上予算額 160,000 千円
	敷地川 河川改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 400,000 千円 工事予定額 600,000 千円 令和6年度計上予算額 200,000 千円
	小藪川 橋梁整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和6年度計上予算額 20,000 千円
	馬込川 水門整備工事	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 650,000 千円 工事予定額 1,000,000 千円 令和6年度計上予算額 350,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	東神田川 河川改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 96,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和6年度計上予算額 24,000 千円
	大谷川放水路 水門整備工事	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 370,000 千円 令和6年度計上予算額 120,000 千円
	51 河川事業工事委託契 約 (沼川ほか3件)	令和6年度から 令和10年度まで	債務負担行為限度額 4,480,000 千円 委託予定額 5,140,000 千円 令和6年度計上予算額 660,000 千円
	沼川 国道1号部橋梁整備 工事	令和6年度から 令和10年度まで	債務負担行為限度額 3,200,000 千円 委託予定額 3,500,000 千円 令和6年度計上予算額 300,000 千円
	沼川 分流堰詳細設計	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 委託予定額 60,000 千円 令和6年度計上予算額 20,000 千円
	糸川 河川改修工事	令和6年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 1,100,000 千円 委託予定額 1,400,000 千円 令和6年度計上予算額 300,000 千円
	巴川 橋梁詳細設計	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 140,000 千円 委託予定額 180,000 千円 令和6年度計上予算額 40,000 千円
	52 津波対策施設等整備 事業(河川)工事契約	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 180,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和6年度計上予算額 70,000 千円
	53 海岸事業工事契約 (沼津牛臥海岸ほか4件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 642,000 千円 工事予定額 1,422,000 千円 令和6年度計上予算額 780,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	沼津牛臥海岸 転落防止柵工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 20,000 千円 工事予定額 70,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	清水海岸 養浜工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和6年度計上予算額 150,000 千円
	静岡海岸 堤防嵩上工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 500,000 千円 令和6年度計上予算額 250,000 千円
	相良須々木海岸 防潮堤工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 500,000 千円 令和6年度計上予算額 300,000 千円
	相良海岸 設備更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 22,000 千円 工事予定額 52,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	54 砂防事業工事契約 (安倍大沢川支川杉沢ほ か5件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 570,000 千円 工事予定額 990,000 千円 令和6年度計上予算額 420,000 千円
	安倍大沢川支川杉沢 砂防堰堤工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	高草川支川子の上沢 砂防堰堤工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	宮前町 a 擁壁工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 70,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	手越公園横 防護柵工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	日向 盛土安定化工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 350,000 千円 工事予定額 400,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	杉尾 盛土撤去工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和6年度計上予算額 250,000 千円
交 通 基 盤 部 港 湾 局	55 港湾施設小規模修繕 等業務委託契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 7,500 千円 委託予定額 30,000 千円 令和6年度計上予算額 22,500 千円
	56 港湾事業工事契約 (清水港海岸ほか2件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 785,000 千円 工事予定額 1,145,000 千円 令和6年度計上予算額 360,000 千円
	清水港海岸 陸開工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 400,000 千円 令和6年度計上予算額 200,000 千円
	清水港 津波避難施設上部工 事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 405,000 千円 工事予定額 525,000 千円 令和6年度計上予算額 120,000 千円
	榛原港海岸 陸開自動化工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 180,000 千円 工事予定額 220,000 千円 令和6年度計上予算額 40,000 千円
	57 漁港施設小規模修繕 等業務委託契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 10,000 千円 委託予定額 40,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 建 設 経 済 局	58 静岡県土地開発公社 事業資金による街路事 業国庫補助事業用地譲 受契約	令和6年度から 令和10年度まで	静岡県土地開発公社が、令和6年度において借 り受ける事業資金2,983,000千円の範囲内で取 得する土地を、県は、街路事業国庫補助事業用 地として譲り受けるものとし、投資額に県が定 める限度利率以内の利子を加えた額を、令和10 年度までに支払う。
	59 静岡県土地開発公社 が行う街路事業国庫補 助事業用地の先買い資 金の債務保証	令和6年度から 令和10年度まで	静岡県土地開発公社が、令和6年度において金 融機関等から、街路事業国庫補助事業用地の先 買い資金の融通を受ける場合、県は、金融機関 等に対して債務を保証する。 ただし、債務保証の総額は、2,983,000千円に 県が定める限度利率以内の利子を加えた額を 限度とする。
交 通 基 盤 部 都 市 局	60 愛鷹広域公園多目的 競技場高压受電盤更新 工事契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 60,000千円 工事予定額 60,000千円 令和6年度計上予算額 0千円
	61 小笠山総合運動公園 動く歩道制御盤更新工 事契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 15,000千円 工事予定額 15,000千円 令和6年度計上予算額 0千円
	62 小笠山総合運動公園 静岡スタジアムバトン 装置修繕工事契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 11,000千円 工事予定額 11,000千円 令和6年度計上予算額 0千円
警 察 本 部	63 交通管制センター庁 舎解体工事契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 54,000千円 工事予定額 60,000千円 令和6年度計上予算額 6,000千円
	64 下田警察署庁舎等建 設事業に係る解体工事 契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 441,000千円 工事予定額 441,000千円 令和6年度計上予算額 0千円



所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
警 察 本 部	65 交番・駐在所建築工事契約 (三島警察署(仮称)函南町交番ほか5件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 592,000 千円 工事予定額 592,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	三島警察署(仮称)函南町交番建築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 104,400 千円 工事予定額 104,400 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	富士宮警察署(仮称)猪之頭駐在所建築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 99,100 千円 工事予定額 99,100 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	清水警察署(仮称)高部交番建築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 104,400 千円 工事予定額 104,400 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	島田警察署(仮称)六合交番建築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 95,400 千円 工事予定額 95,400 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	掛川警察署(仮称)大東交番建築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 92,700 千円 工事予定額 92,700 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	湖西警察署(仮称)白須賀交番建築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 96,000 千円 工事予定額 96,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	66 警察職員住宅解体工事契約 (本部小鹿2丁目公舎ほか5件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 212,000 千円 工事予定額 212,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	本部小鹿2丁目公舎解体工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 68,100 千円 工事予定額 68,100 千円 令和6年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
警 察 本 部	伊豆中央警察署伊豆長岡公舎解体工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 28,600 千円 工事予定額 28,600 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	島田警察署河原町公舎解体工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 24,900 千円 工事予定額 24,900 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	浜北警察署横須賀公舎解体工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 25,700 千円 工事予定額 25,700 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	細江警察署三ケ日公舎解体工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 37,100 千円 工事予定額 37,100 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	湖西警察署住吉公舎2解体工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 27,600 千円 工事予定額 27,600 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
教育委員会事務局 教育DX推進課	67 教育総合ネットワークシステム教職員用パソコン更改業務委託契約	令和6年度から 令和12年度まで	債務負担行為限度額 724,000 千円 委託予定額 1,229,409 千円 令和6年度計上予算額 505,409 千円
	68 教育総合ネットワークシステムグループウェアライセンス取得契約	令和6年度から 令和10年度まで	債務負担行為限度額 285,200 千円 取得予定額 320,840 千円 令和6年度計上予算額 35,640 千円
教育委員会事務局 教育施設課	69 地盤変動影響調査委託契約 (沼津東高等学校)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 8,800 千円 委託予定額 8,800 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	70 特別支援学校校舎建築設計委託契約 (浜松特別支援学校)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 431,000 千円 委託予定額 539,000 千円 令和6年度計上予算額 108,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
教育委員会事務局 教育施設課	71 高等学校仮設校舎賃 貸借契約 (富士宮北高等学校)	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 12,900千円 賃貸借予定額 29,300千円 令和6年度計上予算額 16,400千円
	72 高等学校仮設校舎賃 貸借契約 (沼津東高等学校)	令和6年度から 令和10年度まで	債務負担行為限度額 142,500千円 賃貸借予定額 161,600千円 令和6年度計上予算額 19,100千円
	73 特別支援学校仮設校 舎賃貸借契約 (静岡北特別支援学校そ の2)	令和6年度から 令和12年度まで	債務負担行為限度額 223,500千円 賃貸借予定額 553,900千円 令和6年度計上予算額 330,400千円
	74 特別支援学校校舎建 築工事契約 (静岡地区新特別支援学 校)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 1,945,000千円 工事予定額 3,242,000千円 令和6年度計上予算額 1,297,000千円
	75 特別支援学校校舎解 体工事契約 (中東遠・浜松地区新特 別支援学校)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円 工事予定額 30,000千円 令和6年度計上予算額 0千円
	76 特別支援学校校舎改 修工事契約 (中東遠・浜松地区新特 別支援学校)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 682,000千円 工事予定額 682,000千円 令和6年度計上予算額 0千円
	77 特別支援学校校舎建 築工事契約 (中東遠・浜松地区新特 別支援学校)	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 3,716,000千円 工事予定額 3,716,000千円 令和6年度計上予算額 0千円
	78 高等学校校舎解体工 事契約 (焼津水産高等学校)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 262,000千円 工事予定額 328,000千円 令和6年度計上予算額 66,000千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
教育委員会事務局 教育施設課	79 高等学校校舎解体工事契約 (富士宮北高等学校)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 265,000 千円 工事予定額 265,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	80 高等学校校舎建築工事契約 (浜松工業高等学校)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 2,132,000 千円 工事予定額 2,293,000 千円 令和6年度計上予算額 161,000 千円
	81 高等学校校舎改修工事契約 (浜松工業高等学校)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 54,000 千円 工事予定額 54,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	82 高等学校校舎解体工事契約 (静岡東高等学校)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 450,000 千円 工事予定額 450,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	83 高等学校校舎建築工事契約 (浜松南高等学校)	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 4,549,000 千円 工事予定額 4,549,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	84 高等学校校舎改修工事契約 (沼津東高等学校)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 61,000 千円 工事予定額 77,000 千円 令和6年度計上予算額 16,000 千円
	85 高等学校校舎建築工事契約 (沼津東高等学校)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 267,000 千円 工事予定額 282,000 千円 令和6年度計上予算額 15,000 千円
	86 特別支援学校校舎解体工事契約 (静岡北特別支援学校)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 275,000 千円 工事予定額 278,000 千円 令和6年度計上予算額 3,000 千円
教育委員会事務局 新図書館整備課	87 県立中央図書館総合 電算管理システムサー バ等賃貸借契約	令和6年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 286,800 千円 賃貸借予定額 302,800 千円 令和6年度計上予算額 16,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 業 局	88 農林水産業災害対策 資金の利子補給	令和 6 年度から 令和12年度まで	被災農林水産業者の経営の安定を図るため、知事の定めるところに従い、令和 6 年度において融資機関が農林水産業者に対して資金を融通した場合、県は利子補給を行う。 ・ 融通資金総額 100,000 千円 ・ 債務負担行為限度額 1,150 千円

### 3 県 債

(単位:千円)

区 分	事 業 名	県 債 計 上 額
公 共 事 業 等 債	公 共 事 業 等 債 計	38,023,000
	出 先 機 関 庁 舎 等 整 備 費	46,000
	観 光 施 設 整 備 事 業 費	14,000
	空 港 整 備 事 業 費	495,000
	職 業 能 力 開 発 施 設 整 備 事 業 費	104,000
	土 地 改 良 事 業 費	2,232,000
	耕 地 災 害 防 止 施 設 費	625,000
	林 道 事 業 費	234,000
	治 山 事 業 費	1,406,000
	沿 岸 漁 場 整 備 費	9,000
	道 路 事 業 費	4,759,000
	臨 時 県 道 整 備 事 業 費	7,414,000
	河 川 事 業 費	3,414,000
	海 岸 保 全 事 業 費	666,000
	砂 防 事 業 費	2,053,000
	港 湾 事 業 費	2,586,000
	漁 港 整 備 費	448,000
漁 港 海 岸 保 全 費	183,000	
都 市 公 園 整 備 費	108,000	

区 分	事 業 名	県 債 計 上 額
公 共 事 業 等 債	警 察 施 設 整 備 費	604,000
	特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 費	180,000
	社 会 教 育 施 設 整 備 費	345,000
	国 直 轄 土 地 改 良 事 業 費	580,000
	国 直 轄 治 山 事 業 費	378,000
	国 直 轄 道 路 事 業 費	3,884,000
	国 直 轄 河 川 事 業 費	1,264,000
	国 直 轄 海 岸 保 全 事 業 費	450,000
	国 直 轄 砂 防 事 業 費	1,998,000
	国 直 轄 港 湾 事 業 費	1,544,000
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 韌 化 緊 急 対 策 事 業 債	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 韌 化 緊 急 対 策 事 業 債 計	268,000
	老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	14,000
	土 地 改 良 事 業 費	216,000
	耕 地 災 害 防 止 施 設 費	38,000
災 害 復 旧 事 業 債	災 害 復 旧 事 業 債 計	5,283,000
	過 年 災 害 復 旧 費 ( 補 助 )	1,193,000
	過 年 災 害 農 林 水 産 施 設 復 旧 費	57,000
	過 年 災 害 土 木 復 旧 費	1,136,000
	現 年 災 害 復 旧 費 ( 補 助 )	2,606,000
	現 年 災 害 社 会 福 祉 施 設 復 旧 費	66,000

区 分	事 業 名	県 債 計 上 額
災 害 復 旧 事 業 債		現年災害農林水産施設復旧費 398,000
		現年災害土木復旧費 2,009,000
		現年災害教育施設復旧費 133,000
		現年災害復旧費（単独） 1,205,000
		現年災害観光施設復旧費 30,000
		現年災害空港施設復旧費 30,000
		現年災害農林水産施設復旧費 25,000
		現年災害土木復旧費 1,090,000
		現年災害教育施設復旧費 30,000
		国直轄災害復旧費 279,000
教育・福祉施設等整備事業債	教育・福祉施設等整備事業債計 3,659,000	
		文化学術施設整備事業費 3,000
		老人福祉施設整備事業費 419,000
		児童福祉施設整備事業費 128,000
		障害者施設整備事業費 134,000
		看護職員養成所施設整備事業費 31,000
		食肉センター再編整備事業費 1,442,000
		特別支援学校施設整備費 1,267,000
一 般 単 独 事 業 債	一 般 単 独 事 業 債 計 40,408,000	



区 分	事 業 名	県 債 計 上 額
一 般 単 独 事 業 債	地 震 対 策 事 業 費	524,000
	脱 炭 素 推 進 事 業 費	857,000
	出 先 機 関 庁 舎 等 整 備 費	2,069,000
	地 震 防 災 事 業 費	92,000
	ス ポ ー ツ 施 設 整 備 事 業 費	165,000
	文 化 学 術 施 設 整 備 事 業 費	643,000
	観 光 施 設 整 備 事 業 費	542,000
	空 港 整 備 事 業 費	240,000
	社 会 福 祉 会 館 整 備 事 業 費	73,000
	児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	46,000
	労 政 会 館 施 設 整 備 費	14,000
	農 林 技 術 研 究 所 整 備 事 業 費	159,000
	農 林 環 境 専 門 職 大 学 整 備 事 業 費	137,000
	食 肉 セ ン タ ー 再 編 整 備 事 業 費	339,000
	土 地 改 良 事 業 費	113,000
	育 種 場 設 備 整 備 事 業 費	18,000
	林 道 事 業 費	279,000
	臨 時 林 道 整 備 事 業 費	97,000
治 山 事 業 費	461,000	
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	8,254,000	

区 分	事 業 名	県 債 計 上 額
一 般 単 独 事 業 債	水産・海洋技術研究所等整備費	73,000
	魚介類種苗生産施設整備費	172,000
	漁業高等学園整備費	11,000
	臨時県道整備事業費	8,817,000
	河川事業費	98,000
	臨時河川整備事業費	1,474,000
	緊急浚渫推進事業費	2,000,000
	海岸保全事業費	119,000
	自然災害防止事業費	540,000
	砂防事業費	112,000
	港湾事業費	63,000
	漁港整備費	105,000
	地域鉄道対策事業費	187,000
	都市公園整備費	363,000
	警察施設整備費	1,314,000
	臨時高等学校施設整備費	9,320,000
県有施設改善事業費	510,000	
社会教育施設整備事業費	8,000	
公 営 企 業 債	水道事業会計出資金債	37,000
	工業用水水道事業会計出資金債	43,000

区 分	事 業 名	県 債 計 上 額
公 営 企 業 債	地 方 独 立 行 政 法 人 費 静 岡 県 立 病 院 機 構 事 業 費	4,656,000
そ の 他 計 上 事 業 債	公 有 林 整 備 費	83,000
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策	10,000,000
一 般 会 計 合 計		102,460,000

特 別 会 計	253,361,000
企 業 会 計	4,318,000
再 計	360,139,000

## 4 一時借入金

令和6年度において、予算内の支出に充当するため、金融機関等から1,500億円の範囲内で一時借入れができるよう議決を求めるものである。

## 第 2 特別会計当初予算

### 第 2 号議案

#### 1 公債管理特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 公債費	553,733,000	491,054,000	
第 1 項 公債費	553,733,000	491,054,000	
第 1 目 元金	529,276,000	468,003,000	
(財源内訳)			(節内訳)
繰入金	291,176,000		(22) 償還金、利子及び割引料
県債	238,100,000		(24) 積立金
( 1 ) 公債費 (元金)	529,276,000	468,003,000	396,713,167
ア 公債費 (元金) 特別会計	396,713,167	335,258,388	132,562,833
イ 公債費 (元金) 特別会計 (積立金)	132,562,833	132,744,612	満期一括償還方式による県債元金相当額を県債管理基金に積み立てる。
第 2 目 利子	23,635,000	22,389,000	
(財源内訳)			(節内訳)
財産収入	1,934,000		(22) 償還金、利子及び割引料
繰入金	21,701,000		(24) 積立金
( 1 ) 公債費 (利子)	23,635,000	22,389,000	21,701,000
ア 公債費 (利子) 特別会計	21,701,000	20,743,000	1,934,000
イ 公債費 (利子) 特別会計 (積立金)	1,934,000	1,646,000	満期一括償還方式による県債利子相当額を県債管理基金に積み立てる。
第 3 目 公債諸費	822,000	662,000	
(財源内訳)			(節内訳)
繰入金	822,000		(11) 役務費
( 1 ) 公債諸費 (特別会計)	822,000	662,000	822,000
			県債の償還及び借換債発行に要する手数料である。

第3号議案

2 自動車税等証紙徴収事務特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 繰出金	3,321,000	3,168,000	
第 1 項 一般会計繰出金	3,321,000	3,168,000	
第 1 目 一般会計繰出金	3,321,000	3,168,000	
(財源内訳) 証紙収入	3,321,000		(節内訳) (27) 繰出金 3,321,000
( 1) 自動車税等証紙徴収事 業費	3,321,000	3,168,000	自動車税環境性能割及び自動車税種別割のうち、 証紙徴収したものを一般会計歳入へ振替支出する。

第4号議案

3 県営住宅事業特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 県営住宅事業費	11,756,059	11,297,548	
第 1 項 県営住宅管理費	3,365,899	3,361,904	
第 1 目 管理総務費	175,310	172,218	
(財源内訳) 使用料及び手数料	175,310		(節内訳) (2) 給料 85,727 (3) 職員手当等 58,753 (4) 共済費 30,830
(1) 職員給与費	175,310	172,218	県営住宅事業特別会計職員の人件費である。 ・給料 85,727 一般職給 85,727 ・職員手当等 58,753 扶養手当 3,114 地域手当 3,327 住居手当 996 通勤手当 5,316 管理職手当 1,062 時間外勤務手当 5,847 期末手当 20,113 勤勉手当 17,178 児童手当 1,800 ・共済費 30,830 地方職員共済組合等負担金 30,830
第 2 目 県営住宅管理費	3,190,589	3,189,686	
(財源内訳) 使用料及び手数料 国庫支出金 財産収入 繰入金 諸収入	1,851,504 113,483 2,916 1,192,110 30,576		(節内訳) (1) 報酬 4,783 (3) 職員手当等 1,334 (4) 共済費 1,278 (7) 報償費 2,544 (8) 旅費 1,971 (10) 需用費 6,791 (11) 役務費 34,553 (12) 委託料 2,174,845 (13) 使用料及び賃借料 539,911 (18) 負担金、補助及び交付金 336,785 (22) 償還金、利子及び割引料 64,537 (26) 公課費 21,257
(1) 県営住宅管理費	1,696,589	1,780,686	県営住宅の管理を行う。 ・県営住宅 13,814戸

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 2) 県営住宅修繕等事業費	1,494,000	1,409,000	県営住宅の良好な維持管理を図るため、計画的な修繕等を行う。 ・委託先 静岡県住宅供給公社	
第 2 項 県営住宅整備費	8,334,841	7,881,000		
第 1 目 県営住宅整備費	8,334,841	7,881,000		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	526,328		( 2) 給料	33,252
国庫支出金	3,932,513		( 3) 職員手当等	21,155
県債	3,876,000		( 4) 共済費	10,627
			( 7) 報償費	267
			( 8) 旅費	2,967
			(10) 需用費	7,142
			(11) 役務費	7,441
			(12) 委託料	2,411,883
			(13) 使用料及び賃借料	1,057
			(14) 工事請負費	5,638,165
			(18) 負担金、補助及び交付金	48,341
			(21) 補償、補填及び賠償金	152,544
( 1) 県営住宅総合再生整備事業費	8,334,841	7,881,000	良質な賃貸住宅を供給するため、県営住宅の整備、改善等を行う。	
第 3 項 積立金	55,319	54,644		
第 1 目 積立金	55,319	54,644		
(財源内訳)			(節内訳)	
財産収入	6,319		(24) 積立金	55,319
繰越金	1,000			
諸収入	48,000			
( 1) 県営住宅管理基金積立金	55,319	54,644	将来の修繕、敷金返還等に備え、県営住宅管理基金に積み立てる。	
第 2 款 災害対策費	30,000	30,000		
第 1 項 県営住宅復旧費	30,000	30,000		
第 1 目 現年災害県営住宅復旧費	30,000	30,000		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	30,000		(12) 委託料	30,000
( 1) 現年災害県営住宅復旧費	30,000	30,000	現年災害による県営住宅の災害復旧を行う。	



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 3 款 公債費	7,495,941	2,951,452	
第 1 項 公債費	7,495,941	2,951,452	
第 1 目 元金	7,350,000	2,844,000	
(財源内訳)			(節内訳)
使用料及び手数料	893,192		(22) 償還金、利子及び割引料
繰入金	1,545,808		
県債	4,911,000		(24) 積立金
( 1 ) 公債費 (元金)	7,350,000	2,844,000	県営住宅の整備のために借り入れた県債の元金償還金等である。
第 2 目 利子	128,000	98,000	
(財源内訳)			(節内訳)
使用料及び手数料	123,483		(22) 償還金、利子及び割引料
繰入金	4,517		
( 1 ) 公債費 (利子)	128,000	98,000	県営住宅の整備のために借り入れた県債の利子等である。
第 3 目 公債諸費	17,941	9,452	
(財源内訳)			(節内訳)
使用料及び手数料	17,941		(11) 役務費
( 1 ) 公債費 (諸費)	17,941	9,452	県営住宅の整備のために借り入れる県債の発行及び償還に要する手数料である。
第 4 款 予備費	70,000	70,000	
第 1 項 予備費	70,000	70,000	
第 1 目 予備費	70,000	70,000	
(財源内訳)			
使用料及び手数料	70,000		
( 1 ) 予備費	70,000	70,000	管理費及び整備費等の予備費である。

債務負担行為

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
くらし・環境部 建 築 住 宅 局	1 県営住宅総合再生整備 事業設計業務委託契約 (小山第2団地ほか5件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 182,000 千円 委託予定額 253,000 千円 令和6年度計上予算額 71,000 千円
	小山第2団地建替工事設 計業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 委託予定額 42,000 千円 令和6年度計上予算額 12,000 千円
	興津団地建替工事設計業 務委託	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 43,000 千円 委託予定額 60,000 千円 令和6年度計上予算額 17,000 千円
	登呂団地建替工事設計業 務委託	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 28,000 千円 委託予定額 39,000 千円 令和6年度計上予算額 11,000 千円
	瀬古団地建替工事設計業 務委託	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 16,000 千円 委託予定額 22,000 千円 令和6年度計上予算額 6,000 千円
	磐田団地建替工事設計業 務委託	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 33,000 千円 委託予定額 46,000 千円 令和6年度計上予算額 13,000 千円
	芳川団地建替工事設計業 務委託	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 32,000 千円 委託予定額 44,000 千円 令和6年度計上予算額 12,000 千円
	2 県営住宅総合再生整備 事業工事契約 (興津団地ほか4件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 1,380,000 千円 工事予定額 3,152,000 千円 令和6年度計上予算額 1,772,000 千円
	興津団地建替工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 662,000 千円 工事予定額 1,598,000 千円 令和6年度計上予算額 936,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
くらし・環境部 建 築 住 宅 局	瀬古団地建替工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 410,000 千円 工事予定額 948,000 千円 令和 6 年度計上予算額 538,000 千円
	駒越団地解体工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 119,000 千円 工事予定額 169,000 千円 令和 6 年度計上予算額 50,000 千円
	平島団地解体工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 161,000 千円 令和 6 年度計上予算額 111,000 千円
	子安団地解体工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	債務負担行為限度額 139,000 千円 工事予定額 276,000 千円 令和 6 年度計上予算額 137,000 千円
	3 県営住宅総合再生整備 事業工事契約 (平島団地ほか 1 件)	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	債務負担行為限度額 2,678,000 千円 工事予定額 2,678,000 千円 令和 6 年度計上予算額 0 千円
	平島団地建替工事	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	債務負担行為限度額 1,562,000 千円 工事予定額 1,562,000 千円 令和 6 年度計上予算額 0 千円
	薬新団地建替工事	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	債務負担行為限度額 1,116,000 千円 工事予定額 1,116,000 千円 令和 6 年度計上予算額 0 千円

## 令和6年度 県債について

(単位：千円)

区 分	事 業 名	計 上 額
公営住宅建設事業債	公 営 住 宅 建 設 費	3,876,000

第5号議案

4 母子父子寡婦福祉資金特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 母子父子寡婦福祉資金費	454,000	439,000	
第 1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付金	363,000	360,000	
第 1 目 貸付金	363,000	360,000	
(財源内訳) 諸収入	363,000		(節内訳) (20) 貸付金 363,000
( 1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金	363,000	360,000	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉の向上を図るため、各種資金の貸付けに要する経費である。
第 2 項 諸費	6,000	5,000	
第 1 目 諸費	6,000	5,000	
(財源内訳) 諸収入	6,000		(節内訳) ( 8) 旅費 106 (10) 需用費 189 (12) 委託料 5,704 (22) 償還金、利子及び割引料 1
( 1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	6,000	5,000	母子父子寡婦福祉資金の貸付け及び債権回収委託等の償還事務に要する経費である。
第 3 項 一般会計繰出金	85,000	74,000	
第 1 目 一般会計繰出金	85,000	74,000	
(財源内訳) 繰越金 諸収入	42,500 42,500		(節内訳) (27) 繰出金 85,000
( 1) 一般会計繰出金(母子父子寡婦福祉資金貸付財源返還)	85,000	74,000	母子父子寡婦福祉資金の貸付財源として一般会計から繰り入れた資金のうち一部を一般会計へ繰り出す。
第 2 款 公債費	170,000	148,000	
第 1 項 公債費	170,000	148,000	
第 1 目 元金	170,000	148,000	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(財源内訳) 繰越金 諸収入  ( 1 ) 公債費 (元金)	36,056 133,944  170,000	   148,000	(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 170,000  母子父子寡婦福祉資金の貸付財源として借り入れた県債の元金償還金である。
第 3 款 予備費	50,000	50,000	
第 1 項 予備費	50,000	50,000	
第 1 目 予備費  (財源内訳) 諸収入  ( 1 ) 母子父子寡婦福祉資金 予備費	50,000  50,000  50,000	50,000   50,000	   貸付金の予備費である。

第6号議案

5 心身障害者扶養共済事業特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 扶養共済事業費	646,850	657,850	
第 1 項 扶養年金費	643,296	654,069	
第 1 目 扶養年金費	643,296	654,069	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 643,296
(財源内訳) 国庫支出金	109,893		
繰入金	114,893		
諸収入	418,510		
( 1 ) 心身障害者扶養年金費	643,296	654,069	心身障害児(者)の保護者が死亡又は重度障害者となったとき、残された心身障害児(者)の生活の安定と福祉の増進を図るために年金を支給する。
ア 心身障害者扶養年金費	287,275	298,132	独立行政法人福祉医療機構に納付する保険料及び特別負担金である。
イ 心身障害者扶養年金費 (年金費)	356,021	355,937	年金、弔慰金及び脱退一時金を受給者に支給する。
第 2 項 諸費	3,554	3,781	
第 1 目 諸費	3,554	3,781	(節内訳) ( 8) 旅費 31 (10) 需用費 6 (11) 役務費 17 (18) 負担金、補助及び交付金 3,500
(財源内訳) 国庫支出金	237		
繰入金	3,315		
繰越金	1		
諸収入	1		
( 1 ) 心身障害者扶養共済取扱事務費	3,554	3,781	心身障害者扶養共済事業の事務に要する経費である。
第 2 款 予備費	150	150	
第 1 項 予備費	150	150	
第 1 目 予備費	150	150	
(財源内訳) 繰入金	150		
( 1 ) 心身障害者扶養共済事業予備費	150	150	心身障害者扶養共済事業実施のための予備費である。

第7号議案

6 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 総務費	7,158	6,970	
第 1 項 総務管理費	6,410	6,216	
第 1 目 一般管理費	6,180	5,986	
(財源内訳) 繰入金	6,180		(節内訳) ( 8) 旅費 464 (10) 需用費 921 (11) 役務費 340 (12) 委託料 4,258 (13) 使用料及び賃借料 40 (17) 備品購入費 47 (18) 負担金、補助及び交付金 110
( 1) 事務費	6,180	5,986	国民健康保険事業の事務に要する経費である。
第 2 目 国民健康保険団体連 合会負担金	230	230	
(財源内訳) 繰入金	230		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 230
( 1) 国民健康保険団体連 合会負担金	230	230	静岡県国民健康保険団体連合会の運営に要する 費用の一部を負担する。
第 2 項 運営協議会費	748	754	
第 1 目 運営協議会費	748	754	
(財源内訳) 繰入金	748		(節内訳) ( 1) 報酬 369 ( 7) 報償費 20 ( 8) 旅費 143 (10) 需用費 56 (11) 役務費 40 (13) 使用料及び賃借料 120
( 1) 運営協議会費	748	754	県国民健康保険運営協議会の開催及び市町との 協議に要する経費である。
第 2 款 保険給付費等交付金	231,849,147	243,373,324	
第 1 項 保険給付費等交付金	231,849,147	243,373,324	
第 1 目 普通交付金	225,221,145	236,164,906	



科	目	本年度予算額	前年度予算額	説明
	(財源内訳) 分担金及び負担金 国庫支出金 前期高齢者交付金 共同事業交付金 繰入金 諸収入	60,330,357 45,515,574 109,100,952 718,283 9,555,973 6		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 225,221,145
( 1 )	保険給付費等交付金(普通交付金)	225,221,145	236,164,906	保険給付等に要する費用を市町に対して交付する。
第 2 目	特別交付金	6,628,002	7,208,418	
	(財源内訳) 国庫支出金 繰入金	3,162,779 3,465,223		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 6,628,002
( 1 )	保険給付費等交付金(特別交付金)	6,628,002	7,208,418	市町の財政状況その他個別の事情に応じた財政調整を行うために市町に対して交付する。
第 3 款	後期高齢者支援金等	47,638,170	48,407,792	
第 1 項	後期高齢者支援金等	47,638,170	48,407,792	
第 1 目	後期高齢者支援金	47,635,392	48,404,890	
	(財源内訳) 分担金及び負担金 国庫支出金 出産育児交付金 繰入金	24,312,210 19,022,642 13,354 4,287,186		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 47,635,392
( 1 )	後期高齢者支援金	47,635,392	48,404,890	後期高齢者医療制度の保険給付費を支援するために社会保険診療報酬支払基金に対して納付する。
第 2 目	後期高齢者関係事務費 拠出金	2,778	2,902	
	(財源内訳) 分担金及び負担金	2,778		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 2,778
( 1 )	後期高齢者関係事務費 拠出金	2,778	2,902	後期高齢者支援金の事務に必要な費用を社会保険診療報酬支払基金に対して拠出する。
第 4 款	前期高齢者納付金等	73,055	109,864	
第 1 項	前期高齢者納付金等	73,055	109,864	
第 1 目	前期高齢者納付金	70,776	107,408	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説明
	(財源内訳) 分担金及び負担金 繰越金	47,184 23,592		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 70,776
( 1 )	前期高齢者納付金	70,776	107,408	前期高齢者の保険給付費を負担するために社会 保険診療報酬支払基金に対して納付する。
第 2 目	前期高齢者関係事務費 拠出金	2,279	2,456	
	(財源内訳) 分担金及び負担金	2,279		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 2,279
( 1 )	前期高齢者関係事務費 拠出金	2,279	2,456	前期高齢者納付金の事務に必要な費用を社会保 険診療報酬支払基金に対して拠出する。
第 5 款	介護納付金	15,537,535	15,958,460	
第 1 項	介護納付金	15,537,535	15,958,460	
第 1 目	介護納付金	15,537,535	15,958,460	
	(財源内訳) 分担金及び負担金 国庫支出金 繰入金	8,038,791 6,100,366 1,398,378		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 15,537,535
( 1 )	介護納付金	15,537,535	15,958,460	介護保険制度の保険給付費を負担するために社 会保険診療報酬支払基金に対して納付する。
第 6 款	病床転換支援金等	994	200	
第 1 項	病床転換支援金等	994	200	
第 1 目	病床転換支援金	894	0	
	(財源内訳) 分担金及び負担金 繰越金	812 82		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 894
( 1 )	病床転換支援金	894	0	病床転換助成事業を支援するために社会保険診 療報酬支払基金に対して納付する。
第 2 目	病床転換助成関係事務 費拠出金	100	200	
	(財源内訳) 分担金及び負担金 繰越金	22 78		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 100

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 病床転換助成関係事務 費拠出金	100	200	病床転換助成事業の事務に必要な費用を社会保 険診療報酬支払基金に対して拠出する。
第 7 款 共同事業拠出金	718,622	689,399	
第 1 項 共同事業拠出金	718,622	689,399	
第 1 目 特別高額医療費共同事 業事業費拠出金  (財源内訳) 分担金及び負担金 国庫支出金	718,284  580,945 137,339	689,060	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 718,284
( 1 ) 特別高額医療費共同事 業事業費拠出金	718,284	689,060	特別高額医療費共同事業に要する費用を公益社 団法人国民健康保険中央会に対して拠出する。
第 2 目 特別高額医療費共同事 業事務費拠出金  (財源内訳) 分担金及び負担金	338  338	339	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 338
( 1 ) 特別高額医療費共同事 業事務費拠出金	338	339	特別高額医療費共同事業の事務に必要な費用を 公益社団法人国民健康保険中央会に対して拠出す る。
第 8 款 保健事業費	200,000	200,000	
第 1 項 保健事業費	200,000	200,000	
第 1 目 保健事業費  (財源内訳) 国庫支出金	200,000  200,000	200,000	(節内訳) ( 7 ) 報償費 1,700 ( 8 ) 旅費 354 (10) 需用費 1,606 (11) 役務費 130 (12) 委託料 195,000 (13) 使用料及び賃借料 1,210
( 1 ) 国保ヘルスアップ支援 事業費	200,000	200,000	市町の保健指導支援等に要する経費である。
第 9 款 基金積立金	7,663	3,569	
第 1 項 基金積立金	7,663	3,569	
第 1 目 国民健康保険財政安定 化基金積立金	7,663	3,569	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(財源内訳) 財産収入	7,663		(節内訳) (24) 積立金 7,663
( 1) 国民健康保険財政安定 化基金積立金	7,663	3,569	国民健康保険財政安定化基金の運用益の積立て を行う。
第10款 諸支出金	128,829	255,051	
第 1 項 償還金及び還付加算金	128,829	255,051	
第 1 目 療養給付費等交付金償 還金	11,060	115,365	
(財源内訳) 繰越金	9,939		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 11,060
諸収入	1,121		
( 1) 療養給付費等交付金償 還金	11,060	115,365	療養給付費等交付金の精算による償還金を市町 及び社会保険診療報酬支払基金に対して償還する。
第 2 目 国民健康保険事業費納 付金償還金	3,053	3,521	
(財源内訳) 分担金及び負担金	3,053		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 3,053
( 1) 国民健康保険事業費納 付金償還金	3,053	3,521	退職被保険者に係る国民健康保険事業費納付金 の精算による償還金を市町に対して償還する。
第 3 目 国庫支出金等償還金	114,716	136,165	
(財源内訳) 繰越金	114,716		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 114,716
( 1) 国庫支出金等償還金	114,716	136,165	国庫支出金等の精算による償還金を国に対して 償還する。
第11款 予備費	38,827	95,371	
第 1 項 予備費	38,827	95,371	
第 1 目 予備費	38,827	95,371	
(財源内訳) 諸収入	38,827		
( 1) 予備費	38,827	95,371	国民健康保険事業に係る予備費である。

第8号議案

7 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 中小企業高度化等事業費	2,267,984	1,585,336	
第 1 項 中小企業高度化資金等貸付金	2,055,000	1,379,233	
第 1 目 貸付金	2,055,000	1,379,233	
(財源内訳)			(節内訳)
繰入金	352,438		(20) 貸付金
諸収入	58,562		2,055,000
県債	1,644,000		
( 1) 高度化資金費貸付金	2,055,000	1,379,233	中小企業者等が共同して行う経営体質の改善、環境変化への対応等を図るために必要な資金の一部を貸し付ける。
ア 集団化資金費貸付金	2,055,000	1,379,233	工業団地等を設置し、集団で移転する事業を行う事業協同組合に対して必要な資金を貸し付ける。 ・貸付先 2組合
第 2 項 諸費	16,232	16,200	
第 1 目 諸費	16,232	16,200	
(財源内訳)			(節内訳)
繰入金	15,981		( 8) 旅費
諸収入	251		(10) 需用費
			(11) 役務費
			(12) 委託料
			(13) 使用料及び賃借料
			(18) 負担金、補助及び交付金
			(21) 補償、補填及び賠償金
( 1) 高度化資金等事務費	16,232	16,200	高度化資金貸付制度、設備資金貸付制度及び設備貸与制度の運営に要する経費である。
ア 高度化資金貸付事務費	14,287	15,023	高度化資金の貸付及び債権管理事務並びに設備資金貸付事業、設備貸与事業の債権管理事務等を行う。
イ 設備資金貸付事務費助成	1,192	1,177	設備資金貸付事業を行う(公財)静岡県産業振興財団に対して助成する。
ウ 設備貸与事業損失補償費	753	0	設備貸与事業により生じた損失の一部を(公財)静岡県産業振興財団に対して補償する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 3 項 一般会計繰出金	196,752	189,903	
第 1 目 一般会計繰出金	196,752	189,903	
(財源内訳) 繰越金 諸収入	1,035 195,717		(節内訳) (27) 繰出金 196,752
( 1 ) 一般会計繰出金	195,367	170,175	高度化資金の貸付財源として一般会計から繰り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り出す。
( 2 ) 一般会計繰出金 (設備近代化財源返還等)	1,385	19,728	設備近代化資金等の貸付財源として一般会計から繰り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り出す。
第 2 款 公債費	902,016	824,664	
第 1 項 公債費	902,016	824,664	
第 1 目 元金	877,831	797,836	
(財源内訳) 繰越金 諸収入	1,035 876,796		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 877,831
( 1 ) 公債費 (元金)	876,796	778,447	高度化資金の貸付財源として借り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて独立行政法人中小企業基盤整備機構に償還する。
( 2 ) 公債費 (設備近代化財源返還)	1,035	19,389	設備近代化資金の貸付財源として特別会計に繰り入れた国庫補助金のうち、貸付先から償還されるものについて国に償還する。
第 2 目 利子	24,185	26,828	
(財源内訳) 諸収入	24,185		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 24,185
( 1 ) 公債費 (利子)	24,185	26,828	高度化資金の貸付財源として借り入れた資金の利子を独立行政法人中小企業基盤整備機構に支払う。

令和6年度 県債について

(単位：千円)

区 分	事 業 名	計 上 額
国の予算等貸付金債	中小企業高度化資金等貸付金	1,644,000

第9号議案

8 林業改善資金特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 林業改善資金費	191,074	191,027	
第 1 項 林業改善資金貸付金	40,000	40,000	
第 1 目 貸付金	40,000	40,000	(節内訳) (20) 貸付金 40,000
(財源内訳) 繰越金 29,600 諸収入 10,400			
( 1 ) 林業・木材産業改善資金貸付金	40,000	40,000	林業・木材産業改善資金助成法に基づき無利子の資金を貸し付ける。 ・融資枠 40百万円
第 2 項 木材産業等高度化推進資金貸付金	100,000	100,000	
第 1 目 貸付金	100,000	100,000	(節内訳) (20) 貸付金 100,000
(財源内訳) 繰越金 50,000 諸収入 50,000			
( 1 ) 木材産業等高度化推進資金貸付金	100,000	100,000	木材の生産及び流通の合理化を促進するため、低利資金を融通する。 ・融資枠 250百万円
第 3 項 諸費	1,071	1,023	
第 1 目 諸費	1,071	1,023	(節内訳) ( 8) 旅費 170 (10) 需用費 92 (11) 役務費 4 (12) 委託料 805
(財源内訳) 繰越金 1,071			
( 1 ) 林業・木材産業改善資金制度運営費	1,008	960	林業・木材産業改善資金制度の運営に要する経費である。
( 2 ) 木材産業等高度化推進資金制度運営費	63	63	木材産業等高度化推進資金制度の運営に要する経費である。
第 4 項 木材産業等高度化資金借入金償還金	50,003	50,004	



科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 目 元金  (財源内訳) 諸収入  ( 1) 木材産業等高度化推進 資金借入金償還金 (元 金)	50,000  50,000  50,000	50,000    50,000	(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 50,000  預託財源として借り入れた資金の元金を独立行 政法人農林漁業信用基金へ償還する。
第 2 目 利子  (財源内訳) 繰越金  ( 1) 木材産業等高度化推進 資金借入金償還金 (利 子)	3  3  3	4    4	(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 3  預託財源として借り入れた資金の利子を独立行 政法人農林漁業信用基金へ支払う。
第 2 款 予備費	140,926	138,973	
第 1 項 予備費	140,926	138,973	
第 1 目 予備費  (財源内訳) 繰越金 諸収入  ( 1) 林業・木材産業改善資 金予備費  ( 2) 木材産業等高度化推進 資金予備費	140,926  90,757 50,169  90,748  50,178	138,973    88,767  50,206	貸付金及び制度運営費の予備費である。    貸付金及び制度運営費の予備費である。

第10号議案

9 沿岸漁業改善資金特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 沿岸漁業改善資金費	51,676	53,752	
第 1 項 沿岸漁業改善資金貸付金	50,800	52,800	
第 1 目 貸付金	50,800	52,800	
(財源内訳)			(節内訳)
繰越金	26,239		(20) 貸付金
諸収入	24,561		50,800
( 1) 沿岸漁業改善資金貸付金	50,800	52,800	沿岸漁業改善資金助成法に基づき無利子の資金を貸し付ける。 ・融資枠 50.8百万円
第 2 項 諸費	876	952	
第 1 目 諸費	876	952	
(財源内訳)			(節内訳)
繰入金	876		( 8) 旅費
			(10) 需用費
			(11) 役務費
( 1) 沿岸漁業改善資金制度運営費	876	952	沿岸漁業改善資金制度の運営に要する経費である。
第 2 款 予備費	130,324	107,248	
第 1 項 予備費	130,324	107,248	
第 1 目 予備費	130,324	107,248	
(財源内訳)			
繰越金	130,089		
諸収入	235		
( 1) 沿岸漁業改善資金予備費	130,324	107,248	貸付金の予備費である。

第 1 1 号議案

1 0 清水港等港湾整備事業特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
第 1 款 港湾事業費	6,550,751	6,059,209		
第 1 項 港湾管理費	2,443,751	2,355,209		
第 1 目 清水港港湾管理費	1,962,054	1,922,582		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	1,827,609		(1) 報酬	3,467
諸収入	134,445		(2) 給料	132,924
			(3) 職員手当等	84,609
			(4) 共済費	49,205
			(7) 報償費	5,385
			(8) 旅費	6,746
			(10) 需用費	276,415
			(11) 役務費	53,804
			(12) 委託料	656,463
			(13) 使用料及び賃借料	6,494
			(14) 工事請負費	489,200
			(18) 負担金、補助及び交付金	197,342
(1) 職員給与費	264,043	262,996	清水港管理局職員の人件費である。 ・給料	132,924
			一般職給	132,924
			・職員手当等	83,244
			扶養手当	3,474
			地域手当	5,158
			住居手当	2,462
			通勤手当	4,800
			管理職手当	2,970
			時間外勤務手当	8,184
			期末手当	29,418
			勤勉手当	25,338
			児童手当	1,440
			・共済費	47,875
			地方職員共済組合等負担金	47,875
(2) 事務所費	157,737	155,760	清水港管理局の運営経費である。	
(3) 企画振興費	283,157	222,257	清水港、田子の浦港及び御前崎港のポートマーケティング等を行う。	
(4) 清水港港湾管理費	887,920	924,180	清水港の港湾施設の維持管理を行う。	
(5) 港湾物流情報化事業費	1,477	1,152	港湾諸手続の電子情報処理を行う。	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
( 6 )	清水港プレジャーボート適正化対策事業費	18,168	18,168	清水港プレジャーボート施設の維持管理を行う。	
( 7 )	清水港保安対策事業費	349,552	338,069	国際船舶・港湾保安法に基づく港湾保安対策を行う。	
第 2 目	田子の浦港港湾管理費	207,021	187,364		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	使用料及び手数料	151,021		( 2 ) 給料	30,297
	繰入金	56,000		( 3 ) 職員手当等	18,451
				( 4 ) 共済費	10,805
				( 8 ) 旅費	93
				(10) 需用費	3,966
				(11) 役務費	2,764
				(12) 委託料	72,841
				(14) 工事請負費	34,044
				(18) 負担金、補助及び交付金	33,760
( 1 )	職員給与費	59,553	59,188	田子の浦港管理事務所職員の人件費である。	
				・給料	30,297
				一般職給	30,297
				・職員手当等	18,451
				扶養手当	660
				地域手当	1,146
				住居手当	720
				通勤手当	1,361
				時間外勤務手当	2,109
				期末手当	6,514
				勤勉手当	5,401
				児童手当	540
				・共済費	10,805
				地方職員共済組合等負担金	10,805
( 2 )	田子の浦港港湾管理費	82,827	73,118	田子の浦港の港湾施設の維持管理を行う。	
( 3 )	田子の浦港保安対策事業費	64,641	55,058	国際船舶・港湾保安法に基づく港湾保安対策を行う。	
第 3 目	御前崎港港湾管理費	194,873	185,615		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	使用料及び手数料	149,873		( 8 ) 旅費	92
	繰入金	45,000		(10) 需用費	12,689
				(11) 役務費	743
				(12) 委託料	119,109
				(14) 工事請負費	52,000
				(18) 負担金、補助及び交付金	10,240
( 1 )	御前崎港港湾管理費	96,524	106,866	御前崎港の港湾施設の維持管理を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 2) 御前崎港保安対策事業費	98,349	78,749	国際船舶・港湾保安法に基づく港湾保安対策を行う。
第 4 目 公課費	79,803	59,648	(節内訳) (26) 公課費 79,803
(財源内訳) 使用料及び手数料	79,803		
( 1) 公課費	79,803	59,648	消費税を納付する。
第 2 項 施設整備費	4,107,000	3,704,000	
第 1 目 清水港施設整備費	3,252,000	3,435,000	(節内訳) ( 8) 旅費 1,000 (10) 需用費 1,000 (12) 委託料 202,000 (14) 工事請負費 3,048,000
(財源内訳) 県債	3,252,000		
( 1) 清水港施設整備費	3,252,000	3,435,000	清水港の港湾施設等を整備する。
第 2 目 田子の浦港施設整備費	257,000	184,000	(節内訳) (14) 工事請負費 257,000
(財源内訳) 県債	257,000		
( 1) 田子の浦港施設整備費	257,000	184,000	田子の浦港の港湾施設を整備する。
第 3 目 御前崎港施設整備費	598,000	85,000	(節内訳) (14) 工事請負費 598,000
(財源内訳) 県債	598,000		
( 1) 御前崎港施設整備費	598,000	85,000	御前崎港の港湾施設を整備する。
第 2 款 公債費	3,440,249	2,118,791	
第 1 項 公債費	3,440,249	2,118,791	
第 1 目 元金	3,283,430	1,984,837	(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 3,283,430
(財源内訳) 使用料及び手数料	788,511		
財産収入	128,101		
繰入金	1,615,000		
諸収入	28,818		
県債	723,000		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 公債費 (元金)	3,283,430	1,984,837	清水港、田子の浦港及び御前崎港の港湾機能施設等の整備のため借り入れた県債の元金償還金である。
第 2 目 利子	141,107	125,979	
(財源内訳) 財産収入	141,107		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 141,107
( 1 ) 公債費 (利子)	141,107	125,979	清水港、田子の浦港及び御前崎港の港湾機能施設等の整備のため借り入れた県債の利子等である。
第 3 目 公債諸費	15,712	7,975	
(財源内訳) 使用料及び手数料	15,712		(節内訳) (11) 役務費 15,412 (12) 委託料 300
( 1 ) 公債費 (公債諸費)	15,712	7,975	清水港、田子の浦港及び御前崎港の港湾機能施設等の整備のため借り入れる県債に係る諸手数料である。
第 3 款 予備費	20,000	20,000	
第 1 項 予備費	20,000	20,000	
第 1 目 予備費	20,000	20,000	
(財源内訳) 使用料及び手数料	20,000		
( 1 ) 清水港等港湾整備事業 予備費	20,000	20,000	事業費等の予備費である。

債務負担行為

所管部局	事項	期間	摘要
交通基盤部 港湾局	1 港湾施設小規模修繕 等業務委託契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 10,000 千円 委託予定額 40,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	2 清水港新興津荷役機 械整備事業工事契約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円

令和6年度 県債について

(単位：千円)

区 分	事 業 名	計 上 額	
港 湾 整 備 事 業 債	清 水 港 施 設 整 備 費	3,199,000	
	新興津荷役機械整備費	212,000	
	袖師荷役機械整備費	100,000	
	富士見荷役機械整備費	1,030,000	
	興津上屋整備費	1,047,000	
	江尻上屋整備費	20,000	
	日の出上屋整備費	132,000	
	清水港資本費平準化費	658,000	
	清 水 港 埠 頭 整 備 費	711,000	
	新興津埠頭用地整備費	260,000	
	興津埠頭用地整備費	101,000	
	袖師埠頭用地整備費	60,000	
	江尻埠頭用地整備費	230,000	
	新興津都市再開発等用地整備費	50,000	
	富士見都市再開発等用地整備費	10,000	
	田 子 の 浦 港 施 設 整 備 費	165,000	
	中央埠頭荷役機械整備費	100,000	
	吉原上屋整備費	35,000	
	富士上屋整備費	8,000	
	田子の浦港資本費平準化費	22,000	
	田 子 の 浦 港 埠 頭 整 備 費	114,000	
	依田橋埠頭用地整備費	51,000	
	富士埠頭用地整備費	63,000	
	御 前 崎 港 施 設 整 備 費	271,000	
	女岩荷役機械整備費	152,000	
	御前崎上屋整備費	76,000	
	御前崎港資本費平準化費	43,000	
	御 前 崎 港 埠 頭 整 備 費	370,000	
	女岩埠頭用地整備費	370,000	
	合	計	4,830,000



第 1 2 号議案

1 1 物品調達事務等特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 集中管理費	2,196,000	2,223,000	
第 1 項 集中管理費	2,196,000	2,223,000	
第 1 目 物品調達費	2,085,000	2,101,000	
(財源内訳) 諸収入	2,085,000		(節内訳) ( 1) 報酬 6,856 ( 3) 職員手当等 2,667 ( 4) 共済費 2,527 ( 7) 報償費 27,700 ( 8) 旅費 345 (10) 需用費 1,402,000 (11) 役務費 3,600 (13) 使用料及び賃借料 85,000 (17) 備品購入費 552,605 (26) 公課費 1,700
( 1) 物品調達費	2,085,000	2,101,000	本庁における物品の一括購入及び庁内印刷等に要する経費並びに各総合庁舎内出先機関における物品の一括購入等に要する経費である。
第 2 目 自動車管理費	56,000	55,000	
(財源内訳) 諸収入	56,000		(節内訳) ( 8) 旅費 1,300 (10) 需用費 8,630 (11) 役務費 18 (13) 使用料及び賃借料 46,027 (26) 公課費 25
( 1) 自動車管理費	56,000	55,000	本庁自動車の管理及び出先機関使用分を含む東名通行料等に要する経費である。
第 3 目 電話管理費	55,000	67,000	
(財源内訳) 諸収入	55,000		(節内訳) (11) 役務費 55,000
( 1) 電話管理費	55,000	67,000	本庁における電話料に要する経費である。

債 務 負 担 行 為

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要						
出 納 局 用 度 課	1 公用車両取得契約	令和6年度から 令和7年度まで	<table border="0"> <tr> <td>債務負担行為限度額</td> <td>21,000 千円</td> </tr> <tr> <td>取得予定額</td> <td>21,000 千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度計上予算額</td> <td>0 千円</td> </tr> </table>	債務負担行為限度額	21,000 千円	取得予定額	21,000 千円	令和6年度計上予算額	0 千円
債務負担行為限度額	21,000 千円								
取得予定額	21,000 千円								
令和6年度計上予算額	0 千円								

## 第 3 企業会計当初予算

### 第 1 3 号議案

#### 1 工業用水道事業会計

[収益的収入及び支出] (第 3 条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 工業用水道事業収益	5,118,757	5,065,744	
第 1 項 営業収益	4,743,613	4,760,816	
第 1 目 給水収益 (節内訳)	4,558,744	4,622,372	工業用水道用水の供給による収益である。 ・総配水量 199,200,761m <sup>3</sup> ・1日平均配水量 545,756m <sup>3</sup> ・給水工場数 332 か所
柿田川工業用水道料金	402,982		
ふじさん工業用水道料金	2,559,977		
静清工業用水道料金	504,833		
中遠工業用水道料金	492,150		
西遠工業用水道料金	387,701		
湖西工業用水道料金	211,101		
第 2 目 その他営業収益 (節内訳)	184,869	138,444	三方原用水等の共用施設の管理受託収益である。
管理受託収益	184,869		
第 2 項 営業外収益	271,987	198,767	
第 1 目 受取利息及び配当金 (節内訳)	53,221	18,147	有価証券利息等の収益である。
預金利息	4,755		
有価証券利息	48,466		
第 2 目 長期前受金戻入 (節内訳)	185,695	175,095	国庫補助金等を財源にした固定資産の減価償却に伴う収益である。
長期前受金戻入	185,695		
第 3 目 雑収益 (節内訳)	20,071	2,525	電力デマンドレスポンス契約に係る報酬等の収益である。
その他雑収益	20,071		

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 4 目	消費税及び地方消費税 還付金	13,000	3,000	消費税及び地方消費税に係る還付金である。	
(節内訳)	消費税及び地方消費税 還付金	13,000			
第 3 項	特別利益	103,157	106,161		
第 1 目	固定資産売却益	103,157	106,161	工業用水道事業用土地に係る土地売却益である。	
(節内訳)	固定資産売却益	103,157			

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 工業用水道事業費用	5,111,490	5,064,179	
第 1 項 営業費用	4,987,588	4,954,929	
第 1 目 原水及び浄水費	2,197,193	2,164,135	取水及び浄水施設の維持管理を行う。  (節内訳) ・人件費 57,195 (1) 報酬 35,695 (3) 職員手当等 12,742 期末手当 4,620 勤勉手当 3,874 賞与引当金繰入額 4,248 (5) 法定福利費 7,766 法定福利費 7,333 法定福利費引当金繰入額 433 (6) 旅費 992  (維持管理費事業別内訳) ・柿田川 26,082 ・ふじさん 1,734,313 ・静清 21,386 ・中遠 155,459 ・西遠 129,301 ・湖西 73,457 ・維持管理費 2,139,998 (9) 需用費 12,514 (10) 役務費 11,119 (11) 委託料 1,020,823 (12) 賃借料 2,645 (13) 修繕料 277,509 (16) 動力費 629,289 (17) 薬品費 55,162 (18) 材料費 1,912 (20) 負担金 129,019 (24) 公課費 6
第 2 目 配水及び給水費	775,910	755,267	配水池及び配水管等配水施設の維持管理を行う。  (節内訳) ・人件費 261,207 (1) 報酬 6,647 (2) 給料 117,607 (3) 職員手当等 93,071 扶養手当 3,200 地域手当 4,494 通勤手当 5,677 時間外勤務手当 20,321 期末手当 18,712 勤勉手当 15,947

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
					賞与引当金繰入額 19,209 特殊勤務手当 930 管理職手当 798 休日勤務手当 505 住居手当 1,779 管理職員特別勤務手当 96 在宅勤務等手当 3 児童手当 1,400 (5) 法定福利費 43,618 法定福利費 39,969 法定福利費引当金繰入額 3,649 (6) 旅費 264 (維持管理費事業別内訳) ・柿田川 280,892 ・ふじさん 91,965 ・静清 77,679 ・中遠 19,826 ・西遠 30,281 ・湖西 14,060 ・維持管理費 514,703 (9) 需用費 3,148 (10) 役務費 7,497 (11) 委託料 193,887 (12) 賃借料 9,675 (13) 修繕料 95,391 (16) 動力費 188,369 (18) 材料費 6,736 (20) 負担金 10,000
第 3 目	総係費	246,556	254,902		使用料収納関係事務等を行う。 (節内訳) ・人件費 164,028 (1) 報酬 1,721 (2) 給料 66,403 (3) 職員手当等 70,695 扶養手当 2,922 地域手当 2,696 通勤手当 5,556 時間外勤務手当 17,111 期末手当 11,048 勤勉手当 9,735 賞与引当金繰入額 10,394 特殊勤務手当 112 管理職手当 3,532 休日勤務手当 305 住居手当 1,416 管理職員特別勤務手当 360 退職給付費 4,425 在宅勤務等手当 3

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
					児童手当 1,080 (5) 法定福利費 25,113 法定福利費 23,116 法定福利費引当金繰入額 1,997 (6) 旅費 96 ・事務費 71,797 (6) 旅費 4,468 (7) 報償費 834 (8) 交際費 100 (9) 需用費 12,887 (10) 役務費 8,605 (11) 委託料 16,537 (12) 賃借料 11,806 (13) 修繕料 5,429 (20) 負担金 5,600 (21) 研修費 1,986 (22) 厚生費 1,927 (23) 保険料 1,408 (24) 公課費 210 ・交付金 10,731 (25) 交付金 10,731
第 4 目	共用施設管理費	155,096	154,499		三方原用水共用施設の維持管理を行う。  (節内訳) ・人件費 65,775 (1) 報酬 10,855 (2) 給料 21,394 (3) 職員手当等 23,000 扶養手当 360 地域手当 805 通勤手当 1,367 時間外勤務手当 3,100 期末手当 4,755 勤勉手当 3,982 賞与引当金繰入額 4,371 特殊勤務手当 186 休日勤務手当 297 住居手当 274 退職給付費 3,500 在宅勤務等手当 3 (5) 法定福利費 9,785 法定福利費 9,053 法定福利費引当金繰入額 732 (6) 旅費 741 ・事務費 3,284 (6) 旅費 350 (9) 需用費 1,050 (10) 役務費 228 (11) 委託料 557

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(12) 賃借料 145 (13) 修繕料 610 (22) 厚生費 253 (23) 保険料 63 (24) 公課費 28 ・維持管理費 86,037 ( 7) 報償費 10 ( 9) 需用費 694 (10) 役務費 2,053 (11) 委託料 43,336 (12) 賃借料 19 (13) 修繕料 38,019 (16) 動力費 1,856 (23) 保険料 50
第 5 目 減価償却費	1,572,126	1,533,867	固定資産の減価償却を行う。  (節内訳) (35) 有形固定資産減価償却費 1,529,114 (36) 無形固定資産減価償却費 43,012
第 6 目 資産減耗費	40,707	92,259	施設等資産の除却等を行う。  (節内訳) (37) 固定資産除却費 40,007 (38) 棚卸資産減耗費 700
第 2 項 営業外費用	120,902	106,250	
第 1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	113,330	100,773	企業債利息を支払う。  (節内訳) (40) 企業債利息 113,330
第 2 目 雑損失	7,572	5,477	保有有価証券の償却等に要する経費である。  (節内訳) (48) その他雑損失 7,572
第 3 項 予備費	3,000	3,000	
第 1 目 予備費	3,000	3,000	



[資本的収入及び支出] (第4条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的収入	2,163,243	4,026,256	
第 1 項 企業債	1,773,000	2,125,000	
第 1 目 工業用水道建設費債 (節内訳)	1,773,000	2,125,000	工業用水道施設の建設事業に係る企業債である。
ふじさん工業用水道建設費債	825,000		
静清工業用水道建設費債	329,000		
中遠工業用水道建設費債	126,000		
西遠工業用水道建設費債	333,000		
湖西工業用水道建設費債	160,000		
第 2 項 出資金	43,000	0	
第 1 目 出資金 (節内訳)	43,000	0	工業用水道施設の建設事業に係る一般会計からの出資金である。
一般会計出資金	43,000		
第 3 項 国庫補助金	15,400	59,100	
第 1 目 工業用水道建設費補助金 (節内訳)	15,400	59,100	工業用水道施設の建設事業に係る国庫補助金である。
ふじさん工業用水道建設費補助金	5,800		・補助対象事業費 ふじさん：28,820 千円 西遠    ：47,300 千円
西遠工業用水道建設費補助金	9,600		・補助率 ふじさん：22.5/100 西遠    ：22.5/100
第 4 項 補償金	95,000	36,000	
第 1 目 補償金 (節内訳)	95,000	36,000	道路改良事業等に伴う配水管布設替工事に対する補償金である。
補償金	95,000		
第 5 項 負担金	235,000	4,500	
第 1 目 工事費負担金	235,000	4,500	西遠工業用水道の建設改良工事に対する負担金である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(節内訳) 西遠工業用水道工事費 負担金	235,000		
第 6 項 固定資産売却代金	1,843	1,656	
第 1 目 固定資産売却代金	1,843	1,656	工業用水道事業用土地に係る土地売却代金である。
(節内訳) 固定資産売却代金	1,843		
(廃項) 投資有価証券償還金	0	1,800,000	
(廃目) 投資有価証券償還金	0	1,800,000	

<支出>

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 1 款	資本の支出	4,505,510	7,509,821		
第 1 項	建設改良費	3,479,882	2,977,803		
第 1 目	柿田川工業用水道建設改良費	30,169	131,367	長泉配水池地震計改築工事等を行う。	
				(節内訳)	
				・人件費	11,123
				(2) 給料	4,332
				(3) 職員手当等	5,344
				扶養手当	128
				地域手当	168
				通勤手当	900
				時間外勤務手当	1,630
				期末手当	689
				勤勉手当	561
				賞与引当金繰入額	626
				特殊勤務手当	38
				休日勤務手当	16
				住居手当	360
				在宅勤務等手当	3
				児童手当	225
				(5) 法定福利費	1,447
				法定福利費	1,324
				法定福利費引当金繰入額	123
				・事務費	46
				(6) 旅費	46
				・工事費	19,000
				(11) 委託料	5,000
				(62) 工事請負費	14,000
第 2 目	ふじさん工業用水道建設改良費	1,947,423	1,808,575	岳南導水管路制水弁改築工事等を行う。	
				(節内訳)	
				・人件費	23,745
				(2) 給料	10,499
				(3) 職員手当等	9,902
				扶養手当	132
				地域手当	394
				通勤手当	346
				時間外勤務手当	4,384
				期末手当	1,586
				勤勉手当	1,328
				賞与引当金繰入額	1,458
				特殊勤務手当	112
				休日勤務手当	39
				在宅勤務等手当	3
				児童手当	120
				(5) 法定福利費	3,344

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
					法定福利費 3,059 法定福利費引当金繰入額 285 ・事務費 3,678 (6) 旅費 1,270 (9) 需用費 720 (10) 役務費 875 (12) 賃借料 813 ・工事費 1,920,000 (11) 委託料 81,000 (62) 工事請負費 1,839,000
第 3 目	静清工業用水道建設改良費	430,038	299,837		袖師線配水管布設替工事（管更生工）等を行う。  (節内訳) ・事務費 1,038 (6) 旅費 410 (9) 需用費 168 (10) 役務費 87 (12) 賃借料 373 ・工事費 429,000 (11) 委託料 25,000 (19) 補償費 10,000 (62) 工事請負費 394,000
第 4 目	中遠工業用水道建設改良費	186,404	214,562		磐田袋井線配水管布設替工事に伴う測量設計業務委託等を行う。  (節内訳) ・事務費 404 (6) 旅費 176 (9) 需用費 117 (10) 役務費 60 (12) 賃借料 51 ・工事費 186,000 (11) 委託料 68,000 (20) 負担金 18,000 (62) 工事請負費 100,000
第 5 目	西遠工業用水道建設改良費	705,582	443,462		秋葉取水口水管理システム改築工事等を行う。  (節内訳) ・人件費 11,012 (2) 給料 4,524 (3) 職員手当等 4,545 扶養手当 210 地域手当 176 通勤手当 126 時間外勤務手当 1,838 期末手当 732 勤勉手当 612

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
					賞与引当金繰入額 673 特殊勤務手当 38 休日勤務手当 17 在宅勤務等手当 3 児童手当 120 (5) 法定福利費 1,943 法定福利費 1,810 法定福利費引当金繰入額 133 ・事務費 570 (6) 旅費 318 (9) 需用費 26 (10) 役務費 214 (12) 賃借料 12 ・工事費 694,000 (11) 委託料 92,000 (20) 負担金 170,000 (56) 土地購入費 5,000 (62) 工事請負費 427,000
第 6 目	湖西工業用水道建設改良費	180,266	80,000		梅田浄水場緩速攪拌機改築工事等を行う。  (節内訳) ・人件費 11,002 (2) 給料 4,332 (3) 職員手当等 5,223 扶養手当 128 地域手当 168 通勤手当 900 時間外勤務手当 1,509 期末手当 689 勤勉手当 561 賞与引当金繰入額 626 特殊勤務手当 38 休日勤務手当 16 住居手当 360 在宅勤務等手当 3 児童手当 225 (5) 法定福利費 1,447 法定福利費 1,324 法定福利費引当金繰入額 123 ・事務費 264 (6) 旅費 216 (9) 需用費 25 (10) 役務費 12 (12) 賃借料 11 ・工事費 169,000 (11) 委託料 30,000 (20) 負担金 60,000 (62) 工事請負費 79,000

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 2 項 固定資産取得費	14,801	22,826	
第 1 目 固定資産取得費	14,801	22,826	水道施設維持修繕用機器等を購入する。  (節内訳) (60) 車両運搬具購入費 5,441 (61) 工具器具及び備品購入費 7,760 (69) ソフトウェア取得費 1,600
第 3 項 企業債償還金	1,009,327	1,008,425	
第 1 目 企業債償還金	1,009,327	1,008,425	企業債の元金を償還する。  (節内訳) (76) 元金償還金 1,009,327
第 4 項 国庫補助金返還金	1,500	767	
第 1 目 国庫補助金返還金	1,500	767	工業用水道事業用土地の売却に伴い国庫補助金を返還する。  (節内訳) (75) 国庫補助金返還金 1,500
(廃項) 投資	0	3,500,000	
(廃目) 投資有価証券	0	3,500,000	

備考 資本的収入額 2,163,243 千円が資本的支出額 4,505,510 千円に対し不足する額 2,342,267 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 291,164 千円、建設改良積立金 135,382 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,589,858 千円及び当年度分損益勘定留保資金 325,863 千円で補填するものとする。

令和6年度 債務負担行為について（第5条）

所管部局	事項	期間	摘要
企業局	1 柿田川工業用水道事業設計業務委託契約 (送水管路線ほか管路更新計画策定業務委託)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 委託予定額 30,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	2 柿田川工業用水道事業工事契約 (長泉配水池無停電電源設備改築工事)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 70,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	3 ふじさん工業用水道事業設備点検業務委託契約 (全体及び岳南導水管路弁類清掃点検委託ほか2件)	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 28,800 千円 委託予定額 43,500 千円 令和6年度計上予算額 14,700 千円
	全体及び岳南導水管路弁類清掃点検委託	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 15,600 千円 委託予定額 23,400 千円 令和6年度計上予算額 7,800 千円
	岳南配水管路弁類清掃点検委託	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 10,400 千円 委託予定額 15,600 千円 令和6年度計上予算額 5,200 千円
	富士川配水管路弁類清掃点検委託	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 2,800 千円 委託予定額 4,500 千円 令和6年度計上予算額 1,700 千円
	4 ふじさん工業用水道事業工事契約 (岳南導水管路制水弁改築工事ほか11件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 994,000 千円 工事予定額 1,200,000 千円 令和6年度計上予算額 206,000 千円
	岳南導水管路制水弁改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 297,000 千円 工事予定額 497,000 千円 令和6年度計上予算額 200,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
企 業 局	富士川浄水場3号中継ポンプ用電動機改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 225,000 千円 工事予定額 225,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	蒲原取水場1号取水ポンプ改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 147,000 千円 工事予定額 147,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	富士川浄水場3号ほか沈殿池現場操作盤及び制御盤改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 110,000 千円 工事予定額 110,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	富士川浄水場3号送水ポンプ改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 59,000 千円 工事予定額 59,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	富士川浄水場沈殿池耐震補強工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 45,000 千円 工事予定額 51,000 千円 令和6年度計上予算額 6,000 千円
	舭島制水槽濁度計改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 24,000 千円 工事予定額 24,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	厚原浄水場着水井直流電源装置改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 22,000 千円 工事予定額 22,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	厚原浄水場沈殿池電気設備改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 18,000 千円 工事予定額 18,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	厚原浄水場2号返送ポンプ改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 17,000 千円 工事予定額 17,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円



所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
企 業 局	厚原浄水場1号高架水槽揚水ポンプ改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 16,000 千円 工事予定額 16,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	富士川浄水場保護継電器改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 14,000 千円 工事予定額 14,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	5 ふじさん工業用水道事業包括委託契約 (新ポンプ場整備を伴う 包括民間委託事業(更新支援型))	令和6年度から 令和12年度まで	債務負担行為限度額 13,650,000 千円 包括委託予定額 13,700,000 千円 令和6年度計上予算額 50,000 千円
	6 静清工業用水道事業 工事契約 (浜田線制水弁設置工事 (下流側工区)ほか2 件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 305,000 千円 工事予定額 315,000 千円 令和6年度計上予算額 10,000 千円
	浜田線制水弁設置工事 (下流側工区)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 166,000 千円 工事予定額 176,000 千円 令和6年度計上予算額 10,000 千円
	第2水源導水管緊急遮断弁制御盤及びテレメータ盤改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 89,000 千円 工事予定額 89,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	上原浄水場無停電電源設備改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 50,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	7 中遠工業用水道事業 工事契約 (天竜川系導水管路制水弁設置工事ほか1件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 274,000 千円 工事予定額 289,000 千円 令和6年度計上予算額 15,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
企 業 局	天竜川系導水管路制水弁設置工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 257,000 千円 工事予定額 272,000 千円 令和6年度計上予算額 15,000 千円
	寺谷浄水場（天竜川系）薬品注入設備計装盤改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 17,000 千円 工事予定額 17,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	8 中遠工業用水道事業整備維持契約（寺谷浄水場中央監視制御設備整備維持事業）	令和6年度から 令和18年度まで	債務負担行為限度額 396,000 千円 整備維持事業予定額 396,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	9 西遠工業用水道事業設備点検業務委託契約（初生浄水場ほか電気設備点検委託ほか1件）	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 18,800 千円 委託予定額 28,200 千円 令和6年度計上予算額 9,400 千円
	初生浄水場ほか電気設備点検委託	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 12,000 千円 委託予定額 18,000 千円 令和6年度計上予算額 6,000 千円
	初生浄水場汚泥掻寄機設備ほか点検業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 6,800 千円 委託予定額 10,200 千円 令和6年度計上予算額 3,400 千円
	10 西遠工業用水道事業工事契約（初生浄水場沈殿池汚泥掻寄機設備改築工事ほか3件）	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 760,000 千円 工事予定額 790,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	初生浄水場沈殿池汚泥掻寄機設備改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 300,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
企 業 局	西部連絡管配水管布設 替工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 280,000 千円 令和6年度計上予算額 30,000 千円
	中部幹線制水弁設置工 事（助信工区）	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	初生浄水場排泥弁操作 盤ほか改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	11 湖西工業用水道事業 設備点検業務委託契約 （梅田浄水場浄水機器設 備点検委託）	令和6年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 5,600 千円 委託予定額 8,400 千円 令和6年度計上予算額 2,800 千円

令和6年度 企業債について（第6条）

工業用水道建設費債の企業債計上額は、下記のとおりである。

（単位：千円）

区 分	事 業 名	企 業 債 限 度 額
工業用水道建設費債	ふじさん工業用水道建設費	825,000
	静清工業用水道建設費	329,000
	中遠工業用水道建設費	126,000
	西遠工業用水道建設費	333,000
	湖西工業用水道建設費	160,000
合 計		1,773,000

一時借入金について（第7条）

一時借入金の限度額は、3,000,000千円とする。

第14号議案

2 水道事業会計

[収益的収入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 水道事業収益	7,066,946	7,056,000	
第 1 項 営業収益	6,510,446	6,531,537	
第 1 目 給水収益 (節内訳) 駿豆水道料金 榛南水道料金 遠州水道料金	6,398,783 1,310,375 494,366 4,594,042	6,430,364	水道用水の供給による収益である。 ・総配水量 73,511,000m <sup>3</sup> ・1日平均配水量 201,400m <sup>3</sup> ・給水対象数 10市町
第 2 目 その他営業収益 (節内訳) 管理受託収益	111,663 111,663	101,173	天竜川下流用水共用施設の管理受託収益である。
第 2 項 営業外収益	556,500	524,463	
第 1 目 受取利息及び配当金 (節内訳) 預金利息 有価証券利息	53,435 7,502 45,933	23,732	有価証券利息等の収益である。
第 2 目 長期前受金戻入 (節内訳) 長期前受金戻入	492,924 492,924	490,327	国庫補助金等を財源にした固定資産の減価償却に伴う収益である。
第 3 目 雑収益 (節内訳) 資産貸付収益 その他雑収益	10,141 73 10,068	10,404	太田川ダム小水力発電の売電収入等の収益である。

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 水道事業費用	6,723,253	6,834,801	
第 1 項 営業費用	6,400,599	6,485,266	
第 1 目 原水及び浄水費	2,090,393	2,122,245	<p>取水及び浄水施設の維持管理を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 75,360</li> <li>(1) 報酬 46,569</li> <li>(3) 職員手当等 <ul style="list-style-type: none"> <li>期末手当 6,026</li> <li>勤勉手当 5,054</li> <li>賞与引当金繰入額 5,542</li> </ul> </li> <li>(5) 法定福利費 10,032 <ul style="list-style-type: none"> <li>法定福利費 9,467</li> <li>法定福利費引当金繰入額 565</li> </ul> </li> <li>(6) 旅費 2,137</li> <li>(維持管理費事業別内訳) <ul style="list-style-type: none"> <li>・駿豆 94,749</li> <li>・榛南 231,997</li> <li>・遠州 1,688,287</li> <li>・維持管理費 2,015,033</li> </ul> </li> <li>(9) 需用費 13,615</li> <li>(10) 役務費 4,141</li> <li>(11) 委託料 1,003,174</li> <li>(12) 賃借料 5,379</li> <li>(13) 修繕料 102,430</li> <li>(16) 動力費 557,655</li> <li>(17) 薬品費 212,581</li> <li>(18) 材料費 1,658</li> <li>(20) 負担金 114,400</li> </ul>
第 2 目 配水及び給水費	1,240,103	1,339,803	<p>配水池及び送水管等送水施設の維持管理を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 301,964</li> <li>(1) 報酬 7,485</li> <li>(2) 給料 133,753</li> <li>(3) 職員手当等 110,303 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養手当 6,642</li> <li>地域手当 5,256</li> <li>通勤手当 9,010</li> <li>時間外勤務手当 19,063</li> <li>期末手当 22,558</li> <li>勤勉手当 19,342</li> <li>賞与引当金繰入額 20,953</li> <li>特殊勤務手当 678</li> <li>管理職手当 1,640</li> <li>休日勤務手当 726</li> </ul> </li> </ul>

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
					住居手当 2,100 管理職員特別勤務手当 192 在宅勤務等手当 3 児童手当 2,140 (5) 法定福利費 49,965 法定福利費 45,987 法定福利費引当金繰入額 3,978 (6) 旅費 458 (維持管理費事業別内訳) ・駿豆 482,325 ・榛南 56,085 ・遠州 399,729 ・維持管理費 938,139 (9) 需用費 8,670 (10) 役務費 30,529 (11) 委託料 358,695 (12) 賃借料 2,367 (13) 修繕料 169,768 (16) 動力費 355,969 (17) 薬品費 833 (18) 材料費 11,308
第 3 目	総係費	341,552	321,038		使用料収納関係事務等を行う。  (節内訳) ・人件費 232,763 (1) 報酬 1,721 (2) 給料 100,999 (3) 職員手当等 92,423 扶養手当 2,240 地域手当 4,048 通勤手当 6,750 時間外勤務手当 14,243 期末手当 16,195 勤勉手当 15,123 賞与引当金繰入額 14,723 特殊勤務手当 105 管理職手当 6,080 休日勤務手当 329 住居手当 1,740 管理職員特別勤務手当 684 退職給付費 9,320 在宅勤務等手当 3 児童手当 840 (5) 法定福利費 37,532 法定福利費 34,695 法定福利費引当金繰入額 2,837 (6) 旅費 88 ・事務費 69,396 (6) 旅費 3,150

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				(7) 報償費	244
				(8) 交際費	100
				(9) 需用費	11,390
				(10) 役務費	8,920
				(11) 委託料	15,740
				(12) 賃借料	13,147
				(13) 修繕料	4,557
				(20) 負担金	6,106
				(21) 研修費	2,105
				(22) 厚生費	2,204
				(23) 保険料	1,512
				(24) 公課費	221
				・交付金	39,393
				(25) 交付金	39,393
第 4 目	共用施設管理費	154,516	144,654	天竜川下流用水共用施設の維持管理を行う。	
				(節内訳)	
				・人件費	60,846
				(1) 報酬	11,370
				(2) 給料	18,740
				(3) 職員手当等	21,426
				扶養手当	738
				地域手当	721
				通勤手当	1,387
				時間外勤務手当	2,909
				期末手当	4,223
				勤勉手当	3,503
				賞与引当金繰入額	3,866
				特殊勤務手当	131
				休日勤務手当	225
				住居手当	360
				退職給付費	3,000
				在宅勤務等手当	3
				児童手当	360
				(5) 法定福利費	8,857
				法定福利費	8,229
				法定福利費引当金繰入額	628
				(6) 旅費	453
				・事務費	3,119
				(6) 旅費	350
				(9) 需用費	859
				(10) 役務費	319
				(11) 委託料	603
				(12) 賃借料	140
				(13) 修繕料	485
				(20) 負担金	40
				(22) 厚生費	261
				(23) 保険料	43
				(24) 公課費	19



科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				・維持管理費	90,551
				(9) 需用費	1,014
				(10) 役務費	1,682
				(11) 委託料	48,031
				(12) 賃借料	107
				(13) 修繕料	37,000
				(16) 動力費	2,635
				(20) 負担金	10
				(23) 保険料	72
第 5 目	減価償却費	2,538,300	2,541,870	固定資産の減価償却を行う。	
				(節内訳)	
				(35) 有形固定資産減価償却費	2,537,526
				(36) 無形固定資産減価償却費	774
第 6 目	資産減耗費	35,735	15,656	施設等資産の除却等を行う。	
				(節内訳)	
				(37) 固定資産除却費	35,435
				(38) 棚卸資産減耗費	300
第 2 項	営業外費用	319,654	346,535		
第 1 目	支払利息及び企業債取扱諸費	176,363	191,825	企業債利息を支払う。	
				(節内訳)	
				(40) 企業債利息	176,363
第 2 目	雑損失	4,291	4,710	保有有価証券の償却等に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(48) その他雑損失	4,291
第 3 目	消費税及び地方消費税	139,000	150,000	消費税及び地方消費税を支払う。	
				(節内訳)	
				(49) 消費税及び地方消費税	139,000
第 3 項	予備費	3,000	3,000		
第 1 目	予備費	3,000	3,000		

[資本的収入及び支出] (第4条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的収入	943,054	1,118,000	
第 1 項 企業債	266,000	254,000	
第 1 目 水道建設費債 (節内訳) 榛南水道建設費債 遠州水道建設費債	266,000 65,000 201,000	254,000	水道施設の建設事業に係る企業債である。
第 2 項 出資金	37,000	0	
第 1 目 出資金 (節内訳) 一般会計出資金	37,000 37,000	0	水道施設の建設事業に係る一般会計からの出資金である。
第 3 項 補助金	55,000	64,000	
第 1 目 水道建設費補助金 (節内訳) 榛南水道建設費補助金 遠州水道建設費補助金	55,000 25,000 30,000	64,000	水道施設の建設事業に係る補助金である。 ・補助対象事業費 榛南：75,000千円 遠州：90,000千円 ・補助率 榛南：1/3 遠州：1/3
第 4 項 負担金	585,054	0	
第 1 目 工事費負担金 (節内訳) 榛南水道工事費負担金	585,054 585,054	0	榛南水道の建設改良工事に対する負担金である。
(廃項) 投資有価証券償還金	0	800,000	
(廃目) 投資有価証券償還金	0	800,000	

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的支出	4,137,747	5,702,199	
第 1 項 建設改良費	3,174,900	2,353,300	
第 1 目 駿豆水道建設改良費	130,622	228,557	<p>五本松ポンプ場無停電電源設備改築工事等を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務費 622</li> <li>(6) 旅費 222</li> <li>(9) 需用費 305</li> <li>(10) 役務費 65</li> <li>(12) 賃借料 30</li> <li>・工事費 130,000</li> <li>(11) 委託料 10,000</li> <li>(62) 工事請負費 120,000</li> </ul>
第 2 目 榛南水道建設改良費	729,261	233,991	<p>榛南統合連結管整備工事（新一ノ谷線、御前崎大江線）等を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 22,900</li> <li>(2) 給料 9,122</li> <li>(3) 職員手当等 10,715 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養手当 414</li> <li>地域手当 469</li> <li>通勤手当 1,800</li> <li>時間外勤務手当 3,017</li> <li>期末手当 1,472</li> <li>勤勉手当 1,182</li> <li>賞与引当金繰入額 1,328</li> <li>特殊勤務手当 53</li> <li>休日勤務手当 32</li> <li>住居手当 720</li> <li>在宅勤務等手当 3</li> <li>児童手当 225</li> </ul> </li> <li>(5) 法定福利費 3,063 <ul style="list-style-type: none"> <li>法定福利費 2,804</li> <li>法定福利費引当金繰入額 259</li> </ul> </li> <li>・事務費 3,361</li> <li>(6) 旅費 1,199</li> <li>(9) 需用費 1,647</li> <li>(10) 役務費 354</li> <li>(12) 賃借料 161</li> <li>・工事費 703,000</li> <li>(19) 補償費 3,000</li> <li>(62) 工事請負費 700,000</li> </ul>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 3 目 遠州水道建設改良費	2,315,017	1,890,752	於呂取水場（都田系）電気設備整備維持事業電気設備改築工事等を行う。  (節内訳) ・事務費 11,017 (6) 旅費 3,931 (9) 需用費 5,396 (10) 役務費 1,161 (12) 賃借料 529 ・工事費 2,304,000 (11) 委託料 83,000 (19) 補償費 1,000 (20) 負担金 173,000 (62) 工事請負費 2,047,000
第 2 項 固定資産取得費	10,796	22,326	
第 1 目 固定資産取得費	10,796	22,326	水質検査用機器等を購入する。  (節内訳) (60) 車両運搬具購入費 3,430 (61) 工具器具及び備品購入費 5,766 (69) ソフトウェア取得費 1,600
第 3 項 企業債償還金	939,051	1,012,573	
第 1 目 企業債償還金	939,051	1,012,573	企業債の元金を償還する。  (節内訳) (76) 元金償還金 939,051
第 4 項 補助金返還金	13,000	14,000	
第 1 目 補助金返還金	13,000	14,000	補助金交付要綱に基づく消費税相当額の返還を行う。  (節内訳) (81) 補助金返還金 13,000
(廃項) 投資	0	2,300,000	
(廃目) 投資有価証券	0	2,300,000	

備考 資本的収入額 943,054 千円が資本的支出額 4,137,747 千円に対し不足する額 3,194,693 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 234,340 千円、建設改良積立金 130,622 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,225,120 千円及び当年度分損益勘定留保資金 604,611 千円で補填するものとする。

令和6年度 債務負担行為について（第5条）

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要	
企 業 局	1 駿豆水道用水供給事業工事契約 (第四函南・相の原受水槽ミニUPS改築工事)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 5,000千円 工事予定額 5,000千円 令和6年度計上予算額 0千円	
	2 榛南水道用水供給事業工事契約 (榛南統合連結管整備工事(新一ノ谷線、御前崎大江線)ほか1件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 1,316,000千円 工事予定額 1,992,000千円 令和6年度計上予算額 676,000千円	
	榛南統合連結管整備工事(新一ノ谷線、御前崎大江線)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 1,300,000千円 工事予定額 1,860,000千円 令和6年度計上予算額 560,000千円	
	送水管布設替工事(須々木工区・御前崎工区)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 16,000千円 工事予定額 132,000千円 令和6年度計上予算額 116,000千円	
	3 遠州広域水道用水供給事業設計業務委託契約 (寺谷浄水場脱水機設置に伴う設計業務委託(詳細設計)ほか1件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 115,000千円 委託予定額 115,000千円 令和6年度計上予算額 0千円	
	寺谷浄水場脱水機設置に伴う設計業務委託(詳細設計)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 90,000千円 委託予定額 90,000千円 令和6年度計上予算額 0千円	
	竹之内調整池耐震補強詳細設計業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 25,000千円 委託予定額 25,000千円 令和6年度計上予算額 0千円	

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
企 業 局	4 遠州広域水道用水供給事業工事契約 (於呂浄水場沈殿池機械設備等改築工事ほか6件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 1,156,000千円 工事予定額 1,367,000千円 令和6年度計上予算額 211,000千円
	於呂浄水場沈殿池機械設備等改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 420,000千円 工事予定額 420,000千円 令和6年度計上予算額 0千円
	天竜川系導水管路制水弁設置工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 340,000千円 工事予定額 360,000千円 令和6年度計上予算額 20,000千円
	三川線(旧見取支線)送水管布設替工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 160,000千円 工事予定額 321,000千円 令和6年度計上予算額 161,000千円
	於呂浄水場次亜注入設備改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 130,000千円 工事予定額 160,000千円 令和6年度計上予算額 30,000千円
	豊沢ポンプ場無停電電源電源装置ほか改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 43,000千円 工事予定額 43,000千円 令和6年度計上予算額 0千円
	森北部配水池ほかUPS装置改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円 工事予定額 40,000千円 令和6年度計上予算額 0千円
	寺谷浄水場(天竜川系)薬品注入設備計装盤改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 23,000千円 工事予定額 23,000千円 令和6年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
企 業 局	5 遠州広域水道用水供給事業整備維持契約 (寺谷浄水場中央監視設備整備維持事業)	令和6年度から 令和18年度まで	債務負担行為限度額 924,000 千円 整備維持事業予定額 924,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円

令和6年度 企業債について (第6条)

水道建設費債の企業債計上額は、下記のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	企 業 債 限 度 額
水 道 建 設 費 債	榛 南 水 道 建 設 費	65,000
	遠 州 水 道 建 設 費	201,000
合 計		266,000

一時借入金について (第7条)

一時借入金の限度額は、2,500,000千円とする。

第15号議案

3 地域振興整備事業会計

[収益的収入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 開発整備事業収益	87,200	85,000	
第 1 項 営業外収益	19,200	3,000	
第 1 目 受取利息及び配当金 (節内訳)	19,123	2,075	預金利息等の収益である。
預金利息	14,761		
有価証券利息	4,362		
第 2 目 雑収益 (節内訳)	77	925	開発整備資産貸付けの収益である。
その他雑収益	77		
第 2 項 特別利益	68,000	2,000	
第 1 目 その他特別利益 (節内訳)	68,000	2,000	売却済用地補償引当金の戻入額である。
売却済用地補償引当金 戻入額	68,000		
(廃項) 営業収益	0	80,000	
(廃目) 土地売却収益	0	80,000	



<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 開発整備事業費用	155,974	248,507	
第 1 項 営業費用	100,187	181,727	
第 1 目 一般管理費	100,187	102,395	<p>保有土地の維持管理、工業用地等開発可能性基本調査の支援等を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 70,073 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 報酬 1,721</li> <li>(2) 給料 28,063</li> <li>(3) 職員手当等 29,956 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養手当 660</li> <li>地域手当 1,151</li> <li>通勤手当 1,406</li> <li>時間外勤務手当 8,674</li> <li>期末手当 4,540</li> <li>勤勉手当 4,377</li> <li>賞与引当金繰入額 4,461</li> <li>特殊勤務手当 120</li> <li>管理職手当 2,360</li> <li>休日勤務手当 57</li> <li>住居手当 720</li> <li>管理職員特別勤務手当 252</li> <li>退職給付費 505</li> <li>在宅勤務等手当 3</li> <li>児童手当 670</li> </ul> </li> <li>(5) 法定福利費 10,237 <ul style="list-style-type: none"> <li>法定福利費 9,390</li> <li>法定福利費引当金繰入額 847</li> </ul> </li> <li>(6) 旅費 96</li> </ul> </li> <li>・事務費 11,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>(6) 旅費 1,667</li> <li>(7) 報償費 93</li> <li>(8) 交際費 100</li> <li>(9) 需用費 2,068</li> <li>(10) 役務費 1,166</li> <li>(11) 委託料 1,713</li> <li>(12) 賃借料 1,826</li> <li>(13) 修繕料 485</li> <li>(20) 負担金 1,093</li> <li>(21) 研修費 200</li> <li>(22) 厚生費 449</li> <li>(23) 保険料 115</li> <li>(24) 公課費 25</li> </ul> </li> </ul> <p>保有土地の維持管理等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地維持管理費 3,000</li> <li>(30) 土地維持管理費 3,000</li> </ul> <p>市町が行う工業用地等開発可能性基本調査の支</p>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			援等を行う。 ・調査費 16,000 (26) 調査費 1,000 (33) 補助金 15,000 固定資産の減価償却及び除却を行う。 ・減価償却費 62 (35) 有形固定資産減価償却費 62 ・資産減耗費 52 (37) 固定資産除却費 52
(廃目) 土地売却原価	0	79,332	
第 2 項 営業外費用	52,787	63,780	
第 1 目 雑損失	52,787	63,780	仕入控除対象とならない消費税及び地方消費税等に要する経費である。  (節内訳) (48) その他雑損失 52,787
第 3 項 予備費	3,000	3,000	
第 1 目 予備費	3,000	3,000	

[資本的収入及び支出] (第4条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的収入	2,622,800	2,495,000	
第 1 項 負担金	75,000	75,000	
第 1 目 工事費負担金 (節内訳) 工事費負担金	75,000 75,000	75,000	工業団地の開発整備事業に対する負担金である。
第 2 項 長泉東野地区事業収入	107,000	376,000	
第 1 目 長泉東野地区事業収入 (節内訳) 長泉東野地区事業収入	107,000 107,000	376,000	工業用地の開発整備事業に係る前受金である。
第 3 項 牧之原萩間地区事業収入	1,660,800	1,384,000	
第 1 目 牧之原萩間地区事業収入 (節内訳) 牧之原萩間地区事業収入	1,660,800 1,660,800	1,384,000	工業用地の開発整備事業に係る前受金である。
第 4 項 湖西内山地区事業収入	240,000	120,000	
第 1 目 湖西内山地区事業収入 (節内訳) 湖西内山地区事業収入	240,000 240,000	120,000	工業団地の開発整備事業に係る前受金である。
第 5 項 新規用地事業収入	540,000	540,000	
第 1 目 新規用地事業収入 (節内訳) 新規用地事業収入	540,000 540,000	540,000	工業団地等の開発整備事業に係る前受金である。

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的支出	1,828,026	3,772,493	
第 1 項 建設改良費	1,328,026	3,272,045	
第 1 目 開発整備費	1,253,026	3,197,045	<p>長泉東野工業用地等の開発整備を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 86,526</li> <li>(2) 給料 35,911</li> <li>(3) 職員手当等 37,655 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養手当 1,934</li> <li>地域手当 1,404</li> <li>通勤手当 1,453</li> <li>時間外勤務手当 15,330</li> <li>期末手当 6,248</li> <li>勤勉手当 5,205</li> <li>賞与引当金繰入額 4,790</li> <li>特殊勤務手当 280</li> <li>休日勤務手当 12</li> <li>住居手当 636</li> <li>在宅勤務等手当 3</li> <li>児童手当 360</li> </ul> </li> <li>(5) 法定福利費 12,960 <ul style="list-style-type: none"> <li>法定福利費 12,030</li> <li>法定福利費引当金繰入額 930</li> </ul> </li> <li>・事務費 5,000</li> <li>(6) 旅費 418</li> <li>(9) 需用費 1,443</li> <li>(10) 役務費 2,821</li> <li>(12) 賃借料 306</li> <li>(23) 保険料 12</li> <li>・工事費 1,161,500 <ul style="list-style-type: none"> <li>(11) 委託料 381,500</li> <li>(19) 補償費 20,000</li> <li>(56) 土地購入費 580,000</li> <li>(62) 工事請負費 180,000</li> </ul> </li> </ul>
第 2 目 補助金	75,000	75,000	<p>工業用地造成事業の実施に当たり、市町が行う調査に対して助成する。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(33) 補助金 75,000</li> </ul>
第 2 項 投資	500,000	500,000	
第 1 目 投資有価証券	500,000	500,000	<p>有価証券による資金管理を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(71) 有価証券購入費 500,000</li> </ul>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(廃項) 固定資産取得費	0	448	
(廃目) 固定資産取得費	0	448	

令和6年度 債務負担行為について（第5条）

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
企 業 局	1 長泉東野工業用地業 務委託契約 (確定測量業務委託)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 6,500千円 委託予定額 6,500千円 令和6年度計上予算額 0千円
	2 牧之原萩間工業用地 工事契約 (基盤造成工事)	令和6年度から 令和14年度まで	債務負担行為限度額 14,080,000千円 工事予定額 14,080,000千円 令和6年度計上予算額 0千円
	3 湖西内山工業団地業 務委託契約 (実施設計業務委託)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円 委託予定額 60,000千円 令和6年度計上予算額 30,000千円

一時借入金について（第6条）

一時借入金の限度額は、7,000,000千円とする。

第16号議案

4 県立静岡がんセンター事業会計

[収益的収入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 病院事業収益	44,879,850	43,009,525	
第 1 項 医業収益	37,283,015	35,510,455	
第 1 目 診療収益 (節内訳)	36,556,291	34,780,815	入院患者及び外来患者の診療による収益である。
入院収益	16,366,482		
外来収益	20,189,809		
第 2 目 その他医業収益 (節内訳)	726,724	729,640	個室使用料、文書料等の収益である。
室料差額収益	494,799		
医業雑収益	231,925		
第 2 項 医業外収益	7,591,835	7,494,070	
第 1 目 受取利息及び配当金 (節内訳)	485	1,831	預金利息等の収益である。
預金利息	250		
有価証券利息	211		
有価証券償還益	24		
第 2 目 他会計補助金 (節内訳)	578,094	605,718	負担区分等に基づき、収益的支出の財源に充当する一般会計補助金である。
一般会計補助金	578,094		
第 3 目 補助金 (節内訳)	49,047	49,047	がんゲノム医療中核拠点病院等機能強化事業等に係る国庫補助金である。
国庫補助金	49,047		
第 4 目 他会計負担金 (節内訳)	5,450,638	5,423,122	負担区分等に基づき、収益的支出の財源に充当する一般会計負担金である。
一般会計負担金	5,450,638		
第 5 目 長期前受金戻入	85,152	76,463	国庫補助金等を財源にした固定資産の減価償却に伴う収益である。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
(節内訳)	長期前受金戻入	85,152			
第 6 目	その他医業外収益	1,428,419	1,337,889	職員公舎貸付料、駐車場使用料、受託収入等の収益である。	
(節内訳)	資産貸付収益	144,222			
	不用品売却収益	359			
	受託等研究収益	610,372			
	その他受託金	478,097			
	その他医業外収益	195,369			
第 3 項	特別利益	5,000	5,000		
第 1 目	過年度損益修正益	5,000	5,000	過年度分給与費の返納等である。	
(節内訳)	過年度損益修正益	5,000			
第 2 款	研究所事業収益	860,332	878,952		
第 1 項	研究所収益	860,332	878,952		
第 1 目	他会計負担金	806,921	819,656	研究所支出の財源に充当する一般会計負担金である。	
(節内訳)	一般会計負担金	806,921			
第 2 目	その他研究所収益	53,411	59,296	外部研究資金等の収益である。	
(節内訳)	受託等研究収益	35,000			
	長期前受金戻入	1,093			
	その他研究所収益	17,318			



<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 病院事業費用	44,878,758	43,009,525	
第 1 項 医業費用	43,322,728	41,465,525	
第 1 目 給与費	15,402,627	14,667,719	<p>がんセンター局職員（研究所を除く）の人件費、会計年度任用職員の報酬及び退職給付費等である。</p> <p>(節内訳)</p> <p>(1) 給料 5,784,300</p> <p>(2) 職員手当等 6,093,037</p> <p>扶養手当 107,824</p> <p>地域手当 394,378</p> <p>住居手当 95,197</p> <p>通勤手当 132,419</p> <p>単身赴任手当 1,128</p> <p>管理職手当 24,121</p> <p>初任給調整手当 799,131</p> <p>期末手当 1,419,780</p> <p>勤勉手当 1,191,959</p> <p>特殊勤務手当 516,591</p> <p>時間外勤務手当 1,172,145</p> <p>休日勤務手当 73,121</p> <p>管理職員特別勤務手当 4,476</p> <p>夜間勤務手当 54,266</p> <p>宿日直手当 53,821</p> <p>児童手当 52,680</p> <p>(3) 報酬 681,226</p> <p>(4) 法定福利費 2,165,613</p> <p>(5) 退職給付費 664,651</p> <p>(6) 負担金 8,400</p> <p>(7) 奨学費 5,400</p>
第 2 目 材料費	17,842,807	17,103,371	<p>患者の診療に用いる薬品費、診療材料費等の経費である。</p> <p>(節内訳)</p> <p>(8) 薬品費 14,787,788</p> <p>(9) 診療材料費 3,012,458</p> <p>(11) 医療消耗備品費 42,561</p>
第 3 目 経費	7,290,987	7,248,686	<p>運営管理に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食、医事、電算等の運営経費</li> <li>・庁舎、公舎の維持管理経費</li> <li>・職員の健康管理等の経費</li> </ul> <p>(節内訳)</p> <p>(12) 厚生福利費 2,658</p> <p>(13) 報償費 10,149</p> <p>(14) 旅費 67,390</p>

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				(16) 消耗品費	264,584
				(17) 光熱水費	994,075
				(18) 燃料費	1,127
				(19) 食糧費	166
				(20) 印刷製本費	12,992
				(21) 修繕費	150,944
				(22) 保険料	27,092
				(23) 賃借料	594,132
				(24) 通信運搬費	22,872
				(25) 委託料	4,967,394
				(26) 手数料	131,285
				(27) 諸会費	4,774
				(28) 貸倒引当金繰入額	10,153
				(29) 雑費	29,200
第 4 目	減価償却費	1,938,468	1,605,197	建物、器械備品等償却資産の減価償却に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(30) 有形固定資産減価償却費	1,556,786
				(31) 無形固定資産減価償却費	381,682
第 5 目	資産減耗費	1,000	1,000	棚卸資産の減耗に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(33) 棚卸資産減耗費	1,000
第 6 目	研究研修費	727,488	749,773	医学研究及び職員の研修、医学会出席等に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(26) 手数料	140,000
				(35) 研究材料費	291,364
				(36) 謝金	2,061
				(37) 研究旅費	94,277
				(38) 図書費	97,061
				(40) 研究雑費	102,725
第 7 目	長期前払消費税償却	119,351	89,779	長期前払消費税の償却に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(73) 長期前払消費税償却	119,351
第 2 項	医業外費用	1,551,030	1,539,000		
第 1 目	支払利息及び企業債取扱諸費	346,753	371,159	企業債及び一時借入金に対する支払利息である。	
				(節内訳)	
				(41) 企業債利息	346,253
				(43) 一時借入金利息	500

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 2 目 受託研究費	436,082	437,649	<p>医薬品受託研究に要する経費である。</p> <p>(節内訳)</p> <p>(1) 給料 32,415</p> <p>(2) 職員手当等 20,323</p> <p>    地域手当 1,198</p> <p>    通勤手当 1,429</p> <p>    期末手当 17,052</p> <p>    時間外勤務手当 644</p> <p>(3) 報酬 6,967</p> <p>(4) 法定福利費 11,584</p> <p>(13) 報償費 4,680</p> <p>(14) 旅費 33,334</p> <p>(16) 消耗品費 38,717</p> <p>(19) 食糧費 146</p> <p>(20) 印刷製本費 54</p> <p>(21) 修繕費 762</p> <p>(23) 賃借料 2,668</p> <p>(24) 通信運搬費 1,525</p> <p>(25) 委託料 174,322</p> <p>(26) 手数料 31,146</p> <p>(27) 諸会費 26,136</p> <p>(29) 雑費 37,938</p> <p>(35) 研究材料費 8,138</p> <p>(38) 図書費 5,227</p>
第 3 目 がん予防対策費	37,774	37,934	<p>がん予防対策に係る県受託事業等に要する経費である。</p> <p>(節内訳)</p> <p>(13) 報償費 2,287</p> <p>(14) 旅費 1,533</p> <p>(16) 消耗品費 2,452</p> <p>(19) 食糧費 12</p> <p>(20) 印刷製本費 8,417</p> <p>(21) 修繕費 100</p> <p>(23) 賃借料 2,999</p> <p>(24) 通信運搬費 1,783</p> <p>(25) 委託料 14,620</p> <p>(26) 手数料 3,491</p> <p>(29) 雑費 80</p>
第 4 目 雑損失	631,877	608,265	<p>看護師乳幼児保育委託等に要する経費である。</p> <p>(節内訳)</p> <p>(13) 報償費 1,958</p> <p>(14) 旅費 2,881</p> <p>(16) 消耗品費 1,737</p> <p>(19) 食糧費 41</p> <p>(20) 印刷製本費 1,581</p>

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				(23) 賃借料	9,051
				(24) 通信運搬費	1,541
				(25) 委託料	143,543
				(29) 雑費	6,366
				(36) 謝金	3,600
				(38) 図書費	200
				(48) その他雑損失	459,378
第 5 目	消費税等	98,544	83,993	納税見込額である。	
				(節内訳)	
				(72) 消費税等	98,544
第 3 項	特別損失	5,000	5,000		
第 1 目	過年度損益修正損	5,000	5,000	前年度に係る費用の支出等に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(68) 過年度損益修正損	5,000
第 2 款	研究所事業費用	979,045	998,165		
第 1 項	研究所費用	979,045	998,165		
第 1 目	給与費	355,246	322,163	がんセンター研究所職員の人件費、会計年度任用職員の報酬及び退職給付費等である。	
				(節内訳)	
				(1) 給料	150,654
				(2) 職員手当等	94,497
				扶養手当	2,088
				地域手当	6,835
				通勤手当	5,283
				管理職手当	1,757
				期末手当	43,240
				勤勉手当	23,526
				特殊勤務手当	1,141
				時間外勤務手当	9,040
				休日勤務手当	183
				管理職員特別勤務手当	24
				児童手当	1,380
				(3) 報酬	37,721
				(4) 法定福利費	46,574
				(5) 退職給付費	25,800
第 2 目	研究費	98,237	126,570	がんセンター研究所の研究に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(14) 旅費	3,162
				(20) 印刷製本費	350

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(23) 賃借料 2,894 (24) 通信運搬費 167 (25) 委託料 1,073 (26) 手数料 3,940 (27) 諸会費 912 (29) 雑費 100 (35) 研究材料費 74,359 (38) 図書費 5,630 (39) 研究消耗備品費 5,650
第 3 目 運営経費	367,434	381,857	がんセンター研究所の運営に要する経費である。  (節内訳) (13) 報償費 111 (14) 旅費 2,803 (16) 消耗品費 7,239 (17) 光熱水費 104,892 (20) 印刷製本費 98 (21) 修繕費 12,368 (22) 保険料 175 (23) 賃借料 2,057 (24) 通信運搬費 219 (25) 委託料 225,032 (26) 手数料 12,196 (27) 諸会費 87 (29) 雑費 157
第 4 目 減価償却費	105,683	112,485	がんセンター研究所の償却資産の減価償却に要する経費である。  (節内訳) (30) 有形固定資産減価償却費 105,408 (31) 無形固定資産減価償却費 275
第 5 目 支払利息及び企業債取扱諸費	36,802	39,459	がんセンター研究所に係る企業債に対する支払利息である。  (節内訳) (41) 企業債利息 36,802
第 6 目 長期前払消費税償却	14,123	14,631	長期前払消費税の償却に要する経費である。  (節内訳) (73) 長期前払消費税償却 14,123
第 7 目 消費税等	1,520	1,000	納税見込額である。  (節内訳) (72) 消費税等 1,520

[資本的収入及び支出] (第4条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 病院資本的収入	2,933,645	4,552,976	
第 1 項 企業債	1,840,000	3,943,000	
第 1 目 企業債 (節内訳)	1,840,000	3,943,000	器械備品購入等に充てるための企業債である。
静岡がんセンター医療 機器整備費債	977,000		
静岡がんセンター整備 費債	863,000		
第 2 項 基金繰入金	4,000	1,000	
第 1 目 基金繰入金 (節内訳)	4,000	1,000	がんセンターにおける医療の向上に資する事業の経費に充てるための基金からの繰入金である。
静岡がんセンター医療 基金繰入金	4,000		
第 3 項 受託金	145,670	165,000	
第 1 目 受託金 (節内訳)	145,670	165,000	受託研究に必要な器械備品購入に充てるための受託金である。
受託金	145,670		
第 4 項 投資有価証券償還金	943,975	443,976	
第 1 目 投資有価証券償還金 (節内訳)	943,975	443,976	投資有価証券に係る償還金である。
投資有価証券償還金	943,975		
第 2 款 研究所資本的収入	346,761	297,259	
第 1 項 企業債	90,000	42,000	
第 1 目 企業債 (節内訳)	90,000	42,000	がんセンター研究所の器械備品購入に充てるための企業債である。
静岡がんセンター研究 所整備費債	90,000		
第 2 項 他会計負担金	2,000	2,000	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 目 一般会計負担金 (節内訳) 一般会計負担金	2,000 2,000	2,000	がんセンター研究所の器械備品購入に充てるための一般会計からの負担金である。
第 3 項 受託金	33,000	33,000	
第 1 目 受託金 (節内訳) 受託金	33,000 33,000	33,000	がんセンター研究所の器械備品等の購入に充てるための研究受託金である。
第 4 項 出資金	221,761	220,259	
第 1 目 一般会計出資金 (節内訳) 一般会計出資金	221,761 221,761	220,259	企業債元金償還に充てるための一般会計からの出資である。

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 病院資本的支出	5,107,435	7,335,050	
第 1 項 建設改良費	1,992,309	4,111,889	
第 1 目 資産購入費	861,444	1,586,570	医療機器等の取得に要する経費である。 (節内訳) (52) 器械備品購入費 861,444
第 2 目 建設改良費	1,130,865	2,525,319	施設整備等に要する経費である。 (節内訳) (25) 委託料 253,020 (26) 手数料 136 (59) 工事費 877,709
第 2 項 企業債償還金	3,094,087	3,198,806	
第 1 目 企業債償還金	3,094,087	3,198,806	企業債元金の償還に要する経費である。 (節内訳) (63) 企業債元金償還金 3,094,087
第 3 項 長期貸付金	19,200	21,600	
第 1 目 長期貸付金	19,200	21,600	看護学生に対する修学資金の貸与に要する経費である。 (節内訳) (74) 貸付金 19,200
第 4 項 敷金・保証金	1,839	2,755	
第 1 目 敷金・保証金	1,839	2,755	職員宿舍の敷金に要する経費である。 (節内訳) (78) 敷金 1,839
第 2 款 研究所資本的支出	346,762	297,260	
第 1 項 建設改良費	125,000	77,000	
第 1 目 資産購入費	125,000	77,000	がんセンター研究所の研究機器等の整備に要する経費である。 (節内訳) (52) 器械備品購入費 125,000



科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 2 項	企業債償還金	221,762	220,260		
第 1 目	企業債償還金	221,762	220,260	企業債元金の償還に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(63) 企業債元金償還金	221,762

備考 資本的収入額 3,280,406 千円が資本的支出額 5,454,197 千円に対し不足する額 2,173,791 千円は、過年度分損益勘定留保資金 2,173,791 千円で補填するものとする。

令和6年度 債務負担行為について（第5条）

所属部局	事項	期間	摘要
がんセンター局	1 静岡がんセンター 施設整備事業工事契 約	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 467,000 千円 工事予定額 1,160,000 千円 令和6年度計上予算額 693,000 千円

令和6年度 企業債について（第6条）

病院事業債の企業債限度額は、下記のとおりである。

(単位：千円)

区分	事業名	企業債限度額
病院事業債	静岡がんセンター医療機器整備費	977,000
	静岡がんセンター整備費	863,000
	静岡がんセンター研究所整備費	90,000
合	計	1,930,000

一時借入金について（第7条）

一時借入金の限度額は、1,000,000 千円とする。

第17号議案

5 流域下水道事業会計

[収益的収入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 流域下水道事業収益	5,025,539	5,127,872	
第 1 項 営業収益	2,836,695	2,969,340	
第 1 目 維持管理費負担金 (節内訳) 狩野川東部流域下水道 維持管理費負担金 狩野川西部流域下水道 維持管理費負担金	2,836,695  1,094,663 1,742,032	2,969,340	狩野川東部流域下水道等の維持管理に対する負担金である。 ・年間総処理水量 30,929,000 m <sup>3</sup> ・1日平均処理水量 84,737 m <sup>3</sup> ・流域関連市町数 8市町
第 2 項 営業外収益	2,188,844	2,158,532	
第 1 目 他会計負担金 (節内訳) 一般会計負担金	379,882  379,882	379,432	負担区分等に基づき、収益的支出の財源に充当する一般会計負担金である。
第 2 目 他会計補助金 (節内訳) 一般会計補助金	12,094  12,094	14,845	負担区分等に基づき、収益的支出の財源に充当する一般会計補助金である。
第 3 目 長期前受金戻入 (節内訳) 長期前受金戻入	1,796,748  1,796,748	1,764,135	国庫補助金等を財源にした固定資産の減価償却に伴う収益である。
第 4 目 雑収益 (節内訳) その他雑収益	120  120	120	行政財産使用料等の収益である。

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 流域下水道事業費用	4,816,531	4,848,064	
第 1 項 営業費用	4,614,710	4,618,679	
第 1 目 管渠・ポンプ場・処理場費	2,191,658	2,247,066	<p>管渠・ポンプ場・処理場の維持管理を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 11,423</li> <li>(1) 報酬 5,868</li> <li>(3) 職員手当等 <ul style="list-style-type: none"> <li>期末手当 1,211</li> <li>期勉手当 1,013</li> </ul> </li> <li>(4) 法定福利費 2,323</li> <li>(5) 旅費 1,008</li> </ul> <p>(維持管理費事業別内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・狩野川東部 838,537</li> <li>・狩野川西部 1,341,698</li> <li>・維持管理費 2,180,235</li> <li>(5) 旅費 5,878</li> <li>(8) 需用費 14,552</li> <li>(9) 役務費 1,008</li> <li>(10) 委託料 1,616,747</li> <li>(11) 賃借料 3,072</li> <li>(12) 修繕料 73,905</li> <li>(15) 動力費 465,035</li> <li>(22) 保険料 24</li> <li>(23) 公課費 14</li> </ul>
第 2 目 総係費	144,759	145,470	<p>維持管理費負担金収納関係事務等を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 137,311</li> <li>(2) 給料 66,042</li> <li>(3) 職員手当等 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養手当 1,573</li> <li>地域手当 2,502</li> <li>住居手当 2,659</li> <li>通勤手当 6,206</li> <li>期末手当 10,884</li> <li>勤勉手当 9,107</li> <li>時間外勤務手当 4,798</li> <li>児童手当 720</li> <li>賞与引当金繰入額 8,467</li> <li>退職給付費 681</li> </ul> </li> <li>(4) 法定福利費 23,672 <ul style="list-style-type: none"> <li>法定福利費 22,028</li> <li>法定福利費引当金繰入額 1,644</li> </ul> </li> <li>・事務費 7,448</li> <li>(5) 旅費 337</li> </ul>

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				( 8) 需用費	111
				( 9) 役務費	606
				(10) 委託料	3,581
				(19) 負担金	2,715
				(22) 保険料	98
第 3 目	減価償却費	2,256,342	2,219,144	固定資産の減価償却を行う。	
				(節内訳)	
				(28) 有形固定資産減価償却費	2,256,342
第 4 目	資産減耗費	21,951	6,999	施設等資産の除却等を行う。	
				(節内訳)	
				(30) 固定資産除却費	21,951
第 2 項	営業外費用	198,821	226,385		
第 1 目	支払利息及び企業債取扱諸費	76,307	85,622	企業債利息を支払う。	
				(節内訳)	
				(34) 企業債利息	76,304
				(37) 企業債手数料及び取扱費	3
第 2 目	消費税及び地方消費税	82,414	100,663	消費税及び地方消費税を支払う。	
				(節内訳)	
				(41) 消費税及び地方消費税	82,414
第 3 目	雑損失	40,100	40,100	仕入控除対象とならない消費税及び地方消費税に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(40) その他雑損失	40,100
第 3 項	予備費	3,000	3,000		
第 1 目	予備費	3,000	3,000		

[資本的収入及び支出] (第4条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的収入	1,402,750	1,268,375	
第 1 項 企業債	349,000	287,000	
第 1 目 流域下水道建設費債 (節内訳)	349,000	287,000	流域下水道施設の建設事業に係る企業債である。
狩野川東部流域下水道建設費債	123,000		
狩野川西部流域下水道建設費債	226,000		
第 2 項 国庫補助金	684,500	652,250	
第 1 目 流域下水道建設費補助金 (節内訳)	684,500	652,250	流域下水道施設の建設事業に係る国庫補助金である。
狩野川東部流域下水道建設費補助金	221,000		・補助対象事業費 狩野川東部：376,400千円 狩野川西部：838,700千円
狩野川西部流域下水道建設費補助金	463,500		・補助率 狩野川東部：1/2 又は 2/3 狩野川西部：1/2 又は 2/3
第 3 項 負担金	369,250	329,125	
第 1 目 建設費負担金 (節内訳)	369,250	329,125	狩野川東部流域下水道等の建設改良工事に対する負担金である。
狩野川東部流域下水道建設費負担金	144,000		
狩野川西部流域下水道建設費負担金	225,250		

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的支出	2,003,469	1,883,936	
第 1 項 建設改良費	1,470,100	1,358,700	
第 1 目 建設改良費	1,470,100	1,358,700	処理場の設備更新等を行う。 (節内訳) ・人件費 32,504 (1) 報酬 1,286 (2) 給料 14,462 (3) 職員手当等 10,649 扶養手当 137 地域手当 540 住居手当 723 通勤手当 1,506 期末手当 3,644 勤勉手当 3,049 時間外勤務手当 1,050 (4) 法定福利費 6,016 (5) 旅費 91 ・事務費 14,596 (5) 旅費 683 (8) 需用費 6,405 (9) 役務費 4,324 (10) 委託料 1,000 (11) 賃借料 2,136 (23) 公課費 48 ・工事費 1,423,000 (10) 委託料 236,000 (53) 工事請負費 1,187,000
第 2 項 固定資産取得費	8,356	6,425	
第 1 目 固定資産取得費	8,356	6,425	自動採水器等を購入する。 (節内訳) (51) 工具器具及び備品購入費 8,356
第 3 項 企業債償還金	525,013	518,811	
第 1 目 企業債償還金	525,013	518,811	企業債の元金を償還する。 (節内訳) (63) 元金償還金 525,013

備考 資本的収入額 1,402,750 千円が資本的支出額 2,003,469 千円に対し不足する額 600,719 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,000 千円、減債積立金 142,313 千円、建設改良積立金 76,695 千円、過年度分損益勘定留保資金 220,632 千円及び当年度分損益勘定留保資金 121,079 千円で補填するものとする。

令和6年度 債務負担行為について（第5条）

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 都 市 局	1 流域下水道事業管理 委託契約 (狩野川東部流域下水道 ほか1件)	令和6年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 3,760,000 千円 委託予定額 3,760,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	狩野川東部流域下水道	令和6年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 1,675,000 千円 委託予定額 1,675,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	狩野川西部流域下水道	令和6年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 2,085,000 千円 委託予定額 2,085,000 千円 令和6年度計上予算額 0 千円
	2 流域下水道事業道路 管理業務委託契約 (狩野川東部流域下水道 ほか1件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 4,000 千円 委託予定額 14,000 千円 令和6年度計上予算額 10,000 千円
	狩野川東部流域下水道	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 2,000 千円 委託予定額 7,000 千円 令和6年度計上予算額 5,000 千円
	狩野川西部流域下水道	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 2,000 千円 委託予定額 7,000 千円 令和6年度計上予算額 5,000 千円
	3 流域下水道事業設備 整備工事契約 (狩野川東部流域下水道 ほか1件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 12,000 千円 工事予定額 30,000 千円 令和6年度計上予算額 18,000 千円
	狩野川東部流域下水道	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 4,000 千円 工事予定額 15,000 千円 令和6年度計上予算額 11,000 千円
	狩野川西部流域下水道	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 8,000 千円 工事予定額 15,000 千円 令和6年度計上予算額 7,000 千円



所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 都 市 局	4 流域下水道事業工事 契約 (狩野川東部流域下水道 ほか1件)	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 1,192,000 千円 工事予定額 2,196,000 千円 令和6年度計上予算額 1,004,000 千円
	狩野川東部流域下水道	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 291,000 千円 工事予定額 658,000 千円 令和6年度計上予算額 367,000 千円
	狩野川西部流域下水道	令和6年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 901,000 千円 工事予定額 1,538,000 千円 令和6年度計上予算額 637,000 千円

令和6年度 企業債について (第6条)

流域下水道建設費債の企業債計上額は、下記のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	企 業 債 限 度 額
流域下水道建設費債	狩野川東部流域下水道建設費	123,000
	狩野川西部流域下水道建設費	226,000
合 計		349,000

一時借入金について (第7条)

一時借入金の限度額は、2,000,000 千円とする。